

宮城県
社会経済白書

平成27年度版

[illegible]

- 經濟概況
- 人口
- 生產
- 貿易
- 企業活動
- 雇用 • 勞働
- 消費
- 物価
- 生活環境
- 医療 • 福祉
- 教育 • 文化
- 財政

宮城県震災復興・企画部

は じ め に

本書は、宮城県経済の動向や東日本大震災からの復興状況、社会経済情勢、生活環境等について、主に平成 26 年の統計数値を用いて描いたものとなっております。時系列でのデータや構成比、全国比を用いるなど、分かりやすい解説に努めるとともに、一般的にはなじみが薄いと思われる用語についても説明を加え、一人でも多くの皆様に御利用いただけるよう、工夫を重ねております。

我が県を取り巻く状況は、少子高齢化や人口減少、地域間競争の激化、東日本大震災の発生からその後の復興の進展などにより、大きく変化しております。このような中、社会・経済の状態を客観的に計るものさしとして、統計はその重要性をいっそう増してきております。

県経済、県民生活及び復興の現況認識の一助として、本書を幅広く活用していただければ幸いです。

最後に、本書の刊行に当たり、資料の提供をはじめ種々の御協力をいただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成 28 年 7 月

宮城県震災復興・企画部長 伊 東 昭 代

目 次

第1章 日本の経済

概 況	1
-----	---

第2章 宮城県の人口

人 口	14
参考 平成 22 年国勢調査	20

第3章 宮城県の経済

第1節 経済概況

概 況	31
-----	----

第2節 経済活動

1 県民経済	
(1) 経済成長率	42
(2) 県内総生産(生産側)	42
(3) 県民所得	44
(4) 県内総生産(支出側)	46
2 県経済の構造	48
3 市町村経済	54

第3節 産業活動

1 農業	
(1) 農業構造	60
(2) 農業生産	62
2 林業	64
3 水産業	66
4 製造業	
(1) 鉱工業生産	68
(2) 事業所数・従業者数	70
(3) 製造品出荷額等	74
(4) 付加価値額	76
(5) 工場立地	78
5 建設業	
(1) 建築着工	80
(2) 新設住宅着工	82
(3) 公共工事着工	84
6 金融	
(1) 金融情勢	86
(2) 信用取引	86
7 サービス業	88
8 情報通信	90

9 運輸	
(1)貨物輸送	92
(2)旅客輸送	94
(3)地域交通	96
10 貿易	
(1)輸出	98
(2)輸入	98
(3)主要貿易国	98
11 観光	100
第4節 産業基盤	
1 土地	
(1)土地利用の動向	104
(2)地価	106
2 労働	
(1)労働市場	108
(2)雇用と賃金	112
3 企業の設立と倒産状況	
(1)企業の設立状況	114
(2)企業の倒産状況	116
4 資源・エネルギー	
(1)電力	118
(2)工業用水	122
(3)石油	124
第4章 県民生活	
第1節 消費生活	
1 家計収支	
(1)収入	128
(2)消費支出	130
2 消費者物価	132
3 小売の販売動向	134
4 乗用車の購入動向	136
5 消費生活相談の状況	138
第2節 居住環境	
1 自然環境	
(1)気候	142
(2)自然	142
2 生活環境	
(1)上下水道	144
(2)廃棄物・リサイクル	146
(3)公害・環境犯罪・不法投棄	148
3 公共の安全	
(1)交通事故	150
(2)犯罪・少年非行	152
(3)災害	154

第3節 社会保障

1 医療と年金	
(1) 医療体制	158
(2) 医療保険	160
(3) 年金	161
2 福祉	
(1) 高齢者福祉	164
(2) 障害者福祉	166
(3) 児童福祉	168
(4) 生活保護	170

第4節 教育と文化、国際交流

1 教育	
(1) 学校教育	174
(2) 生涯学習	178
2 文化	
(1) 文化振興	180
(2) 文化財	182
3 NPO	184
4 国際交流	
(1) 在留外国人の状況	186
(2) 旅券の発行件数と出国者数	186

第5章 財政状況

第1節 県財政

1 県財政の概況	192
2 歳入決算の状況	196
3 歳出決算の状況	198

第2節 市町村財政

1 市町村財政の概況	202
2 歳入決算の状況	204
3 歳出決算の状況	204

長期社会経済統計表

長期社会経済統計表	211
景気変動と主な出来事	216

都道府県比較統計表

都道府県比較統計表	220
-----------	-----

隔年統計調査

平成 23 年 社会生活基本調査	228
平成 24 年 就業構造基本調査	232
宮城県の商圈 消費購買動向調査(平成 25 年3月)	234
2013 年 漁業センサス	236
平成 24 年 経済センサスー活動調査	237
平成 25 年 住宅・土地統計調査	240

平成 26 年主要社会経済日誌

平成 26 年の主要社会経済日誌・・・・・・・・・・・・・・・・・・243

平成 26 年経済概況

平成 26 年の経済概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・248

索引・・・・・・・・・・・・・・・・・・250

利 用 さ れ る 方 々 へ

1 統計表の符号は、次のとおりです。

ー：該当数字なし 0：単位未満 ▲：減少
H：平成(年号) S：昭和(年号)

2 統計表の数値は四捨五入のため、内訳の合計が総数等と一致しない場合があります。

3 表の中で、○/○は特記がない限り前年(度)増減率です。

(例)26/25・・・・平成 26 年の平成 25 年に対する増減率

また、○-○は特記がない限り前年(度)差です。

(例)26-25・・・・平成 26 年の平成 25 年に対する増減差

4 内容については、平成 26 年(暦年)データを基本としましたが、年データが存在しない項目等については、年度データを利用しました。

5 一部については、平成 25 年以前のデータを最新データとして使用しております。

6 県民経済計算等の一部で“速報値”を使用していますので、利用する際には御注意ください。

7 本書についてのご意見、お問合せ等がありましたら、下記までお願いします。

宮城県 震災復興・企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

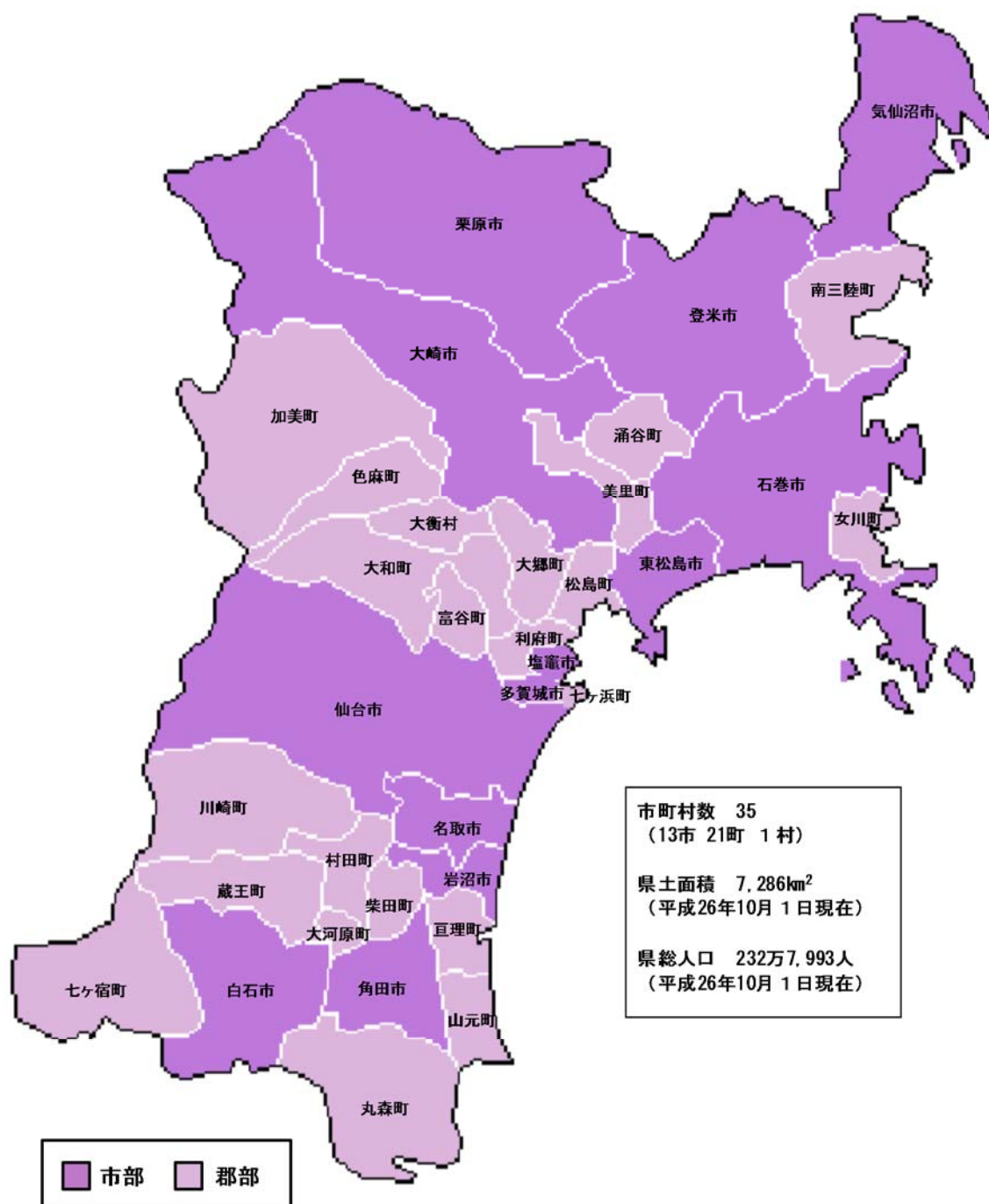
電話：022(211)2453(直通) FAX：022(211)2498

Eメール：toukeib@pref.miyagi.jp

本書のホームページ掲載 「平成 27 年度版宮城県社会経済白書」

URL： <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/h27hakusyo.html>

宮城県市町村現況図（平成26年）



第 1 章

日本の経済

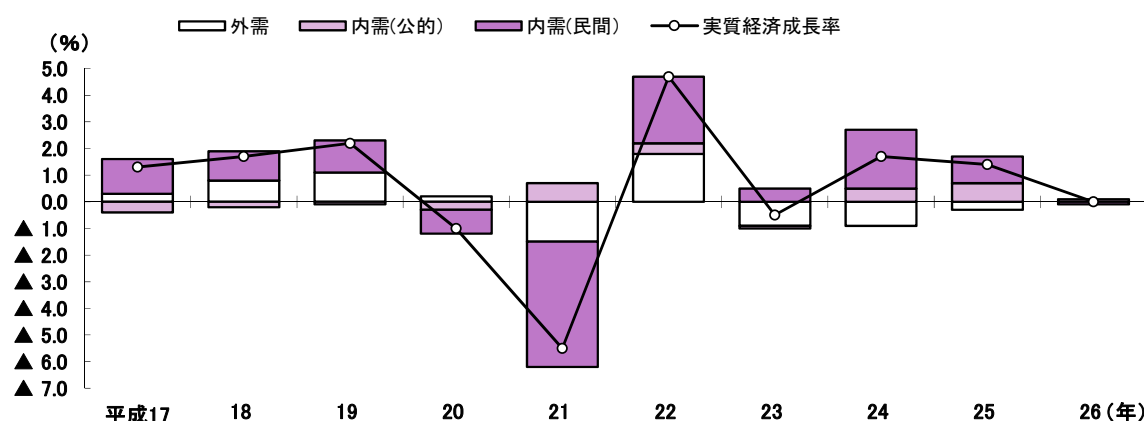
概況

平成 26 年の日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の後、その反動と物価上昇などを受け個人消費が低迷したが、年末にかけ、緩やかな回復基調となった。

平成 26 年の国内総生産（GDP）は、名目は 487 兆円、実質が 526 兆円となった。経済成長率は、名目が 1.6% 増、実質が 0.0% 減となり、名目が 3 年連続のプラス成長、実質が 3 年ぶりのマイナス成長となった。

四半期毎の動きをみると、1～3 月期は 4 月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要などからプラスとなったが、その後は駆け込み需要の反動による個人消費の低迷などから、4～6 月期、7～9 月期、10～12 月期は 3 期連続でマイナスとなった。

実質経済成長率および内外需別寄与度の推移



資料：内閣府「平成26年度国民経済計算確報」

平成 26 年の鉱工業生産は、駆け込み需要に対応して年初は増加したが、4 月以降、反動などによる需要の低迷に伴い在庫が積み上がり、生産を抑制した。

第 3 次産業活動指数は、年初は増加したものの、その後 3 四半期連続して前年同期を下回った。

建設投資では、公共投資は増加したが、住宅投資は消費税率引き上げの反動などから減少した。企業経営では、売上高及び経常利益は増加したが、設備投資は小幅な伸びとなった。

雇用では、有効求人倍率が上昇、完全失業率が低下した。また、実質賃金指数（事業所規模 30 人以上）は低下した。個人消費は、消費税率引き上げの影響や賃金の伸び悩みなどにより、低迷した。物価は、消費税率引き上げや円安などを受けて、国内企業物価指数（総平均）及び消費者物価指数（総合）は、上昇した。

1 生産

(1) 鉱工業生産

平成 26 年の**鉱工業生産指数**（平成 22 年＝100）は、**99.0** で、**前年に比べ 2.1%の上昇と、2 年ぶりの上昇となった**。四半期別にみると、1～3 月期は前期に比べ 2.3%の上昇となった。4～6 月期は同 3.0%の低下と 6 期ぶりに低下に転じ、7～9 月期は同 1.4%の低下と 2 期連続の低下となった。10～12 月期は同 0.8%の上昇と 3 期ぶりの上昇となった。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工など 9 業種が上昇し、情報通信機械工業など 7 業種で低下した。

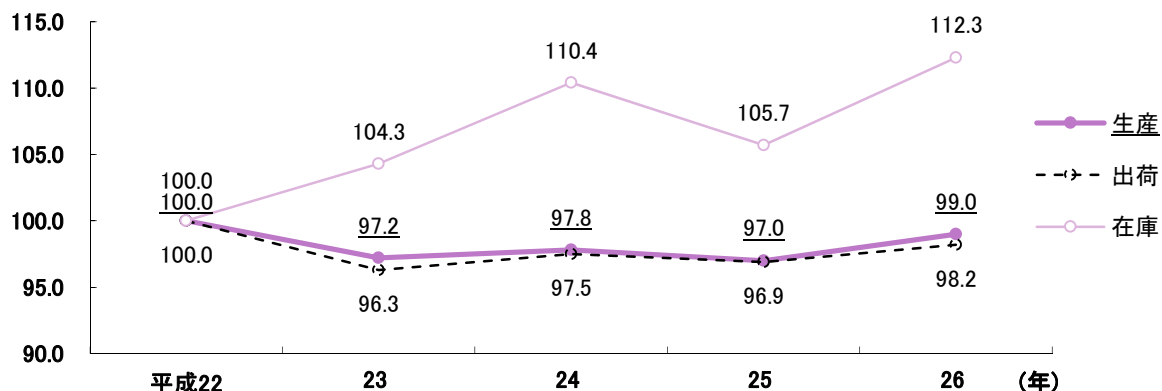
財別にみると、最終需要財は建設財、耐久消費財、非耐久消費財が低下したものの、資本財が上昇したことから、2 年ぶりの上昇となり、また、生産財は 3 年連続の上昇となった。

出荷指数（平成 22 年＝100）は 98.2 で、前年に比べ 1.3%の上昇と、2 年ぶりの上昇となった。業種別では、はん用・生産用・業務用機械工業など 7 業種が上昇し、情報通信機械工業など 9 業種が低下となった。

在庫指数（平成 22 年＝100）は、112.3 で、前年に比べ 6.2%の上昇と 2 年ぶりの上昇となった。業種別では、輸送機械工業など 12 業種が上昇し、鉄鋼業など 4 業種が低下となった。

平成 26 年の製造品出荷額等（従業員数 4 人以上の事業所）は、305 兆 1,400 億円で前年に比べ 4.5%の増加、付加価値額は 92 兆 2,889 億円で 2.4%の増加となった。

鉱工業生産・出荷・在庫の推移(H22=100)

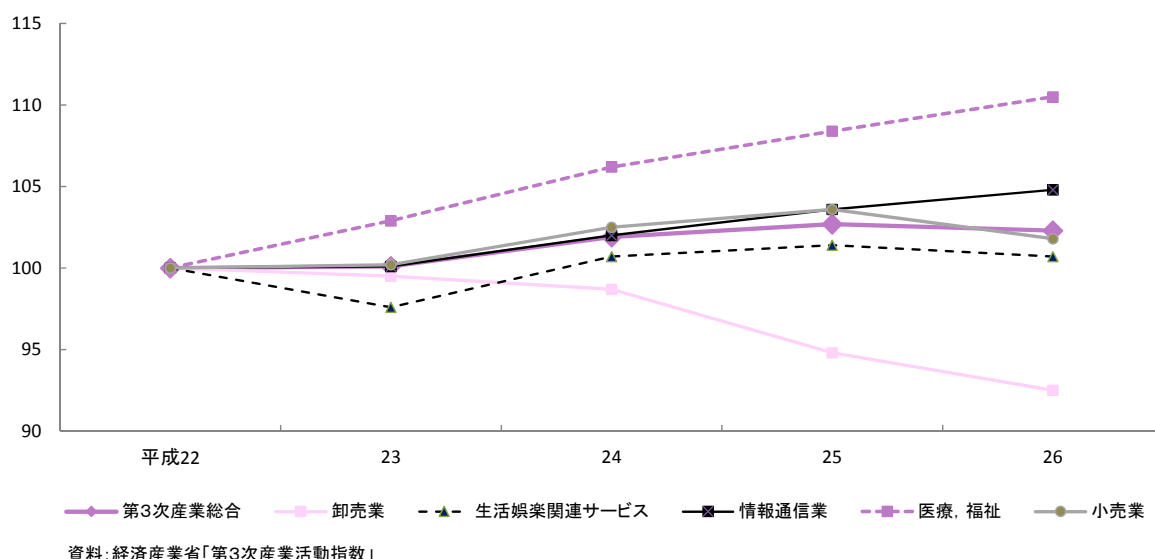


資料:経済産業省「鉱工業指数年報」

（２）第３次産業活動

平成26年の**第３次産業活動指数（平成22年=100）は、102.3で、前年に比べ0.4%の低下と５年ぶりの低下となった**。業種別にみると、医療、福祉など３業種が上昇、金融業、保険業が横ばいとなったものの、卸売業など７業種が低下した。四半期別にみると、１～３月期は前期に比べ1.2%上昇、４～６月期は同2.8%低下と大きく落ち込み、７～９月期は同0.5%の上昇、１０～１２月期は0.5%の上昇と２期連続の上昇となった。なお、前年同期比では、１～３月期は上回ったものの、４～６月期以降３期連続して下回った。

第3次産業活動指数主要業種の推移（H22=100）



（３）建設投資

住宅建設の動向をみると、平成26年の**新設住宅着工戸数は89万2,261戸で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、前年に比べ9.0%の減少と５年ぶりの減少となった**。利用関係別にみると、持家が19.6%の減少、貸家が1.7%の増加、分譲住宅が10.0%の減少となった。

公共工事の動向をみると、平成26年度の公共工事請負契約額は16兆2,806億円で、前年度に比べ4.3%の増加となった。発注機関別にみると、国の機関は同1.5%の増加、都道府県や市町村などの地方の機関は同5.9%の増加となった。工事分類別に寄与度をみると、道路などが増加に寄与した。また、構成比では、道路が30.2%、教育・病院が15.5%、治山・治水が11.4%と、全体の５割強を占めた。

（４）設備投資

平成 26 年の**民間企業設備投資（国民経済計算（実質））**は、70 兆 9,939 億円で、**前年に比べ 3.1%の増加となり、2 年ぶりの増加となった。**

業種別動向（法人企業統計調査）をみると、平成 26 年度は産業全体で、前年度に比べて 7.8%の増加となった。内訳をみると、製造業では、食料品、化学、情報通信機械などで減少したものの、電気機械、輸送用機械、鉄鋼などで増加したことから、6.8%の増加となった。一方、非製造業では、情報通信業、運輸業、郵便業、建設業で減少したものの、電気業、不動産業、物品賃貸業などで増加したことから、8.3%の増加となった。資本金階層別では、すべての階層で増加となった。

2 消費・物価・地価

（１）個人消費

平成 26 年の**民間最終消費支出（国民経済計算（実質））**は、310 兆 3,912 億円で、**前年に比べ 0.9%の減少となった。**

二人以上の世帯のうち勤労者世帯における平成 26 年平均の 1 か月の消費支出は 31 万 8,755 円で、前年に比べ名目は 0.1%、実質は 3.3%の減少となった。

平成 26 年の小売業の商業販売額指数（平成 22 年＝100）は 103.5 で、前年に比べ 1.7%の増加となり、3 年連続の増加となった。大型小売店販売では、百貨店販売額（全店舗）が 6 兆 8,274 億円で前年に比べ 1.6%の増加、スーパー販売額（同）は 13 兆 3,699 億円で前年に比べ 1.8%の増加となった。なお、既存店比較では百貨店が 2.1%、スーパーが 0.3%の増加となっている。耐久消費財では、乗用車新車登録台数が 285 万 4,071 台で、消費税率引き上げなどの影響により、前年に比べ 0.4%の減少と、2 年連続の減少となった。

（２）物価

平成 26 年の**消費者物価指数について総合指数（平成 22 年＝100）**は、102.8 で、**平成 26 年 4 月の消費税率引き上げを主な要因として、前年に比べ 2.7%の上昇となった。**また、生鮮食品を除く総合指数（同）は 102.7 で前年に比べ 2.6%上昇となった。一方、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数（同）は 100.1 で前年に比べ 1.8%の上昇と、6 年ぶりの上昇となった。

国内企業物価指数（平成 22 年＝100）は、円安により輸入物価が上昇したことから、

105.1 で前年に比べ 3.2% の上昇と、2 年連続の上昇となった。

経済全体の動向を示す **GDP（国内総生産）デフレーター※¹** は、平成 26 年では 92.6 と前年度に比べ 1.7% 上昇し、17 年ぶりの上昇となった。

（３）地価

平成 26 年の地価公示価格は、前年に比べ住宅地で 0.6% の下落、商業地で 0.5% の下落、全用途平均で 0.6% の下落といずれも 6 年連続の下落となった。

３ 雇用・企業経営

（１）雇用情勢

雇用情勢をみると、平成 26 年の**有効求人倍率は 1.09 倍で、前年に比べ 0.16 ポイント上昇し、5 年連続の上昇となった。**また、**完全失業率は 3.6% で 0.4 ポイントの低下と、4 年連続の低下となった。**

平成 26 年の常用雇用指数（平成 22 年＝100、事業所規模 30 人以上、調査産業計）は 99.9 で、前年に比べ 0.4% 上昇し、3 年ぶりの上昇となった。現金給与総額の実質賃金指数（同）は 97.9 で 1.8% 低下し、3 年連続の低下となった。

労働時間指数をみると、総実労働時間指数（同）は 99.3 で、前年に比べ 0.2% 低下し、2 年連続の低下となった。所定外労働時間指数（同）は 105.4 で 2.8% 上昇し、3 年連続の上昇となった。

（２）企業経営

企業経営の動向（法人企業統計）をみると、平成 26 年度の売上高（全産業）は 1,447 兆 8,425 億円で、前年度に比べ 2.7% の増加となり、2 年連続の増加となった。資本金階層別ではすべての階層で前年度を上回った。

経常利益（同）は 64 兆 5,861 億円で 8.3% の増加となり、5 年連続の増加となった。業種別にみると、製造業では、石油・石炭、化学、食料品などで減益となったものの情報通信機械、電気機械、輸送用機械などで増益となり、製造業全体では 9.3% の増加となった。一方、非製造業では、卸売業、小売業などで減益となったものの、建設業、サービス業などで増益となり、非製造業全体では 7.7% の増加となった。資本金階層別では、すべての階層で前年度を上回った。

【用語解説】

※¹ **GDP（国内総生産）デフレーター**とは、GDP の実質値を求める際に用いる物価指数。

また、売上高経常利益率（同）は 4.5%で前年度を 0.3 ポイント上回り、5 年連続して前年度を上回った。売上高営業利益率（同）は 3.7%で、前年度を 0.2 ポイント上回った。

企業倒産（負債総額 1,000 万円以上）をみると、平成 26 年の倒産件数は 9,731 件で、前年に比べ 10.4%減少し、6 年連続の減少と、24 年ぶりに 1 万件を下回った。負債総額は 1 兆 8,741 億円で、32.6%減少し、2 年連続の減少と、24 年ぶりに 2 兆円を割り込んだ。

4 金融・財政

（１）金融情勢

日本銀行は、消費者物価の前年比上昇率 2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、前年 4 月に導入した「量的・質的金融緩和」を維持した。消費税率引き上げ後の需要面での弱さや原油価格の下落による物価の下押しなどから、10 月にマネタリーベース（資金供給量）の増加目標を年間約 60~70 兆円から約 80 兆円に拡大するとともに E T F（上場投資信託）及び J - R E I T（上場不動産投資信託）についてそれぞれ 3 倍のペースで買い入れするなど「**量的・質的金融緩和**」の拡大を決定した。

このような中、長期金利（新発 10 年国債利回り）は、年初 0.7%台ではじまり以降徐々に低下し、0.5%から 0.6%台で推移したが、10 月の日銀の量的・質的金融緩和の拡大を受けて、一段と低下し年末には 0.3%台まで低下した。短期プライムレートは年間を通じ 1.475%と低水準が続いた。長期プライムレートは、年初は 1.25%であったが、3 月以降徐々に低下し、年末には 1.10%となった。

国内銀行の平成 26 年 12 月末の預金残高は 658 兆 3,268 億円で、前年に比べ 3.1%の増加と 14 年連続の増加となった。貸出金残高は 450 兆 891 億円で、3.2%の増加と 4 年連続の増加となった。

株価（日経平均株価）は、年初に 1 万 6 千円台から始まり、その後下落に転じたが、11 月以降円安や日銀の追加緩和などを受けて、12 月には一時 1 万 8 千円台をつけ、年末には 1 万 7 千円台で取引を終えた。

外国為替相場（東京市場）は、105 円台から始まり、100 円台から 103 円台の間で推移したが、8 月以降円安となり、10 月の日銀の追加緩和を受け円安が加速し、12 月には 121 円台と 7 年ぶりの安値となり、年末には 119 円台となった。

（２）財政

国の平成 26 年度当初の**一般会計予算は 95 兆 8,823 億円で、前年度当初予算と比べ 3.5%の増加と、2 年連続の増加となった**。歳入では、公債発行額が 41 兆 2,500 億円で、前年度に比べ 3.7%の減少となった。公債依存度は 43.0%と、前年度に比べ 3.3 ポイントの低下となった。歳出では、一般会計予算のうち国債費や地方交付税交付金等を除いた一般歳出が、56 兆 4,697 億円で前年度に比べ 4.6%の増加と、2 年連続の増加となった。内訳をみると、社会保障関係費や公共事業関係費などが増加した。

また、平成 27 年 1 月に地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策を実施するため 3 兆 1,180 億円の補正予算が編成され、最終的な予算額は 99 兆 3 億円となった。財政投融资当初計画額は、16 兆 1,800 億円で、前年度計画に比べ 12.0%の減少となった。地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策を踏まえ、足下の景気の状態に対応するため、1,117 億円の追加補正を行い、平成 26 年度改定計画額は 16 兆 2,917 億円となった。

5 国際収支

平成26年の経常収支（**貿易・サービス収支※¹**、**第一次所得収支※²**、**第二次所得収支※³**合計）は、第一次所得収支は黒字となったものの、貿易・サービス収支で赤字幅が拡大したことから、2兆6,458億円と前年に比べ32.7%減少し、4年連続で黒字幅が縮小となった。また、**貿易収支は10兆4,016億円の赤字と、昭和60年以降では最大となった**。内訳をみると、輸出額は74兆1,016億円で、9.2%の増加と2年連続の増加となった一方、輸入額は84兆5,032億円で、10.3%の増加と過去最大となった。貿易統計で主要地域別にみると、輸出額で最も多いのは米国で、次いで中国となった。また、輸入額で最も多いのは中国で、次いで米国となった。商品別にみると、輸出額では自動車、次いで鉄鋼となった。また、輸入額では原油及び粗油、次いで液化天然ガスとなった。

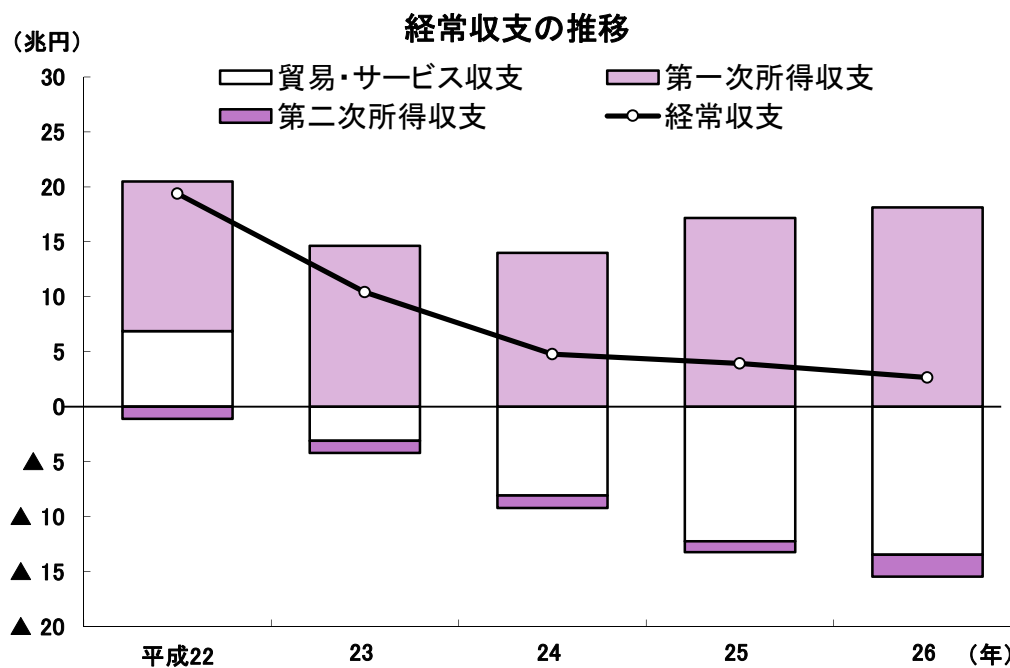
【用語解説】

※1 **貿易・サービス収支**とは、貿易収支及びサービス収支の合計をいい、実体取引に伴う収支状況を示す。

※2 **第一次所得収支**とは、対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す。

※3 **第二次所得収支**とは、居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供に係る収支状況を示す。

平成 26 年の貿易指数をみると、輸出は、数量指数（平成 22 年＝100）が 90.7 で、前年に比べ 0.6%の上昇と 4 年ぶりの上昇となった。一方、価格指数（同）は 120.0 で 4.5%の上昇となり、5 年連続の上昇となった。また、輸入は、数量指数（同）が 106.0 で、0.7%の上昇と 5 年連続の上昇となり、価格指数（同）も 133.4 で、5.0%の上昇と 5 年連続の上昇となった。



資料:財務省「国際収支状況(国際収支統計)」

6 全国の主要経済指標

区 分		単 位	平成22	23	24	25	26
国内総生産（実質）	国内総生産	億円	5,126,548	5,103,259	5,192,168	5,262,611	5,260,957
	うち内需寄与度	%	—	—	—	—	—
	うち民需寄与度	〃	—	—	—	—	—
	民間最終消費支出	億円	3,004,356	3,012,190	3,080,722	3,132,041	3,103,912
	民間住宅投資	〃	123,255	129,544	133,726	144,956	137,328
	民間企業設備投資	〃	640,753	666,981	691,609	688,338	709,939
	公的固定資本形成	〃	215,751	197,969	203,223	219,524	220,465
生産	鉱工業生産指数	平成22年 ＝100	100.0	97.2	97.8	97.0	99.0
	鉱工業生産者出荷指数	〃	100.0	96.3	97.5	96.9	98.2
	鉱工業生産者製品在庫率指数	〃	100.0	108.1	113.2	109.0	109.8
	製造工業稼働率指数	〃	100.0	95.7	97.8	97.3	101.3
	第3次産業活動指数	〃	100.0	100.1	101.9	102.7	102.3
建設	新設住宅着工戸数	戸	813,126	834,117	882,797	980,025	892,261
	公共工事請負契約額	億円	85,677	90,734	101,472	156,076	162,806
消費・物価	商業販売額指数（小売業）	平成22年 ＝100	100.0	99.0	100.8	101.8	103.5
	百貨店販売額	億円	68,418	66,606	66,389	67,195	68,274
	スーパー販売額	〃	127,373	129,327	129,527	130,579	133,699
	乗用車新車登録台数	千台	2,920	2,381	3,009	2,865	2,854
	全国勤労者世帯消費支出	円	318,315	308,838	313,874	319,170	318,755
	消費者物価指数	平成22年 ＝100	100.0	99.8	99.7	100.1	102.7
	国内企業物価指数	〃	100.0	101.5	100.6	101.9	105.1
雇用・企業経営	有効求人倍率	倍	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09
	完全失業率	%	5.1	4.6	4.3	4.0	3.6
	常用雇用指数（事業所規模30人以上）	平成22年 ＝100	100.0	100.0	99.7	99.5	99.9
	実質賃金指数（事業所規模30人以上、現金給与総額）	〃	100.0	100.5	99.9	99.7	97.9
	売上高営業利益率（全産業）	%	2.8	2.8	2.9	3.5	3.7
	企業倒産件数	件	13,321	12,734	12,124	10,855	9,731
	企業倒産負債総額	億円	71,608	35,929	38,346	27,824	18,741
金融等	国内銀行銀行勘定預金残高（末残）	億円	5,767,079	5,969,433	6,114,438	6,387,901	6,583,268
	国内銀行貸出金残高（末残）	〃	4,132,021	4,161,807	4,239,440	4,359,278	4,500,891
国際収支	輸出数量指数	平成22年 ＝100	100.0	96.2	91.6	90.2	90.7
	輸入数量指数	〃	100.0	102.6	105.0	105.3	106.0
	経常収支	億円	193,828	104,013	47,640	39,317	26,458
	外国為替相場 （東京インターバンク中心相場、月中平均の年平均値）	円／ドル	87.77	79.81	79.80	97.62	105.84

- （注）
- 国内総生産（実質）の各数値は年の実質値である。
 - 公共工事請負契約額は、年度数値である。平成25年度から推計方法が変更されたため、平成24年度以前とは接続しない。
 - 百貨店販売額、スーパー販売額の対前年比は、店舗調整済（既存店舗比較）である。
 - 全国勤労者世帯消費支出は二人以上世帯で、対前年比は、実質である。
 - 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数である。
 - 有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差である。
 - 完全失業率の平成23年平均値は、補完推計値である。対前年比欄は、対前年差である。
 - 売上高営業利益率は年度の数値で、対前年比欄は、対前年度差である。
 - 国内銀行の貸出残高は銀行勘定、信託勘定および海外店勘定（国内向け）の合計である。

22/21	23/22	24/23	25/24	26/25	備 考
4.7	▲ 0.5	1.7	1.4	▲ 0.0	内閣府「平成26年度国民経済計算確報」(注1)
2.9	0.4	2.6	1.7	▲ 0.0	〃
2.5	0.5	2.2	1.0	▲ 0.1	〃
2.8	0.3	2.3	1.7	▲ 0.9	〃
▲ 4.5	5.1	3.2	8.4	▲ 5.3	〃
0.3	4.1	3.7	▲ 0.5	3.1	〃
0.7	▲ 8.2	2.7	8.0	0.4	〃
15.6	▲ 2.8	0.6	▲ 0.8	2.1	経済産業省「鉱工業指数」
15.5	▲ 3.7	1.2	▲ 0.6	1.3	〃
▲ 21.4	8.1	4.7	▲ 3.7	0.7	〃
19.6	▲ 4.3	2.2	▲ 0.5	4.1	〃
1.1	0.1	1.8	0.8	▲ 0.4	経済産業省「第3次産業活動指数」
▲ 27.9	3.0	6.0	11.0	▲ 9.0	国土交通省「建築着工統計年報」
▲ 2.1	6.0	12.0	—	4.0	〃 「建設工事受注動態統計調査報告」(注2)
2.7	▲ 1.0	1.8	1.0	1.7	経済産業省「商業販売統計年報」
▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 0.3	1.2	1.6	〃 (注3)
1.1	1.5	0.2	0.8	2.4	〃 (注3)
10.9	▲ 18.5	26.4	▲ 4.8	▲ 0.4	(一社)日本自動車販売協会連合会
0.6	▲ 2.7	1.6	1.2	▲ 3.3	総務省統計局「家計調査年報」(注4)
▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	2.6	総務省統計局「消費者物価指数年報」(注5)
▲ 0.1	1.5	▲ 0.9	1.3	3.2	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」
0.05	0.13	0.15	0.13	0.16	厚生労働省「一般職業紹介状況」(注6)
0.0	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	総務省統計局「労働力調査」(注7)
▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.4	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
1.8	0.5	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.8	〃
0.8	0.0	0.1	0.6	0.2	財務省「法人企業統計年報」(注8)
▲ 13.9	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 10.5	▲ 10.4	(株)東京商工リサーチ
3.3	▲ 49.8	6.7	▲ 27.4	▲ 32.6	〃
1.7	3.5	2.4	4.5	3.1	日本銀行「日本銀行統計」
▲ 2.0	0.7	1.9	2.8	3.2	〃 (注9)
24.2	▲ 3.8	▲ 4.8	▲ 1.5	0.6	財務省「貿易統計」
13.9	2.6	2.3	0.3	0.7	〃
42.6	▲ 46.3	▲ 54.2	▲ 17.5	▲ 32.7	財務省「国際収支統計」
—	—	—	—	—	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」

第 2 章

宮城県の人口

人 口

1 推計人口

平成26年10月1日現在の宮城県の**推計人口※¹**は、232万7,993人（男性113万3,881人、女性119万4,112人）となり、前年に比べ150人の減少となった。年平均増減率は0.007%の減少となり、3年ぶりの減少となった。国の総人口（1億2,708万2,819人）に占める割合は1.8%で、都道府県別順位は14位となった。

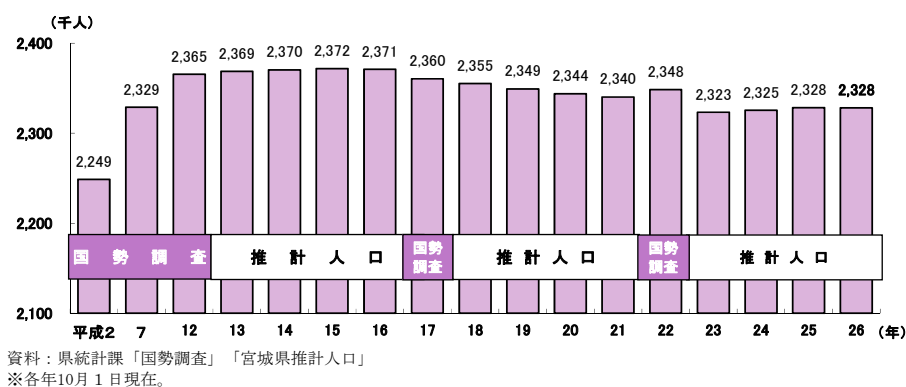
→参考:長期社会経済統計表212ページ、都道府県比較統計表220ページ

2 人口動態

住民基本台帳に基づく宮城県の人口移動調査年報によると、宮城県の平成26年の出生者数（日本人）は1万8,056人で、前年に比べ873人の減少、死亡者数（同）は2万2,812人で、582人の増加となった。死亡者数が出生者数を上回ったため**自然増減※²**数は4,756人の減少となり、10年連続の減少となった。

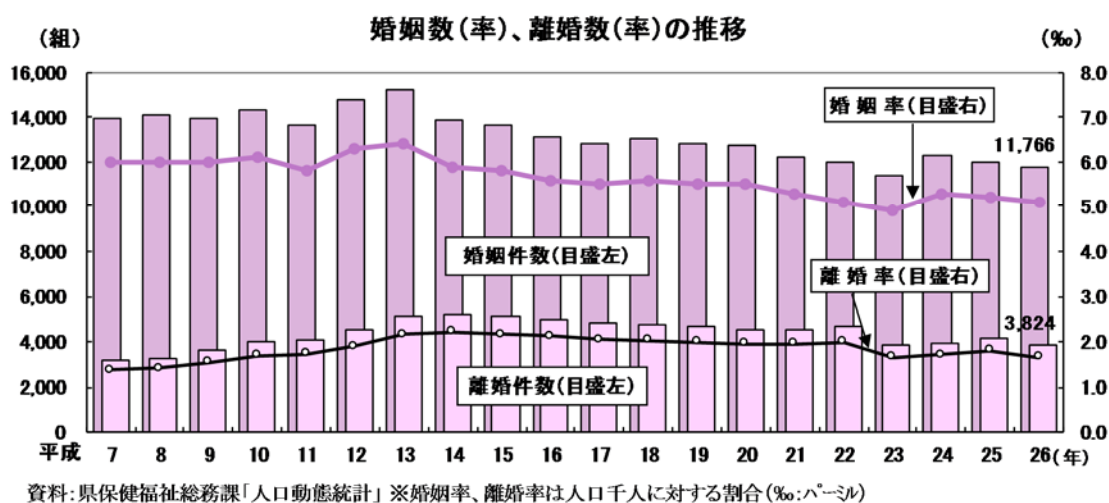
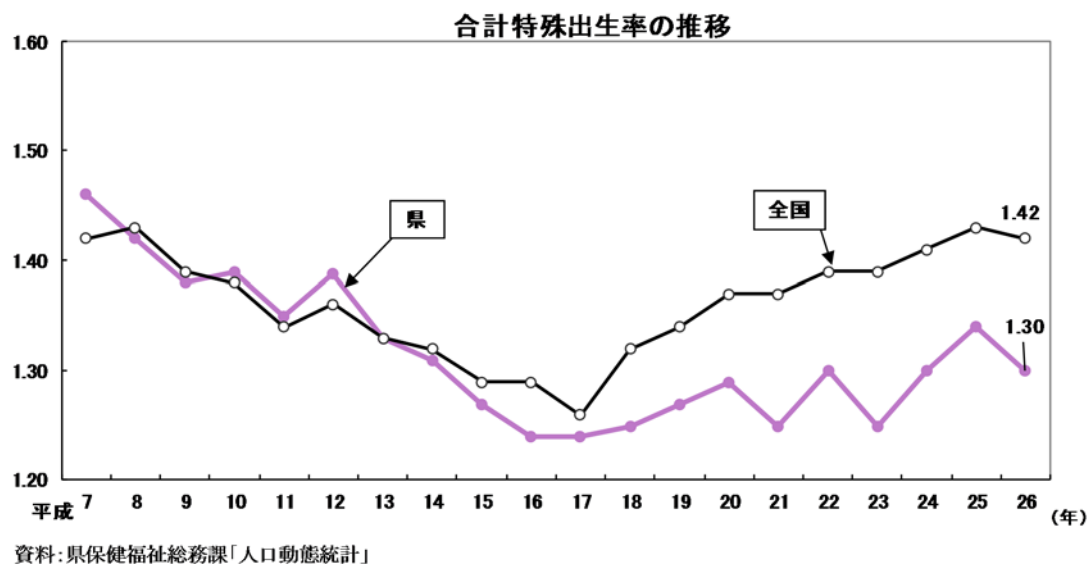
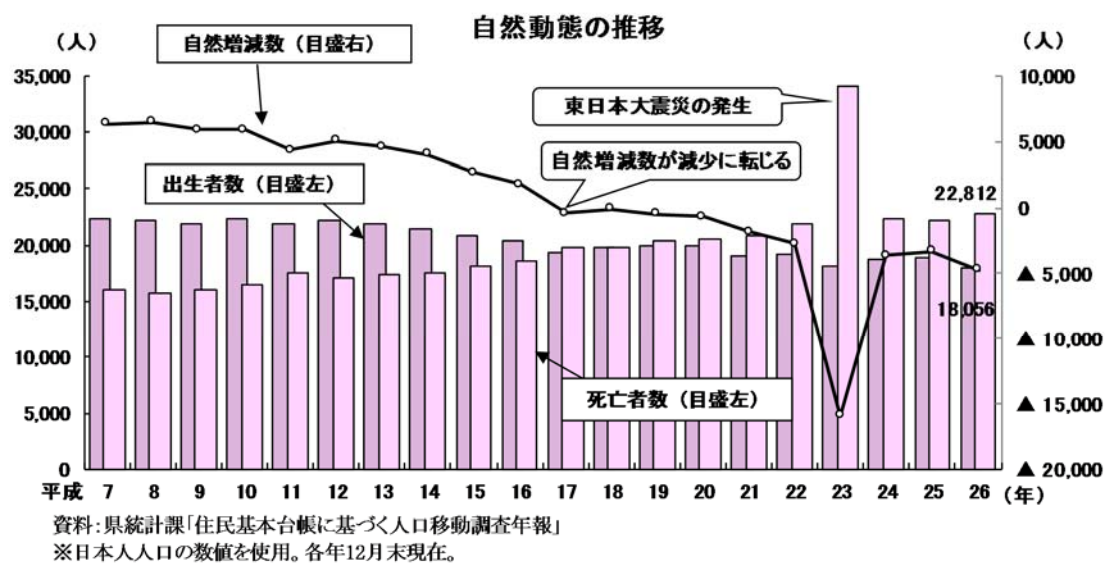
また、人口動態統計によると、平成26年の**合計特殊出生率※³**は1.30で、前年と比べ0.04ポイント低下した。全国平均は1.42で、宮城県の合計特殊出生率は全国平均を下回った。婚姻件数をみると、平成26年の婚姻件数は1万1,766組で、前年に比べ219組の減少、婚姻率は前年に比べ0.1ポイント低下し5.1‰※⁴となり全国平均に並んだ。

国勢調査人口、推計人口の推移



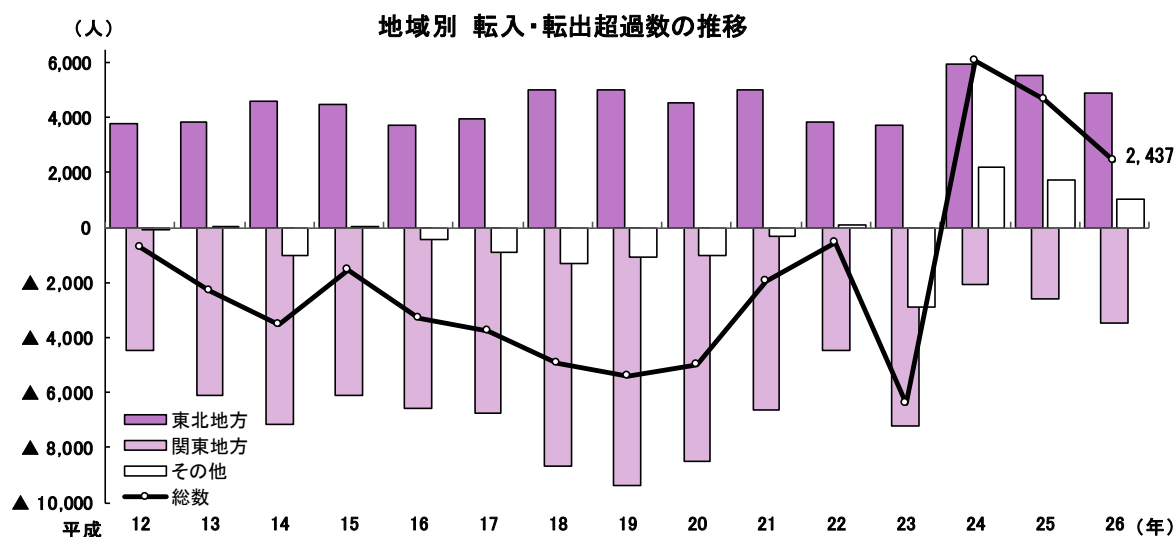
【用語解説】

- ※1 **推計人口**とは、国勢調査の人口を基礎として、「住民基本台帳法」に基づき届出があった出生、死亡、転入、転出者等の数を加減して算出した人口のことで、毎月1日を基準に推計される。なお、同法に基づく外国人住民も含む。
- ※2 **自然増減**とは、出生者数から死亡者数を差し引いた人口の変動をいう。
- ※3 **合計特殊出生率**とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生涯に平均何人の子供を産むかを示す仮定値をいう。
- ※4 **‰（パーミル）**とは、割合の単位で、人口1,000人あたりの割合を表す。千分率。



次に、住民基本台帳人口移動報告年報によると、平成26年の県外からの転入者数（国外を除く）は4万8,951人、県外への転出者数（同）は4万6,514人で、2,437人の転入超過となり、**社会増減**※数は3年連続の増加となった。転入者の内訳をみると、宮城県以外の東北地方が1万9,281人で転入者全体の39.4%を占め、次いで、関東地方が1万7,806人（構成比36.4%）、中部地方が2,944人（同6.0%）などとなった。一方、転出者の内訳をみると、関東地方が2万1,279人で転出者全体の45.7%を占め、次いで宮城県以外の東北地方が1万4,415人（同31.0%）、近畿地方が2,777人（同6.0%）などとなった。地域別内訳の全体をみると、関東地方と近畿地方以外では、転入超過となった。

また、平成26年の人口増減の状況を広域圏別にみると、仙台都市圏では人口が増加した一方、他の6広域圏では、人口が減少した。さらに、人口増減を市町村別にみると、仙台市が3,290人の増加となったほか、名取市（1,407人増）や富谷町（696人増）など10市町村（4市5町1村）で人口が増加した。一方で、石巻市（1,217人減）、栗原市（1,184人減）など25市町（9市16町）では人口が減少した。

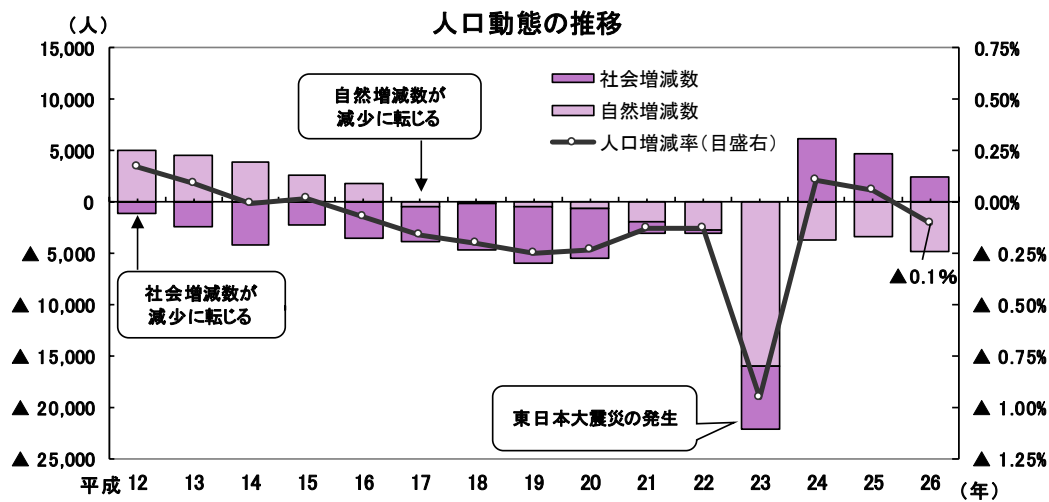


資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

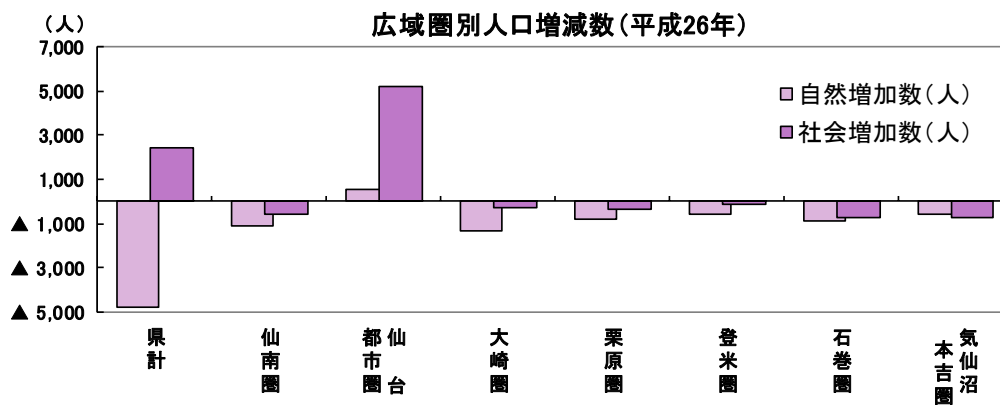
※ 国外との移動を除く。また、正の値は転入超過、負の値は転出超過である。

【用語解説】

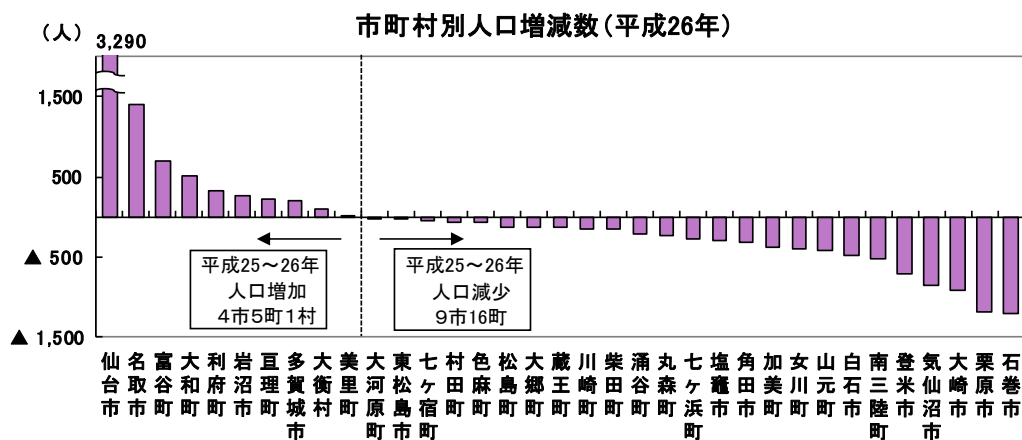
※ **社会増減**とは、転入者数から転出者数を差し引いた人口の変動をいう。



資料: 県統計課「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」
 ※ 日本人人口の数値を使用。各年12月末現在。



資料: 県統計課「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」
 ※ 平成26年値と平成25年値の差
 ※ 日本人人口の数値を使用。各年12月末現在。



資料: 県統計課「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」
 ※ 平成26年値と平成25年値の差
 ※ 日本人人口の数値を使用。各年12月末現在。

3 人口構成

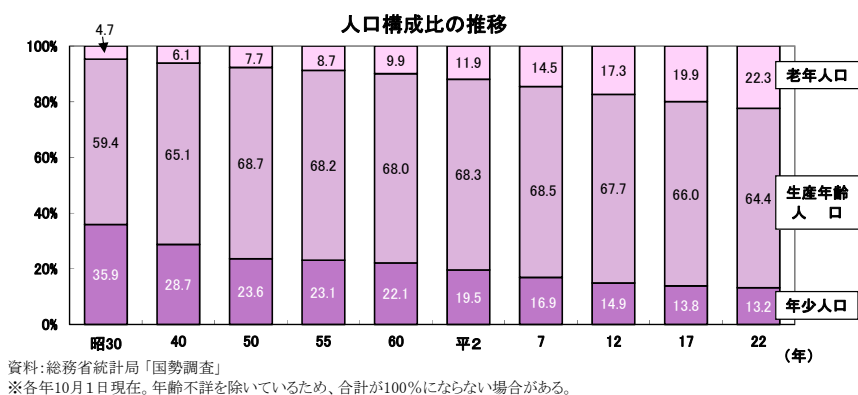
国勢調査結果から県人口の構成比の推移（年齢3区分別）をみると、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15歳から64歳）の構成比は低下傾向にある。一方、老年人口（65歳以上）の構成比は上昇しており、特に平成2年以降は調査年毎に2ポイント以上の上昇を続けている。平成22年10月1日現在の県人口の構成比を年齢3区分別にみると、年少人口が13.2%、生産年齢人口が64.4%、老年人口が22.3%となった。

人口推計によると、平成26年10月1日現在の県人口全体に占める男性の割合は48.7%、女性の割合は51.3%となった。年齢3区分別の男女別構成比では、年少人口及び生産年齢人口で男性の比率が高くなっているのに対し、老年人口では女性の比率が高く、老年人口に占める女性の割合は57.1%となっている。

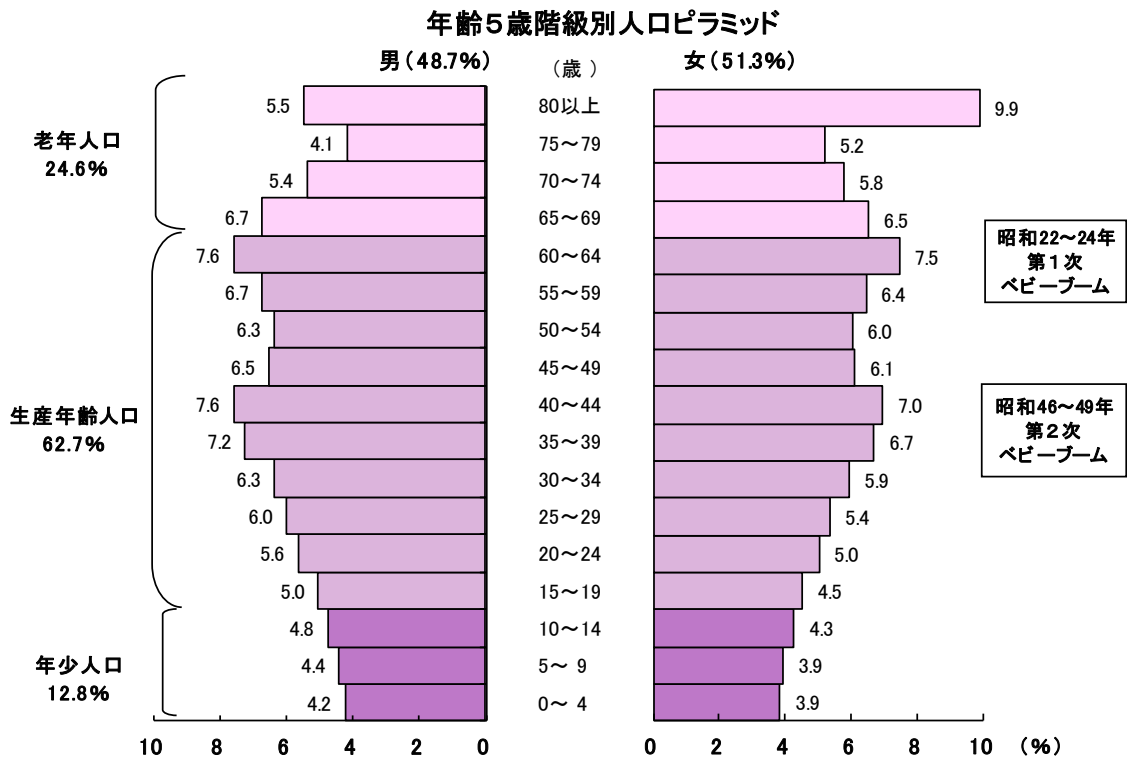
次に、住民基本台帳年報によると、平成27年1月1日現在の年齢3区分の構成比を広域圏別にみると、栗原圏の老年人口の構成比が34.4%で最も高齢化が進んでおり、次いで気仙沼・本吉圏が33.6%、登米圏が29.7%などとなった。県の老年人口の構成比（24.7%）を下回ったのは仙台都市圏（21.9%）のみだった。

また、高齢者人口調査によると、平成26年度末における宮城県の高齢化率は24.8%となった。これを市町村別にみると、高齢化率が最も高いのは七ヶ宿町の45.8%で、次いで女川町の36.3%、丸森町の36.0%の順で、17市町で高齢化率が30%を上回っている。一方、高齢化率が最も低いのは富谷町の16.5%で、次いで利府町の18.7%、名取市の20.3%などとなった。県内35市町村のうち28市町村が県の高齢化率（24.8%）を上回っている。

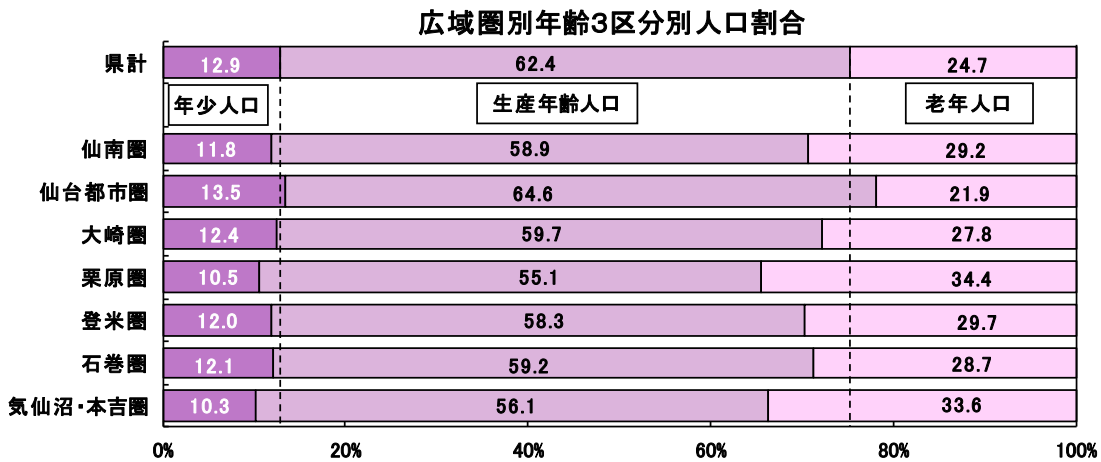
→参考:長期社会経済統計表212ページ、都道府県比較統計表220ページ



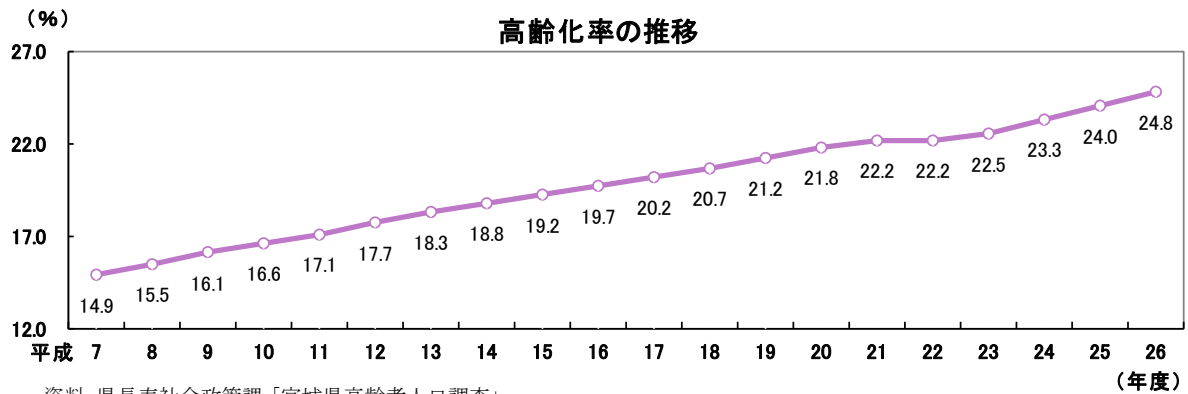
注 ここで掲載されている総務省統計局「人口推計」、県市町村課「住民基本台帳年報」、県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」などの各調査は、調査日や計算方法などが異なることから、それぞれの数値は一致しない。



資料: 総務省統計局「人口推計」 ※平成26年10月1日現在



資料: 県市町村課「住民基本台帳年報」
 ※日本人人口の数値を使用。平成27年1月1日現在。



資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」
 ※各年度末現在

参考 平成22年国勢調査

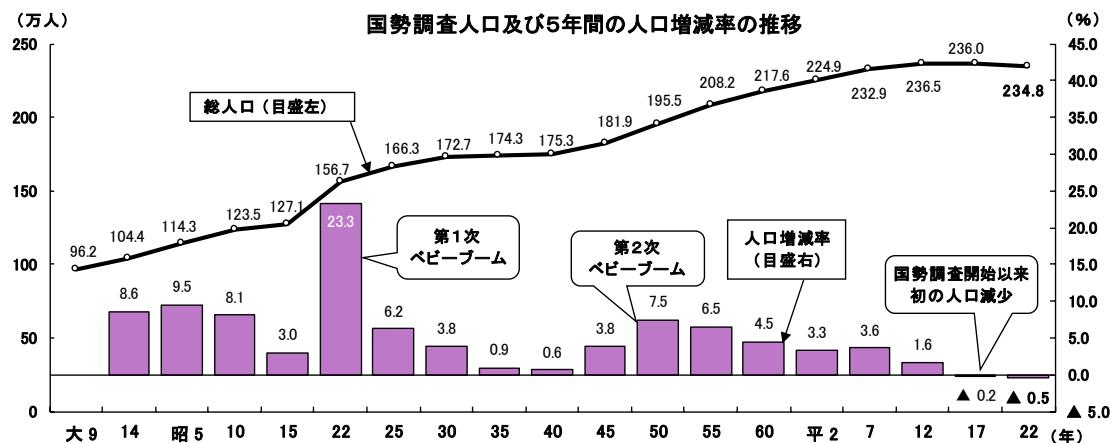
国勢調査人口及び総世帯数の推移

(単位:人、世帯)

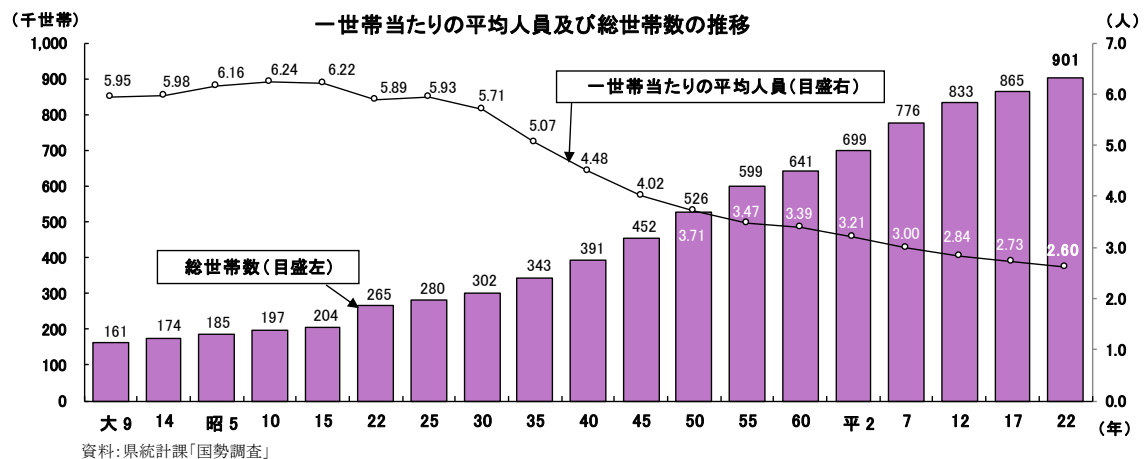
調 査 年		国 勢 調 査 人 口			性 比 (女性100人 に対する 男性数)	総 世 帯 数			一世帯当たりの平均人員		
		対前回比較		対前回比較							
増減数	増減率	増減数	増減率								
第 1 回	大正9年	961,768	-	-	101.9	161,765	-	-	5.95	-	-
第 2 回	14	1,044,036	82,268	8.6%	101.2	174,678	12,913	8.0%	5.98	0.03	0.5%
第 3 回	昭和5年	1,142,784	98,748	9.5%	101.4	185,630	10,952	6.3%	6.16	0.18	3.0%
第 4 回	10	1,234,801	92,017	8.1%	101.8	197,972	12,342	6.6%	6.24	0.08	1.3%
第 5 回	15	1,271,238	36,437	3.0%	100.7	204,434	6,462	3.3%	6.22	▲ 0.02	▲ 0.3%
第 6 回	22	1,566,831	295,593	23.3%	97.4	265,938	61,504	30.1%	5.89	▲ 0.33	▲ 5.3%
第 7 回	25	1,663,442	96,611	6.2%	99.3	280,593	14,655	5.5%	5.93	0.04	0.6%
第 8 回	30	1,727,065	63,623	3.8%	96.1	302,605	22,012	7.8%	5.71	▲ 0.22	▲ 3.7%
第 9 回	35	1,743,195	16,130	0.9%	94.9	343,937	41,332	13.7%	5.07	▲ 0.64	▲ 11.2%
第 10 回	40	1,753,126	9,931	0.6%	95.0	391,163	47,226	13.7%	4.48	▲ 0.59	▲ 11.6%
第 11 回	45	1,819,223	66,097	3.8%	95.6	452,346	61,183	15.6%	4.02	▲ 0.46	▲ 10.3%
第 12 回	50	1,955,267	136,044	7.5%	96.5	526,916	74,570	16.5%	3.71	▲ 0.31	▲ 7.7%
第 13 回	55	2,082,320	127,053	6.5%	97.1	599,968	73,052	13.9%	3.47	▲ 0.24	▲ 6.5%
第 14 回	60	2,176,295	93,975	4.5%	97.0	641,669	41,701	7.0%	3.39	▲ 0.08	▲ 2.3%
第 15 回	平成2年	2,248,558	72,263	3.3%	96.6	699,740	58,071	9.0%	3.21	▲ 0.18	▲ 5.3%
第 16 回	7	2,328,739	80,181	3.6%	96.7	776,944	77,204	11.0%	3.00	▲ 0.22	▲ 6.7%
第 17 回	12	2,365,320	36,581	1.6%	96.0	833,366	56,422	7.3%	2.84	▲ 0.16	▲ 5.3%
第 18 回	17	2,360,218	▲ 5,102	▲ 0.2%	94.9	865,200	31,834	3.8%	2.73	▲ 0.11	▲ 3.9%
第 19 回	22	2,348,165	▲ 12,053	▲ 0.5%	94.3	901,862	36,662	4.2%	2.60	▲ 0.12	▲ 4.6%

※昭和5年、昭和10年の世帯数は普通世帯数のみの数字。また第6回の昭和22年は臨時調査。

※一世帯当たり平均人員の増減数は、小数点3位以下を四捨五入している。



資料: 県統計課「国勢調査」



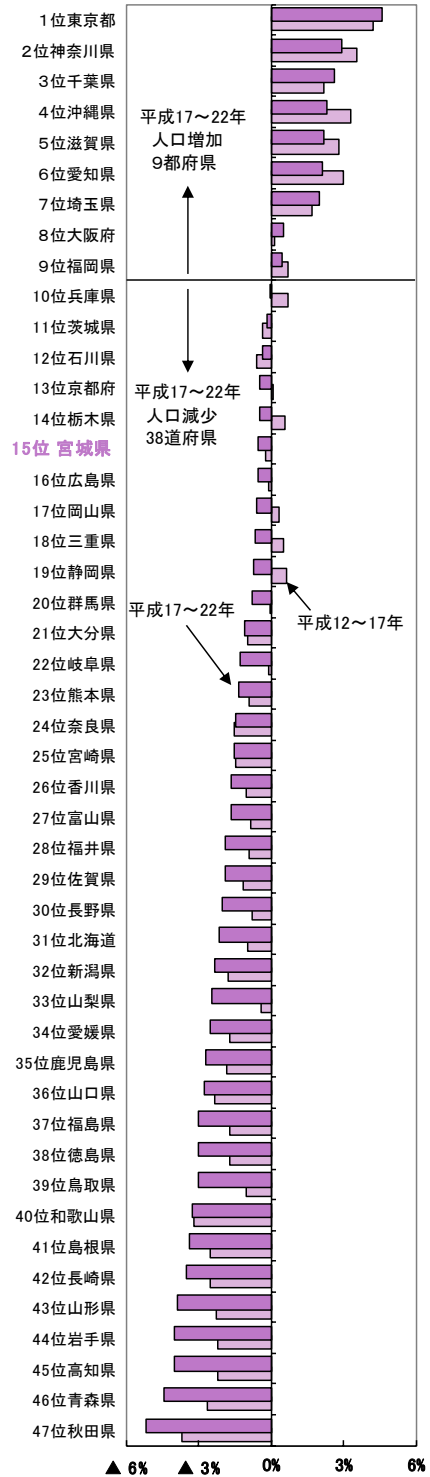
資料: 県統計課「国勢調査」

都道府県別人口及び人口増減率（人口構成比順）

順位	都道府県名	人口に占める構成比	平成22年人口総数(人)	対前回比較(平成17～22年)		平成17年人口総数(人)
				人口増減数(人)	人口増減率(%)	
1	東京都	10.28%	13,159,388	582,787	4.6%	12,576,601
2	神奈川県	7.07%	9,048,331	256,734	2.9%	8,791,597
3	大阪府	6.92%	8,865,245	48,079	0.5%	8,817,166
4	愛知県	5.79%	7,410,719	156,015	2.2%	7,254,704
5	埼玉県	5.62%	7,194,556	140,313	2.0%	7,054,243
6	千葉県	4.85%	6,216,289	159,827	2.6%	6,056,462
7	兵庫県	4.36%	5,588,133	▲ 2,468	0.0%	5,590,601
8	北海道	4.30%	5,506,419	▲ 121,318	▲ 2.2%	5,627,737
9	福岡県	3.96%	5,071,968	22,060	0.4%	5,049,908
10	静岡県	2.94%	3,765,007	▲ 27,370	▲ 0.7%	3,792,377
11	茨城県	2.32%	2,969,770	▲ 5,397	▲ 0.2%	2,975,167
12	広島県	2.23%	2,860,750	▲ 15,892	▲ 0.6%	2,876,642
13	京都府	2.06%	2,636,092	▲ 11,568	▲ 0.4%	2,647,660
14	新潟県	1.85%	2,374,450	▲ 57,009	▲ 2.3%	2,431,459
15	宮城県	1.83%	2,348,165	▲ 12,053	▲ 0.5%	2,360,218
16	長野県	1.68%	2,152,449	▲ 43,665	▲ 2.0%	2,196,114
17	岐阜県	1.62%	2,080,773	▲ 26,453	▲ 1.3%	2,107,226
18	福島県	1.58%	2,029,064	▲ 62,255	▲ 3.0%	2,091,319
19	群馬県	1.57%	2,008,068	▲ 16,067	▲ 0.8%	2,024,135
20	栃木県	1.57%	2,007,683	▲ 8,948	▲ 0.4%	2,016,631
21	岡山県	1.52%	1,945,276	▲ 11,988	▲ 0.6%	1,957,264
22	三重県	1.45%	1,854,724	▲ 12,239	▲ 0.7%	1,866,963
23	熊本県	1.42%	1,817,426	▲ 24,807	▲ 1.3%	1,842,233
24	鹿児島県	1.33%	1,706,242	▲ 46,937	▲ 2.7%	1,753,179
25	山口県	1.13%	1,451,338	▲ 41,268	▲ 2.8%	1,492,606
26	愛媛県	1.12%	1,431,493	▲ 36,322	▲ 2.5%	1,467,815
27	長崎県	1.11%	1,426,779	▲ 51,853	▲ 3.5%	1,478,632
28	滋賀県	1.10%	1,410,777	30,416	2.2%	1,380,361
29	奈良県	1.09%	1,400,728	▲ 20,582	▲ 1.4%	1,421,310
30	沖縄県	1.09%	1,392,818	31,224	2.3%	1,361,594
31	青森県	1.07%	1,373,339	▲ 63,318	▲ 4.4%	1,436,657
32	岩手県	1.04%	1,330,147	▲ 54,894	▲ 4.0%	1,385,041
33	大分県	0.93%	1,196,529	▲ 13,042	▲ 1.1%	1,209,571
34	石川県	0.91%	1,169,788	▲ 4,238	▲ 0.4%	1,174,026
35	山形県	0.91%	1,168,924	▲ 47,257	▲ 3.9%	1,216,181
36	宮崎県	0.89%	1,135,233	▲ 17,809	▲ 1.5%	1,153,042
37	富山県	0.85%	1,093,247	▲ 18,482	▲ 1.7%	1,111,729
38	秋田県	0.85%	1,085,997	▲ 59,504	▲ 5.2%	1,145,501
39	和歌山県	0.78%	1,002,198	▲ 33,771	▲ 3.3%	1,035,969
40	香川県	0.78%	995,842	▲ 16,558	▲ 1.6%	1,012,400
41	山梨県	0.67%	863,075	▲ 21,440	▲ 2.4%	884,515
42	佐賀県	0.66%	849,788	▲ 16,581	▲ 1.9%	866,369
43	福井県	0.63%	806,314	▲ 15,278	▲ 1.9%	821,592
44	徳島県	0.61%	785,491	▲ 24,459	▲ 3.0%	809,950
45	高知県	0.60%	764,456	▲ 31,836	▲ 4.0%	796,292
46	島根県	0.56%	717,397	▲ 24,826	▲ 3.3%	742,223
47	鳥取県	0.46%	588,667	▲ 18,345	▲ 3.0%	607,012
全国総人口		100.00%	128,057,352	289,358	0.2%	127,767,994

資料：総務省統計局「国勢調査」

都道府県別人口増減率

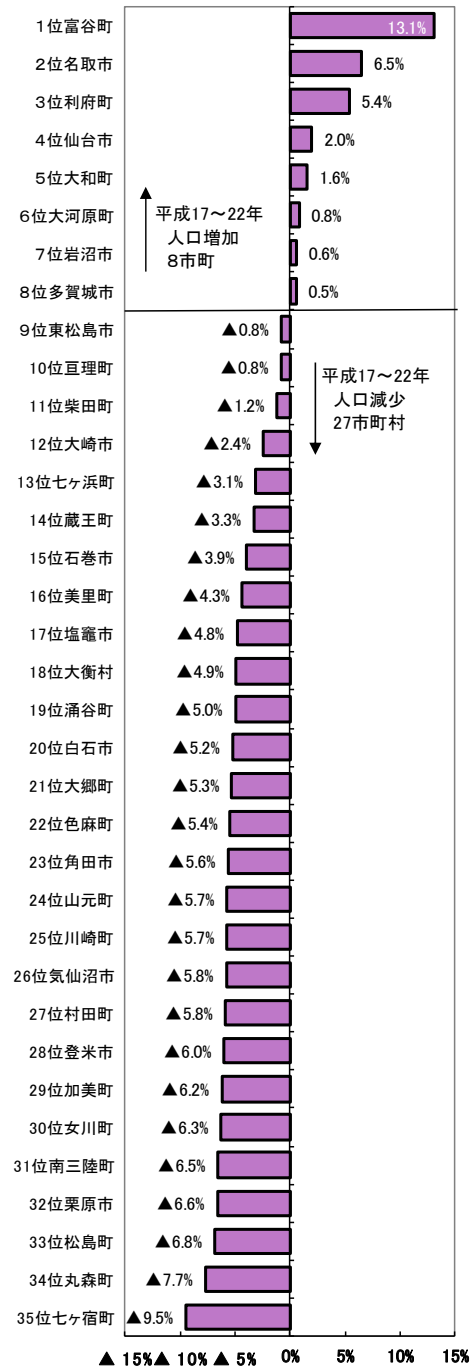


市町村別人口及び人口増減率(人口構成比順)

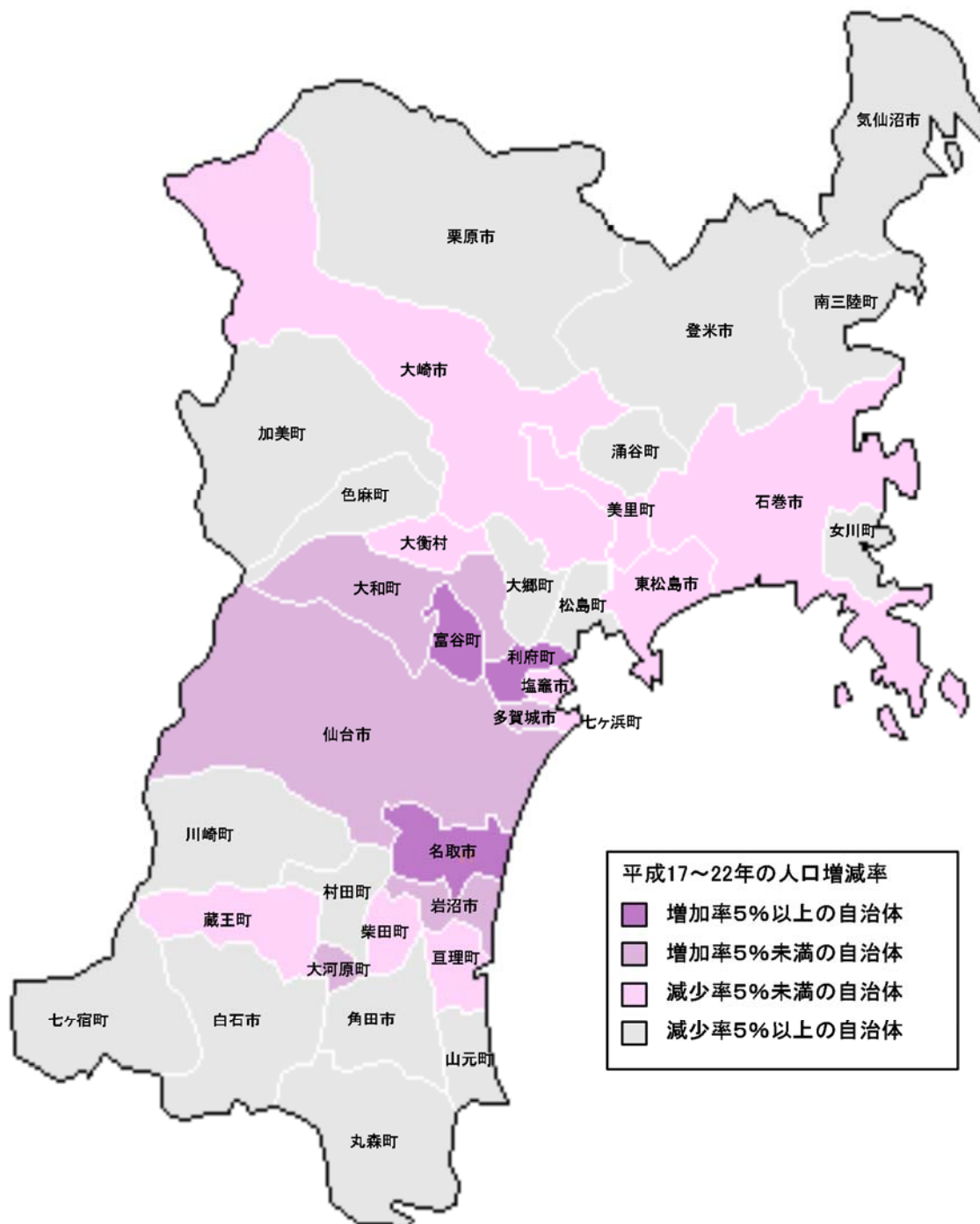
順位	市町村名	県人口に占める構成比	平成22年人口総数(人)	対前回比較(平成17～22年)		平成17年人口総数(人)
				人口増減数(人)	人口増減率(%)	
1	仙台市	44.5%	1,045,986	20,860	2.0%	1,025,126
2	石巻市	6.8%	160,826	▲ 6,498	▲ 3.9%	167,324
3	大崎市	5.8%	135,147	▲ 3,344	▲ 2.4%	138,491
4	登米市	3.6%	83,969	▲ 5,347	▲ 6.0%	89,316
5	栗原市	3.2%	74,932	▲ 5,316	▲ 6.6%	80,248
6	気仙沼市	3.1%	73,489	▲ 4,522	▲ 5.8%	78,011
7	名取市	3.1%	73,134	4,472	6.5%	68,662
8	多賀城市	2.7%	63,060	343	0.5%	62,717
9	塩竈市	2.4%	56,490	▲ 2,867	▲ 4.8%	59,357
10	富谷町	2.0%	47,042	5,449	13.1%	41,593
11	岩沼市	1.9%	44,187	266	0.6%	43,921
12	東松島市	1.8%	42,903	▲ 332	▲ 0.8%	43,235
13	柴田町	1.7%	39,341	▲ 468	▲ 1.2%	39,809
14	白石市	1.6%	37,422	▲ 2,070	▲ 5.2%	39,492
15	亘理町	1.5%	34,845	▲ 287	▲ 0.8%	35,132
16	利府町	1.4%	33,994	1,737	5.4%	32,257
17	角田市	1.3%	31,336	▲ 1,863	▲ 5.6%	33,199
18	加美町	1.1%	25,527	▲ 1,685	▲ 6.2%	27,212
19	美里町	1.1%	25,190	▲ 1,139	▲ 4.3%	26,329
20	大和町	1.1%	24,894	385	1.6%	24,509
21	大河原町	1.0%	23,530	195	0.8%	23,335
22	七ヶ浜町	0.9%	20,416	▲ 652	▲ 3.1%	21,068
23	涌谷町	0.7%	17,494	▲ 916	▲ 5.0%	18,410
24	南三陸町	0.7%	17,429	▲ 1,216	▲ 6.5%	18,645
25	山元町	0.7%	16,704	▲ 1,009	▲ 5.7%	17,713
26	丸森町	0.7%	15,501	▲ 1,291	▲ 7.7%	16,792
27	松島町	0.6%	15,085	▲ 1,108	▲ 6.8%	16,193
28	蔵王町	0.5%	12,882	▲ 436	▲ 3.3%	13,318
29	村田町	0.5%	11,995	▲ 745	▲ 5.8%	12,740
30	女川町	0.4%	10,051	▲ 672	▲ 6.3%	10,723
31	川崎町	0.4%	9,978	▲ 605	▲ 5.7%	10,583
32	大郷町	0.4%	8,927	▲ 497	▲ 5.3%	9,424
33	色麻町	0.3%	7,431	▲ 425	▲ 5.4%	7,856
34	大衡村	0.2%	5,334	▲ 273	▲ 4.9%	5,607
35	七ヶ宿町	0.1%	1,694	▲ 177	▲ 9.5%	1,871
仙台都市圏		63.5%	1,490,098	26,819	1.8%	1,463,279
石巻広域圏		9.1%	213,780	▲ 7,502	▲ 3.4%	221,282
大崎広域圏		9.0%	210,789	▲ 7,509	▲ 3.4%	218,298
仙南広域圏		7.8%	183,679	▲ 7,460	▲ 3.9%	191,139
気仙沼・本吉広域圏		3.9%	90,918	▲ 5,738	▲ 5.9%	96,656
登米広域圏		3.6%	83,969	▲ 5,347	▲ 6.0%	89,316
栗原広域圏		3.2%	74,932	▲ 5,316	▲ 6.6%	80,248
県人口		100.0%	2,348,165	▲ 12,053	▲ 0.5%	2,360,218

資料:県統計課「国勢調査」

市町村別人口増減率



市町村別人口増減率



産業別、従業上の地位別就業者数

	就 業 者		雇 用 者						
	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	正規の職員・ 従業員 (人)	対就業 者比率 (%)	派遣社員 (人)	対就業 者比率 (%)	パート・アルパ イト・その他 (人)	対就業 者比率 (%)
全 業 種	1,059,416	-	860,579	570,134	53.8	28,294	2.7	262,151	24.7
農 業、林 業	44,698	4.2	6,022	3,229	7.2	119	0.3	2,674	6.0
漁 業	8,521	0.8	3,055	2,320	27.2	22	0.3	713	8.4
鉱業、採石業、 砂利採取業	336	0.0	261	218	64.9	1	0.3	42	12.5
建 設 業	94,638	8.9	67,303	57,901	61.2	664	0.7	8,738	9.2
製 造 業	139,236	13.1	126,917	91,535	65.7	7,603	5.5	27,779	20.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	7,524	0.7	7,415	6,567	87.3	295	3.9	553	7.3
情報通信業	22,403	2.1	20,469	15,929	71.1	2,037	9.1	2,503	11.2
運輸業、郵便業	66,644	6.3	61,870	46,617	69.9	1,685	2.5	13,568	20.4
卸売業、小売業	198,200	18.7	164,841	91,283	46.1	3,270	1.6	70,288	35.5
金融業、保険業	24,960	2.4	23,056	17,897	71.7	1,159	4.6	4,000	16.0
不動産業、物品賃貸業	18,820	1.8	12,485	8,542	45.4	314	1.7	3,629	19.3
学術研究、 専門・技術サービス業	29,559	2.8	20,611	16,264	55.0	669	2.3	3,678	12.4
宿泊業、 飲食サービス業	62,059	5.9	48,881	14,859	23.9	709	1.1	33,313	53.7
生活関連サービス業、 娯楽業	38,969	3.7	27,650	13,858	35.6	528	1.4	13,264	34.0
教育、学習支援業	52,851	5.0	48,412	34,386	65.1	703	1.3	13,323	25.2
医療、福祉	106,604	10.1	99,246	67,874	63.7	2,346	2.2	29,026	27.2
複合サービス事業	8,370	0.8	8,164	6,408	76.6	97	1.2	1,659	19.8
サービス業 (他に分類されないもの)	67,573	6.4	57,303	31,755	47.0	3,986	5.9	21,562	31.9
公 務 (他に分類されるものを除く)	42,216	4.0	42,173	36,011	85.3	236	0.6	5,926	14.0
分類不能の産業	25,235	2.4	14,445	6,681	26.5	1,851	7.3	5,913	23.4

(再掲)

第 1 次 産 業	53,219	5.0	9,077	5,549	10.4	141	0.3	3,387	6.4
第 2 次 産 業	234,210	22.1	194,481	149,654	63.9	8,268	3.5	36,559	15.6
第 3 次 産 業	746,752	70.5	642,576	408,250	54.7	18,034	2.4	216,292	29.0

資料:県統計課「国勢調査」

役 員		雇人のある業主		雇人のない業主		家族従業者		家庭内職者	
総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	
52,275	4.9	21,954	2.1	72,446	6.8	43,017	4.1	1,184	全 業 種
640	1.4	1,338	3.0	20,239	45.3	16,446	36.8	-	農 業、林 業
204	2.4	794	9.3	1,871	22.0	2,596	30.5	-	漁 業
60	17.9	4	1.2	11	3.3	-	-	-	鉱 業、採 石 業、 砂 利 採 取 業
11,536	12.2	3,858	4.1	8,829	9.3	3,072	3.2	-	建 設 業
5,968	4.3	969	0.7	2,868	2.1	1,487	1.1	987	製 造 業
86	1.1	-	-	-	-	-	-	-	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業
1,071	4.8	91	0.4	701	3.1	61	0.3	-	情 報 通 信 業
2,213	3.3	288	0.4	2,008	3.0	237	0.4	-	運 輸 業、郵 便 業
13,019	6.6	3,497	1.8	9,555	4.8	7,271	3.7	-	卸 売 業、小 売 業
897	3.6	154	0.6	738	3.0	101	0.4	-	金 融 業、保 険 業
3,411	18.1	330	1.8	1,959	10.4	633	3.4	-	不 動 産 業、物 品 質 貸 業
2,870	9.7	1,220	4.1	3,760	12.7	1,090	3.7	-	学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業
1,976	3.2	3,483	5.6	3,596	5.8	4,104	6.6	-	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業
1,390	3.6	1,836	4.7	5,693	14.6	2,351	6.0	40	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
558	1.1	522	1.0	3,099	5.9	246	0.5	-	教 育、学 習 支 援 業
1,934	1.8	2,396	2.2	1,380	1.3	1,635	1.5	-	医 療、福 祉
131	1.6	25	0.3	26	0.3	19	0.2	-	複 合 サ ー ビ ス 事 業
3,894	5.8	814	1.2	4,404	6.5	992	1.5	157	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	公 務 (他に分類されるものを除く)
417	1.7	335	1.3	1709	6.8	676	2.7	-	分 類 不 能 の 産 業

(再掲)

844	1.6	2,132	4.0	22,110	41.5	19,042	35.8	-	第 1 次 産 業
17,564	7.5	4,831	2.1	11,708	5.0	4,559	1.9	987	第 2 次 産 業
33,450	4.5	14,656	2.0	36,919	4.9	18,740	2.5	197	第 3 次 産 業

第 3 章

宮城県の経済

第 1 節

經濟概況

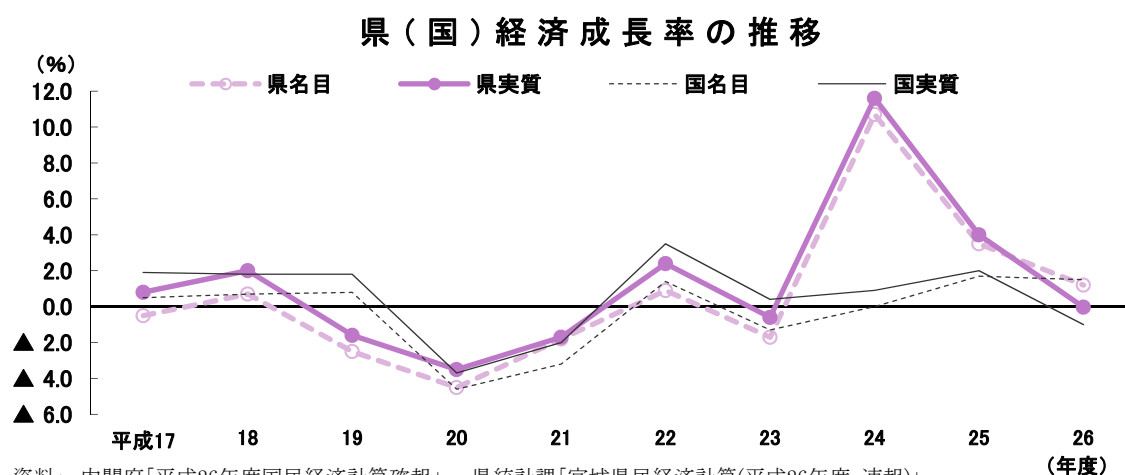
概 況（県経済）

平成26年の宮城県経済は、前年に引き続き東日本大震災のからの復興需要などにより建設業や製造業は伸びたものの、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減の影響などにより消費の一部に弱い動きがみられた。

生産は、製造品出荷額及び付加価値額がそれぞれ3年連続の増加となった。公共投資は大幅に増加した。住宅投資は、貸家と分譲住宅を中心に増加した。個人消費は、大型小売店販売額及び乗用車新車登録台数で増加した。雇用は、有効求人倍率が3年連続で1倍を超えるなど高い水準で推移した。企業倒産は、小康状態が続いている。

県経済の動きを四半期毎にみると、1～3月期は、鉱工業生産指数、大型小売店販売額、乗用車新車登録台数、新設住宅着工戸数などが上昇・増加した。4～6月期は、鉱工業生産指数、大型小売店販売額、乗用車新車登録台数などが低下・減少に転じ、一方物価指数は上昇した。7～9月期は、鉱工業生産指数や公共工事請負額が大きく低下・減少した。10～12月期は、鉱工業生産指数が上昇に転じたものの、横ばい傾向の動きとなった。

平成26年度の経済成長率（宮城県民経済計算・速報）は、名目が1.2%増、実質が0.0%減となり、名目は3年連続のプラス成長、実質は3年ぶりのマイナス成長となった。



1 生産

(1) 農林水産業

平成26年の**農業産出額は1,629億円で、前年に比べ7.8%の減少となった**。耕種は、野菜が6.1%の増加となったが、米が24.0%の減少となったことから、15.3%の減少となった。一方、畜産は、全ての部門で増加したことから、4.9%の増加となった。構成比をみると、米が県全体の37.0%を占め、次いで野菜が15.0%、肉用牛が13.1%などとなっている。全国の産出額に占める割合が高いものは、米が4.2%、肉用牛が3.5%、鶏卵3.2%などとなっている。

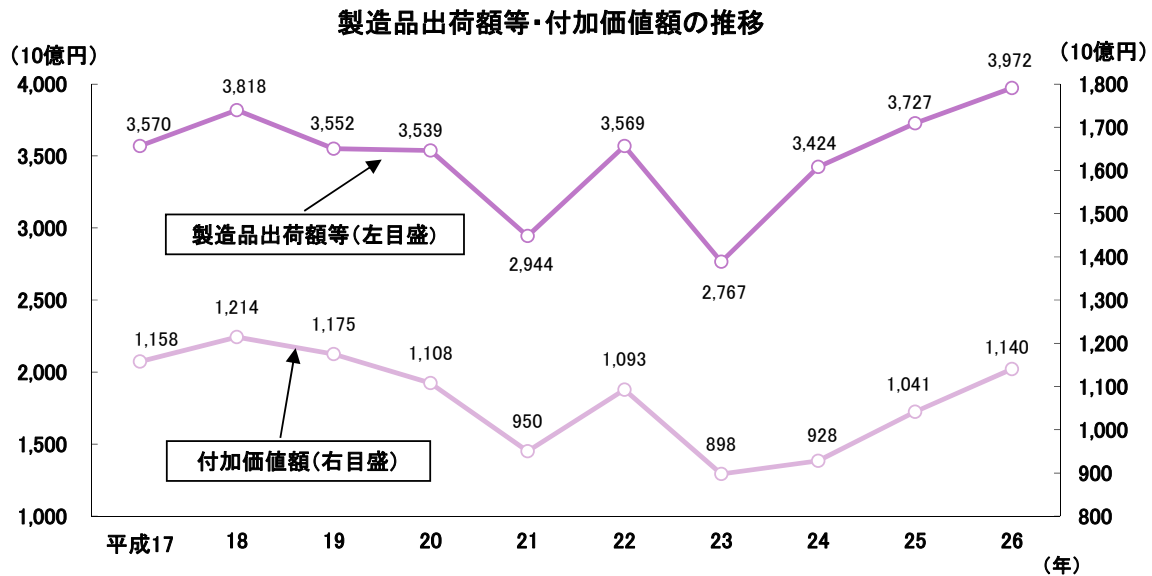
平成26年の**林業産出額は80億円で、前年に比べ13.7%の増加となった**。主な内訳をみると、木材生産が44億円で前年に比べ25.1%の増加、栽培きのこ類が35億円で前年に比べ2.0%の増加などとなった。構成比では、木材生産が全体の55.8%、栽培きのこ類が43.8%などとなっている。

平成26年の**漁業生産額（内水面・捕鯨を除く）は668億円で、前年に比べ17.2%の増加となった**。内訳をみると、海面漁業は472億円で、前年に比べ7.9%の増加となった。また、海面養殖業は196億円で、47.6%の増加となった。海面漁業と海面養殖業を合計した生産量は25万235 t となり、前年に比べ1.6%の増加となった。

(2) 鉱工業生産

平成26年の工業統計調査によると、製造業事業所数（従業者4人以上、以下同じ。）は2,647事業所で、前年に比べ1.7%の減少、製造業従業者数は10万8,908人で、1.2%の増加となった。また、**製造品出荷額等は3兆9,722億円で、前年に比べ6.6%の増加、付加価値額は1兆1,402億円で、前年に比べ9.5%の増加となった**。

また、平成26年の**鉱工業生産指数（平成22年＝100）は93.2で、前年に比べ1.5%の低下となり、2年連続の低下となった**。四半期別にみると、第1四半期、第2四半期は上昇したものの、第3四半期は大きく低下し、第4四半期は再び上昇に転じた。業種別では、生産用・業務用機械工業が前年に比べ24.2%上昇するなど8業種が上昇したものの、輸送用機械工業が前年に比べ30.8%低下、情報通信機械工業が同30.2%低下するなど10業種で低下した。

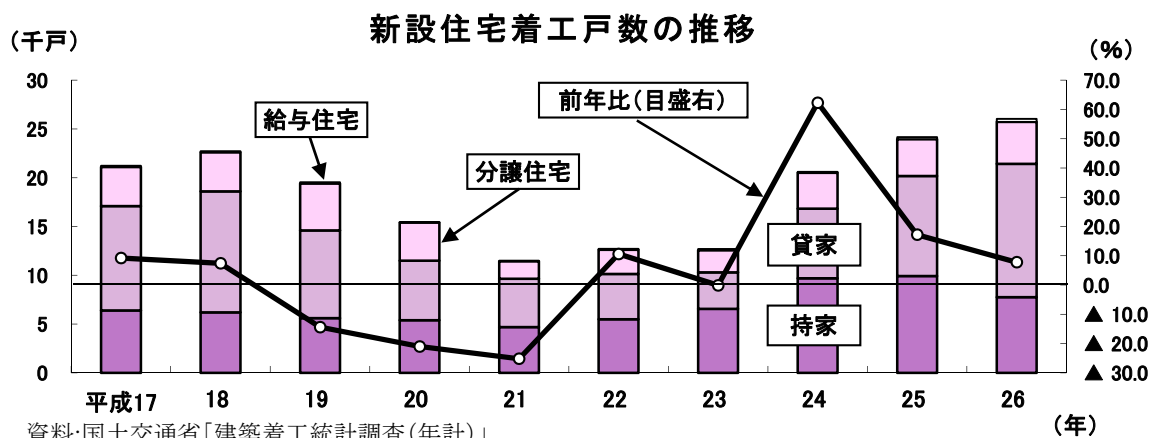


(3) 建設投資

東日本大震災からの復興に伴い、公共工事請負契約額は大幅な増加となった。

平成26年の**新設住宅着工戸数**は2万6,039戸で、前年に比べ7.8%の増加と3年連続の増加となった。利用関係別では、貸家は1万3,674戸で33.5%の増加、持家は7,758戸で21.9%の減少、分譲住宅は4,298戸で13.5%の増加などとなった。構成比では、貸家が52.5%、持家が29.8%、分譲住宅が16.5%などとなった。

平成26年度の**公共工事請負契約額**（1件500万円以上の工事）は**9,687億円**で**23.2%の増加**となった。主な発注者別にみると、国の機関が3,106億円で11.2%の増加、地方機関のうち県が3,742億円で92.2%の増加、市町村が2,345億円で12.7%の減少などとなった。



2 消費

(1) 個人消費

平成26年の**大型小売店販売額（百貨店・スーパーの合計、全店舗比較）は4,296億円で、前年に比べ1.9%の増加となり、2年ぶりの増加となった。**商品別では、衣料品が3.8%の減少、身の回り品が3.3%の減少などとなったが、**飲食料品が4.0%の増加、その他商品が1.0%の増加となった。**既存店比較でみると、前年に比べ0.2%の増加となり2年ぶりの増加となった。

平成26年の**乗用車新車新規登録台数（軽自動車を含む）は9万7,177台で、前年に比べ2.3%増加し、2年ぶりの増加となった。**車種別では普通乗用車は0.5%の増加、小型乗用車は4.9%の減少となった。一方、軽乗用車の新車新規届出台数は10.5%の増加となり、5年連続の増加となった。

(2) 家計収支

平成26年の**仙台市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.31人、世帯主の平均年齢47.4歳）の家計収支をみると、1世帯当たり1か月平均の実収入（税込み収入）は47万2,914円で、前年に比べ8,762円、1.8%の減少となった。**実収入から直接税や社会保険料などを控除した可処分所得は38万7,961円で前年に比べ1万1,190円、2.8%の減少となった。

消費支出は32万2,507円で前年に比べ1万9,082円、6.3%の増加となった。可処分所得に対する消費支出の割合である平均消費性向は、83.1%と前年に比べ7.1ポイント上昇し、全国の平均消費性向（75.3%）と比べ7.8ポイント高くなった。用途分類別にみると、「教育」と「保健医療」が減少したものの、「住居」、「教養娯楽」、「交通・通信」、「食料」などが増加した。なお、食料の支出の増加率が消費支出の増加率を下回ったことから、消費支出に対する食料の支出の割合である**エンゲル係数は、23.0%と前年に比べ0.3ポイントの低下となった。**

3 物 価

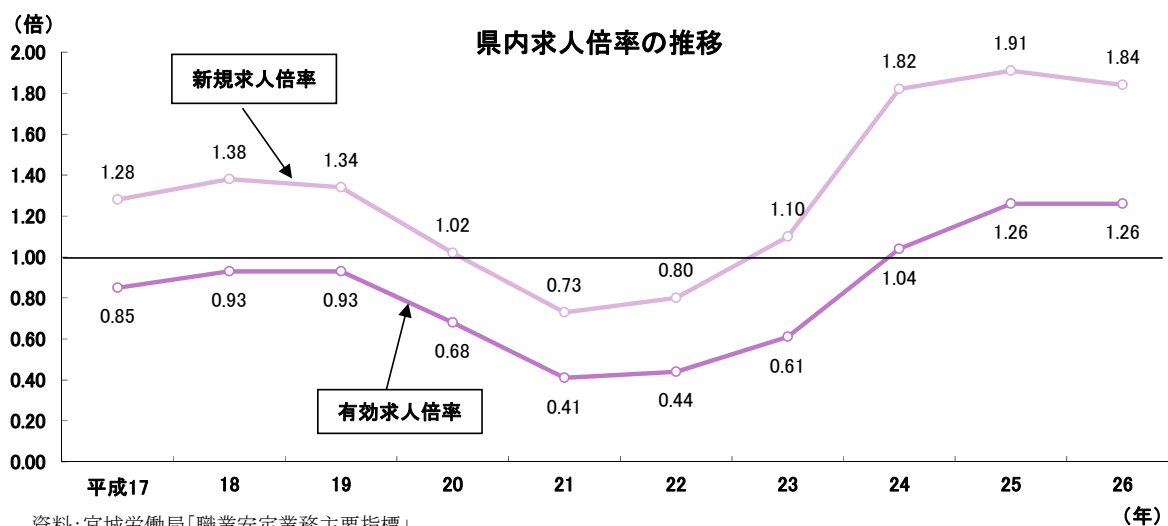
平成26年平均の仙台市消費者物価指数（平成22年＝100）は、総合指数で102.5となり、前年に比べ2.9%上昇し、2年連続の上昇となった。これは、電気代、教養娯楽サービス、自動車等関係費、肉類、教養娯楽用品の値上がりなどによる。また、**生鮮食品を除く総合指数**は102.4で、前年に比べ2.9%上昇し、2年連続の上昇となり、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は99.7と前年に比べ1.9%の上昇となった。

4 雇 用

（1）求人数と求人倍率

平成26年の有効求人倍率は1.26倍と前年同値となり、3年連続で1倍を上回った。**新規求人倍率は1.84倍で0.07ポイントの低下**と、5年ぶりの低下となった。

平成26年の有効求人数（年平均）は5万4,090人で前年に比べ4.2%の減少、新規求人数（同）は1万9,847人で6.6%の減少と、いずれも5年ぶりの減少となった。また、有効求職者数（同）は4万2,915人で4.5%の減少、新規求職者数（同）は1万782人で3.2%の減少と、いずれも3年連続の減少となった。



（２）賃金と労働時間

平成26年の毎月勤労統計調査による常用労働者一人平均現金給与総額（事業所規模30人以上、調査産業計）は月平均33万4,218円で、前年に比べ2.8%増加し、2年連続の増加となった。産業別に増加率をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が6.9%増、次いで卸売・小売業が4.7%増、運輸・郵便業が4.6%増となるなど12業種で増加となった。一方、生活関連サービス業、娯楽業及び教育、学習支援業が0.5%減、情報通信業が0.0%減と3業種が減少となった。平成22年を100とした平成26年の現金給与総額の実質賃金指数（同）は92.3で、前年に比べ4.2%の低下となった。

総実労働時間数（同）は月平均153時間で、前年に比べ0.3%増加し、3年連続の増加となった。産業別でみると、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業など9業種で増加となった。一方、学術研究、専門・技術サービス業、運輸業、郵便業、電気・ガス・熱供給・水道業など6業種で減少となった。

なお、常用労働者数（同）は45万3,916人で、前年に比べ2.2%増加し、2年ぶりの増加となった。

５ 金融・財政

（１）財政

平成26年度の県の普通会計決算額をみると、歳入は1兆4,378億円で、前年度に比べ14.9%減少し、2年連続の減少となった。これは、国庫支出金や地方交付税の震災分が減少したことなどによる。一方、県税は景気回復基調を反映し増加した。

また、歳出は1兆2,942億円で、前年度に比べ15.5%減少し、2年連続の減少となった。歳入歳出差引額（形式収支）1,436億円から翌年度への繰越財源1,044億円を除いた実質収支は393億円の黒字となった。積立金現在高は3,989億円で前年度に比べ558億円減少した。県債現在高（臨時財政対策債含む）は前年度に比べ262億円減少し、1兆6,212億円となった。財政力指数は0.55892と前年度に比べ0.0333ポイント上昇し、2年連続で上昇した。また、経常収支比率は98.6%と前年度に比べ2.5ポイント上昇し、4年連続で90%を上回った。

（２）金融情勢

平成26年度末の県内の国内銀行（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行）

の預金残高は10兆1,297億円で、前年度末に比べ579億円、0.6%増加し、9年連続の増加となった。預金残高のうち個人名義の預金残高は6兆6,370億円で、前年度末に比べ1,320億円、2.0%増加し、全体に占める割合は65.5%となっている。

県内の国内銀行(同)の貸出金残高は5兆9,863億円で、前年度末に比べ2,778億円、4.9%増加し、4年連続の増加となった。貸出金残高の預金残高に対する割合は59.1%で、前年度に比べ2.4ポイントの上昇となった。

6 企業倒産

平成26年の企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）は82件で、前年に比べ17.2%の減少と、2年ぶりの減少となった。また、負債総額は129億円で、前年に比べ32.9%の減少と、2年ぶりの減少となった。

業種別に倒産件数をみると、サービス業が28件で最も多く、次いで卸・小売業が18件などとなった。負債総額は、製造業が33億円、サービス業が28億円などとなった。

原因別に倒産件数をみると、販売不振が61件、次いで赤字累積・その他が6件などとなった。

なお、大型倒産（負債総額10億円以上）件数は1件で、前年に比べ75%の減少となり、負債総額は29億円で、前年に比べ61.1%の減少となっている。

7 宮城県の主要経済指標

区 分		単 位	平成22	23	24	25	26
県民経済計算	県内総生産(名目)*	億円	78,311	76,941	85,200	88,166	89,210
	県民総所得(名目)*	億円	80,227	78,559	86,393	89,873	86,558
	県民所得(分配)*	億円	57,490	57,954	63,879	66,513	67,486
	一人当たり県民所得*	千円	2,448	2,491	2,747	2,857	2,899
生産	農業産出額	億円	1,679	1,641	1,810	1,767	1,629
	林業産出額	億円	76	55	61	70	80
	漁業生産額	億円	777	438	499	570	668
	鉱工業生産指数	平成22年 =100	100.0	70.7	96.7	94.6	93.2
	製造品出荷額等	億円	35,689	27,673	34,242	37,265	39,722
	付加価値額	億円	10,930	8,979	9,280	10,415	11,402
	建築着工工事費予定額	百万円	333,970	359,497	591,442	770,001	721,359
	建築着工床面積	千㎡	2,228	2,358	3,748	4,383	3,790
	新設住宅着工戸数	戸	12,714	12,700	20,609	24,163	26,039
消費・物価	仙台市勤労者世帯実収入 (二人以上、含農林漁家、月平均)	円	446,918	362,201	495,291	481,676	472,914
	仙台市勤労者世帯消費支出 (")	円	313,647	261,659	325,677	303,425	322,507
	大型小売店販売額	百万円	386,740	398,169	423,594	421,606	429,575
	乗用車新車登録台数	台	55,588	56,436	66,610	60,065	58,533
	軽自動車新規届出台数	台	26,593	28,385	32,826	34,969	38,644
	仙台市消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	平成22年 =100	100.0	99.4	98.8	99.5	102.4
	仙台市消費者物価指数(総合)	"	100.0	99.3	98.8	99.5	102.5
雇用	有効求人倍率	倍	0.44	0.61	1.04	1.26	1.26
	現金給与総額	円	327,061	358,858	322,924	325,196	334,218
金融等	国内銀行預金残高#	億円	78,075	93,517	98,691	100,718	101,297
	国内銀行貸出金残高#	億円	48,965	52,017	54,900	57,085	59,863
	企業倒産件数	件	163	92	69	99	82
	企業倒産負債総額	百万円	41,207	44,084	13,126	19,261	12,917
財政	県歳入決算額(普通会計)*	百万円	856,381	1,972,490	1,987,900	1,690,441	1,437,822
	県歳出決算額(")*	百万円	817,486	1,803,889	1,827,760	1,531,353	1,294,186

- (注) 1. 平成26年度の県内総生産、県民総所得、県民所得(分配)、一人当たり県民所得は「宮城県民経済計算(平成26年度・速報)」による。
2. 大型小売店販売額は、実額は全店舗、前年比増減率は店舗調整済み(既存店舗比較)のもの。
平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。
3. 有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差。
4. 現金給与総額は、従業員30人以上、調査産業計。なお、この調査は2、3年ごとに標本事業所の抽出替えを行っている。
5. *は、年度の数値。#は、年度末の数値。

22/21	23/22	24/23	25/24	26/25	備 考
0.9	▲ 1.7	10.7	3.5	1.2	県統計課「宮城県民経済計算年報」(注1)
1.3	▲ 2.1	10.0	4.0	▲ 3.7	〃
1.3	0.8	10.2	4.1	1.5	〃
1.3	1.7	10.3	4.0	1.5	〃
▲ 7.9	▲ 2.3	10.3	▲ 2.4	▲ 7.8	農林水産省「農林水産統計」
▲ 6.5	▲ 28.2	11.3	14.8	13.7	〃
▲ 1.8	▲ 43.6	14.0	14.2	17.2	〃
5.7	▲ 29.3	36.8	▲ 2.2	▲ 1.5	県統計課「宮城県鉱工業生産指数」
21.2	▲ 22.5	23.7	8.8	6.6	〃 「宮城県の工業」
15.0	▲ 17.8	3.3	12.2	9.5	〃
8.6	7.6	64.5	30.2	▲ 6.3	(財)建設物価調査会「建築統計の年間動向」
5.2	5.8	58.9	16.9	▲ 13.5	〃
10.6	▲ 0.1	62.3	17.2	7.8	〃
▲ 2.8	▲ 19.0	36.7	▲ 2.7	▲ 1.8	総務省統計局「家計調査年報」
6.1	▲ 16.6	24.5	▲ 6.8	6.3	〃
▲ 3.2	2.8	4.1	▲ 2.2	0.2	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」(注2)
10.3	1.5	18.0	▲ 9.8	▲ 2.6	(社)日本自動車販売協会連合会
2.3	6.7	15.6	6.5	10.5	全国軽自動車協会連合会
▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.5	0.7	2.9	県統計課「仙台市消費者物価指数」
▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.5	0.7	2.9	〃
0.03	0.17	0.43	0.22	0.00	宮城労働局「職業安定業務主要指標」(注3)
0.9	9.7	▲ 10.0	0.7	2.8	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報 地方調査」(注4)
3.6	19.8	5.5	2.1	0.6	日本銀行「日本銀行統計」
▲ 0.6	6.2	5.5	4.0	4.9	〃
2.5	▲ 43.6	▲ 25.0	43.5	▲ 17.2	(株)東京商工リサーチ東北支社「倒産月報」
31.6	7.0	▲ 70.2	46.7	▲ 32.9	〃
▲ 1.9	130.3	0.8	▲ 15.0	▲ 14.9	県財政課「財政状況」
▲ 4.8	120.7	1.3	▲ 16.2	▲ 15.5	〃

第 2 節

經濟活動

1 県民経済

(1) 経済成長率

平成26年度の宮城県の**経済成長率※¹**は、**名目※²**では**1.2%増**（25年度3.5%増）、物価変動の影響を除いた**実質※²**では**0.0%減**（同4.0%増）となり、名目は3年連続のプラス成長、実質では3年ぶりのマイナス成長となった。

(2) 県内総生産（生産側）

平成26年度の**県内総生産※³**は、名目では8兆9,210億円で、前年度に比べ**1.2%増**（25年度3.5%増）となり3年連続の増加となった。実質では9兆4,606億円で、**0.0%減**（同4.0%増）となり、3年ぶりの減少となった。

第一次産業は1,032億円（名目値。以下同じ）で、前年度に比べ**4.5%減**（同1.6%減）と**2年連続の減少**となった。農業は698億円で、**5.5%減**（同8.2%減）となった。水産業は301億円で、**3.4%減**（同17.1%増）となった。これは、海面漁業の産出額が減少したことなどによる。

第二次産業は2兆3,550億円で、前年度に比べ**16.5%増**（同6.1%増）と、**3年連続の増加**となった。製造業は1兆1,639億円で、**10.9%増**（同5.4%増）と3年連続の増加となった。これは、電気機械などが増加したことによる。また、建設業は1兆1,839億円で、**22.8%増**（同6.6%増）となった。これは、土木工事が増加したことによる。

第三次産業は6兆4,233億円で、前年度に比べ**3.7%減**（同2.8%増）と**3年ぶりの減少**となった。電気・ガス・水道業は1,646億円で、**1.7%増**（同11.9%増）となった。卸売・小売業は1兆1,912億円で**14.6%減**（同10.1%増）となった。不動産業は1兆1,868億円で**3.1%減**（同1.1%増）となった。サービス業は1兆7,072億円で、**1.8%増**（同1.8%増）となった。政府サービス生産者は9,071億円で、**0.0%増**（同1.6%減）となった。

→参考:長期社会経済統計表211ページ、都道府県比較統計表221ページ

経済成長率の推移

	平成 17年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26
名 目	▲ 0.5%	0.7%	▲ 2.5%	▲ 4.5%	▲ 1.8%	0.9%	▲ 1.7%	10.7%	3.5%	1.2%
実 質	0.8%	2.0%	▲ 1.6%	▲ 3.5%	▲ 1.7%	2.4%	▲ 0.6%	11.6%	4.0%	▲ 0.0%

※実質値は連鎖方式による。

経済活動別 県内総生産(名目)

(単位:百万円)

項 目	確 報 値				速報値	26/25 増減率
	平成22年度	23	24	25	26	
1 産 業 (2+3+4-5-6)	6,754,300	6,614,435	7,402,906	7,714,632	7,807,287	1.2%
2 第一次産業	117,116	96,095	109,848	108,100	103,192	▲4.5%
農 業	71,159	69,336	80,513	73,904	69,817	▲5.5%
林 業	3,626	2,645	2,721	3,039	3,286	8.1%
水産業	42,331	24,114	26,614	31,157	30,089	▲3.4%
3 第二次産業	1,503,343	1,500,757	1,905,087	2,020,732	2,355,004	16.5%
鉱 業	2,685	3,677	4,964	6,901	7,168	3.9%
製 造 業	1,064,180	862,982	995,529	1,049,425	1,163,943	10.9%
建 設 業	436,478	634,098	904,594	964,406	1,183,893	22.8%
4 第三次産業	6,202,088	6,119,992	6,493,336	6,671,988	6,423,285	▲3.7%
電気・ガス・水道業	211,585	111,879	144,564	161,792	164,583	1.7%
卸売・小売業	1,080,793	1,168,116	1,266,613	1,394,546	1,191,166	▲14.6%
金融・保険業	311,246	302,023	312,004	309,971	310,278	0.1%
不動産業	1,263,303	1,175,861	1,211,135	1,224,716	1,186,797	▲3.1%
運輸業	375,066	302,230	424,629	423,469	429,730	1.5%
情報通信業	342,593	383,251	382,089	394,234	359,326	▲8.9%
サービス業	1,549,255	1,574,223	1,646,937	1,677,072	1,707,211	1.8%
5 政府サービス生産者	914,185	928,210	922,018	906,925	907,072	0.0%
6 対家計民間非営利 サービス生産者	154,062	174,199	183,347	179,263	167,122	▲6.8%
7 小計(2+3+4)	7,822,547	7,716,844	8,508,271	8,800,820	8,881,481	0.9%
8 輸入品に課される税・関税	42,999	15,132	56,282	61,761	87,021	40.9%
9 (控除)資本形成に係る消費税	34,400	37,828	44,591	45,935	47,480	3.4%
県内総生産 (7+8-9)	7,831,146	7,694,148	8,519,962	8,816,646	8,921,022	1.2%

資料:県統計課「宮城県民経済計算(平成26年度・速報)」

〔用語解説〕

- ※1 **経済成長率**とは、県内総生産の対前年度増加率をいう。経済成長率には名目値と実質値とがあり、経済指標としては、実質値がよく使用される。
- ※2 **名目(値)**とは、物価変動分も含めて表示したもので、**実質(値)**とは、名目(値)から物価変動の影響を取り除いて表示したものをいう。
- ※3 **県内総生産(生産側)**とは、財貨・サービスの総額(産出額)から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、県内で生産された付加価値の総額をいう。

（３）県民所得

県民所得※^１は６兆７,４８６億円で、前年度に比べ１.５％増（２５年度４.１％増）となった。また、**一人当たり県民所得※^２**は２,８９９千円で、前年度に比べ４２千円の増加となり、一人当たり国民所得を２年連続で上回った。

県民雇用者報酬は４兆１,２３０億円で、前年度に比べ３.４％増（同０.５％増）となり、３年連続の増加となった。

財産所得は４,０９５億円で、前年度に比べ１２.２％増（同５.６％増）となり、３年連続の増加となった。内訳をみると、一般政府は▲８８６億円で、０.１％減と２年ぶりの減少となった。家計は４,９２８億円で、９.９％増と４年連続の増加となった。対家計民間非営利団体は５３億円で、７.２％増と２年連続の増加となった。

企業所得は２兆２,１６０億円で、前年度に比べ３.５％減（同１０.９％増）となり、５年ぶりの減少となった。内訳をみると、民間法人企業は１兆４,７３５億円で、２.６％減となった。公的企業は５０４億円で、３.６％減となった。個人企業は、６,９２１億円で、５.５％減となり、３年ぶりの減少となった。個人企業のうち、農林水産業は１６９億円で、１９.８％減、その他の産業（農林水産業、金融業を除く。）は１,６０８億円で、０.９％増となった。また、個人企業の大半を占める持ち家（**帰属家賃※^３**）は５,１４４億円で、６.８％減となった。

県民所得の構成について、県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は、６１.１％で、前年度に比べ１.１ポイントの上昇となった。財産所得の割合は６.１％で、０.６ポイントの上昇、企業所得の割合は３２.８％で、１.７ポイントの低下となった。

→参考：長期社会経済統計表２１１ページ、都道府県比較統計表２２１ページ

【用語解説】

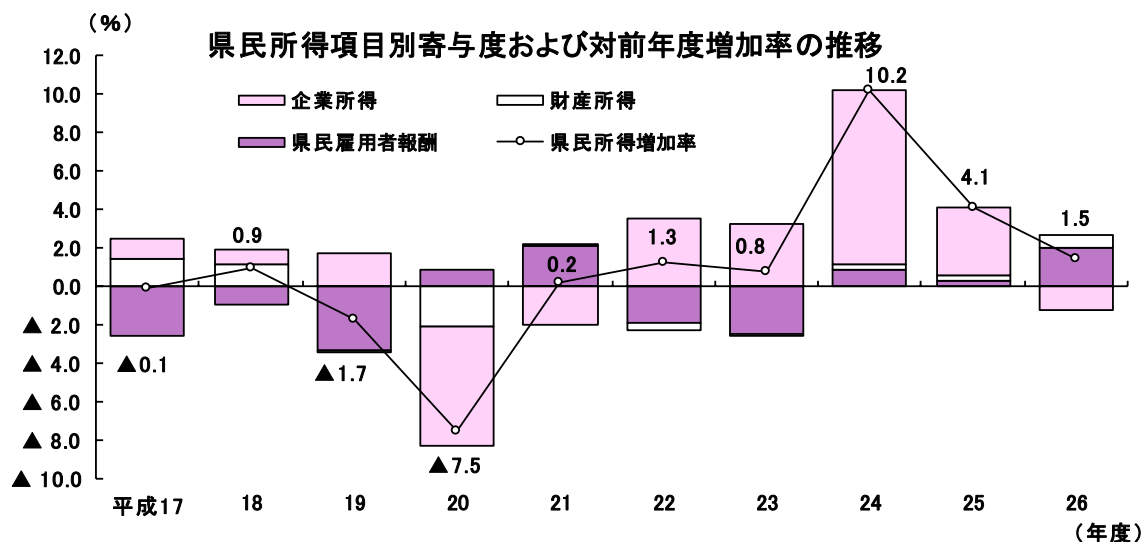
- ※^１ **県民所得**とは、県民（個人のほか企業、一般政府を含む。）が生産活動によって生み出した純付加価値（県内総生産から固定資本減耗などを差し引きしたもの。）を県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配したかを示したもので、これらの総額をいう。
- ※^２ **一人当たり県民所得**とは、県民所得を県の総人口（１０月１日現在の人口）で除したもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。
- ※^３ **帰属家賃**とは、実際には家賃の受払が生じない自己所有の住宅（持ち家）について、あたかも通常の借家などと同様のサービスが生産、消費されるものと仮定して、それが市場の家賃でいくらになるかを評価したものをいう。生産面では不動産業、分配面では個人企業（持ち家）、支出面では民間最終消費支出（住居・電気・ガス・水道）に含まれる。

県民所得の推移

(単位:百万円)

項 目	確報値				速報値	26/25 増減率
	平成22年度	23	24	25	26	
1 県民雇用者報酬	4,062,882	3,922,851	3,970,634	3,989,282	4,123,035	3.4%
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	330,077	328,788	345,513	364,866	409,532	12.2%
(1) 一般政府	▲75,602	▲104,935	▲105,704	▲88,476	▲88,560	▲0.1%
(2) 家 計	398,479	428,762	446,386	448,381	492,776	9.9%
(3) 対家計民間非営利団体	7,200	4,961	4,831	4,961	5,316	7.2%
3 企 業 所 得 (法 人 企 業 の 分 配 所 得 受 払 後)	1,356,087	1,543,780	2,071,751	2,297,197	2,216,005	▲3.5%
(1) 民間法人企業	565,015	838,970	1,295,744	1,512,485	1,473,542	▲2.6%
(2) 公 的 企 業	54,152	31,626	59,147	52,239	50,382	▲3.6%
(3) 個 人 企 業	736,920	673,184	716,860	732,473	692,082	▲5.5%
a 農林水産業	12,847	124	17,188	21,008	16,856	▲19.8%
b その他の産業 (非農林水・非金融)	147,121	137,325	140,852	159,324	160,827	0.9%
c 持 ち 家	576,952	535,735	558,820	552,141	514,399	▲6.8%
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,749,046	5,795,419	6,387,898	6,651,345	6,748,572	1.5%
(参考)一人当たり県民所得※3 (単位:千円)	2,448	2,491	2,747	2,857	2,899	1.5%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成26年度・速報)」



資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成26年度・速報)」

注) 寄与度: 各項目がどの程度全体の増加あるいは減少に貢献しているかをみる指標

（４）県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側）※は８兆９,２１０億円で、前年度に比べ**１.２％増**（２５年度**３.５％増**）と**３年連続の増加**となった。

県内総生産の**５６.４％**を占める民間最終消費支出は５兆３３７億円で、前年度に比べ**０.８％減**（同**１.５％増**）となり、**３年ぶりの減少**となった。

政府最終消費支出は１兆９,０９９億円で、前年度に比べ**１２.１％減**（同**０.４％増**）となり、**６年ぶりの減少**となった。

総資本形成は２兆３,８００億円で、前年度に比べ**３.７％増**（同**８.１％増**）と**４年連続の増加**となった。総資本形成のうち、民間住宅は、**７.４％減**（同**３.３％減**）となり、**２年連続の減少**となった。民間企業設備は**０.０％増**（同**６.７％増**）で**４年連続の増加**となった。公的総固定資本形成は、**５.６％増**（同**１８.７％増**）となり、**２年連続の増加**となった。

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、**▲４,０２６億円**となり、**移入超過**が続いている。

〔用語解説〕

※ **県内総生産（支出側）**とは、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の差額（統計上の不突合を含む）からなり、合計は県内総生産（生産側）と等しい。

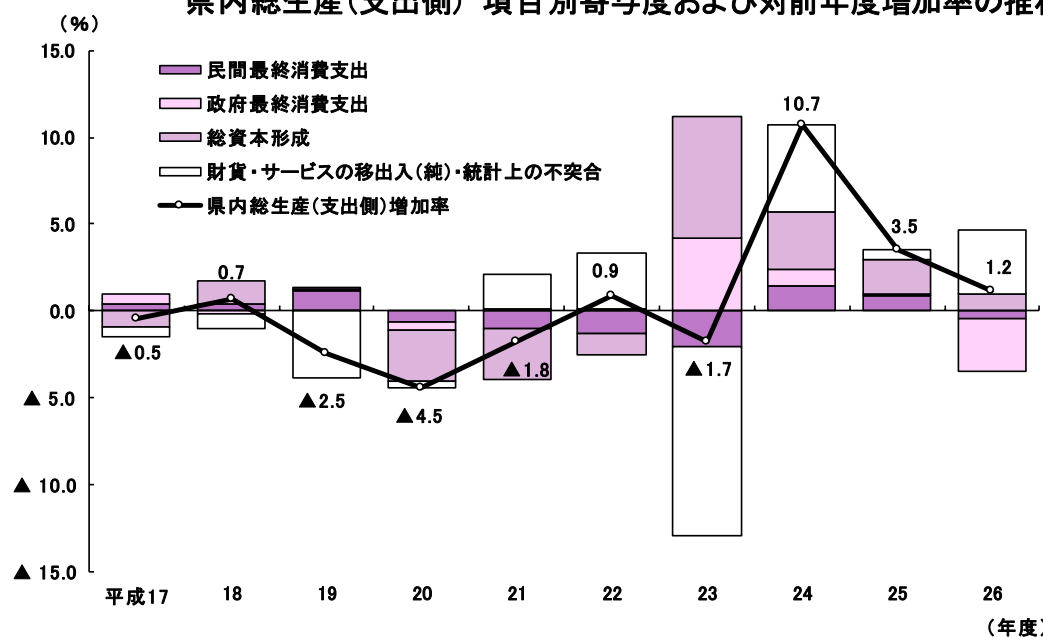
県内総生産(支出側、名目)の推移

(単位:百万円)

項 目	確 報 値				速 報 値	26/25 増 減 率
	平 成 22 年 度	23	24	25	26	
1 民間最終消費支出	5,046,922	4,889,611	4,998,941	5,073,750	5,033,695	▲0.8%
2 政府最終消費支出	1,764,185	2,090,491	2,164,314	2,172,927	1,909,918	▲12.1%
3 総資本形成	1,315,484	1,865,254	2,123,003	2,294,411	2,380,021	3.7%
(1) 総固定資本形成	1,329,459	1,903,099	2,131,155	2,333,075	2,360,639	1.2%
a 民間	1,021,941	1,124,261	1,371,218	1,430,911	1,408,076	▲1.6%
(a) 住宅	195,706	225,493	320,620	310,052	287,177	▲7.4%
(b) 企業設備	826,235	898,768	1,050,598	1,120,859	1,120,899	0.0%
b 公 的	307,518	778,838	759,937	902,164	952,563	5.6%
(2) 在庫品増加	▲ 13,975	▲ 37,845	▲ 8,152	▲ 38,664	19,382	-
a 民間企業	▲ 10,920	▲ 37,208	▲ 7,567	▲ 39,703	17,032	-
b 公 的(公的企業・一般政府)	▲ 3,055	▲ 637	▲ 585	1,039	2,350	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲ 295,445	▲ 1,151,208	▲ 766,296	▲ 724,442	▲ 402,612	-
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,831,146	7,694,148	8,519,962	8,816,646	8,921,022	1.2%
6 県外からの所得(純)	191,566	161,766	119,349	170,689	259,130	-
7 県内総所得(市場価格)(5+6)	8,022,712	7,855,914	8,639,311	8,987,335	9,180,152	2.1%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成26年度・速報)」

県内総生産(支出側) 項目別寄与度および対前年度増加率の推移



資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成26年度・速報)」

2 県経済の構造

県内における財・サービスの産業間取引を**平成23年宮城県産業連関表***でみると、平成23年の財・サービスの総供給は19兆1,014億円(平成17年比9.8%減少)、県内生産額は13兆5,775億円(平成17年比12.6%減少)となり、東日本大震災等の影響により、総供給及び県内生産額は大幅に減少した。

県内生産額を37部門別でみると、平成17年に比べ、飲食料品は2,958億円、石油・石炭は3,076億円、金融・保険は2,930億円減少した。一方で、土木は震災復旧等に伴い2,445億円増加したほか、医療・保健・社会保障・介護も1,471億円増加した。

県内生産額における産業別構成をみると、第3次産業の割合は67.7%で、平成17年の65.1%から2.6ポイント上昇した。また、中間投入に占めるサービス部門の投入割合は51.8%で、平成17年の50.6%から1.2ポイント上昇し、県経済のサービス経済化がさらに進展した。

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料、燃料等の財・サービス等の中間投入額は6兆3,404億円で、県内生産額に占める割合(=中間投入率)は46.7%となり、平成17年の45.4%に比べ1.3ポイントの上昇となった。また、県内生産額のもうひとつの構成要素である粗付加価値額は7兆2,369億円で、県内生産額に占める割合(=粗付加価値率)は53.3%となり、平成17年の54.6%と比べ1.3ポイントの低下となった。

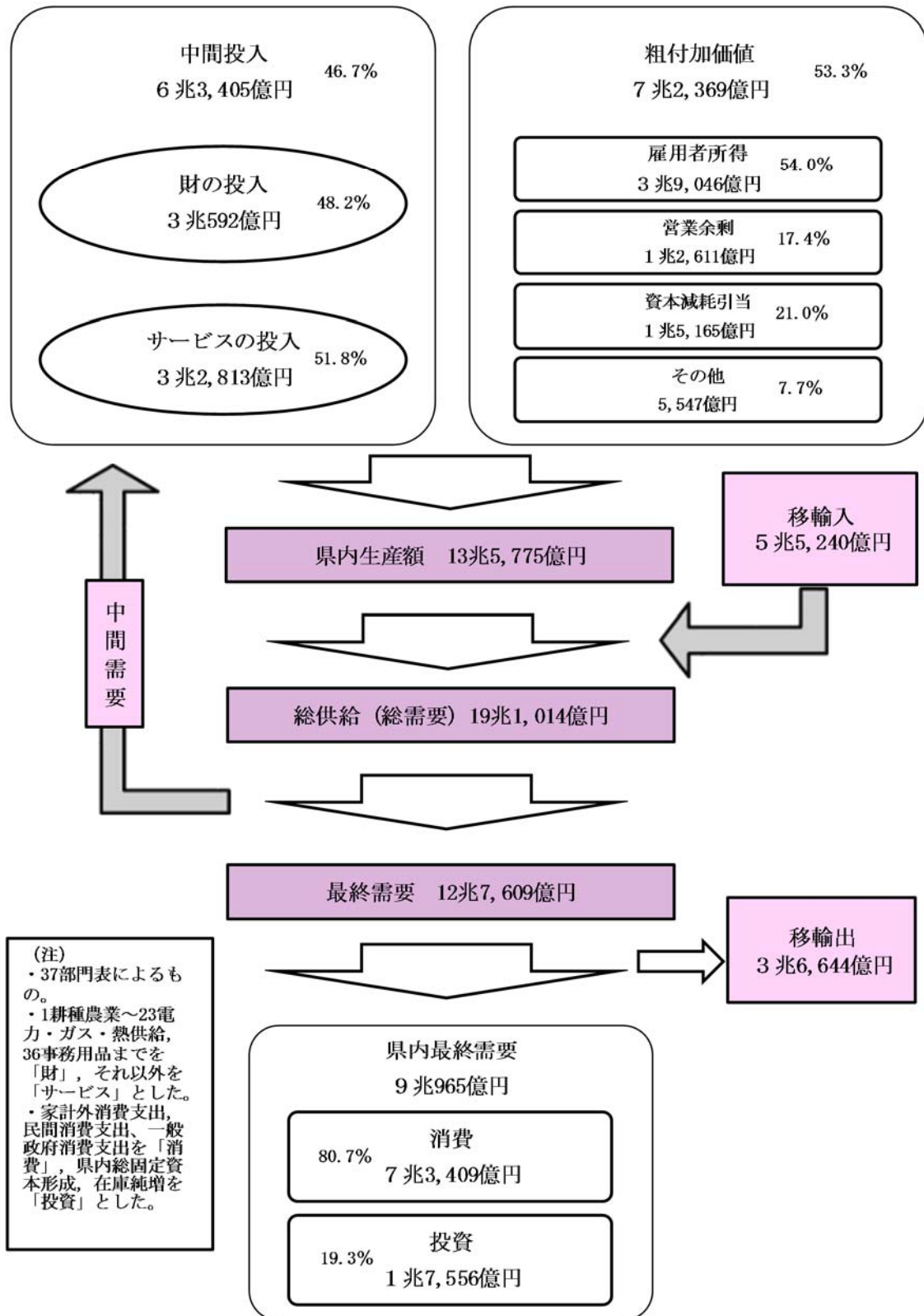
県際間取引をみると、移輸出は東日本大震災等の影響で3兆6,644億円(平成17年5兆1,510億円)と大幅に減少した一方、移輸入は5兆5,240億円(平成17年5兆6,482億円)でほぼ横ばいとなったことによる。この結果、移輸入超過は1兆8,596億円(平成17年4,972億円)となり、平成17年に比べ超過幅が拡大した。

各産業に1単位の需要があった場合に誘発される経済波及効果(全産業平均)を110部門表により試算すると、**平成23年は全産業平均で1.58倍となり、平成17年(110部門)の1.62倍と比べ0.04ポイント低下した。**東日本大震災に伴う県経済規模の縮小及び産業構造の変化が要因となっている。

【用語解説】

※1 **宮城県産業連関表**とは、1年間に県内で行われた経済活動における財・サービスの産業間取引を一覧表にまとめたもの。国の産業連関表の作成に合わせ、通常5年に1度、西暦の末桁が5と0の年を対象に作成及び公表している。平成28年6月に公表した平成23年産業連関表は前回公表の平成17年産業連関表以来6年ぶりのものとなっている。

産業連関表からみた財・サービスの流れ



平成23年宮城県産業連関表(取引基本表) 生産者価格評価表(13部門)(※)

需要部門 (買い手) 供給部門 (売り手)			中 間 需 要														内 生 部 門 計 ①
			第 一 次 産 業			第 二 次 産 業			第 三 次 産 業								
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
			農 業	林 業	漁 業	鉱 業	製 造 業	建 設	電 力・ ガ ス・ 水 道	商 業	金 融・ 保 険・ 不 動 産	運 輸・郵 便・情 報 通 信	公 務	サ ー ビ ス	分 類 不 明		
中 間 投 入	第 一 次 産 業	1 農 業	32,371	33	0	0	171,231	1,584	0	157	3	12	38	15,511	0	220,940	
		2 林 業	14	1,608	3	0	3,869	42	0	0	0	0	5	1,022	0	6,563	
		3 漁 業	0	0	868	0	17,865	0	0	0	0	1	7	4,682	0	23,423	
	第 二 次 産 業	4 鉱 業	0	3	0	12	114,730	12,698	36,080	0	0	0	8	8	6	163,545	
		5 製 造 業	43,593	844	13,223	1,225	1,125,690	327,382	25,140	54,889	16,433	129,620	69,146	483,694	6,576	2,297,455	
		6 建 設	1,269	44	54	110	14,645	1,666	14,305	12,161	58,447	13,845	18,566	21,239	0	156,351	
	第 三 次 産 業	7 電力・ガス・ 水 道	2,343	101	129	322	54,517	9,398	40,517	39,601	10,629	17,922	33,962	91,300	1,204	301,945	
		8 商 業	10,241	295	2,361	375	177,200	84,476	5,609	33,955	4,737	31,107	12,140	152,197	1,101	515,794	
		9 金融・保険・ 不 動 産	1,681	91	455	576	24,455	26,203	6,174	97,015	158,020	43,706	40,923	83,674	3,721	486,694	
		10 運輸・郵便・ 情 報 通 信	11,692	707	2,431	4,673	100,733	74,358	21,116	174,000	49,267	171,083	61,963	175,278	8,915	856,216	
		11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,433	16,433	
		12 サ ー ビ ス	7,389	504	925	498	193,394	166,783	44,712	127,810	84,321	203,641	72,052	306,047	7,015	1,215,091	
		13 分 類 不 明	2,743	152	797	58	8,226	17,864	1,536	11,936	7,384	7,637	946	20,817	0	80,096	
	内 生 部 門 計		113,336	4,382	21,246	7,849	2,006,555	722,454	195,189	551,524	389,241	618,574	309,756	1,355,469	44,971	6,340,546	
粗 付 加 価 値	家計外消費支出(行)		456	125	1,744	686	33,912	23,311	6,711	38,816	17,703	19,400	10,368	54,403	246	207,881	
	雇 用 者 所 得		15,762	2,786	8,781	1,769	448,512	440,301	78,823	687,617	184,504	278,216	328,050	1,426,915	2,584	3,904,620	
	営 業 余 剰		48,916	4,915	5,754	156	47,711	25,989	▲ 6,170	206,985	587,131	121,779	0	197,929	19,995	1,261,090	
	資 本 減 耗 引 当		35,062	1,281	6,408	732	167,022	47,793	68,087	125,071	366,738	102,263	279,030	313,073	3,977	1,516,537	
	間接税(関税・輸入品 商 品 税 を 除 く。)		8,755	385	2,274	553	103,647	50,369	15,192	48,153	74,387	35,053	3,916	61,888	672	405,244	
	(控除)経常補助金		▲ 16,542	▲ 819	▲ 14	0	▲ 2,281	▲ 9,127	▲ 4,552	▲ 715	▲ 11,302	▲ 2,863	0	▲ 10,235	0	▲ 58,450	
粗付加価値部門計		92,409	8,673	24,947	3,896	798,523	578,636	158,091	1,105,927	1,219,161	553,848	621,364	2,043,973	27,474	7,236,922		
県 内 生 産 額			205,745	13,055	46,193	11,745	2,805,078	1,301,090	353,280	1,657,451	1,608,402	1,172,422	931,120	3,399,442	72,445	13,577,468	

資料:県統計課「平成23年宮城県産業連関表」

※ 生産者価格評価表とは、財・サービスの取引を生産者価格で表示した表のことで、商品が消費者(需要者)に届くまでに要する商業マージンと運輸マージンが各取引(各セル)に含まれず、商業部門・運輸部門に一括計上されている。

実際の購入価格=(生産者価格+商業マージン+運輸マージン)

(単位: 百万円)

最 終 需 要 (県 内)						県内最終 需要計 ②	県内 需要合計 ③ = ① + ②	移 輸 出 ④	最終需要 計 ⑤ = ② + ④	需要合計 ⑥ = ③ + ④	(控 除) 移 輸 入 ⑦	最終需要 部 門 計 ⑧ = ⑤ + ⑦	県 内 生 産 額 ⑨ = ③ + ④ + ⑦
家計外 消費支 (列)	民間 消費 支	一般政 府消費 支	県内総 固定資 本形成 (公的)	県内総 固定資 本形成 (民間)	在 庫 純 増								
684	60,611	0	0	1,548	▲ 2,292	60,551	281,491	80,544	141,095	362,035	▲ 156,290	▲ 151,195	205,745
46	3,321	0	0	0	4,241	7,608	14,171	3,261	10,869	17,432	▲ 4,377	6,492	13,055
199	4,730	0	0	0	161	5,090	28,513	36,105	41,195	64,618	▲ 18,425	22,770	46,193
▲ 79	▲ 125	0	0	▲ 111	▲ 727	▲ 1,042	162,503	679	▲ 363	163,182	▲ 151,437	▲ 151,800	11,745
24,004	1,029,346	4,773	22,982	376,529	▲ 21,606	1,436,028	3,733,483	1,929,362	3,365,390	5,662,845	▲ 2,857,767	507,623	2,805,078
0	0	0	650,576	494,163	0	1,144,739	1,301,090	0	1,144,739	1,301,090	0	1,144,739	1,301,090
115	168,954	41,676	0	0	0	210,745	512,690	432	211,177	513,122	▲ 159,842	51,335	353,280
22,739	891,929	196	9,076	124,200	1,733	1,049,873	1,565,667	1,188,443	2,238,316	2,754,110	▲ 1,096,659	1,141,657	1,657,451
2	1,299,209	998	0	0	0	1,300,209	1,786,903	10,530	1,310,739	1,797,433	▲ 189,031	1,121,708	1,608,402
8,240	539,896	▲ 665	11,022	63,273	382	622,148	1,478,364	157,774	779,922	1,636,138	▲ 463,716	316,206	1,172,422
0	9,759	904,928	0	0	0	914,687	931,120	0	914,687	931,120	0	914,687	931,120
151,931	1,135,532	1,037,668	1,669	18,785	21	2,345,606	3,560,697	257,232	2,602,838	3,817,929	▲ 418,487	2,184,351	3,399,442
0	273	0	0	0	0	273	80,369	0	273	80,369	▲ 7,924	▲ 7,651	72,445
207,881	5,143,435	1,989,574	695,325	1,078,387	▲ 18,087	9,096,515	15,437,061	3,664,362	12,760,877	19,101,423	▲ 5,523,955	7,236,922	13,577,468

経済波及効果一覧(110部門表 開放型経済モデルによる分析)

部 門	総合波及 効果(倍)※	部 門	総合波及 効果(倍)※
米	1.45	自動車部品・同附属品	1.46
耕種農業(米を除く)	1.47	船舶・同修理	1.49
畜産	1.54	その他の輸送機械・同修理	1.36
農業サービス	1.59	その他の製造工業製品	1.56
林業	1.50	再生资源回収・加工処理	1.96
漁業	1.42	建築	1.62
金属鉱物	1.00	建設補修	1.59
石炭・原油・天然ガス	1.00	公共事業	1.76
非金属鉱物	2.06	その他の土木建設	1.71
食肉・畜産食料品	1.78	電力	1.72
水産食料品	1.45	ガス・熱供給	1.40
精穀・製粉	1.60	水道	1.76
その他の食料品	1.48	廃棄物処理	1.68
飲料	1.29	卸売	1.64
飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	1.42	小売	1.79
たばこ	1.00	金融・保険	1.63
繊維工業製品	1.50	不動産仲介及び賃貸	1.55
衣服・その他の繊維既製品	1.51	住宅賃貸料	1.49
木材・木製品	1.53	住宅賃貸料(帰属家賃)	1.19
家具・装備品	1.56	鉄道輸送	1.49
パルプ・紙・板紙・加工紙	1.62	道路輸送(自家輸送を除く。)	1.64
紙加工品	1.70	自家輸送	1.92
印刷・製版・製本	1.59	水運	1.68
化学肥料	1.41	航空輸送	1.65
無機化学工業製品	1.62	貨物利用運送	1.66
石油化学基礎製品	1.46	倉庫	1.70
有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	1.39	運輸附帯サービス	1.63
合成樹脂・化学繊維	1.33	郵便・信書便	1.71
化学最終製品	1.53	通信	1.66
石油製品	1.07	放送	1.98
石炭製品	1.57	情報サービス	1.76
プラスチック製品	1.43	インターネット附随サービス	2.06
ゴム製品	1.42	映像・音声・文字情報制作	1.74
なめし革・毛皮・同製品	1.50	公務	1.62
ガラス・ガラス製品	1.54	教育	1.73
セメント・セメント製品	1.70	研究	1.76
陶磁器	1.59	医療	1.63
その他の窯業・土石製品	1.57	保健衛生	1.71
鉄鉄・粗鋼	1.37	社会保険・社会福祉	1.75
鋼材	1.28	介護	1.70
鍛造品	1.47	その他の非営利団体サービス	1.77
その他の鉄鋼製品	1.26	物品賃貸サービス	1.58
非鉄金属製錬・精製	1.37	広告	2.22
非鉄金属加工製品	1.27	自動車整備・機械修理	1.53
建設・建築用金属製品	1.56	その他の対事業所サービス	1.68
その他の金属製品	1.50	宿泊業	1.66
はん用機械	1.51	飲食サービス	1.57
生産用機械	1.58	洗濯・理容・美容・浴場業	1.56
業務用機械	1.70	娯楽サービス	1.52
電子デバイス	1.76	その他の対個人サービス	1.56
その他の電子部品	1.80	事務用品	1.49
産業用電気機器	1.80	分類不明	1.81
民生用電気機器	1.60		
電子応用装置・電気計測器	1.80		
その他の電気機械	1.48		
通信機械・同関連機器	1.71		
電子計算機・同附属装置	1.75		
自動車(二輪自動車を含む)	1.39		

産業計	1.58
-----	------

資料: 県統計課「平成23年産業連関表」

※ 総合波及効果＝直接効果＋第一次波及効果＋第二次波及効果

第一次波及効果とは、直接効果による生産誘発効果のこと。第二次波及効果とは、家計消費支出増による生産誘発効果のこと。消費転換係数は、平成27年家計調査(仙台市勤労者世帯)平均消費性向0.902を使用。

(産業連関表で使用される主な用語の説明)

用 語	説 明
県 内 生 産 額	県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。
中 間 投 入	各産業部門の生産活動に必要とする原材料や燃料の購入費用をいう。中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなる。
中 間 需 要	各産業部門がその生産物を原材料や燃料として販売した額をいう。中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなる。
粗 付 加 価 値	生産活動によって新たに付加された価値で、県内生産額から中間投入を差し引いたものと等しくなっている。県民経済計算における県内総生産とほぼ同様の概念。
家計外消費支出	いわゆる「企業消費」に該当し、企業等が支払う福利厚生費、交際費、接待費、出張費(主に宿泊と日当)を範囲とする。県民経済計算では中間投入に含まれる。
営 業 余 剰	各産業部門の営業利潤、支払利子等の他に、個人業主や無給の家族従業者等の所得も含まれる。
雇 用 者 所 得	県内の民間企業及び政府機関等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得で、県内居住者、県外居住者を問わず県内で発生したものを対象としている。 従業者のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇労働者に対する所得(賃金・報酬、社会保険料(雇主負担)、その他の給与及び手当)を範囲としており、個人業主の所得については含まれていない。
資 本 減 耗 引 当	固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の消耗分を補てんするために引き当てられた費用で、減価償却費事故や災害等による不慮の損失である資本偶発損を範囲とする。 また、社会資本減耗分として一般政府の保有する建物、道路、ダム等が含まれる。
間 接 税	財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課される租税及び税外負担のこと。 税法上損金算入が認められていて、所得とならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予想されるもの。関税や輸入品商品税以外の間接税が含まれる。 国税では消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等が該当し、地方税では事業税、地方たばこ税、固定資産税等が、税外負担では各種手数料等が、間接税に該当する。
経 常 補 助 金	産業振興や製品の市場価格を下げるなどの政策目的のために、政府から産業に一方的に給付され、受給者側で収入として処理される経常的な交付金のこと。
最 終 需 要 ・ 県 内 最 終 需 要	県内最終需要は、県内の消費・投資活動のため、各産業の生産物(最終財)をいくら購入したかを表している。 最終需要＝県内最終需要＋移輸出 県内最終需要＝消費＋投資 消費＝家計外消費支出＋民間消費支出＋一般政府消費支出 投資＝県内総固定資本形成＋在庫純増
民 間 消 費 支 出	家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなる。家計消費支出は、家計が経常的に支出した額で、土地、建物・構築物以外に対する全ての支出を含む。 対家計民間非営利団体消費支出は、家計にサービスを提供している私立学校、労働団体等による消費支出のことをいう。
一 般 政 府 消 費 支 出	中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用。外交、防衛等の集会的消費支出や教育、保健衛生等の個別的消費支出が該当する。
県 内 総 固 定 資 本 形 成	県内における建物、構築物、機械設備等の固定資産の取得からなり、土地の造成費も含まれる。資本形成を行う主体により公的と民間に分けられる。
在 庫 純 増	産業部門で生産された製品、半製品・仕掛品、流通在庫、産業部門で保有される原材料、貯蔵品の量的増減を年間平均の市中価格で評価した額のことをいう。
移 輸 出	県外へ販売した財・サービスのことをいう。
移 輸 入	県外から購入した財・サービスのことをいう。

3 市町村経済

平成25年度（最新データ）の**市町村内総生産**※（名目）を市町村別にみると、**最も大きかったのは、仙台市の4兆8,904億900万円**（対前年度比3.1%増）で、県内総生産の55.5%を占め、次いで、**石巻市の5,581億8,800万円**（同9.2%増）、**大崎市の5,039億3,600万円**（同11.7%増）、**名取市の2,564億5,500万円**（同4.4%増）、**登米市の2,390億7,500万円**（同3.3%増）と続いている。一方、最も小さかったのは、七ヶ宿町の54億9,400万円（同3.6%増）で、次いで、色麻町の243億7,300万円（同1.4%減）、川崎町の287億5,300万円（同5.6%減）の順となった。

経済成長率（宮城県3.5%増）は、18市町がプラス成長、17市町村がマイナス成長となった。市町村別にみると、山元町が最も高く、36.4%増（24年度30.7%増）で、総生産額は586億6,300万円となり、前年度に比べ156億6,500万円の増加となった。次いで、南三陸町の26.1%増（同30.9%増）、東松島市の21.8%増（同18.9%増）、気仙沼市の13.9%増（同12.6%増）、蔵王町の12.2%増（同2.4%増）と続いている。これらの増加要因を産業別の寄与度でみると、建設業や製造業、サービス業の増加が主因となっている。一方、経済成長率が最も低かったのは大郷町の15.0%減（同25.9%増）で、総生産額は318億1,400万円となり、前年度に比べ56億1,600万円の減少となった。次いで、柴田町の13.7%減（同5.1%増）、美里町の6.6%減（同16.0%増）の順となった。これらの減少要因を産業別の寄与度でみると、製造業や建設業の減少が主因となっている。

就業者一人当たりの県内総生産である労働生産性（宮城県793万3,000円）をみると、七ヶ浜町の1,401万1,000円が最も高く、次いで、山元町の1,311万9,000円、南三陸町の1,187万7,000円、東松島市の1,177万3,000円、岩沼市の1,099万7,000円の順となった。

【用語解説】

※ **市町村内総生産**とは、財貨・サービスの総額（産出額）から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、市町村内で生産された付加価値の総額をいう。資料の制約から、物価変動分も含めて表示した名目値のみを推計している。

平成25年度 市町村民経済計算主要指標(生産)

市 町 村 名	平成24年度 総生産 (実数) (百万円)	平成25年度 総生産 (実数) (百万円)	25/24 増減率 (%)	寄与度			平成25年度 労働 生産性 (千円)
				第一次産業	第二次産業	第三次産業	
仙 台 市	4,745,633	4,890,409	3.1	0.0	1.3	1.5	9,497
石 巻 市	511,312	558,188	9.2	0.4	4.1	4.9	9,834
塩 竈 市	154,833	149,304	▲ 3.6	▲ 0.9	▲ 4.2	1.7	7,805
気 仙 沼 市	179,521	204,474	13.9	0.3	7.5	6.3	8,255
白 石 市	91,943	98,400	7.0	▲ 0.7	5.2	2.6	6,548
名 取 市	245,761	256,455	4.4	▲ 0.0	3.0	1.5	9,295
角 田 市	119,305	117,913	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.4	8,033
多 賀 城 市	189,803	179,529	▲ 5.4	▲ 0.0	▲ 6.0	0.7	8,963
岩 沼 市	197,484	205,979	4.3	0.0	1.9	2.5	10,997
登 米 市	231,475	239,075	3.3	▲ 0.3	3.8	▲ 0.2	7,127
栗 原 市	209,834	207,300	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.9	0.0	6,890
東 松 島 市	111,551	135,872	21.8	▲ 0.0	17.8	4.2	11,773
大 崎 市	451,267	503,936	11.7	▲ 0.3	10.7	1.4	9,026
蔵 王 町	47,268	53,030	12.2	▲ 0.1	12.3	0.1	9,156
七ヶ宿町	5,301	5,494	3.6	0.2	3.4	0.2	8,237
大河原町	74,805	72,860	▲ 2.6	▲ 0.0	▲ 5.1	2.6	8,148
村 田 町	38,917	39,146	0.6	▲ 0.1	0.9	▲ 0.1	6,995
柴 田 町	140,018	120,849	▲ 13.7	▲ 0.0	▲ 14.2	0.6	8,898
川 崎 町	30,467	28,753	▲ 5.6	0.0	▲ 5.8	0.3	7,324
丸 森 町	39,953	40,520	1.4	0.1	2.1	▲ 0.7	9,025
亘 理 町	90,130	100,640	11.7	0.1	8.6	3.1	9,329
山 元 町	42,998	58,663	36.4	0.1	31.9	4.6	13,119
松 島 町	46,134	46,076	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 2.6	2.8	10,562
七ヶ浜町	40,594	40,557	▲ 0.1	0.8	▲ 5.9	5.2	14,011
利 府 町	87,570	85,833	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 2.3	0.5	7,647
大 和 町	127,325	123,461	▲ 3.0	▲ 0.1	▲ 3.9	1.1	8,531
大 郷 町	37,430	31,814	▲ 15.0	0.0	▲ 16.3	1.4	10,259
富 谷 町	107,554	105,580	▲ 1.8	▲ 0.0	▲ 3.1	1.5	7,763
大 衡 村	46,360	51,057	10.1	▲ 0.0	13.5	▲ 3.2	8,517
色 麻 町	24,723	24,373	▲ 1.4	▲ 0.2	1.8	▲ 2.8	8,091
加 美 町	68,275	63,888	▲ 6.4	▲ 0.7	▲ 5.2	▲ 0.4	5,946
涌 谷 町	63,684	61,521	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 3.7	0.6	10,004
美 里 町	67,384	62,937	▲ 6.6	▲ 0.5	▲ 7.4	1.5	7,848
女 川 町	37,085	39,029	5.2	4.3	▲ 3.4	4.5	10,249
南 三 陸 町	40,083	50,556	26.1	0.4	17.5	8.4	11,877
宮 城 県	8,519,962	8,816,646	3.5	▲ 0.0	1.4	2.1	7,933

資料: 県統計課「平成25年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成25年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の値は、県統計課「平成25年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

平成25年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内34市町村(平成25年度末現在)別に推計している。

寄与度には、欄外一括控除・加算項目である関税等が除かれているため、産業ごとの寄与度の合計は増減率と一致しない。

市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改訂しているため、注意を要する。

平成 25 年度（最新データ）の**市町村民所得**^{※1}を市町村別にみると、**最も大きかったのは、仙台市の 3 兆 8,794 億 4,800 万円**（対前年度比 2.2%増）で、宮城県全体の 58.3%を占め、次いで、**石巻市の 3,712 億 9,900 万円**（同 11.5%増）、**大崎市の 3,406 億 6,500 万円**（同 9.9%増）、**名取市の 2,124 億 900 万円**（同 7.2%増）、**登米市の 1,761 億 6,000 万円**（同 7.2%増）と続いている。一方、最も小さかったのは、七ヶ宿町の 29 億 2,300 万円（同 8.6%増）で、次いで、色麻町の 163 億 3,000 万円（同 11.0%増）、大郷町の 200 億 3,300 万円（同 0.1%減）の順となった。

市町村民所得の対前年度増加率（宮城県4.1%増）をみると、32市町において増加となった。最も高かったのは、南三陸町の33.5%増（24年度20.2%増）、次いで、山元町の23.8%増（同14.5%増）、気仙沼市の17.9%増（同10.0%増）、大衡村の13.9%増（同0.9%増）、東松島市の13.2%増（同12.6%増）と続く。いずれも企業所得の増加が主因となっている。一方、最も低かったのは多賀城市で1.2%減（同8.0%増）、次いで、柴田町の0.2%減（同7.2%増）、大郷町の0.1%減（同17.8%増）となった。これらの減少要因を所得別の寄与度でみると、多賀城市では雇用者報酬、柴田町及び大郷町は企業所得の減少が主因となっている。

一人当たり市町村民所得^{※2}をみると、大衡村が436万円で最も高く（対前年度比11.9%増）、次いで仙台市の363万1,000円（同1.5%増）、女川町の322万6,000円（同19.7%増）、大和町の301万5,000円（同2.9%増）、岩沼市の301万5,000円（同6.5%増）と続き、7市町村が一人当たり県民所得（宮城県285万7,000円）を上回っている。一方、最も低かったのは、七ヶ宿町の188万7,000円（同11.2%増）、次いで、丸森町の208万4,000円（同8.3%増）、加美町の211万9,000円（同8.6%増）の順となった。

【用語解説】

※1 市町村民所得とは、生産要素（土地、資本、労働など）の提供の見返りとして市町村民（個人だけでなく法人や団体なども含まれる）が受け取った所得のことで、雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成される。雇用者報酬とは、いわゆる給料が主である。財産所得とは、資産の貸借により生じる所得であり、利子、配当、賃借料などからなる。

※2 一人当たり市町村民所得とは、市町村民所得をそれぞれの市町村別の総人口（国勢調査による人口または10月1日現在の推計人口）で割ったもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

平成25年度 市町村民経済計算主要指標(分配)

市 町 村 名	平成24年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	平成25年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	25/24 増減率 (%)	寄与度			平成25年度 一人当たり 市町村民所得 (千円)
				雇 用 者 報 酬	財 産 所 得	企 業 所 得	
仙 台 市	3,794,694	3,879,448	2.2	0.1	▲ 0.3	2.4	3,631
石 巻 市	333,118	371,299	11.5	3.7	0.5	7.2	2,511
塩 竈 市	124,267	131,790	6.1	4.0	0.7	1.4	2,402
気 仙 沼 市	125,841	148,416	17.9	10.6	0.8	6.5	2,214
白 石 市	77,215	83,619	8.3	4.5	0.6	3.2	2,317
名 取 市	198,072	212,409	7.2	3.5	0.4	3.3	2,861
角 田 市	77,401	80,068	3.4	0.4	0.3	2.8	2,626
多 賀 城 市	162,174	160,156	▲ 1.2	▲ 1.7	0.1	0.3	2,582
岩 沼 市	123,575	131,783	6.6	1.6	0.3	4.8	3,015
登 米 市	164,309	176,160	7.2	3.0	0.6	3.7	2,142
栗 原 市	146,437	155,881	6.4	3.7	0.7	2.1	2,170
東 松 島 市	86,046	97,384	13.2	3.5	0.6	9.1	2,440
大 崎 市	310,025	340,665	9.9	2.6	0.5	6.8	2,536
蔵 王 町	29,524	32,123	8.8	1.8	0.4	6.6	2,559
七ヶ宿町	2,691	2,923	8.6	2.4	2.7	3.6	1,887
大 河 原 町	56,391	58,506	3.8	1.4	0.4	2.0	2,470
村 田 町	26,973	28,580	6.0	2.2	0.6	3.1	2,475
柴 田 町	92,683	92,467	▲ 0.2	1.2	0.4	▲ 1.8	2,349
川 崎 町	20,788	21,531	3.6	3.7	0.4	▲ 0.4	2,276
丸 森 町	28,555	30,501	6.8	2.3	0.9	3.6	2,084
亘 理 町	73,589	81,742	11.1	4.0	0.5	6.6	2,469
山 元 町	27,666	34,243	23.8	7.2	0.8	15.8	2,597
松 島 町	30,665	32,605	6.3	3.5	0.5	2.4	2,216
七ヶ浜町	41,891	43,840	4.7	2.4	0.2	2.0	2,279
利 府 町	95,285	96,394	1.2	0.2	0.1	0.9	2,735
大 和 町	77,114	81,174	5.3	2.1	0.4	2.8	3,015
大 郷 町	20,051	20,033	▲ 0.1	1.8	0.6	▲ 2.5	2,336
富 谷 町	147,341	149,216	1.3	0.1	0.1	1.1	2,976
大 衡 村	21,118	24,055	13.9	1.3	2.0	10.6	4,360
色 麻 町	14,706	16,330	11.0	7.9	1.2	2.0	2,250
加 美 町	48,742	52,338	7.4	5.4	1.0	0.9	2,119
涌 谷 町	36,358	38,578	6.1	3.2	0.6	2.4	2,262
美 里 町	51,918	53,049	2.2	1.4	0.6	0.2	2,142
女 川 町	21,165	23,705	12.0	3.1	2.1	6.8	3,226
南 三 陸 町	24,251	32,364	33.5	17.7	1.1	14.7	2,247
宮 城 県	6,387,898	6,651,345	4.1	0.3	0.3	3.5	2,857

資料: 県統計課「平成25年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成25年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の値は、県統計課「平成25年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

平成25年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内34市町村(平成25年度末現在)別に推計している。

市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改訂しているため、注意を要する。

第 3 節

産業活動

1 農 業

(1) 農業構造

2015年農林業センサス※¹の結果をみると、平成27年2月1日現在の**販売農家**※²数は3万7,533戸で、前回調査(平成22年2月1日現在)と比べ24.0%の減少となった。専兼業別にみると、**専業農家**※³が7,865戸で、平成22年と比べ8.3%の減少となった。一方、**第1種兼業農家**※³は5,261戸で12.6%の減少、**第2種兼業農家**※³は2万4,407戸で29.8%の減少と、兼業農家はいずれも減少している。販売農家数に占める専業農家の割合は21.0%で、全国平均の33.3%を下回っており、全国順位は42位であった。

農業就業人口※⁴は5万4,315人で、平成22年と比べ23.4%の減少となった。また、農業就業人口を年齢階層別にみると、全国と同様に高齢化が進んでおり、65歳以上が3万3,156人で、全体の61.0%を占めている。なお、65歳以上は、平成22年と比べ21.6%減少となっているが、減少率が一番大きい階層は、50～59歳であり、44.6%の減少となった。

販売農家(うち販売のあった経営体)の組織別構成比をみると、稲作主体の**単一経営農家**※⁵が72.5%で最も多く、全国平均(50.6%)を大きく上回っている。次いで、**複合経営農家**※⁶が16.5%、稲作以外の単一経営農家が11.0%となっている。

〔用語解説〕

- ※¹ **農林業センサス**とは、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的に、5年ごとに行う調査をいう。
- ※² **販売農家**とは、経営耕地面積が30a(3,000㎡)以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
- ※³ **専業農家**とは、世帯員の中に兼業従業者が1人もいない農家をいう。兼業農家とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家をいい、**第1種兼業農家**とは、農業所得を主とする兼業農家、**第2種兼業農家**とは、農業所得を従とする兼業農家をいう。
- ※⁴ **農業就業人口**とは、満15歳以上で自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち、調査期日前1年間に「自営農業のみに従事した者」および「農業と兼業の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者」をいう。
- ※⁵ **単一経営農家**とは、農産物販売金額のうち主位部門(例:稲作)の販売金額が8割以上の農家をいう。
- ※⁶ **複合経営農家**とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が8割未満の農家をいう。

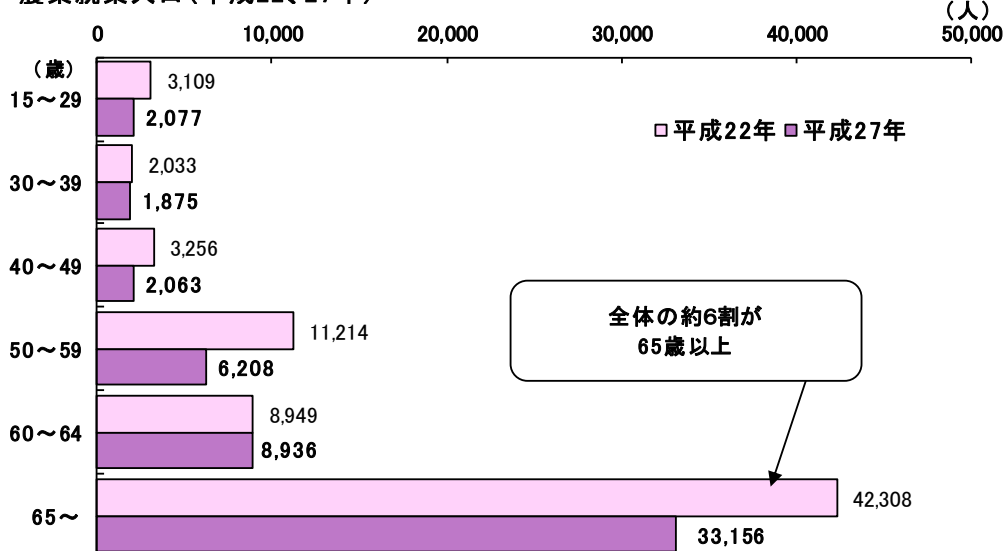
農家数(販売農家)及び農家就業人口

(単位:戸、人)

区 分		平成7年	12	17	22	27	27/22 増減率
全 国 宮 城 県	販 売 農 家 数	2,651,403	2,336,909	1,963,424	1,631,206	1,329,591	▲18.5%
	販 売 農 家 数	79,495	71,344	62,731	49,384	37,533	▲24.0%
	専 業 農 家	6,771	7,206	8,036	8,577	7,865	▲8.3%
	第1種兼業農家	14,246	9,563	9,042	6,020	5,261	▲12.6%
	第2種兼業農家	58,478	54,575	45,653	34,787	24,407	▲29.8%
	農 業 就 業 人 口	108,594	108,774	99,085	70,869	54,315	▲23.4%

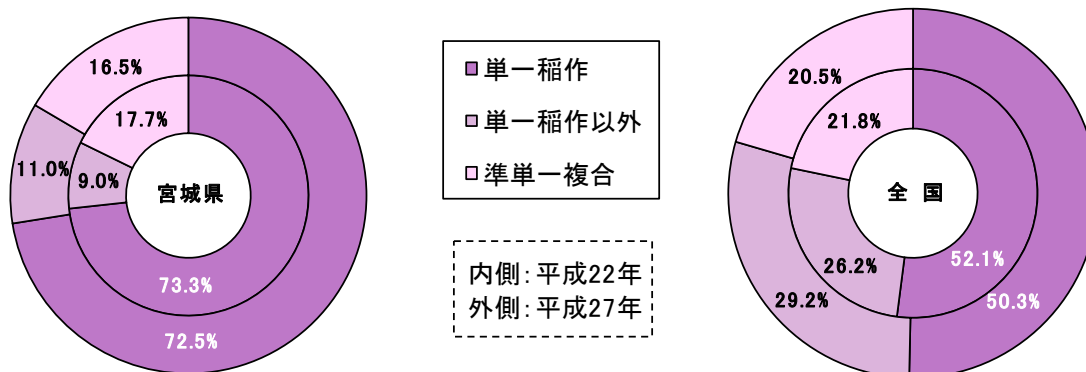
資料:農林水産省「農林業センサス」

農業就業人口(平成22、27年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

営農類型別販売農家数の構成比(平成22、27年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

（２）農業生産

平成26年の**農業産出額※¹**は1,629億円で前年に比べ138億円、7.8%減少し、**2年連続で減少した**。農業産出額のうち、耕種は937億円で15.3%の減少となった。これは、米が価格の低下により、24.0%の減少になったことによる。野菜は245億円で、6.1%の増加となった。これは、果菜類のいちごの生産量が増加したことによる。また、畜産は690億円で4.9%の増加となった。鶏は213億円で、ブロイラーの価格が上昇したことにより1.9%の増加となった。肉用牛は213億円で、価格が上昇したことにより5.4%の増加となった。乳用牛は132億円で、生乳の生産量は減少したものの価格が上昇したことにより1.5%の増加となった。豚は132億円で、生産量は減少したものの価格が上昇したことにより13.8%の増加となった。

また、平成26年の産出額の上位品目をみると、米が602億円で全国第6位となっているほか、野菜が245億円で第28位、肉用牛が213億円で第6位、鶏卵が162億円で第11位となっている。

平成26年産の水稻作付面積は7万1,100haで前年産に比べて1,100ha減少した。主食用作付面積は6万7,900haで、前年産に比べて2,500ha減少した。収穫量は39万7,400tで、「やや良」であった前年に比べ1,100t、0.3%減少した。10a当たり収量は、559kg（平年収量530kg）となり、**作況指数※²**は105で「やや良」であった。

→参考：都道府県比較統計表221ページ

〔用語解説〕

※¹ 農業産出額とは、生産された農産物の価値額を農産物の生産量および価格に関する諸統計を用いて推計した額をいう。

※² 作況指数とは、作柄の良否を表す指標で、10a当たり平年収量に対する10a当たり実績収量の比率をいう。表示区分は次のとおり。

- | | | |
|----------------|-----------------|-----------------|
| ・ 106以上 「良」 | ・ 105～102 「やや良」 | ・ 101～99 「平年並み」 |
| ・ 98～95 「やや不良」 | ・ 94以下 「不良」 | |

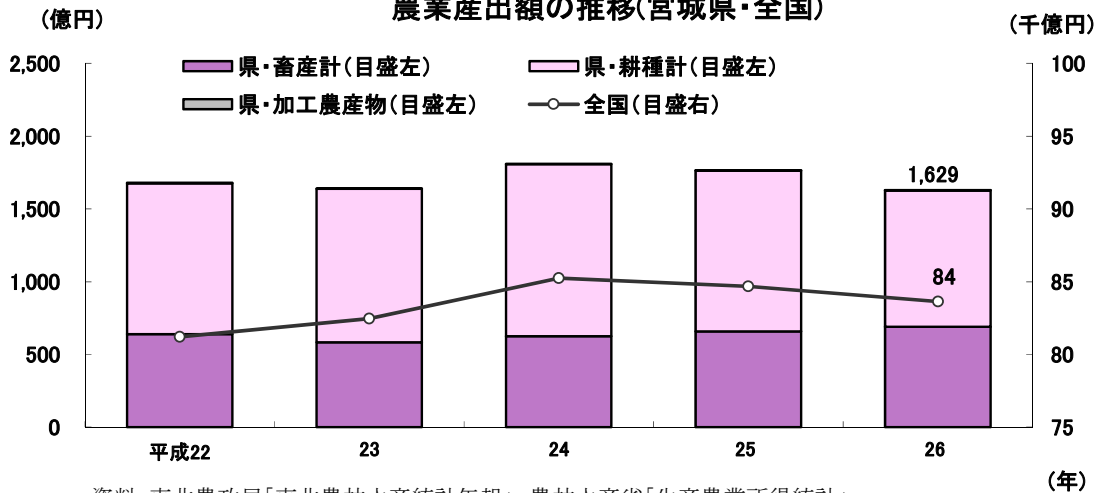
農業産出額の推移

(単位: 億円)

区 分		平成 22年	23	24	25	26	26/25 増減率
全国	農 業 総 産 出 額	81,214	82,463	85,251	84,668	83,639	▲ 1.2
宮 城 県	合 計	1,679	1,641	1,810	1,767	1,629	▲ 7.8
	耕 種 計	1,036	1,054	1,181	1,106	937	▲ 15.3
	米	667	749	885	792	602	▲ 24.0
	野 菜	268	222	217	231	245	6.1
	果 実	22	23	22	22	22	0.0
	花 き	34	24	25	27	28	3.7
	工 芸 農 作 物	3	3	2	2	2	0.0
	そ の 他	42	33	30	31	38	22.6
	畜 産 計	640	584	626	658	690	4.9
	肉 用 牛	193	173	189	202	213	5.4
	乳 用 牛	137	119	130	130	132	1.5
	う ち 生 乳	129	113	123	122	123	0.8
	豚	107	106	106	116	132	13.8
	鶏	201	185	201	209	213	1.9
	う ち 鶏 卵	153	146	156	164	162	▲ 1.2
	そ の 他 畜 産 物	2	1	0	0	0	-
	加 工 農 産 物	3	2	2	2	2	0.0

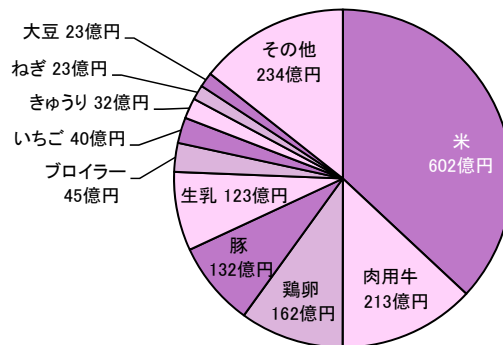
資料: 東北農政局「宮城農林水産統計年報」、農林水産省「生産農業所得統計」
※ 耕種計の「その他」は麦類、雑穀、豆類、いも類、その他作物の計である。

農業産出額の推移(宮城県・全国)



資料: 東北農政局「東北農林水産統計年報」、農林水産省「生産農業所得統計」

農業産出額の上位10品目(平成26年)



資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

2 林 業

平成26年の**林業産出額**^{※1}は79億6,000万円で、前年に比べ9億6,000円、13.7%増加し、3年連続の増加となった。これは、前年に比べ木材生産が25.1%、**栽培きのこ類**^{※2}が2.0%増加したことによる。**生産林業所得**は40億2,000万円で、前年に比べ11億3,000万円、39.1%増加し、3年連続の増加となった。

素材生産量^{※3}（パルプを含む。）は53万9,000m³で、前年に比べ6万m³、12.5%増加し、3年連続の増加となった。素材生産量の推移をみると、平成20年まで6年連続で増加したが、平成21年以降は減少傾向が続き、平成23年には、東日本大震災の影響を受け生産は落ち込んだものの、その後増加傾向となっている。用途別の内訳をみると、合板用は24万3,000m³で16.8%の増加、製材用は17万6,000m³で前年に比べ11.4%の増加、チップ用は11万1,000m³で6.7%の増加となった。用途別の割合は、合板用が45.1%、製材用が32.7%、チップ用が20.6%となった。

素材の総供給量は、123万2,000m³で、そのうち、県産材の素材供給量（パルプを含む。）は52万1,000m³で、前年に比べ7万m³、15.5%増加し、3年連続の増加となり、総供給量の42.3%を占めた。他県材は50万7,000m³で、前年に比べ5.4%の増加、外材は20万4,000m³で6.3%の増加となり、それぞれ総供給量の41.2%、16.6%を占めた。

県産材の素材供給量の推移をみると、平成21年以降は、減少傾向となっていたが、平成24年からは増加に転じた。

【用語解説】

※1 **林業産出額**とは、木材生産、薪炭生産、栽培きのこ生産及び林野副産物採取の産出額を合計したものをいう。

※2 **栽培きのこ類**とは、ほだ木又は培養基（おがくず等）を用いて生産したきのこ類をいう。

※3 **素材生産量**とは、工場等に製材、合板、木材チップ用などとして入荷した素材量から、輸入素材量を除いたものをいう。素材とは、用材（薪炭材及びしいたけ原木を除く。）に供される「丸太」及び「そま角（丸太の材面を削り取って角柱形にしたもの）」をいう。

林業産出額、生産林業所得の推移

(単位:千万円)

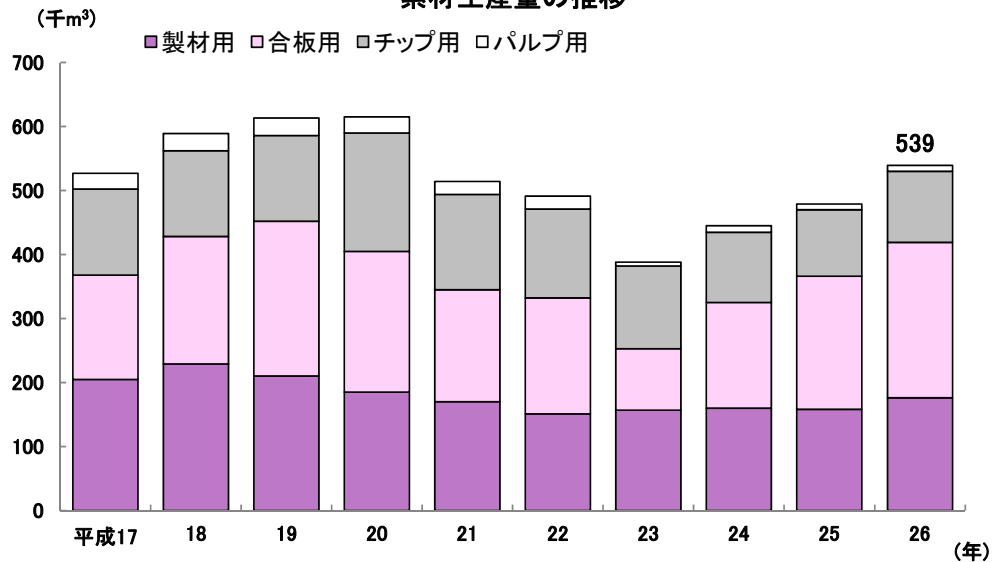
区 分		平成 22年	23	24	25	26	26 構成比	26/25 増減率
全 国	林 業 産 出 額	42,169	41,659	39,169	43,224	44,777	—	3.6%
	生 産 林 業 所 得	22,550	22,373	20,899	22,510	24,802	—	10.2%
宮 城 県	林 業 産 出 額	763	548	610	700	796	100.0%	13.7%
	木 材 生 産	352	288	320	355	444	55.8%	25.1%
	栽 培 き の こ 類	403	254	288	342	349	43.8%	2.0%
	そ の 他	8	6	2	4	3	0.4%	▲25.0%
	生 産 林 業 所 得	315	233	253	289	402	—	39.1%

資料:農林水産省「生産林業所得統計」

※ 木材生産におけるパルプ用の産出額、薪炭生産におけるまきの産出額、林野副産物採取における木ろう及び生うるしの産出額については、全国値のみに含めている。

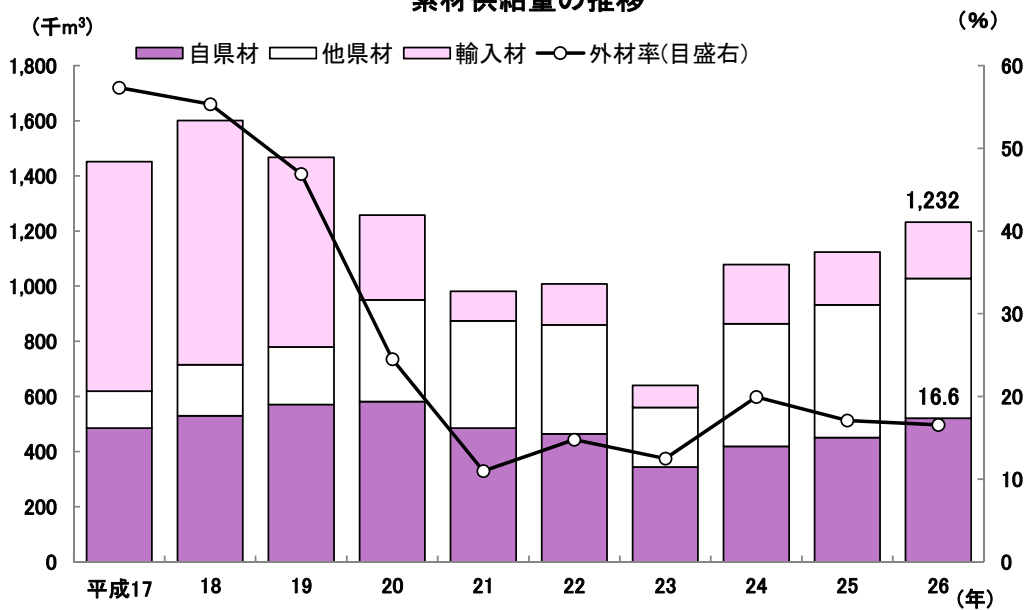
※ 統計数値については、表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳が一致しない場合がある。

素材生産量の推移



資料:県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

素材供給量の推移



資料:県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

3 水産業

平成26年の海面漁業・養殖業生産量は25万235 t で、前年に比べ3,975 t、1.6%の増加となった。

海面漁業の漁獲量は17万6,450 t で、前年に比べ8,057 t、4.4%の減少となった。主要魚種別にみると、かつおが1万6,722 t で、前年に比べ4,021 t、19.4%の減少となったほか、いか類などで減少となった。一方、さんまが2万9,129 t で、前年に比べ7,131 t、32.4%の増加となったほか、まぐろ類などで増加となった。

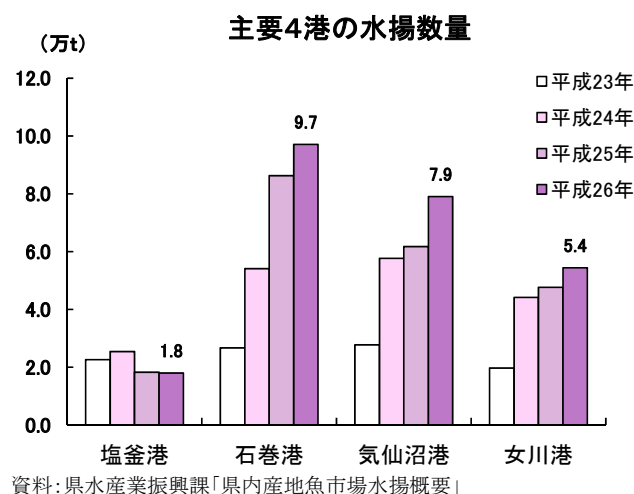
海面養殖業の収穫量は7万3,785 t で、前年に比べ1万2,032 t、19.5%の増加となった。養殖魚種別にみると、かき類（殻付き）が2万865 t で、前年に比べ9,284 t、80.2%の大幅な増加となったほか、ほや類などで増加となった。

内水面漁業・養殖業生産量は785 t で、前年に比べ34 t、4.2%の減少となった。

海面漁業・養殖業生産額は668億円で、前年に比べ98億円、17.2%の増加となった。海面漁業の生産額は472億で、前年度に比べ7.9%の増加となり、海面養殖業は196億円で、前年度に比べ47.6%の増加となった。

産地魚市場の主要4港（塩釜、気仙沼、石巻、女川）の水揚げ数量は24万8,412 t で、前年に比べ3万4,437 t、16.1%の増加となった。内訳をみると、気仙沼港が7万9,011 t で前年に比べ27.9%の大幅な増加となったほか、石巻港、女川港が増加となった。一方、塩釜港は1万7,966 t で1.5%の減少となった。また、水揚げ金額の合計は511億円となり、前年より46億円、10.0%の増加となった。

→参考:都道府県比較統計表221ページ



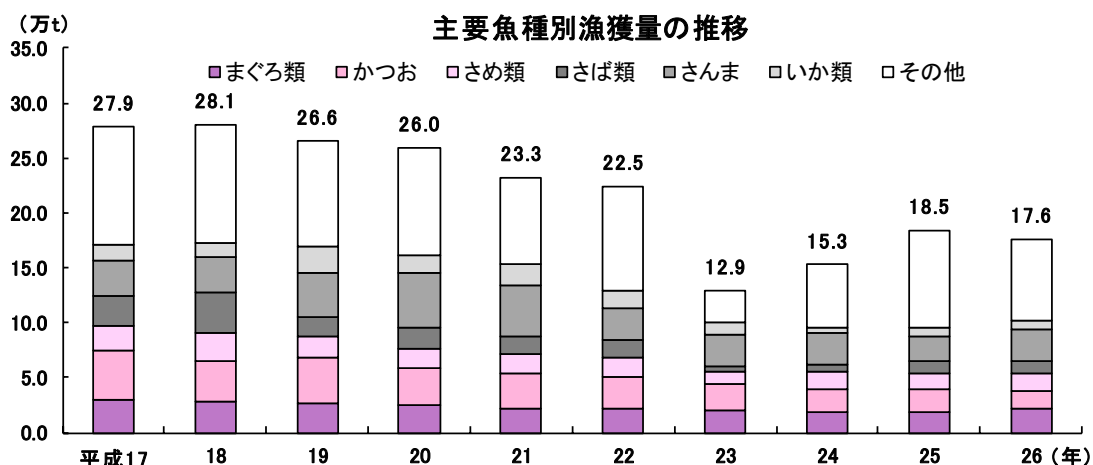
漁業及び養殖業生産量、生産額

(単位:t、億円)

区 分		平成22年	23	24	25	26	26/25 増減率
全 国	生 産 量	5,312,687	4,765,972	4,864,852	4,792,051	4,792,722	0.0%
	海 面 生 産 額	13,999	13,271	13,288	13,542	14,134	4.4%
宮 城 県	生 産 量	348,858	159,890	196,658	247,079	251,020	1.6%
	海面漁業・養殖業	347,911	159,089	195,885	246,260	250,235	1.6%
	海面漁業	224,588	129,400	152,792	184,507	176,450	▲ 4.4%
	海面養殖業	123,323	29,689	43,093	61,753	73,785	19.5%
	内水面漁業・養殖業	947	801	773	819	785	▲ 4.2%
	海面生産額	777	438	499	570	668	17.2%
	海面漁業	524	385	392	437	472	7.9%
	海面養殖業	253	53	107	133	196	47.6%

資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「漁業生産額」

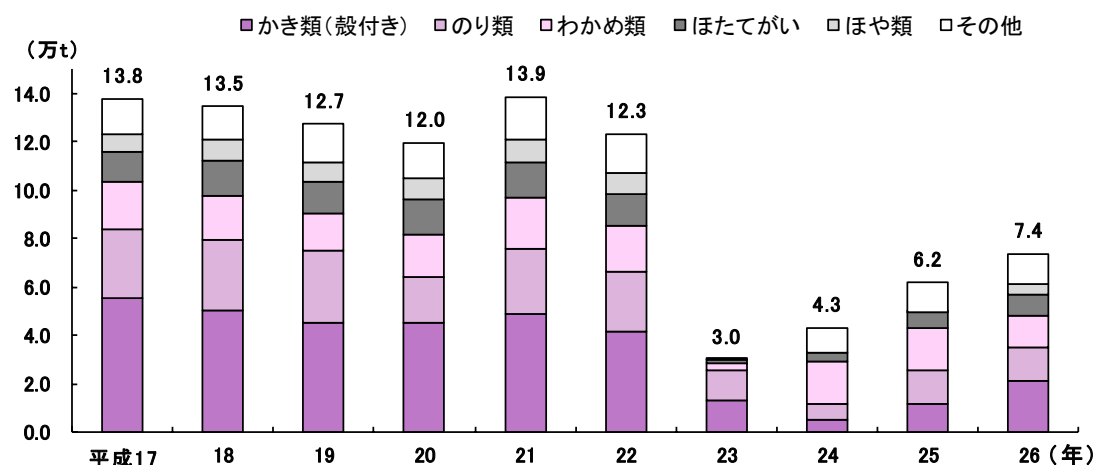
※ 海面生産額は捕鯨業を除く。また、東日本大震災により消失したデータは含まれない。



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

※ 東日本大震災により消失したデータは含まれない。

海面養殖業収穫量の推移



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

※ 東日本大震災により消失したデータは含まれない。

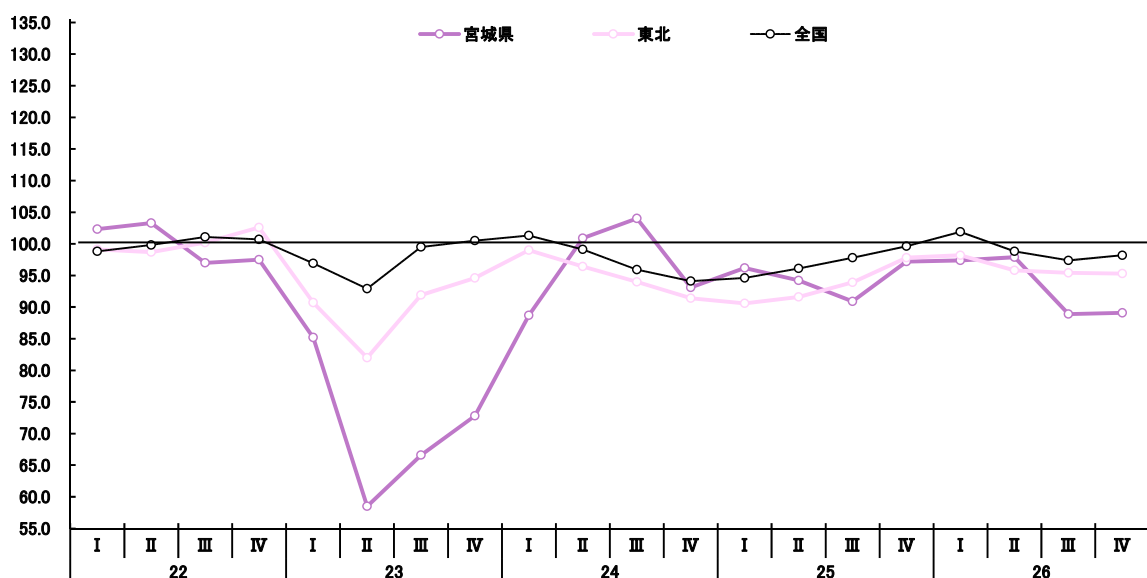
4 製造業

(1) 鉱工業生産

平成26年の**鉱工業生産指数**^{※1}（平成22年＝100）は93.2で、前年に比べ1.5%低下し、**2年連続の低下となった**。業種別では、全18業種のうち10業種が低下となり、輸送機械工業（前年比30.8%低下）及び情報通信機械工業（同30.2%低下）などが低下に寄与した。一方で、生産用・業務用機械工業（前年比24.2%上昇）、化学、石油・石炭製品工業（同4.6%上昇）などは上昇した。

鉱工業生産指数の推移を四半期ごとにみると、第1四半期から第2四半期にかけては、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響により、総じて横ばいで推移した。第3四半期は、電子部品・デバイス工業の減産などにより低下したが、第4四半期は、年末にかけて持ち直しの動きがみられた。

鉱工業生産指数の推移（季節調整^{※2}済 宮城、東北、全国ともに平成22年＝100）



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」
東北経済産業局「東北地域鉱工業生産動向」
経済産業省「鉱工業指数」

【用語解説】

※1 **鉱工業生産指数**とは、基準年（現在は平成22年）を100として鉱業及び製造工業の生産量の推移を指数化したものをいう。速報性が高く景気の動きに敏感であることから、重要な経済指標の1つとされている。

※2 **季節調整**とは、「季節の変化からなる自然要因」や「社会的慣習・制度からなる社会的要因」を反映して繰り返す定期的な変動（季節性）を経済指標や時系列データから取り除くことをいう。

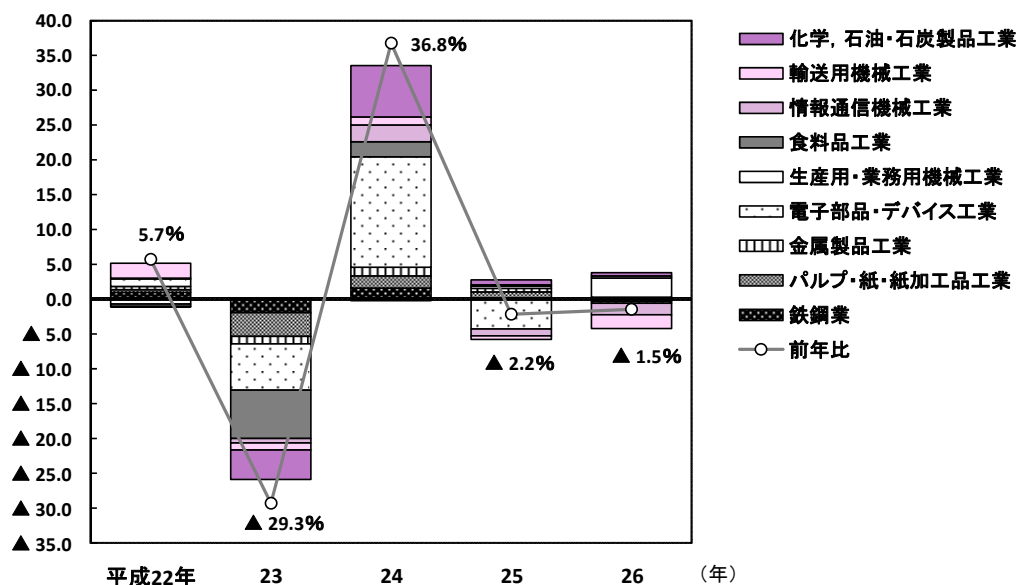
鉱工業生産指数の推移

(平成22年=100)

区 分		ウェイト	22	23	24	25	26	26/25 増減率
全国	鉱 工 業	10,000.0	100.0	97.2	97.8	97.0	99.0	2.1%
宮 城 県	鉱 工 業	10,000.0	100.0	70.7	96.7	94.6	93.2	▲ 1.5%
	製 造 工 業	10,000.0	100.0	70.7	96.7	94.6	93.2	▲ 1.5%
	鉄 鋼 業	364.6	100.0	46.7	77.4	82.3	82.4	0.1%
	非 鉄 金 属 工 業	260.5	100.0	84.5	80.8	82.5	91.0	10.3%
	金 属 製 品 工 業	507.8	100.0	78.5	96.1	105.2	100.1	▲ 4.8%
	生産用・業務用機械工業	1,053.8	100.0	100.7	99.1	102.2	126.9	24.2%
	電 気 機 械 工 業	210.4	100.0	101.5	108.8	112.4	97.1	▲ 13.6%
	情 報 通 信 機 械 工 業	515.0	100.0	87.3	120.1	101.6	70.9	▲ 30.2%
	電子部品・デバイス工業	1,790.7	100.0	62.9	125.4	102.3	103.8	1.5%
	輸 送 機 械 工 業	677.9	100.0	85.0	97.2	89.8	62.1	▲ 30.8%
	窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	295.7	100.0	90.4	119.4	152.9	136.8	▲ 10.5%
	化学、石油・石炭製品工業	802.0	100.0	47.3	112.4	120.8	126.4	4.6%
	プラスチック製品工業	313.9	100.0	93.4	97.4	89.0	78.7	▲ 11.6%
	パルプ・紙・紙加工品工業	689.7	100.0	51.0	68.9	81.3	77.4	▲ 4.8%
	織 維 工 業	140.2	100.0	77.2	58.5	46.7	45.3	▲ 3.0%
	食 料 品 工 業	1,474.6	100.0	53.0	63.5	64.7	66.7	3.1%
	そ の 他 工 業	903.2	100.0	74.4	92.6	94.9	92.7	▲ 2.3%
	ゴム、皮革製品工業	190.7	100.0	78.4	82.5	83.8	87.0	3.8%
	印 刷 業	332.8	100.0	75.8	85.3	79.4	73.5	▲ 7.4%
	木 材 ・ 木 製 品 工 業	251.2	100.0	58.9	104.0	116.5	124.0	6.4%
	そ の 他 製 品 工 業	128.5	100.0	95.4	104.0	109.5	90.0	▲ 17.8%

資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」、経済産業省「鉱工業指数」

(%) 鉱工業生産指数の増減率(前年比)に対する主産業別寄与度



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

（２）事業所数・従業者数

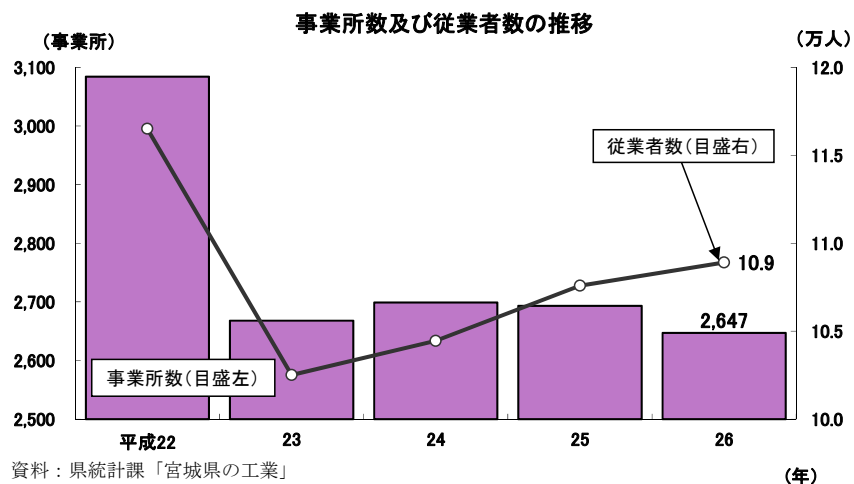
平成26年工業統計調査による県内の製造業事業所※¹数（従業者４人以上）は2,647事業所で、前年に比べ46事業所、1.7%の減少となった。前年と同様全国に占める割合は1.3%、全国順位は25位となった。また、東北６県（１万4,555事業所）に占める割合は18.2%で、同26.1%の福島県に次いで２番目となった。

産業中分類別にみると、事業所数の最も多い業種は、食料品製造業（637事業所、構成比24.1%）で、以下金属製品製造業（262事業所、同9.9%）、印刷・同関連業（190事業所、同7.2%）、生産用機械器具製造業（178事業所、同6.7%）の順となった。前年に比べ増加したのは、窯業・土石製品製造業で９事業所の増加（前年比6.2%増）、金属製品製造業で５事業所の増加（同1.9%増）など５業種となった。一方、減少したのは、食料品製造業で10事業所の減少（同1.5%減）、その他の製造業（同7.4%減）で７事業所の減少など18業種となった。また、増減なしは、ゴム製品製造業の１業種となった。

従業者規模層※²でみると、事業所数の中で最も多いのは、小規模層（４～29人）の1,952事業所で、全体の73.7%を占めており、以下中規模層（30～299人）の645事業所、大規模層（300人～）の50事業所の順となった。前年と比較すると、小規模層は51事業所の減少（前年比2.5%減）、中規模層は５事業所の増加（同0.8%増）、大規模層は増減なしとなった。

広域圏別にみると、登米圏で１事業所の増加（前年比0.6%増）となった。一方、同数で減少したのは、仙南圏（同5.4%減）及び仙台都市圏（同1.6%減）で19事業所の減少など５広域圏で減少となった。また、増減なしは気仙沼・本吉圏となった。

→参考：都道府県比較統計表222ページ



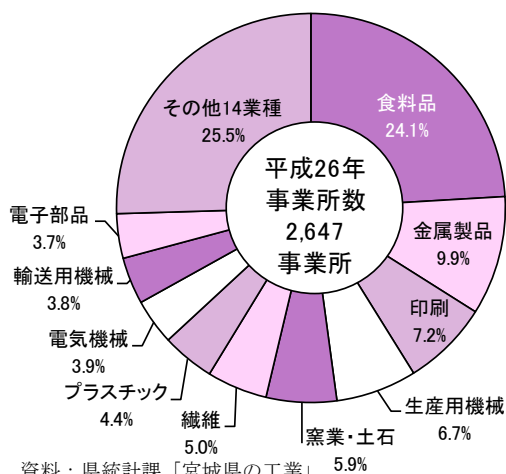
事業所数の推移(従業者4人以上)

(単位:事業所)

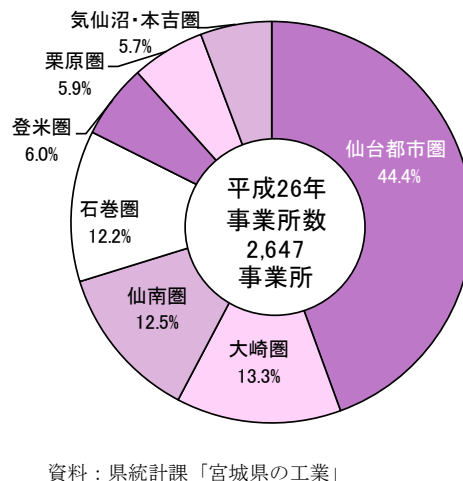
区 分		平成25年	平成26年	26構成比	26/25 増減率
製 造 業 計		2,693	2,647	100.0%	▲ 1.7%
産 業 中 分 類	食 料 品	647	637	24.1%	▲ 1.5%
	飲 料 ・ た ば こ	70	72	2.7%	2.9%
	織 維	138	133	5.0%	▲ 3.6%
	木 材 ・ 木 製 品	89	87	3.3%	▲ 2.2%
	家 具 ・ 装 備 品	57	54	2.0%	▲ 5.3%
	パ ル プ ・ 紙	71	70	2.6%	▲ 1.4%
	印 刷	196	190	7.2%	▲ 3.1%
	化 学	45	44	1.7%	▲ 2.2%
	石 油 ・ 石 炭	22	20	0.8%	▲ 9.1%
	プ ラ ス チ ッ ク	119	116	4.4%	▲ 2.5%
	ゴ ム 製 品	21	21	0.8%	0.0%
	皮 革 製 品	3	2	0.1%	▲ 33.3%
	窯 業 ・ 土 石	146	155	5.9%	6.2%
	鉄 鋼	47	44	1.7%	▲ 6.4%
	非 鉄 金 属	28	27	1.0%	▲ 3.6%
	金 属 製 品	257	262	9.9%	1.9%
	は ん 用 機 械	58	62	2.3%	6.9%
	生 産 用 機 械	183	178	6.7%	▲ 2.7%
	業 務 用 機 械	48	45	1.7%	▲ 6.3%
	電 子 部 品	102	98	3.7%	▲ 3.9%
	電 気 機 械	102	103	3.9%	1.0%
	情 報 通 信 機 械	43	39	1.5%	▲ 9.3%
	輸 送 用 機 械	107	101	3.8%	▲ 5.6%
	そ の 他	94	87	3.3%	▲ 7.4%
広 域 圏	仙 南 圏	350	331	12.5%	▲ 5.4%
	仙 台 都 市 圏	1,195	1,176	44.4%	▲ 1.6%
	大 崎 圏	359	352	13.3%	▲ 1.9%
	栗 原 圏	157	156	5.9%	▲ 0.6%
	登 米 圏	157	158	6.0%	0.6%
	石 巻 圏	323	322	12.2%	▲ 0.3%
	気 仙 沼 ・ 本 吉 圏	152	152	5.7%	0.0%

資料: 県統計課「宮城県の工業」

業種別事業所数の構成比



広域圏別事業所数の構成比



平成26年工業統計調査による県内の**従業者**^{※3}数（従業者4人以上の製造業事業所）は10万8,908人で、前年に比べ1,328人、1.2%の増加となった。全国に占める割合は1.5%、全国順位は前年と同様の24位となった。また、東北6県（55万8,833人）に占める割合は19.5%で、同27.3%の福島県に次いで2番目となった。

産業中分類別にみると、従業者数の最も多い業種は、食料品製造業（2万5,151人、構成比23.1%）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（1万2,852人、同11.8%）、輸送用機械器具製造業（9,064人、同8.3%）の順となった。

前年に比べ増加したのは、食料品製造業で645人の増加（前年比2.6%増）、輸送用機械器具製造業で342人の増加（同3.9%増）など14業種となった。一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で365人の減少（同8.2%減）、印刷・同関連業で300人の減少（同6.0%減）など10業種となった。

従業者規模層別にみると、最も多いのは、中規模層の5万2,040人（構成比47.8%）で、以下大規模層3万2,720人（同30.0%）、小規模層2万4,148人（同22.2%）となった。前年と比較すると、小規模層で144人の減少（前年比0.6%減）、中規模層で594人の増加（同1.2%増）、大規模層で878人の増加（同2.8%増）となった。

広域圏別にみると、従業者数が多い圏域は、仙台都市圏（4万7,137人、構成比43.3%）、仙南圏（2万799人、同19.1%）、大崎圏（1万7,209人、同15.8%）の順となった。前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で984人の増加（前年比2.1%増）、石巻圏で352人の増加（同4.1%増）など5広域圏で増加となった。一方、減少したのは、仙南圏で252人の減少（同1.2%減）、登米圏で45人の減少（同0.8%減）となった。

【用語解説】

※1 ここでの**事業所**には製造、加工、修理を行わない本社や本店は含まない。

※2 **従業者規模層**とは、従業者数によって事業所を分類したものをいう。分類は次のとおり。

小規模層は、従業者数が4人～29人の事業所

中規模層は、従業者数が30人～299人の事業所

大規模層は、従業者数が300人以上の事業所

※3 **従業者**とは、調査日（工業統計：調査年12月31日、「経済センサス活動調査」：平成24年2月1日）現在で、当該事業所で働いている人をいう。他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

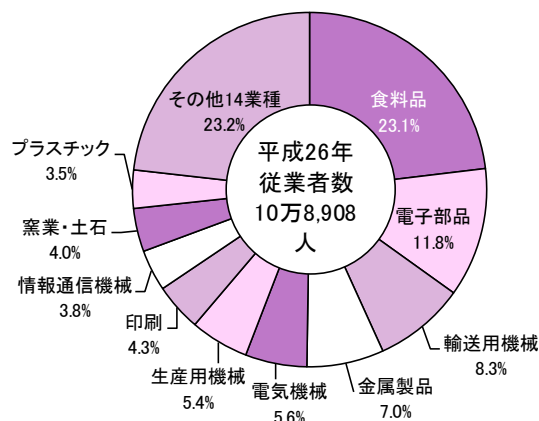
従業者数の推移(従業者4人以上)

(単位:人)

区 分		平成25年	平成26年	26構成比	26/25 増減率
製 造 業 計		107,580	108,908	100.0%	1.2%
産 業 中 分 類	食 料 品	24,506	25,151	23.1%	2.6%
	飲 料 ・ た ば こ	1,620	1,693	1.6%	4.5%
	織 維	3,256	3,229	3.0%	▲ 0.8%
	木 材 ・ 木 製 品	1,862	1,890	1.7%	1.5%
	家 具 ・ 装 備 品	1,565	1,555	1.4%	▲ 0.6%
	パ ル プ ・ 紙	2,617	2,587	2.4%	▲ 1.1%
	印 刷	5,025	4,725	4.3%	▲ 6.0%
	化 学	1,774	1,896	1.7%	6.9%
	石 油 ・ 石 炭	534	519	0.5%	▲ 2.8%
	プ ラ ス チ ッ ク	3,564	3,802	3.5%	6.7%
	ゴ ム 製 品	2,204	2,254	2.1%	2.3%
	皮 革 製 品	124	112	0.1%	▲ 9.7%
	窯 業 ・ 土 石	4,278	4,314	4.0%	0.8%
	鉄 鋼	2,157	2,090	1.9%	▲ 3.1%
	非 鉄 金 属	1,377	1,455	1.3%	5.7%
	金 属 製 品	7,600	7,661	7.0%	0.8%
	は ん 用 機 械	1,592	1,692	1.6%	6.3%
	生 産 用 機 械	5,753	5,836	5.4%	1.4%
	業 務 用 機 械	2,944	3,026	2.8%	2.8%
	電 子 部 品	12,954	12,852	11.8%	▲ 0.8%
	電 気 機 械	5,801	6,122	5.6%	5.5%
	情 報 通 信 機 械	4,476	4,111	3.8%	▲ 8.2%
	輸 送 用 機 械	8,722	9,064	8.3%	3.9%
	そ の 他	1,275	1,272	1.2%	▲ 0.2%
広 域 圏	仙 南 圏	21,051	20,799	19.1%	▲ 1.2%
	仙 台 都 市 圏	46,153	47,137	43.3%	2.1%
	大 崎 圏	17,170	17,209	15.8%	0.2%
	栗 原 圏	5,627	5,828	5.4%	3.6%
	登 米 圏	5,581	5,536	5.1%	▲ 0.8%
	石 巻 圏	8,486	8,838	8.1%	4.1%
	気 仙 沼 ・ 本 吉 圏	3,512	3,561	3.3%	1.4%

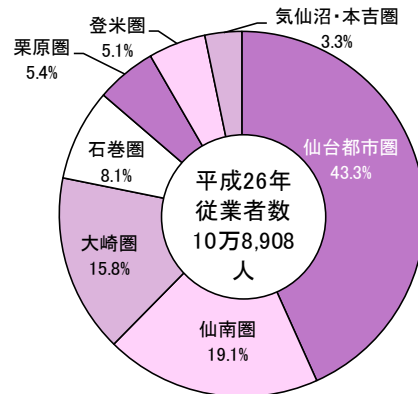
資料：県統計課「宮城県の工業」

広域圏別従業員数の構成比



資料：県統計課「宮城県の工業」

広域圏別従業員数の構成比



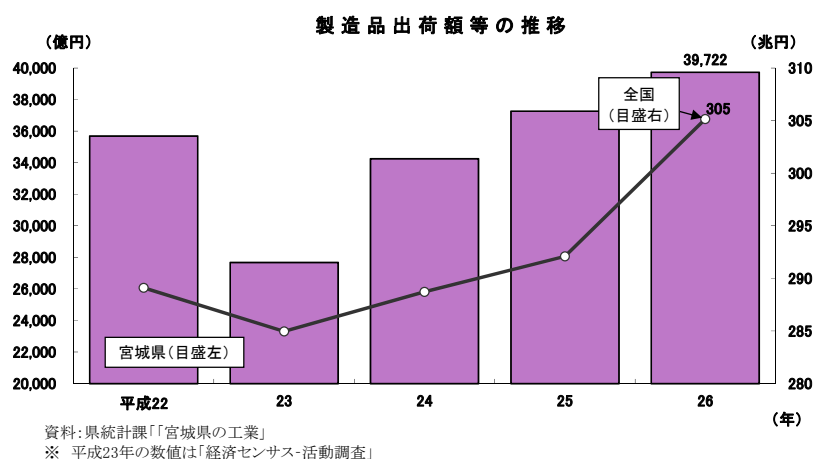
資料：県統計課「宮城県の工業」

（３）製造品出荷額等

平成 26 年工業統計調査による県内の製造品出荷額等※（従業者 4 人以上の製造業事業所）は 3 兆 9,722 億円で、前年に比べ 2,456 億円、6.6%増加し、3 年連続の増加となった。前年と同様全国に占める割合は 1.3%、全国順位は 26 位となった。また、東北 6 県（16 兆 7,600 億円）に占める割合は 23.7%で、同 30.4%の福島県に次いで 2 番目となっている。

産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（構成比16.9%）で、以下食料品製造業（4,944億円、同12.4%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（4,786億円、同12.0%）の順となった。前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で750億円の増加（前年比18.6%増）、生産用機械器具製造業で609億円の増加（同36.2%増）など16業種となった。一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で139億円の減少（同12.2%減）、印刷・同関連産業で95億円の減少（同8.8%減）など 6 業種となった。なお、石油製品・石炭製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業は秘匿のため構成比のみ掲載している。

広域圏別にみると、製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏（2 兆 2,480 億円、構成比 56.6%）、仙南圏（5,873 億円、同 14.8%）、大崎圏（5,105 億円、同 12.9%）の順となった。前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で 1,259 億円の増加（前年比 5.9%増）、大崎圏で 536 億円の増加（同 11.7%増）など 6 広域圏となった。一方、減少したのは、登米圏で 10 億円の減少（同 0.9%減）となった。



〔用語解説〕

※ **製造品出荷額等**とは、ある事業所の 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

製造品出荷額等の推移(従業員4人以上)

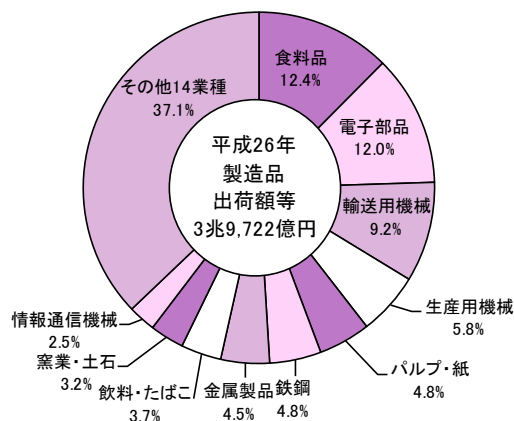
(単位:百万円)

区 分		平成25年	平成26年	26構成比	26/25 増減率
製 造 業 計		3,726,535	3,972,171	100.0%	6.6%
産 業 中 心 業 種	食 料 品	477,462	494,415	12.4%	3.6%
	飲 料 ・ た ば こ	140,600	147,099	3.7%	4.6%
	織 維	20,073	19,776	0.5%	▲ 1.5%
	木 材 ・ 木 製 品	70,668	76,953	1.9%	8.9%
	家 具 ・ 装 備 品	22,306	22,231	0.6%	▲ 0.3%
	パ ル プ ・ 紙	189,020	190,126	4.8%	0.6%
	印 刷	108,008	98,507	2.5%	▲ 8.8%
	化 学	87,584	89,457	2.3%	2.1%
	石 油 ・ 石 炭	620,088	x	16.9%	x
	プ ラ ス チ ッ ク	65,068	69,628	1.8%	7.0%
	ゴ ム 製 品	70,058	73,478	1.8%	4.9%
	皮 革 製 品	1,651	x	0.0%	x
	窯 業 ・ 土 石	115,978	125,144	3.2%	7.9%
	鉄 鋼	179,358	189,087	4.8%	5.4%
	非 鉄 金 属	56,614	66,556	1.7%	17.6%
	金 属 製 品	168,487	177,728	4.5%	5.5%
	は ん 用 機 械	30,277	31,554	0.8%	4.2%
	生 産 用 機 械	168,332	229,234	5.8%	36.2%
	業 務 用 機 械	58,758	66,982	1.7%	14.0%
	電 子 部 品	403,608	478,621	12.0%	18.6%
	電 気 機 械	152,887	153,044	3.9%	0.1%
	情 報 通 信 機 械	114,109	100,185	2.5%	▲ 12.2%
	輸 送 用 機 械	370,353	365,975	9.2%	▲ 1.2%
	そ の 他	35,189	33,791	0.9%	▲ 4.0%
広 域 圏	仙 南 圏	547,066	587,320	14.8%	7.4%
	仙 台 都 市 圏	2,122,145	2,248,022	56.6%	5.9%
	大 崎 圏	456,943	510,526	12.9%	11.7%
	栗 原 圏	93,022	102,599	2.6%	10.3%
	登 米 圏	118,876	117,859	3.0%	▲ 0.9%
	石 巻 圏	312,761	330,076	8.3%	5.5%
	気 仙 沼 ・ 本 吉 圏	75,723	75,769	1.9%	0.1%

資料:県統計課「宮城県の工業」

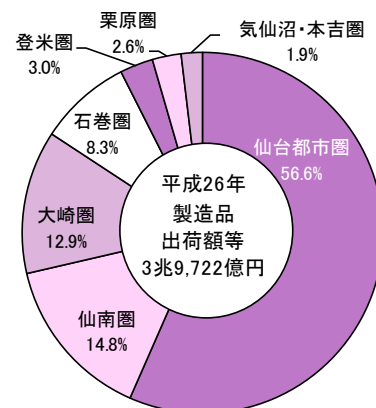
※ 「X」は、調査客体数が少なく、個別の情報が判明してしまうおそれがあるため、数値を秘匿した箇所である。

業種別製造品出荷額等の構成比



資料:県統計課「宮城県の工業」

広域圏別製造品出荷額等の構成比



資料:県統計課「宮城県の工業」

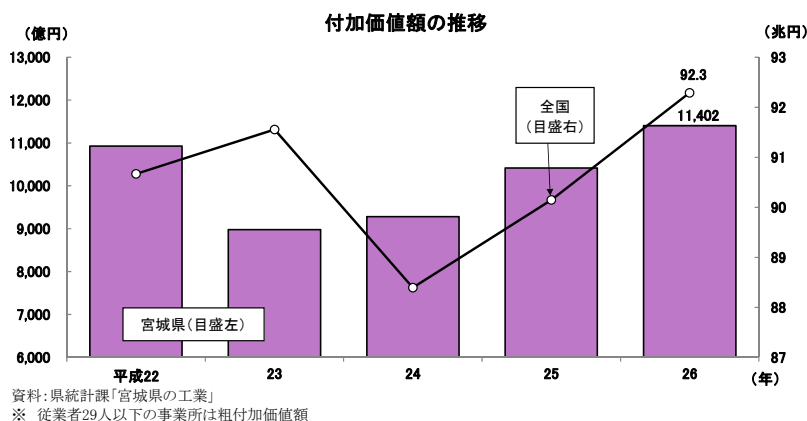
（４）付加価値額

平成26年工業統計調査による県内の付加価値額※¹（従業者4人以上の製造業事業所、ただし従業者29人以下の事業所は粗付加価値額※²）は1兆1,402億円で、前年に比べ987億円、9.5%増加し、3年連続の増加となった。前年同様の全国に占める割合は1.2%、全国順位は25位となった。また、東北6県（5兆2,878億円）に占める割合は21.6%で、同30.5%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2,885億円、構成比25.3%）で、以下食料品製造業（1,643億円、同14.4%）、輸送用機械器具製造業（770億円、同6.8%）の順となった。前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で791億円の増加（前年比37.8%増）、生産用機械器具製造業で207億円の増加（同45.0%増）など15業種となった。一方、減少したのは、金属製品製造業で35億円の減少（前年比5.7%減）はん用機械器具製造業で27億円の減少（同15.7%減）など7業種となった。なお、石油製品・石炭製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業は秘匿のため構成比のみ掲載した。

広域圏別にみると、付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏（4,642億円、構成比40.7%）、大崎圏（2,788億円、同24.5%）、仙南圏（2,079億円、同18.2%）の順となった。前年に比べ増加したのは、大崎圏で462億円の増加（前年比19.8%増）、仙南圏で295億円の増加（同16.5%増）など全広域圏となった。

→参考：都道府県比較統計表222ページ



〔用語解説〕

※¹ **付加価値額**は、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、製造品出荷額等に製造品在庫、半製品及び仕掛品在庫増加額を加えたものから国内消費税額、推計消費税額、原材料使用額等及び減価償却額を差し引いた額である。

※² **粗付加価値額**は、製造品出荷額等から国内消費税額、推計消費税額及び原材料使用額等を差し引いた額である。

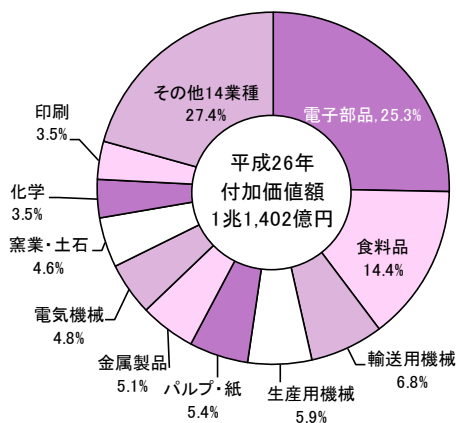
付加価値額の推移(従業者4人以上 ※従業者29人以下は粗付加価値額) (単位:百万円)

区 分		平成25年	平成26年	26構成比	26/25 増減率
製 造 業 計		1,041,497	1,140,223	100.0%	9.5%
産 業 中 分 類	食 料 品	161,690	164,332	14.4%	1.6%
	飲 料 ・ た ば こ	30,465	31,722	2.8%	4.1%
	織 維	11,538	10,516	0.9%	▲ 8.9%
	木 材 ・ 木 製 品	19,102	20,488	1.8%	7.3%
	家 具 ・ 装 備 品	4,894	5,986	0.5%	22.3%
	パ ル プ ・ 紙	61,431	61,751	5.4%	0.5%
	印 刷	42,146	39,835	3.5%	▲ 5.5%
	化 学	40,555	40,092	3.5%	▲ 1.1%
	石 油 ・ 石 炭	30,609	x	0.7%	x
	プ ラ ス チ ッ ク	22,804	24,248	2.1%	6.3%
	ゴ ム 製 品	19,616	21,549	1.9%	9.9%
	皮 革 製 品	766	x	0.1%	x
	窯 業 ・ 土 石	49,098	52,387	4.6%	6.7%
	鉄 鋼	24,897	28,707	2.5%	15.3%
	非 鉄 金 属	15,200	15,051	1.3%	▲ 1.0%
	金 属 製 品	61,735	58,206	5.1%	▲ 5.7%
	は ん 用 機 械	17,273	14,561	1.3%	▲ 15.7%
	生 産 用 機 械	46,124	66,866	5.9%	45.0%
	業 務 用 機 械	12,825	13,425	1.2%	4.7%
	電 子 部 品	209,454	288,537	25.3%	37.8%
	電 気 機 械	52,500	55,277	4.8%	5.3%
	情 報 通 信 機 械	27,916	29,411	2.6%	5.4%
	輸 送 用 機 械	66,405	76,989	6.8%	15.9%
	そ の 他	12,452	11,794	1.0%	▲ 5.3%
広 域 圏	仙 南 圏	178,415	207,905	18.2%	16.5%
	仙 台 都 市 圏	448,895	464,218	40.7%	3.4%
	大 崎 圏	232,635	278,808	24.5%	19.8%
	栗 原 圏	33,852	35,006	3.1%	3.4%
	登 米 圏	43,793	45,824	4.0%	4.6%
	石 巻 圏	82,882	84,437	7.4%	1.9%
	気 仙 沼 ・ 本 吉 圏	21,025	24,025	2.1%	14.3%

資料: 県統計課「宮城県の工業」

※ 「X」は、調査客体数が少なく、個別の情報が判明してしまうおそれがあるため、数値を秘匿した箇所である。

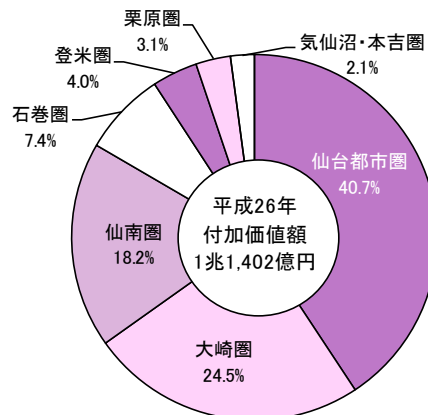
業種別付加価値額の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

※ 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

広域圏別付加価値額の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

※ 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

（５）工場立地

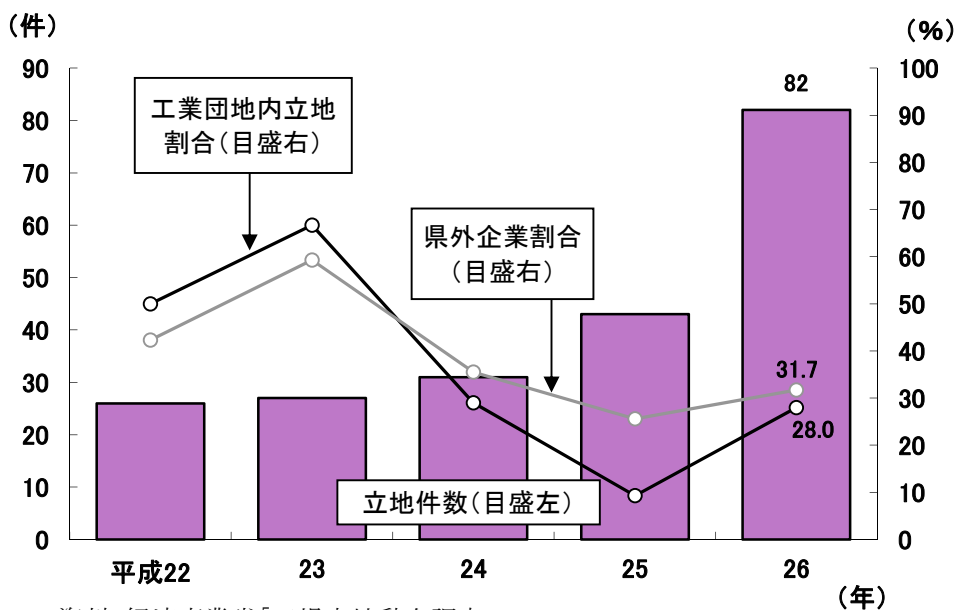
宮城県の工場の立地動向を**工場立地動向調査**※^１でみると、平成26年の工場立地件数は82件（うち新設77件）で、前年に比べ39件の増加となった。工場敷地面積は386万4,129㎡で、前年に比べ246万8,522㎡、176.9%の増加となった。全国順位は、件数で7位（前年17位）、面積で5位（同16位）となっている。

立地件数の業種別内訳をみると、電気業が49件で前年の27件から、大幅な増加となった。次いで食料品・飲料等が18件、輸送用機械が３件などとなった。

地区別に工場立地件数の構成比みると、仙塩地区が37.0%、石巻地区が22.2%、仙南地区、気仙沼地区がそれぞれ12.3%などとなった。

なお、平成26年の**誘致企業**※^２の件数は28件で、前年の７件を大きく上回った。地区別に誘致企業の構成比みると、仙塩地区、石巻地区がそれぞれ32.1%、気仙沼地区が14.3%などとなった。

宮城県内の工場等立地件数の推移



資料：経済産業省「工場立地動向調査」

※ 研究所を含まない。

【用語解説】

※^１ **工場立地動向調査**とは、工場立地法に基づき、ある年の１月から12月までの１年間に工場などを建設するため1,000㎡以上の用地を取得（借地も含む）したものを対象として行う調査である。したがって、用地は取得したが工場などが未建設の場合も含まれる。

※^２ **誘致企業**とは、県や市町村などの関与、あっせんにより工場などの新設、増設または移転のため用地を取得した企業をいう。上記※^１同様、まだ移転していない場合もある。

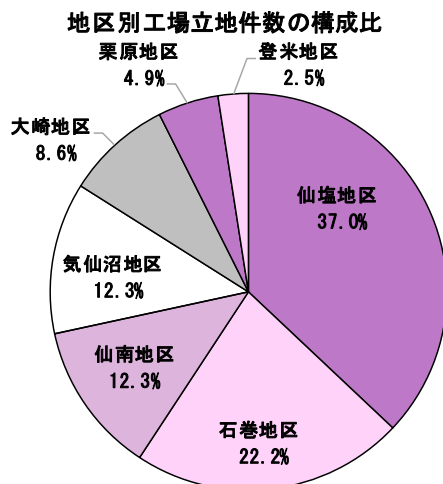
業種別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、千㎡)

区 分	平成22年		23		24		25		26	
	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積
合 計	26	713	27	312	31	1,624	43	1,396	82	3,864
食料品・飲料等	17	109	8	57	14	148	13	61	18	96
繊維	1	59								
木材・木製品					1	27			2	14
家具・装備品										
パルプ・紙			1	73						
印刷							1	12		
化学										
石油・石炭					1	12				
プラスチック	2	24	2	11					2	34
ゴム製品									2	20
皮革製品										
窯業・土石			2	6	1	5			1	8
鉄鋼	1	5	2	18						
非鉄金属										
金属製品	2	14	2	14	4	63	1	4	2	17
はん用機械					2	47			1	9
生産用機械			2	10						
業務用機械			2	24						
電子部品			1	37	1	4	1	2		
電気機械	1	4	2	22					1	71
情報通信機械			1	10						
輸送用機械	2	498	1	25	2	40			3	61
その他			1	4	5	1,278	27	1,317	50	3,534

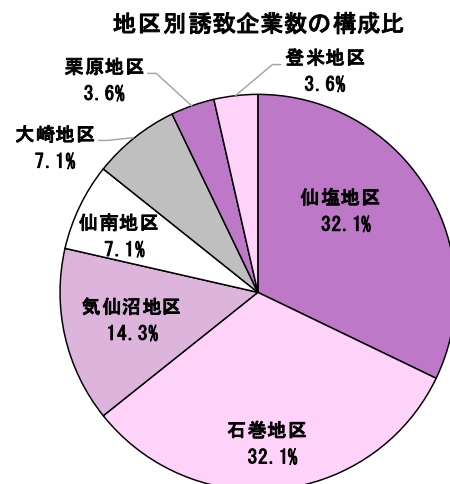
資料:経済産業省「工場立地動向調査」

※ 電気業はその他に含まれる。



資料:県産業立地推進課「業務資料」

※ 研究所を含まない。



資料:県産業立地推進課「業務資料」

※ 研究所を含まない。

5 建設業

(1) 建築着工

平成26年の建築着工床面積は379万119㎡で、前年に比べ13.5%の減少、工事費予定額は7,214億円で、6.3%の減少となった。床面積、工事費予定額ともに5年ぶりの減少となった。

建築主別に建築着工床面積をみると、全体の大半を占める民間建築物は328万6,285㎡で、前年に比べ14.8%減少し、5年ぶりの減少となった。また、公共用建築物は50万3,834㎡で、前年に比べ4.1%の減少となった。民間建築物と公共建築物の構成比では、民間建築物が86.7%と大きいものの、その割合は7年連続で低下している。民間建築物の内訳をみると、個人が146万2,201㎡、会社が146万6,247㎡となり、6年ぶりに個人の構成比が会社の構成比を下回った。また、工事費予定額でみると、民間建築物は6,052億円で前年に比べ6.5%の減少、公共用建築物は1,162億円で前年に比べ5.5%の減少となった。

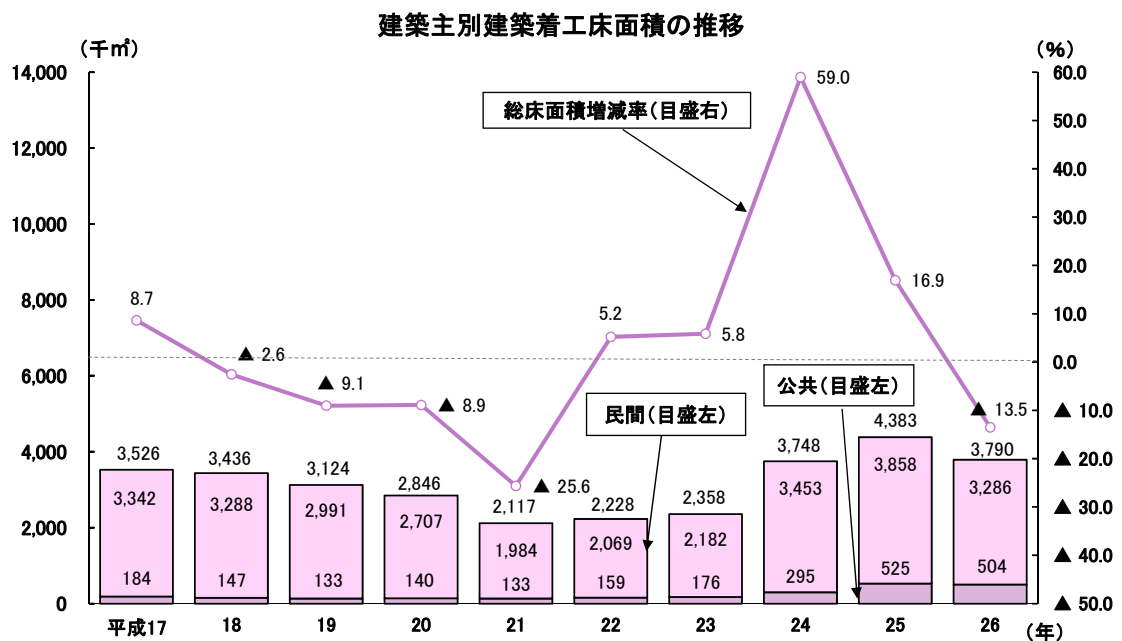
建築着工床面積を主な用途別にみると、居住用が229万9,106㎡で前年に比べ2.0%の減少、産業用建築物は140万7,811㎡で27.5%の減少となった。工事費予定額をみると、居住用が4,232億円で前年に比べ8.9%の増加、産業用が2,809億円で23.0%の減少となった。

構造別に床面積をみると、木造建築物は170万1,790㎡で前年に比べ11.2%の減少、非木造建築物は208万8,329㎡で15.4%の減少となった。非木造建築物の内訳では、最も構成比が大きい鉄骨造が124万3,105㎡で前年に比べ22.6%の減少となり、次に大きい鉄筋コンクリート造が74万4,499㎡で1.6%の増加となった。

建築着工床面積及び工事費予定額

区 分			床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)			
			平成25年	平成26年	26/25 増減率	構成比	平成25年	平成26年	26/25 増減率	構成比
全 国			147,673	134,021	▲ 9.2%	-	254,357	246,060	▲ 3.3%	-
宮 城 県	建 築 物 計		4,383	3,790	▲ 13.5%	100.0%	7,700	7,214	▲ 6.3%	100.0%
	建 築 主 別	公 共	525	504	▲ 4.1%	13.3%	1,229	1,162	▲ 5.5%	16.1%
		国	182	93	▲ 49.0%	2.5%	489	217	▲ 55.6%	3.0%
		県	83	49	▲ 41.3%	1.3%	240	123	▲ 48.9%	1.7%
		市 町 村	260	362	39.3%	9.6%	500	822	64.4%	11.4%
		民 間	3,858	3,286	▲ 14.8%	86.7%	6,471	6,052	▲ 6.5%	83.9%
		会 社	1,683	1,466	▲ 12.9%	38.7%	2,563	2,550	▲ 0.5%	35.4%
		会社でない団体	392	358	▲ 8.7%	9.4%	956	1,009	5.6%	14.0%
		個 人	1,783	1,462	▲ 18.0%	38.6%	2,952	2,492	▲ 15.6%	34.6%
	用 途 別	居 住 用	2,346	2,299	▲ 2.0%	60.7%	3,888	4,232	8.9%	58.7%
		居住産業併用	95	83	▲ 12.1%	2.2%	166	173	3.8%	2.4%
		産 業 用	1,942	1,408	▲ 27.5%	37.1%	3,646	2,809	▲ 23.0%	38.9%
	構 造 別	木 造	1,916	1,702	▲ 11.2%	44.9%	3,002	2,775	▲ 7.6%	38.5%
		非 木 造	2,467	2,088	▲ 15.4%	55.1%	4,698	4,439	▲ 5.5%	61.5%
		鉄骨鉄筋コンクリート造	103	71	▲ 30.7%	1.9%	291	194	▲ 33.6%	2.7%
		鉄筋コンクリート造	733	744	1.6%	19.6%	1,734	1,994	15.0%	27.6%
		鉄骨造	1,605	1,243	▲ 22.6%	32.8%	2,637	2,204	▲ 16.4%	30.6%
		コンクリートブロック造	0	0	64.0%	0.0%	0	0	102.6%	0.0%
		そ の 他	26	29	13.3%	0.8%	35	46	32.1%	0.6%

資料：国土交通省「建築統計年報」



資料：国土交通省「建築統計年報」

（２）新設住宅着工

東日本大震災からの復興に伴い、平成26年の新設住宅着工戸数は2万6,039戸で、前年に比べ7.8%の増加となった。新設住宅着工床面積は225万8,545㎡で、1.4%の減少となった。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家※¹は7,758戸で、前年に比べ21.9%の減少、貸家※²は1万3,674戸で33.5%の増加、給与住宅※³は309戸で50.7%の増加、分譲住宅※⁴は4,298戸で13.5%の増加となった。

借入資金別にみると、民間資金による住宅は2万768戸で、前年に比べ10.6%の増加となった。一方、公的資金による住宅（公営住宅や住宅金融支援機構融資による住宅など）は、5,271戸で2.2%の減少となった。

構造別にみると、木造住宅は1万5,248戸で前年に比べ5.2%の減少となり、非木造住宅は1万791戸で前年に比べ33.7%の増加となった。

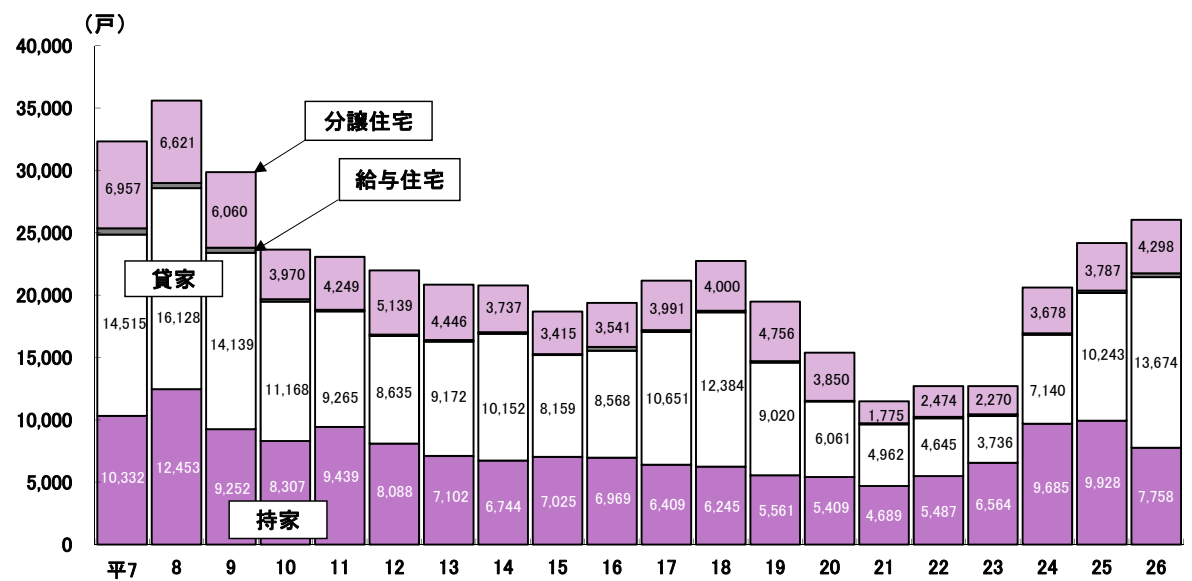
1戸当たりの平均床面積をみると、持家は129.64㎡で、前年に比べ1.94㎡狭くなった。貸家は58.72㎡で、前年に比べ2.56㎡広くなり、8年連続で広くなった。分譲住宅は100.62㎡で、前年に比べ2.51㎡狭くなった。

→参考：長期社会経済統計表212ページ

〔用語解説〕

- ※¹ 持家とは、建築主が自分で居住する目的で建築する建物をいう。
- ※² 貸家とは、賃貸のアパートやマンションなど、建築主が賃貸目的で建築する建物をいう。
- ※³ 給与住宅とは、会社、官公庁、学校等がその社員、職員、教員を居住させる目的で建築する建物をいう。
- ※⁴ 分譲住宅とは、分譲マンションや建売住宅など、建売または分譲の目的で建築する建物をいう。

利用関係別新設住宅着工戸数の推移



資料: 国土交通省「建築統計年報」

(年)

新設住宅着工戸数及び床面積

区 分		戸 数 （単位:戸）			床 面 積 （単位:千㎡）			1戸当たり平均 床面積 （単位:㎡）		
		平成25年	平成26年	26/25 増減率	平成25年	平成26年	26/25 増減率	平成25年	平成26年	
全 国		980,025	892,261	▲ 9.0%	87,210	75,681	▲ 13.2%	88.99	84.82	
宮 城 県	総 計 (全 国 シェア)		24,163 (2.5%)	26,039 (2.9%)	7.8%	2,291 (2.6%)	2,259 (3.0%)	▲ 1.4%	94.83	86.74
	利 用 関 係 別	持 家	9,928	7,758	▲ 21.9%	1,306	1,006	▲ 23.0%	131.58	129.64
		貸 家	10,243	13,674	33.5%	575	803	39.6%	56.16	58.72
		給 与 住 宅	205	309	50.7%	19	17	▲ 9.7%	94.20	56.43
		分 譲 住 宅	3,787	4,298	13.5%	391	432	10.7%	103.13	100.62
	資 金 別	民 間 資 金	18,774	20,768	10.6%	1,790	1,801	0.6%	95.36	86.73
		公 的 資 金	5,389	5,271	▲ 2.2%	501	457	▲ 8.8%	93.01	86.75
	構 造 別	木 造	16,092	15,248	▲ 5.2%	1,670	1,475	▲ 11.7%	103.81	96.74
		非 木 造	8,071	10,791	33.7%	621	783	26.2%	76.94	72.60
		鉄骨鉄筋コンクリート造	40	135	237.5%	3	9	248.2%	67.95	70.10
		鉄筋コンクリート造	4,489	6,607	47.2%	321	464	44.4%	71.49	70.16
		鉄 骨 造	3,462	4,006	15.7%	288	306	6.3%	83.23	76.44
		そ の 他	80	43	▲ 46.3%	9	4	▲ 54.1%	114.89	98.05

資料: 国土交通省「建築統計年報」

（３）公共工事着工

平成26年度の公共工事（１件500万円以上の工事。以下同じ。）着工件数は4,779件で、前年度に比べ4.9%の減少となった。また、公共工事請負契約額は9,687億2,700万円で23.2%の増加となった。これは、市町村が大きく減少したものの、県が前年度に比べ大幅に増加したことによる。

発注機関別に着工件数の内訳をみると、市町村が2,213件（構成比46.3%）、県が1,175件（同24.6%）、国が677件（同14.2%）の順となった。また、請負契約額の内訳をみると、県が3,741億6,200万円（構成比38.6%）、市町村が2,344億8,900万円（同24.2%）、国が1,485億9,500万円（同15.3%）の順となった。

請負契約額を工事分類別でみると、治山・治水、道路や住宅・宿舍などが大幅に増加した。特に住宅・宿舍は、復興事業の進捗に伴い大幅に増加した。構成比をみると、治山・治水が29.0%と最も大きく、次いで道路が19.7%、住宅・宿舍が9.2%の順となった。

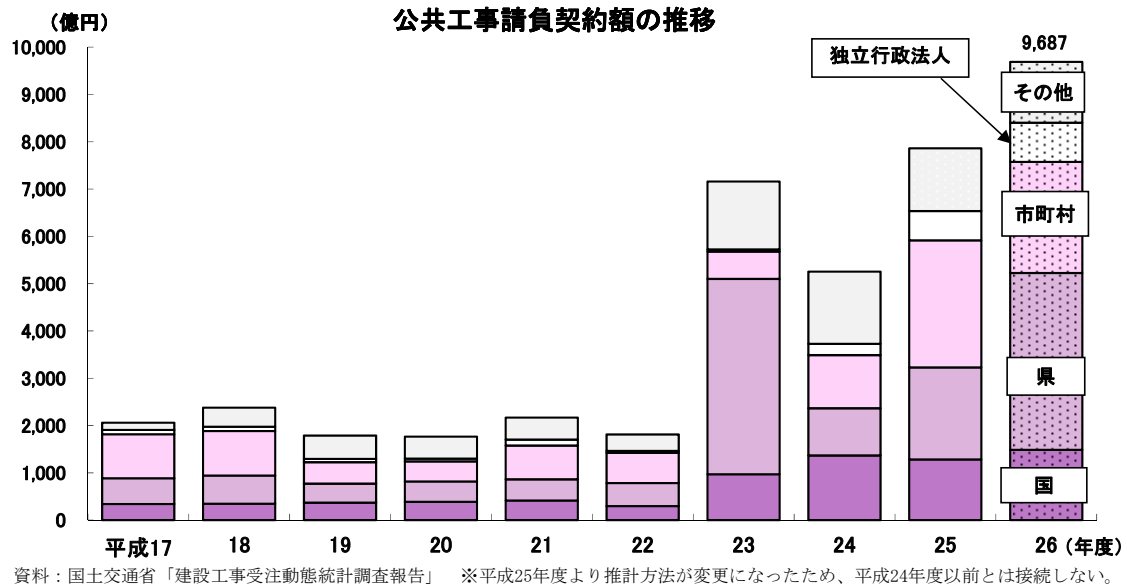
また、工事区分別でみると、新設・増設・改良・解体・除却・移転が前年度に比べ32.9%、維持・補修が19.5%、災害復旧が10.7%と大幅な増加となった。

→参考:長期社会経済統計表212ページ

発注機関別公共工事着工件数及び請負契約額

区 分	着 工 件 数 (件)						請 負 契 約 額 (百万円)					
	平成25年度		平成26年度		26/25増減率		平成25年度		平成26年度		26/25増減率	
	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県
総 数	231,883	5,025	222,498	4,779	▲4.0%	▲4.9%	15,607,568	786,297	16,280,598	968,727	4.3%	23.2%
国 の 機 関	39,133	1,329	28,948	998	▲26.0%	▲24.9%	5,684,722	279,375	5,772,518	310,551	1.5%	11.2%
国	26,754	872	19,392	677	▲27.5%	▲22.4%	3,466,774	128,246	3,050,071	148,595	▲12.0%	15.9%
独立行政法人	3,395	90	2,857	92	▲15.8%	2.2%	698,152	61,885	696,638	82,753	▲0.2%	33.7%
政府関連企業等	8,984	366	6,699	229	▲25.4%	▲37.4%	1,519,796	89,244	2,025,809	79,203	33.3%	▲11.3%
地 方 の 機 関	192,750	3,696	193,550	3,781	0.4%	2.3%	9,922,846	506,921	10,508,080	658,176	5.9%	29.8%
都 道 府 県	76,787	1,125	76,705	1,175	▲0.1%	4.4%	3,938,083	194,710	4,238,786	374,162	7.6%	92.2%
市 町 村	97,341	2,208	96,853	2,213	▲0.5%	0.2%	4,728,179	268,608	4,775,260	234,489	1.0%	▲12.7%
地方公営企業	13,674	230	15,459	327	13.1%	42.2%	880,369	17,878	1,126,201	46,352	27.9%	159.3%
そ の 他	4,949	133	4,533	65	▲8.4%	▲51.1%	376,215	25,725	367,833	3,172	▲2.2%	▲87.7%

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」



工事分類別請負契約額

(単位：百万円)

区 分		平 成 25 年 度				平 成 26 年 度					
		全 国	構成比	宮城県	構成比	全 国	26/25 増減率	構成比	宮城県	25/26 増減率	構成比
総 額		15,607,568	100.0%	786,297	100.0%	16,280,598	4.3%	100.0%	968,727	23.2%	100.0%
工 事 分 類	治 山 ・ 治 水	1,845,893	11.8%	155,183	19.7%	1,861,591	0.9%	11.4%	281,061	81.1%	29.0%
	農 林 水 産	754,280	4.8%	65,086	8.3%	685,695	▲9.1%	4.2%	81,556	25.3%	8.4%
	道 路	4,434,773	28.4%	130,021	16.5%	4,914,409	10.8%	30.2%	190,374	46.4%	19.7%
	港 湾 ・ 空 港	643,846	4.1%	27,992	3.6%	568,085	▲11.8%	3.5%	34,764	24.2%	3.6%
	下 水 道	1,051,193	6.7%	47,538	6.0%	1,124,096	6.9%	6.9%	44,996	▲5.3%	4.6%
	公 園	323,571	2.1%	3,200	0.4%	304,371	▲5.9%	1.9%	3,802	18.8%	0.4%
	教 育 ・ 病 院	2,552,807	16.4%	88,697	11.3%	2,527,964	▲1.0%	15.5%	84,769	▲4.4%	8.8%
	住 宅 ・ 宿 舎	525,240	3.4%	37,169	4.7%	634,692	20.8%	3.9%	88,892	139.2%	9.2%
	庁 舎	695,551	4.5%	16,740	2.1%	726,111	4.4%	4.5%	12,075	▲27.9%	1.2%
	再 開 発 ビ ル	110,021	0.7%	521	0.1%	6,512	▲94.1%	0.0%	0	▲100.0%	0.0%
	土 地 造 成	307,372	2.0%	138,774	17.6%	250,255	▲18.6%	1.5%	78,882	▲43.2%	8.1%
	鉄 道 ・ 軌 道	246,824	1.6%	10,221	1.3%	246,132	▲0.3%	1.5%	5,124	▲49.9%	0.5%
	郵 政 事 業	18,632	0.1%	96	0.0%	39,392	111.4%	0.2%	1,806	1,781.3%	0.2%
	電 気 ・ ガ ス	25,405	0.2%	1,340	0.2%	14,038	▲44.7%	0.1%	7	▲99.5%	0.0%
	上 ・ 工 業 水 道	652,784	4.2%	10,840	1.4%	855,952	31.1%	5.3%	12,476	15.1%	1.3%
	廃 棄 物 処 理	337,996	2.2%	26,559	3.4%	368,359	9.0%	2.3%	1,930	▲92.7%	0.2%
	そ の 他	1,111,380	7.1%	26,321	3.3%	1,152,942	3.7%	7.1%	46,214	75.6%	4.8%
工 事 区 分 別	新 設 ・ 増 設 ・ 改 良 ・ 解 体 ・ 除 却 ・ 移 転	12,265,410	78.6%	427,116	54.3%	13,156,528	7.3%	80.8%	567,658	32.9%	58.6%
	災 害 復 旧	1,122,966	7.2%	321,432	40.9%	1,134,868	1.1%	7.0%	355,945	10.7%	36.7%
	維 持 ・ 補 修	2,219,192	14.2%	37,749	4.8%	1,989,202	▲10.4%	12.2%	45,124	19.5%	4.7%

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

6 金 融

(1) 金融情勢

イ 預貯金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫、ゆうちょ銀行）における**平成 26 年度末の預貯金残高は 13 兆 8,000 億円で、前年度末に比べ 0.8%の増加となり、8 年連続の増加となった。**金融機関別にみると、国内銀行（県内所在店舗）は前年度末に比べ 0.6%の増加となり、9 年連続の増加となった。ゆうちょ銀行は前年度末に比べ 0.1%の減少となり、2 年連続の減少となった。全国の預貯金残高（971 兆 4,474 億円）に占める宮城県の構成比は 1.4%となった。

ロ 貸出金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫）における**平成 26 年度末の貸出金残高は 6 兆 4,556 億円で、前年度末に比べ 4.7%の増加となり、4 年連続の増加となった。**このうち、国内銀行（県内所在店舗）の貸出金は 5 兆 9,863 億円で、前年度末に比べ 4.9%の増加となり、4 年連続の増加となった。全国の貸出金残高（517 兆 7,453 億円）に占める宮城県の構成比は 1.2%となった。

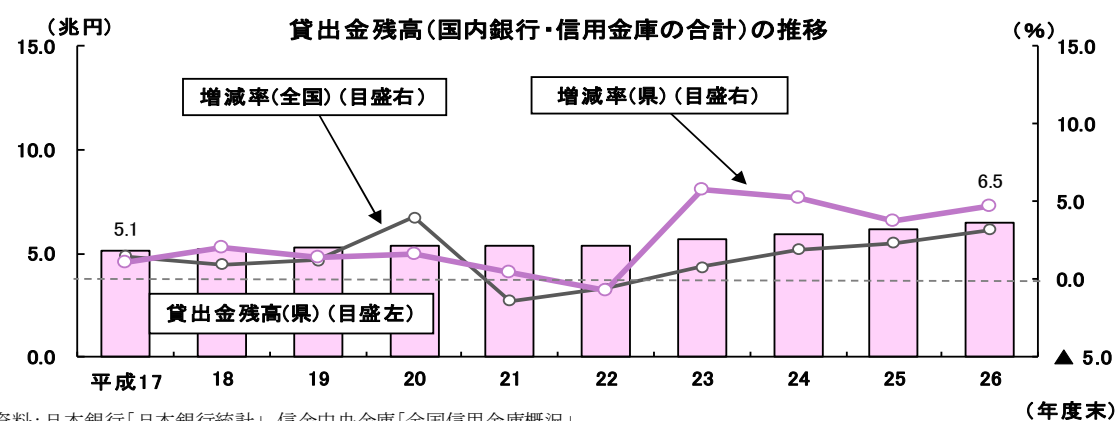
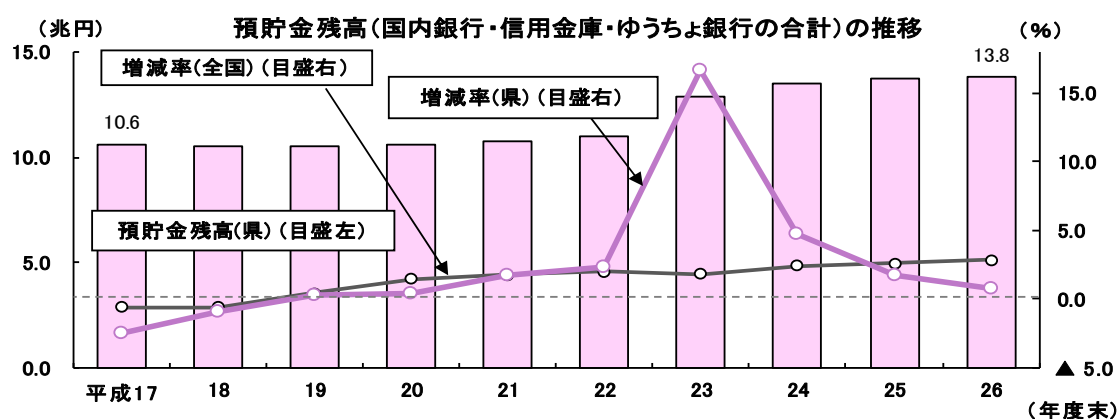
(2) 信用取引

平成26年の手形交換状況（県内手形交換所取扱分）をみると、交換枚数は62万4,000枚で前年に比べ3.9%の減少、金額は 1 兆1,411億円で1.6%の減少となった。1枚当たりの手形交換金額は183万円で、前年に比べ2.3%の増加となった。

不渡手形をみると、枚数は95枚で前年に比べ47.5%の減少、金額は 1 億6,300万円で、69.7%の減少となった。**不渡手形発生率は0.02%で、前年を0.01ポイント下回り、2年ぶりの低下となった。****取引停止処分※**の件数は 6 件で前年に比べ 6 件の減少、金額は700万円で3,900万円の減少となり、件数、金額ともに 2 年ぶりに前年を下回った。

【用語解説】

※ **取引停止処分**は、手形や小切手の信用を維持するための制度で、資金不足などにより手形類の決済ができなくなった場合、その手形類は不渡となり、6 か月の間に 2 回不渡を起こすと、当該手形交換所で取引するすべての金融機関との間で当座取引、貸出取引などが 2 年間禁止される。企業の商取引に手形類が不可欠なことからその影響は大きく、事実上の倒産を意味することが多い。



手形交換の状況の推移

区 分			平成22年	23	24	25	26
全 国	手 形	枚 数 (千 枚)	87,993	82,585	77,453	73,051	68,864
	交 換 高	金 額 (億 円)	3,758,952	3,796,314	3,692,033	3,664,449	3,326,553
	不 渡	枚 数 (枚)	85,000	72,000	58,000	42,000	32,000
	手 形	金 額 (百 万 円)	295,470	191,312	192,045	153,162	166,737
	取 引	件 数 (件)	3,603	2,975	2,629	2,035	1,634
	停 止 処 分	金 額 (百 万 円)	21,532	13,883	19,056	8,073	5,622
宮 城 県	不 渡 手 形	発 生 率 (%)	0.10%	0.09%	0.07%	0.06%	0.05%
	手 形	枚 数 (千 枚)	797	664	674	649	624
	交 換 高	金 額 (億 円)	11,993	10,992	12,295	11,601	11,411
	不 渡	枚 数 (枚)	568	1,482	78	181	95
	手 形	金 額 (百 万 円)	736	1,605	324	539	163
	取 引	件 数 (件)	33	15	4	12	6
県	停 止 処 分	金 額 (百 万 円)	136	80	9	46	7
	不 渡 手 形	発 生 率 (%)	0.07%	0.22%	0.01%	0.03%	0.02%

資料: 全国銀行協会「決済統計年報」

※不渡手形発生率＝不渡手形枚数÷手形交換枚数×100

※平成23年中は、東日本大震災に対する手形交換に関する特別措置(災害のために不渡となった手形・小切手にかかる不渡報告への掲載及び取引停止処分の猶予等)が実施されている。

7 サービス業

平成25年度宮城県民経済計算（最新データ）によるサービス業（営利。以下同じ）の動向をみると、総生産（名目。以下同じ）は1兆6,771億円で、平成24年度の1兆6,469億円と比べ301億円、1.8%増加し、4年連続の増加となった。県内総生産に占めるサービス業の割合は19.0%で、**SNA※1**産業分類別では最も構成比の大きい産業となっている。また、県の経済成長率（名目）への寄与度をみると、平成25年度の経済成長率3.5%増に対し、サービス業の寄与度は0.4%となっており、卸売・小売業（寄与度1.5%）、建設業（同0.7%）、製造業（同0.6%）に次いで増加に寄与している。

サービス業の内訳をみると、前年度との比較では、**公共サービス業※2**のうち医療・保健、介護サービスが2.5%の減少、**対個人サービス業※3**は3.2%の増加、**対事業所サービス業※4**は4.6%の増加となった。医療・保健、介護サービスは5年ぶりの減少となっている。

また、平成25年度のサービス業の就業者数は25万5,300人で、構成比が24.3%となり、すべての産業の中でも最も高い割合となっている。

なお、平成26年家計調査による、都道府県庁所在市別（川崎市、浜松市、相模原市、堺市、北九州市の5市含む）1世帯当たりのサービス（二人以上の世帯）への消費支出額をみると、仙台市は124万9,537円で、全国（131万1,844円）を下回り、順位は52市区中で34位となった。

【用語解説】

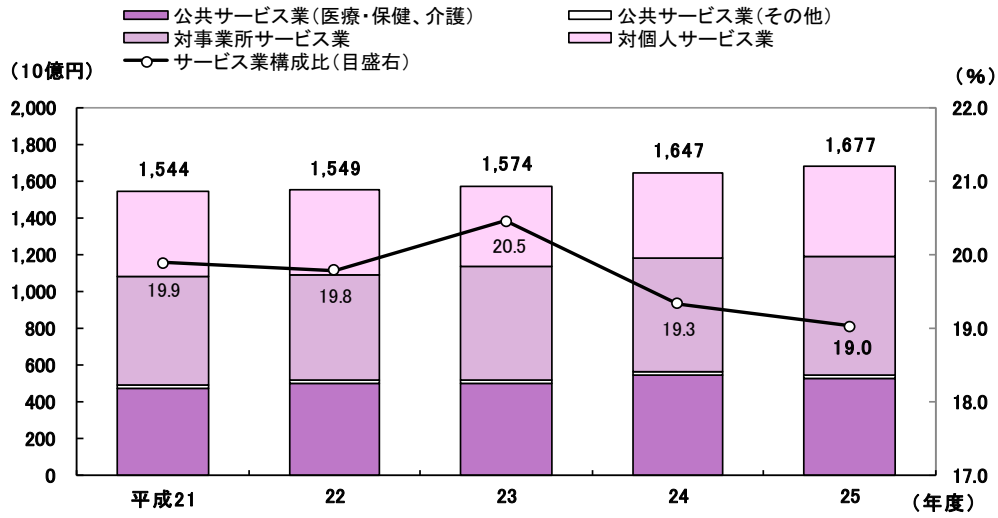
※1 **SNA (System of National Accounts)** とは、国連が提唱する経済活動勘定体系の国際基準で、「国民経済計算（体系）」と訳される。各国の国内総生産はこの基準のもとで推計されているため、数値の国家間比較が可能となっている。なお、SNA産業分類と日本標準産業分類の分類方法は異なっている。

※2 **公共サービス業**とは、教育、研究、医療・保健、介護サービスなどを指す。

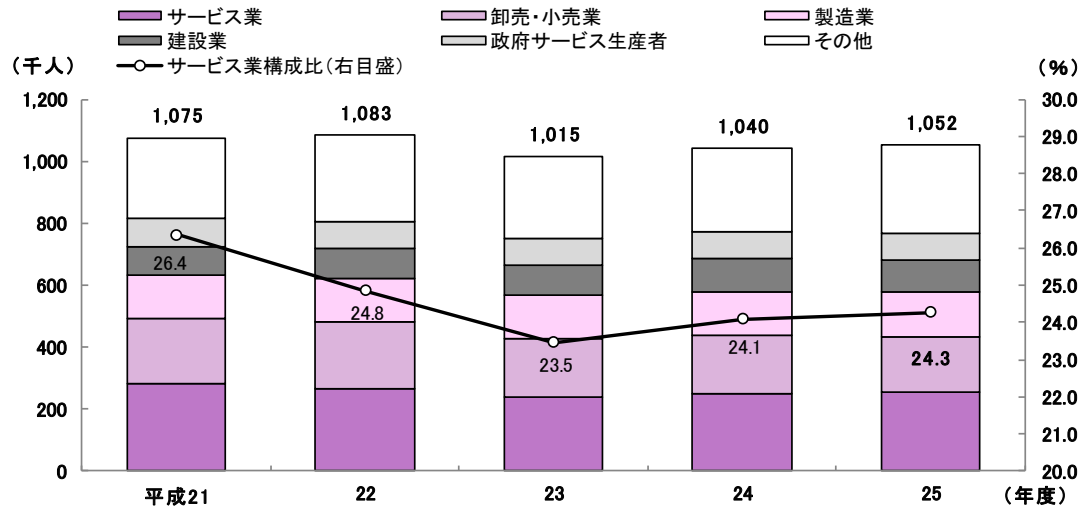
※3 **対個人サービス業**とは、娯楽業、飲食店、旅館・その他の宿泊所、洗濯・理容・美容・浴場業などを指す。

※4 **対事業所サービス業**とは、広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理業などを指す。

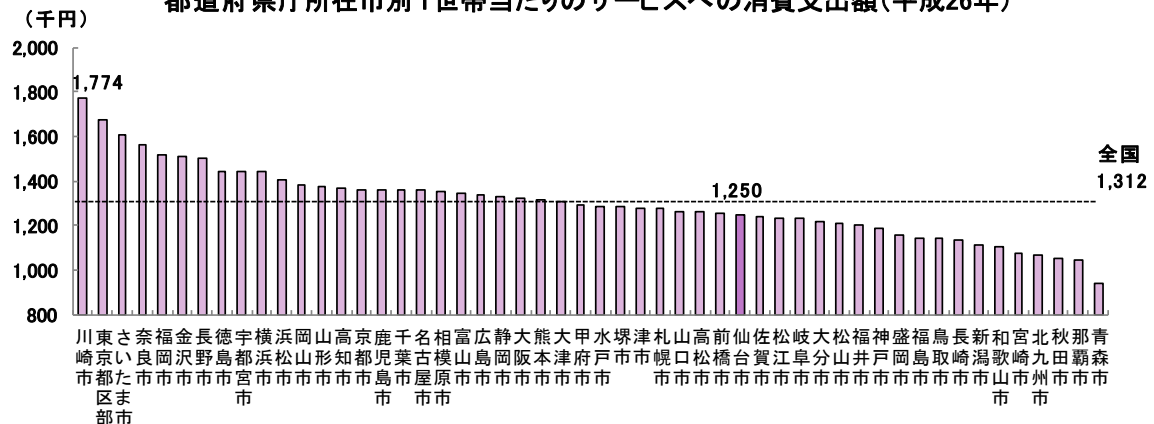
サービス業総生産及び県内総生産に占める割合の推移



就業者(SNA産業分類別)の推移



都道府県庁所在市別1世帯当たりのサービスへの消費支出額(平成26年)



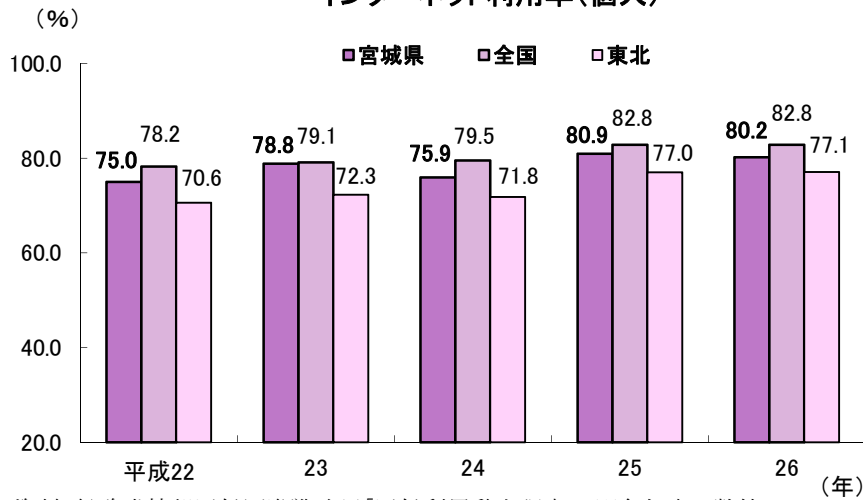
8 情報通信

情報通信技術（ＩＣＴ）の進展は目覚ましい勢いで進んでおり、社会経済活動から個人の生活様式に至るまで、様々な分野で大きな変化をもたらしている。

総務省情報通信国際戦略局の通信利用動向調査によると、**平成26年末現在の本県の個人によるインターネット利用率は80.2%と、全国の82.8%よりやや低く、昨年末より0.7ポイント低下した。パソコンの世帯保有率は74.0%、携帯電話（スマートフォン、PHSを含む）の世帯保有率は92.9%と、昨年末よりも保有率が低下している。**

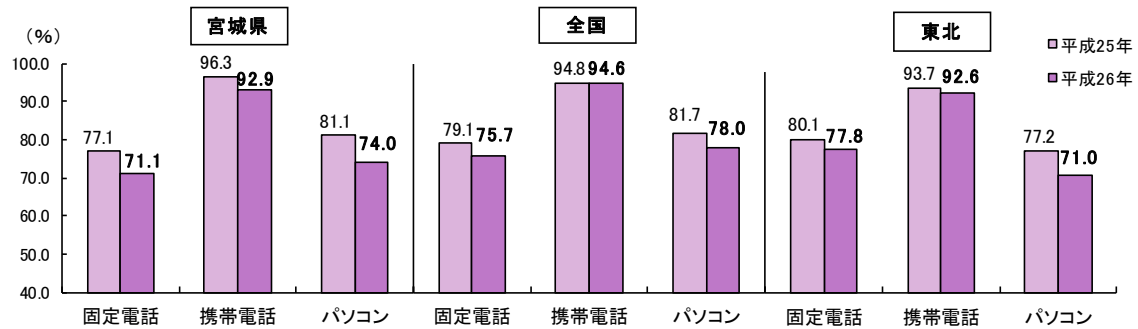
ブロードバンドサービス、携帯電話、電話加入状況の推移をみると、ブロードバンドサービスの加入契約数は年々増加し、平成27年3月末現在で195万4,558件となり、前年度に比べ37.7%増加した。また携帯電話サービスの加入契約数も増加傾向にあり、平成27年3月末現在で239万5,213件となった。一方、固定電話の加入契約数は年々減少し、平成27年3月末現在で38万3,563件となった。なお、ブロードバンドサービスの加入契約数には平成25年3月末より3.9世代携帯電話アクセスサービス（3.9世代移動通信システム（LTE）を使用して接続するアクセスサービス）の契約数が含まれるため、契約数が大きく増加している。

インターネット利用率(個人)

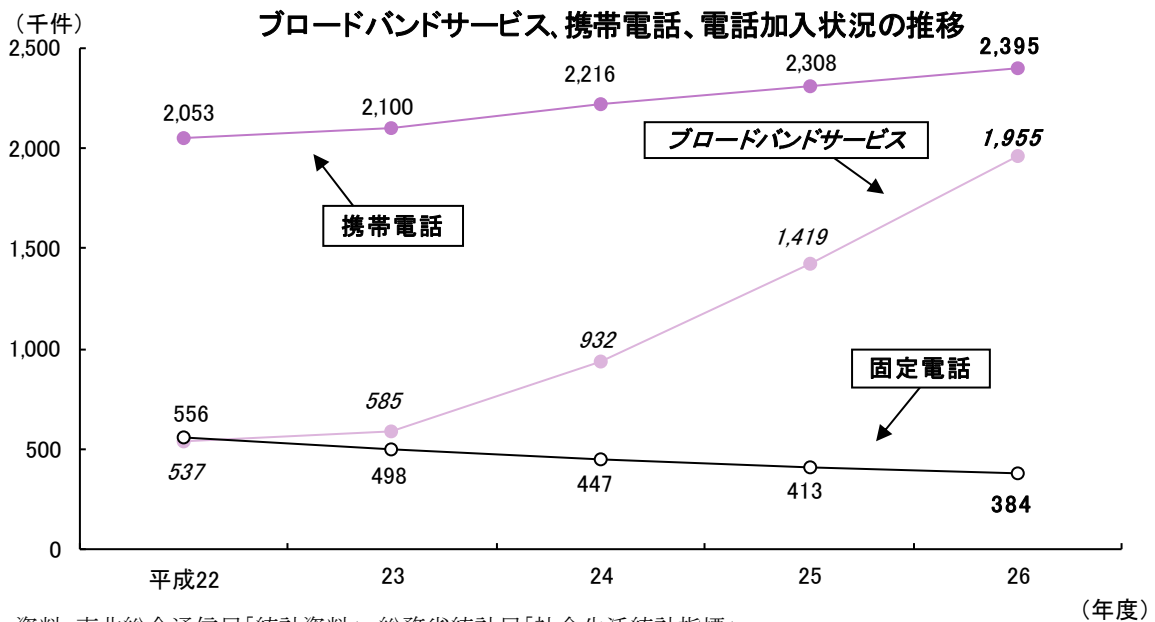


資料:総務省情報通信国際戦略局「通信利用動向調査」 ※各年末の数値

情報通信機器の世帯保有率



資料:総務省情報通信国際戦略局「通信利用実態調査」 ※各年末の数値



資料:東北総合通信局「統計資料」、総務省統計局「社会生活統計指標」

※数値は各年度末現在。

※ブロードバンドサービスは平成24年度以降は3.9世代携帯電話サービス契約数を含む数値。

※携帯電話は平成22年度はPHSを含み、平成23年度以降はPHSを含まない数値。

9 運 輸

(1) 貨物輸送

貨物輸送の動向をみると、平成25年度(最新データ)の総貨物輸送量(航空を除く)は、1億6,677万7,962 tで前年度に比べ7,892万7,354 t、89.8%の大幅な増加となった。

貨物輸送量を輸送機関別にみると、**自動車**^{※1}が1億4,203万3,922 t(分担率(構成比)85.2%)で、化学工業、**特種品**^{※2}などの増加により、前年度に比べ7,715万5,733 t、118.9%の増加となった。**海運**^{※3}は2,232万6,818 t(分担率13.4%)で、**鉱産品**^{※2}などの増加により、前年度に比べ137万4,150 t、6.6%の増加となった。**鉄道**^{※4}は241万7,222 t(分担率1.4%)で、前年度に比べ39万7,471 t、19.7%の増加となった。県内外への貨物流動量をみると、本県から他県への輸送量は4,202万9,201 tで前年度に比べ101.8%の増加となり、他県から本県への輸送量は3,789万699 tで52.1%の増加となった。県内間の輸送量は8,685万8,062 tで106.2%の増加となった。

平成26年度の貨物取扱量をみると、港湾運送取扱量は1,668万9,972 tで、前年度に比べ41万9,903 t、2.5%の減少となった。貨物取扱量を港湾別にみると、仙台塩釜港は1,328万2,757 tで、実入りコンテナや空コンテナの増加などにより、3万9,074 t、0.3%の増加となった。石巻港は340万7,215 tで、砂・砂利・石材の減少などにより、45万8,977 t、11.9%の減少となった。

仙台空港の貨物取扱量は6,010 tで前年に比べ80 t、1.3%の増加となった。内訳をみると、国内線の貨物取扱量は5,797 tで152 t、2.7%の増加、国際線は213 tで72 t、25.3%の減少となった。

【用語解説】

※1 **自動車**は、営業用・自家用の貨物自動車(自家用軽自動車等を除く。)で輸送された貨物を対象としている。

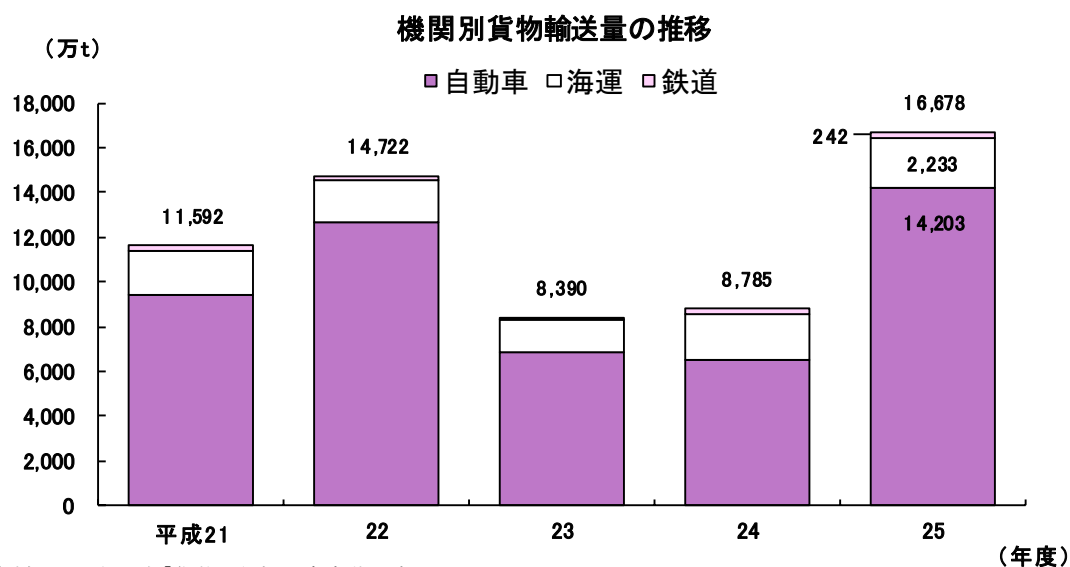
※2 **特種品、鉱産品**とは、以下のような品目で構成されている。

特種品…金属くず、動植物性飼肥料、その他の特殊品

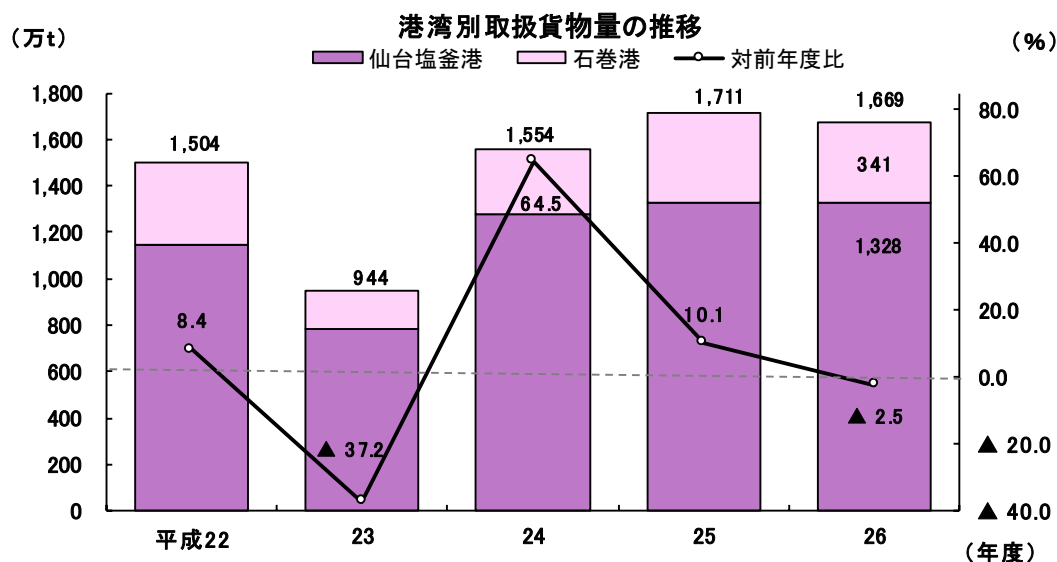
鉱産品…石炭、金属鉱、砂利・砂・石材、石灰石、その他の非金属鉱

※3 **海運**は、港湾の海上移入貨物を対象としている。ただし、仕出港が海上である貨物等は含まない。

※4 **鉄道**は、車扱・コンテナ貨物で日本貨物鉄道が輸送したものを対象としている。



資料:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」



資料:東北運輸局「運輸要覧」

※ 気仙沼港等は、港湾運送事業法上の指定港ではないため、データがない。

仙台空港貨物取扱量の推移

(単位:t、%)

区分	平成22年	23	24	25	26	26/25増減率
合計	12,084	3,789	5,585	5,930	6,010	1.3
国内線	10,493	3,566	5,339	5,645	5,797	2.7
積	5,132	1,895	3,096	3,261	3,359	3.0
卸	5,361	1,671	2,243	2,384	2,438	2.3
国際線	1,591	223	246	285	213	▲ 25.3
積	1,069	137	157	205	155	▲ 24.4
卸	522	86	89	80	58	▲ 27.5

資料:国土交通省「空港管理状況」

※ 貨物取扱量は、郵便貨物を含まない。

(2) 旅客輸送

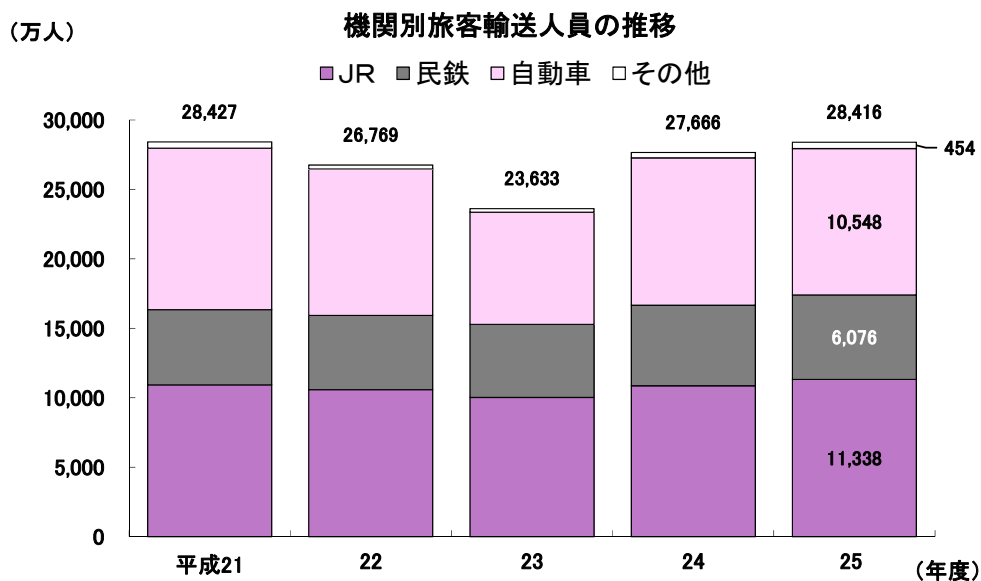
旅客輸送の動向をみると、平成25年度(最新データ)の旅客輸送人員は、2億8,415万8,518人で前年度に比べ750万1,827人、2.7%の増加となった。

輸送人員を輸送機関別にみると、J Rが1億1,338万4,900人で分担率が最も大きく(分担率 39.9%)、前年度に比べ466万1,100人、4.3%の増加となった。民鉄は6,075万5,057人(分担率 21.4%)で、前年度に比べ267万2,676人、4.6%の増加となった。航空は286万5,154人(分担率 1.0%)で、45万6,099人、18.9%の増加、旅客船は167万6,607人(分担率 0.6%)で、14万7,886人、9.7%の増加となった。一方で自動車は1億547万6,800人(分担率 37.1%)で、前年度に比べ43万6,000人、0.4%の減少となった。

平成26年度の輸送実績(J Rを除く)をみると、自動車旅客輸送の輸送人員は、一般乗合バスが7,330万8,700人で前年度に比べ0.1%の減少、ハイヤー・タクシーが2,947万9,361人で5.2%の減少、貸切バスが888万7,430人で4.3%の減少などとなった。

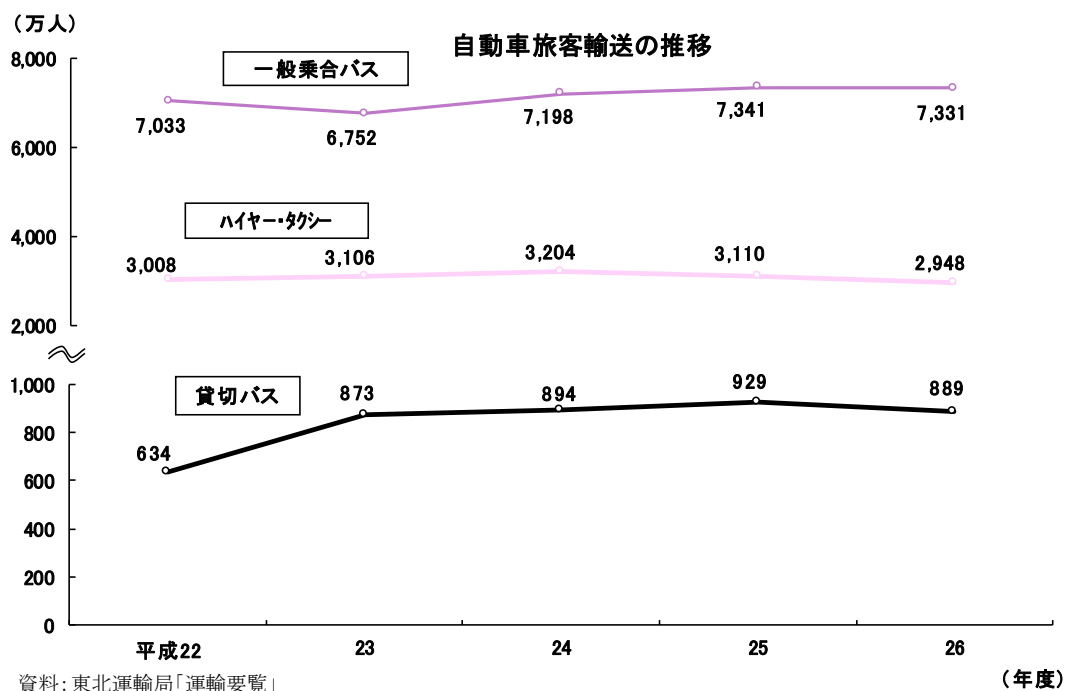
鉄道輸送の輸送人員は、阿武隈急行が259万5,000人(福島県分も含む)で前年度に比べ0.4%の増加、仙台市地下鉄が5,650万7,000人で0.2%の増加、仙台空港アクセス鉄道が367万4,000人で5.0%の増加となった。

航空輸送の輸送人員は、仙台空港乗降客数が323万9,570人で、前年度に比べ2.4%の増加となった。内訳をみると、国内線は307万2,541人で2.8%の増加、国際線は16万7,029人で4.7%の減少となった。



資料:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

※「自動車」は、乗合バス、貸切バス、営業用乗用車を合計したもの。「その他」は、旅客船と航空を合計したもの。



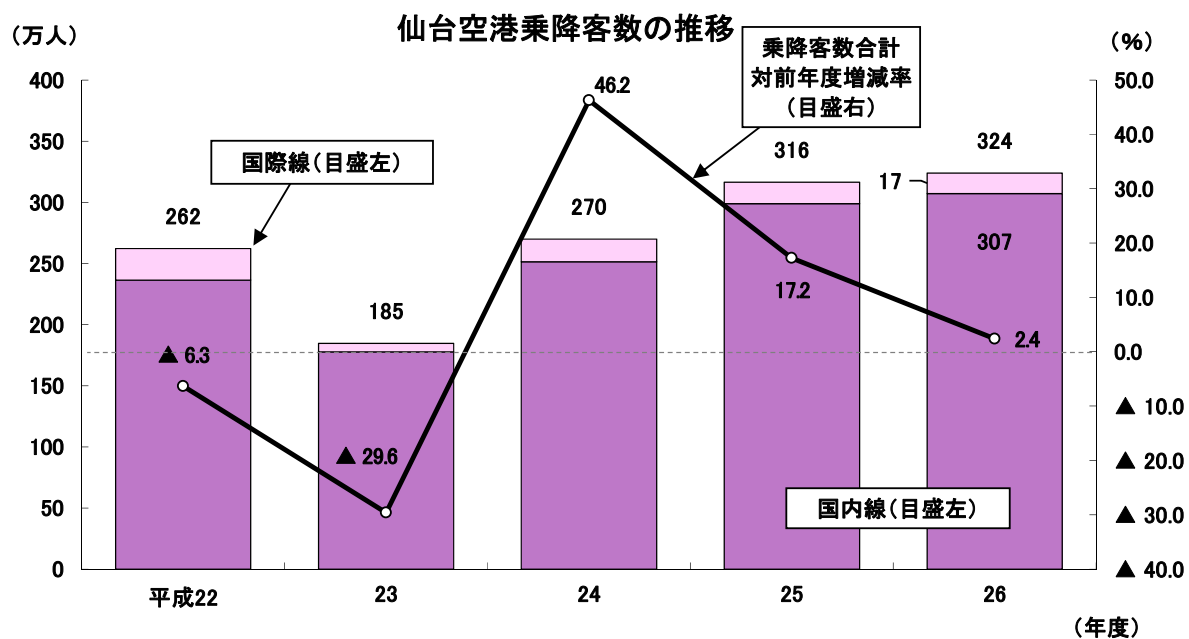
鉄道の乗車(乗客)人員の推移

(単位: 万人、%)

区 分		平成22 年度	23	24	25	26	26-25 増減数	26/25 増減率
鉄 道	阿 武 隈 急 行	240	206	184	259	260	1	0.4
	仙 台 市 地 下 鉄	5,008	5,003	5,436	5,637	5,651	14	0.2
	仙台空港アクセス鉄道	256	177	287	350	367	18	5.0

資料: 東北運輸局「運輸要覧」

※ 阿武隈急行は槻木～福島間の集計。

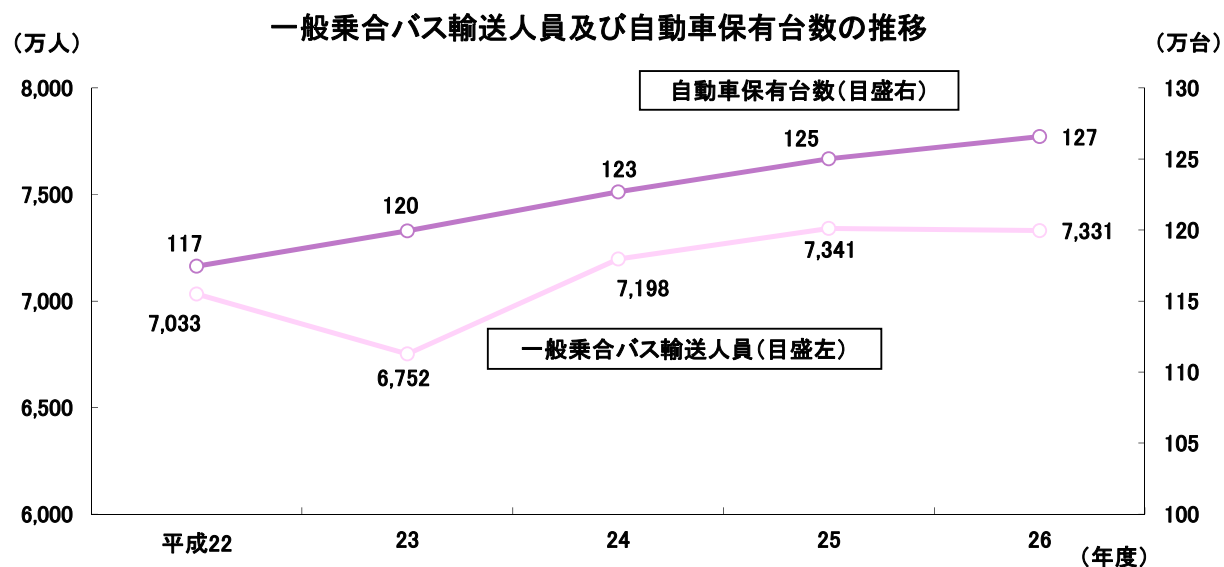


(3) 地域交通

地域交通の利用状況を輸送機関別にみると、平成26年度の自動車旅客輸送は、一般乗合バスの輸送人員が7,330万8,700人で前年度に比べ10万5,300人、0.1%の減少となった。自治体運行バス（乗合タクシー等含む）は、路線数が318路線で前年度に比べ4路線の増加となり、輸送人員は371万3,658人で11万9,256人、3.3%の増加となった。なお、乗合バスの路線廃止（不採算）状況の届出は38.36kmとなっている。

鉄道輸送では、J R 東日本の各路線の平均通過人員をみると、東北本線の白石～仙台間が2万9,002人で最も多く、次いで、仙山線の仙台～愛子間が2万3,564人、東北本線の仙台～小牛田間が1万7,007人、仙石線のあおば通～石巻間が1万6,829人の順となっている。

海上輸送（離島航路(国庫補助航路)）では、塩竈～朴島間の輸送人員が17万1,000人で、前年度に比べ1万7,000人、11.0%の増加となり、2年ぶりの増加となった。また、石巻～長渡間が6万9,000人で4,000人、6.2%の増加となり、女川～江島間が3万6,000人で1万3,000人、56.5%の増加となった。



自治体運行バス(乗合タクシー等含む)の推移

(単位:千人)

区 分	平成22 年度	23	24	25	26	26-25 増減数	26/25 増減率
路 線 数	334	346	347	314	318	4	1.3
輸 送 人 員	3,358	3,451	3,567	3,594	3,714	119	3.3

資料: 県総合交通対策課「業務資料」

※ 平成22年度の輸送人員は、東日本大震災の影響により一部自治体のデータが含まれていないため参考値である。

JR東日本の各路線(在来線の主な区間)の平均通過人員

(単位:人/日、%)

線 名	区 間	平成22 年度	23	24	25	26	26/25 増減率
東 北 本 線	白石～仙台	28,882	26,648	28,341	29,347	29,002	▲ 1.2
	仙台～小牛田	16,081	15,361	16,206	16,585	17,007	2.5
仙 石 線	あおば通～石巻	21,450	(15,153)	16,211	16,893	16,829	▲ 0.4
仙 山 線	仙台～愛子	21,801	21,719	23,157	23,923	23,564	▲ 1.5
石 巻 線	小牛田～女川	1,509	(1,019)	1,199	1,229	1,187	▲ 3.4
陸 羽 東 線	小牛田～古川	3,687	3,627	3,947	4,064	3,893	▲ 4.2
	古川～鳴子温泉	1,174	1,084	1,132	1,182	1,115	▲ 5.7
気 仙 沼 線	前谷地～柳津	696	(228)	265	263	255	▲ 3.0
	柳津～気仙沼	839	(263)	—	268	278	3.7

資料: JR東日本「路線別ご利用状況」

※ 平均通過人員＝(各路線の年度内の旅客輸送人キロ)÷(当該路線の年度内営業キロ)÷(年度内営業日数)

※ ()は、期間内に運転を見合わせていた路線・区間、振替バス輸送を行っている路線・区間で、参考値である。

※ BRT輸送(バス高速輸送システム)を行っている区間(気仙沼線の柳津～気仙沼)の24年度分は非開示。

25年度分は、JR東日本が「一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書」(国土交通省報告資料)を基に算出。

鉄道及び離島航路の乗車(乗客)人員の推移

(単位:千人、%)

区 分		平成22 年度	23	24	25	26	26-25 増減数	26/25 増減率
鉄 道	阿 武 隈 急 行	2,403	2,060	1,840	2,585	2,595	10	0.4
	仙 台 市 地 下 鉄	50,077	50,026	54,363	56,370	56,507	137	0.2
	仙台空港アクセス鉄道	2,559	1,767	2,870	3,498	3,674	176	5.0
合 計		171	245	232	242	276	34	14.0
離 島 航 路	塩 竈 ～ 朴 島	171	152	158	154	171	17	11.0
	女 川 ～ 江 島	不明	63	27	23	36	13	56.5
	石 巻 ～ 長 渡	不明	30	47	65	69	4	6.2

資料: 東北運輸局「運輸要覧」

※ 平成22年度における女川～出島、石巻～長渡については、東日本大震災の影響によりデータが滅失したため、不明。

※ 阿武隈急行は槻木～福島間の集計。

10 貿 易

平成 26 年の県内通関実績をみると、輸出額は 3,207 億円で、前年に比べ 17.8%の増加となった。輸入額は 9,169 億円で、15.3%の増加となった。なお、輸出から輸入を差し引いた額は 5,963 億円のマイナスとなり、15 年連続で輸入超過となった。

(1) 輸出

輸出の主な品目をみると、ゴム製品が 702 億円で最も多く、前年に比べ 10.5%の増加となった。次いで、事務用器機が 406 億円で 92.2%の増加、石油製品が 344 億円で 30.9%の増加となった。

港別輸出額をみると、仙台塩釜港は 3,068 億円で前年に比べ 18.1%の増加、石巻港は 82 億円で 10.6%の増加、仙台空港は 54 億円で 10.6%の増加、気仙沼港は 2 億円で 194.4%の増加となった。

(2) 輸入

輸入の主な品目をみると、原油及び粗油が 4,984 億円で最も多く、前年に比べ 20.3%の増加となった。次いで、天然ガス及び製造ガスが 851 億円で 1.2%の増加、石油製品が 434 億円で 2.0%の増加となった。なお、原油及び粗油は輸入総額の 54.4%を占めている。

港別輸入額をみると、仙台塩釜港は 8,557 億円で前年に比べ 16.1%の増加、石巻港は 533 億円で 10.9%の増加となったが、気仙沼港は 1 億 5 千万円で 56.7%の減少、仙台空港は 78 億円で 18.0%の減少となった。

(3) 主要貿易国

主要貿易国の動向をみると、アメリカ合衆国への輸出額が 903 億円で最も多く、前年に比べ 17.3%の増加となった。輸出総額に占める割合は、前年に比べ 0.1 ポイント減少し、28.2%となった。また、中国への輸出額は 543 億円で前年に比べ 2.1%の減少となり、輸出総額に占める割合も、前年に比べ 3.5 ポイント減少し、16.9%となった。

輸入は、原油及び粗油が輸入総額の 54.4%を占めていることから、クウェートやアラブ首長国連邦など中東各国からの輸入額が輸入総額の 57%を占めている。

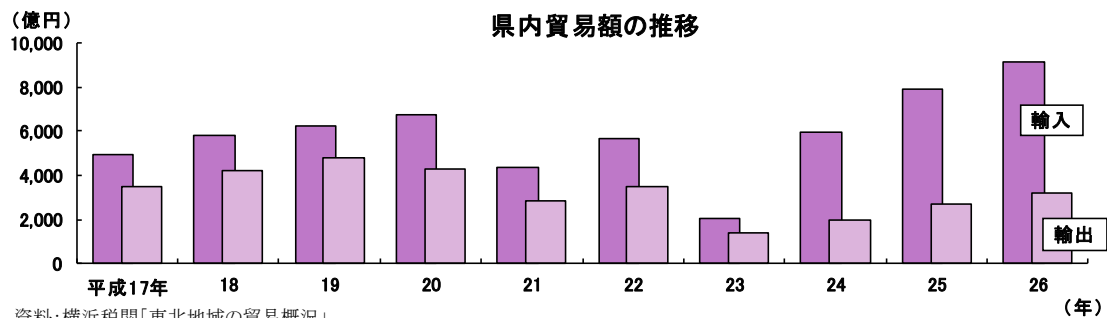
港別輸出入通関実績の推移

(単位:全国 億円、宮城 百万円)

区 分			平成22年	23	24	25	26	26/25 増減率
全国	輸 出		673,996	655,465	637,476	697,742	730,930	4.8%
	輸 入		607,650	681,112	706,886	812,425	859,091	5.7%
宮 城 県	輸 出	合 計	349,169	142,055	194,295	272,203	320,684	17.8%
		仙台塩釜港	298,790	129,077	186,911	259,784	306,815	18.1%
		石 巻 港	31,424	8,831	4,699	7,440	8,232	10.6%
		気仙沼港	588	121	70	71	209	194.4%
		仙台空港	18,367	4,025	2,615	4,908	5,428	10.6%
	輸 入	合 計	568,153	204,341	598,285	794,995	916,948	15.3%
		仙台塩釜港	474,062	174,340	552,343	737,130	855,671	16.1%
		石 巻 港	48,652	24,715	40,357	48,050	53,297	10.9%
		気仙沼港	806	256	344	264	149	▲ 56.7%
		仙台空港	44,633	5,029	5,242	9,552	7,831	▲ 18.0%
	輸出－輸入		▲ 218,984	▲ 62,286	▲ 403,990	▲ 522,793	▲ 596,264	▲ 14.1%

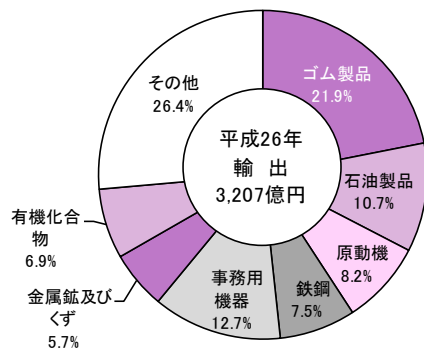
資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」「横浜税関内貿易概況」

※増減率は千円単位の額で計算しているため、億円及び百万円単位の額で計算した場合とは差異が生じることがある。

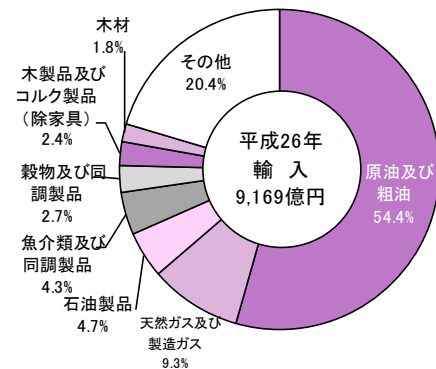


資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」

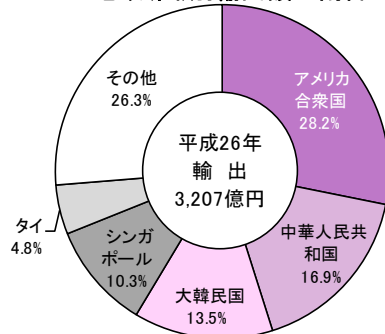
品目別輸出額の割合



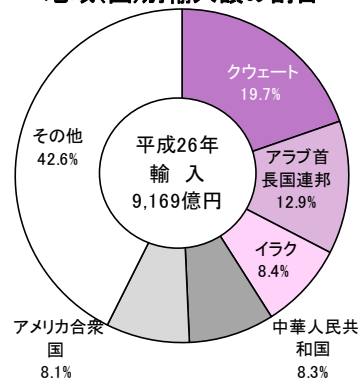
品目別輸入額の割合



地域(国)別輸出額の割合



地域(国)別輸入額の割合



資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」

11 観 光

平成26年の1年間の観光客入込数は5,742万人で、前年に比べ173万人、3.1%の増加と、3年連続で増加となった。これは、桜をめぐるイベントが好調であったことやテレビ等を活用した情報発信による誘客効果、観光集客施設の開業・再開などによる。平成22年比では、93.7%の水準ではあるが、観光客入込数は着実に回復している。

圏域別に入込数をみると、大崎圏域を除く6圏域で増加している。

目的別に入込数をみると、「買物」（構成比24.7%）で最も多く、次いで「行事・催事」（同16.5%）、「文化・歴史」（同14.6%）などとなった。

また、宿泊観光客数は862万人で、前年に比べ2.8%の減少となった。居住地別宿泊観光客数（居住地不明を除く）の構成比では、県内居住者が37.5%で最も多く、次いで関東地方が28.9%、東北地方が19.0%などとなり、県内、東北地方、関東地方の合計で全体の8.5割以上を占めている。

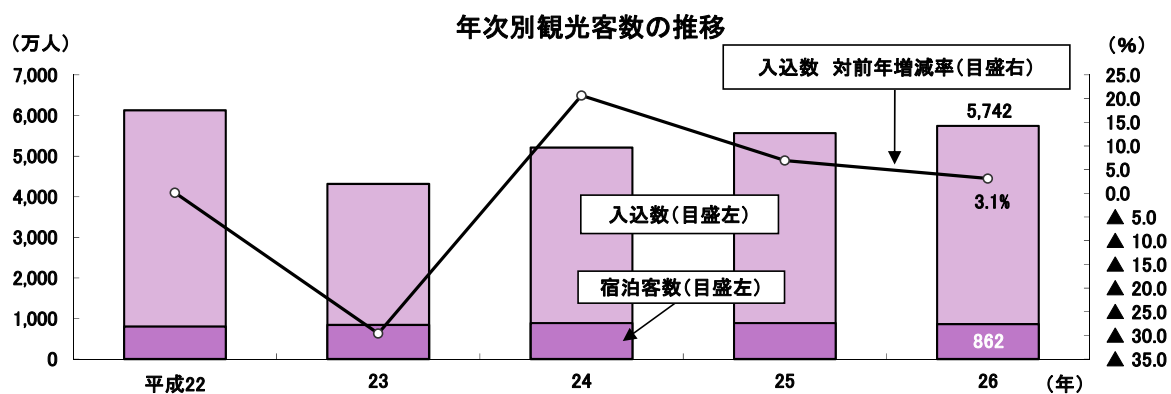
また、外国人宿泊者数（従業者数10人以上の施設）は10万2,550人で、前年に比べ30.8%の増加となった。国・地域別にみると、台湾からの宿泊客が3万1,350人（構成比30.6%）と最も多く、次いで中国が1万1,550人（同11.3%）、アメリカが1万1,480人（同11.2%）などとなった。

観光客入込数の推移

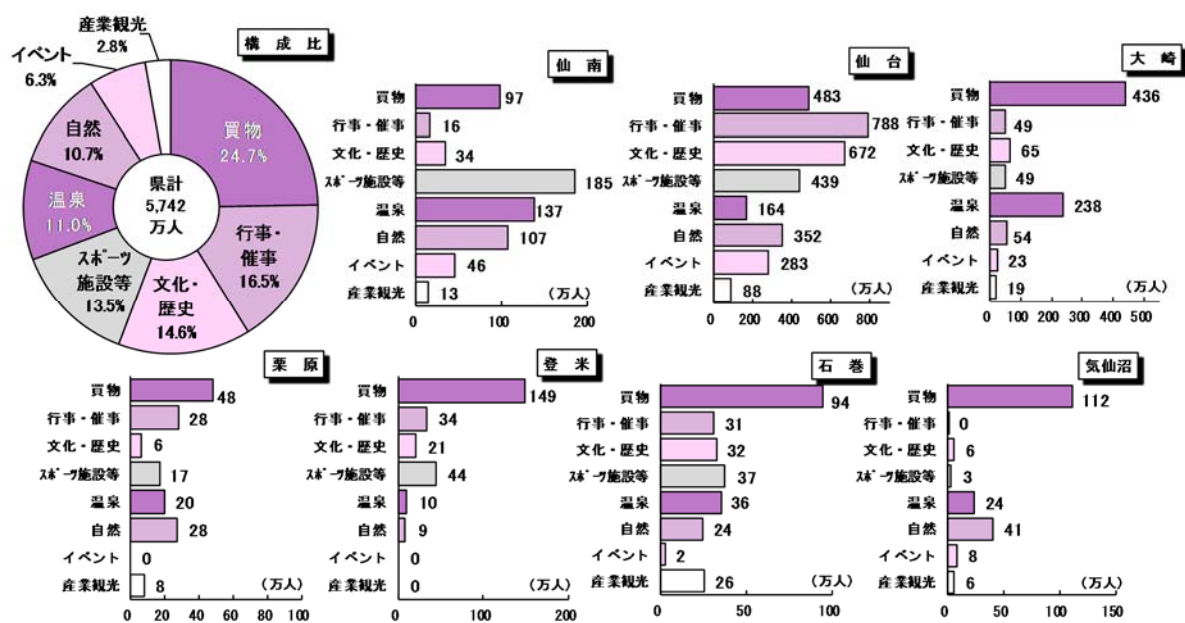
（単位：万人）

区 分	平成22年	23	24	25	26	26 構成比	26/25 増減率
合 計	6,129	4,316	5,208	5,569	5,742	100%	3.1%
うち宿泊観光客数	805	842	888	886	862	15.0%	▲ 2.8%
仙 南	567	438	578	600	636	11.1%	5.9%
う ち 蔵 王	365	293	377	389	417	7.3%	7.4%
仙 台	3,368	2,416	2,919	3,157	3,270	56.9%	3.6%
うち旧仙台市	1,229	1,096	1,230	1,255	1,434	25.0%	14.3%
う ち 松 島	624	371	487	553	548	9.5%	▲ 0.8%
大 崎	997	885	939	952	933	16.2%	▲ 2.0%
うち鳴子温泉郷	214	193	196	202	197	3.4%	▲ 2.3%
栗 原	113	77	95	133	154	2.7%	16.4%
登 米	277	229	262	258	267	4.6%	3.5%
石 巻	443	192	247	280	283	4.9%	1.0%
気 仙 沼	362	79	168	190	200	3.5%	5.4%
うち気仙沼・唐桑半島	254	29	66	86	105	1.8%	22.0%

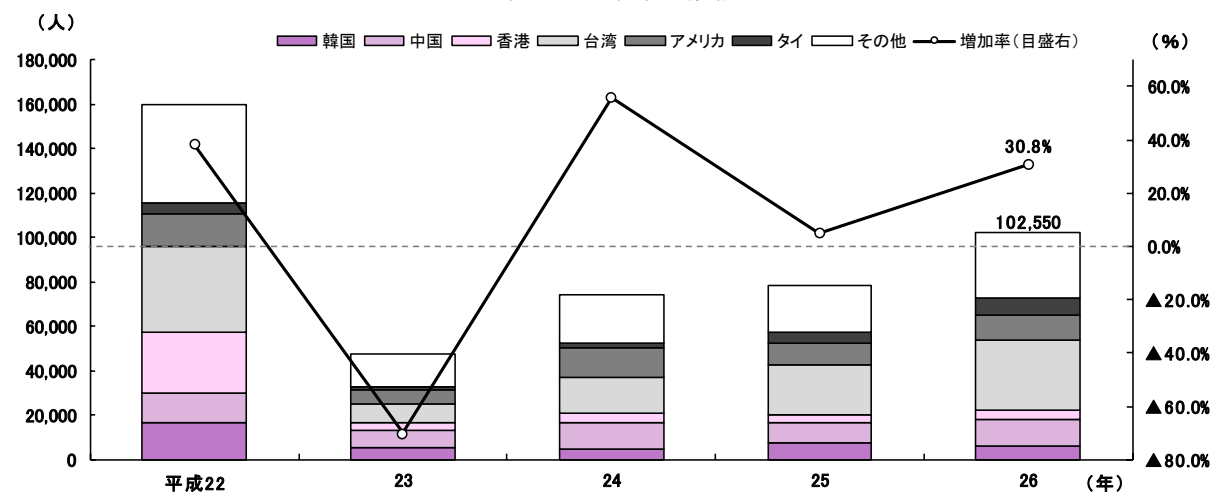
資料：県観光課「観光統計概要」



目的別観光客入込数（圏域別）



外国人宿泊者数の推移



資料:すべて県観光課「観光統計概要」

第 4 節

產業基盤

1 土 地

（１）土地利用の動向

平成26年の土地利用の現況をみると、県土面積7,282km²のうち森林が4,161km²（構成比57.1%）、農地が1,301km²（同17.9%）と、この2つの利用区分で県土面積の7割以上を占めており、以下、宅地が457km²（同6.3%）、水面・河川・水路が327km²（同4.5%）、道路が325km²（同4.5%）などとなっている。

利用状況の推移をみると、昭和47年と比べ、森林は175km²、4.0%の減少、農地は366km²、22.0%の減少となっている。一方、道路は130km²、66.6%の増加となっている。長期的にみると、農地、森林等の自然的土地利用の面積が減少し、宅地、道路等の都市的土地利用が増加している。

平成26年12月現在の**工場適地**※は36箇所で、総面積は1,890haとなっている。地区別にみると、仙塩地区が1,246ha（構成比66.0%）で最も広く、以下、石巻地区409ha（同21.6%）、大崎地区100ha（同5.3%）などとなっており、仙塩地区と石巻地区で全体の8割以上を占める。

なお、工場適地1,890haのうち、1,555ha（構成比82.3%）は企業の立地などが決定済みで、残りの335ha（同17.7%）が立地未決定面積となっている。立地未決定面積を地区別にみると、工場適地面積に対する未決定面積割合が5割を超えているのは栗原地区（91.7%）、大崎地区（71.2%）の2地区となっており、仙南地区（43.1%）、石巻地区（13.9%）、仙塩地区（9.5%）は未決定面積割合が5割を下回っている。

〔用語解説〕

※ **工場適地**とは、工場立地法に基づき実施する「工場適地調査」により工場立地調査簿に記載された、工場立地に適した団地をいい、県では、工場立地の適正化を図るため、工場適地の土地の状況、用排水、輸送施設の実態などを調査し、工場立地をしようとする事業者などへの情報提供、助言などを行っている。

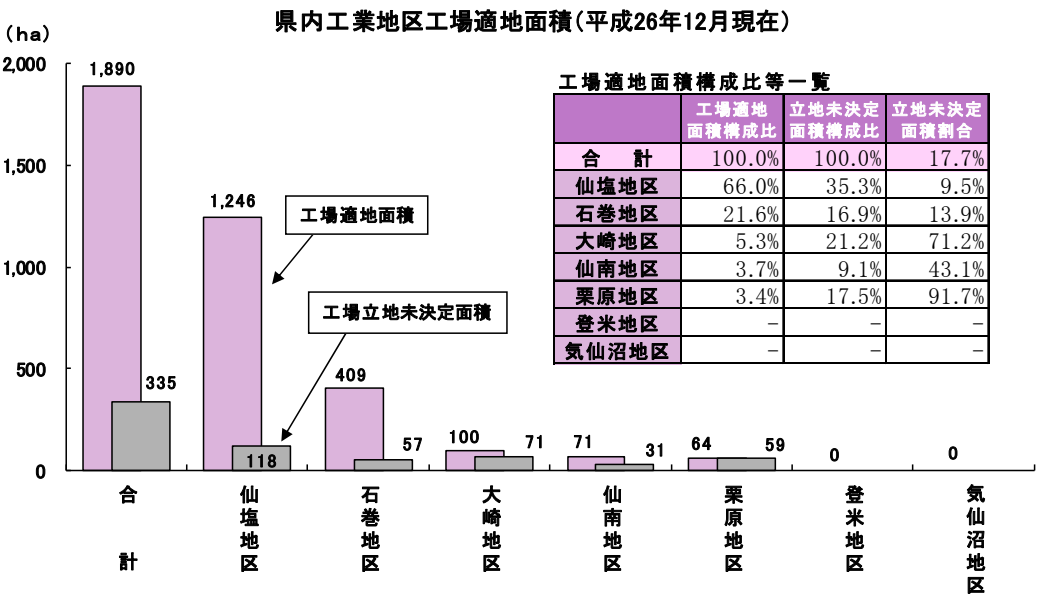
県土利用状況の推移

(下段は構成比、単位:km²)

利用区分	昭和47年	57	平成4	14	19	24	25	26
合 計	7,288	7,291	7,292	7,285	7,286	7,286	7,286	7,282
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農 地	1,668	1,542	1,484	1,399	1,372	1,279	1,297	1,301
	22.9%	21.2%	20.3%	19.2%	18.8%	17.6%	17.8%	17.9%
森 林	4,336	4,266	4,207	4,168	4,161	4,164	4,165	4,161
	59.5%	58.5%	57.7%	57.2%	57.1%	57.2%	57.2%	57.1%
原 野 等	42	55	39	39	39	37	37	37
	0.6%	0.8%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
水面・河川・水路	309	314	321	328	327	325	326	327
	4.2%	4.3%	4.4%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
道 路	195	247	281	311	313	320	322	325
	2.7%	3.4%	3.9%	4.3%	4.3%	4.4%	4.4%	4.5%
宅 地	254	339	397	432	448	443	452	457
	3.5%	4.7%	5.4%	5.9%	6.1%	6.1%	6.2%	6.3%
住 宅 地	164	211	245	267	277	267	272	277
	2.3%	2.9%	3.4%	3.7%	3.8%	3.7%	3.7%	3.8%
工 業 用 地	13	21	26	28	27	26	27	27
	0.2%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
そ の 他 の 宅 地	77	107	126	136	144	149	153	154
	1.1%	1.5%	1.7%	1.9%	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%
そ の 他	484	527	563	608	625	718	687	674
	6.6%	7.2%	7.7%	8.3%	8.6%	9.9%	9.4%	9.3%

資料:県地域復興支援課「土地利用現況等把握調査」

※その他とは、学校教育施設用地、都市公園等の公共施設用地及び未利用地等である。



資料:経済産業省「工場適地総覧」

※ 1ha=10,000m²

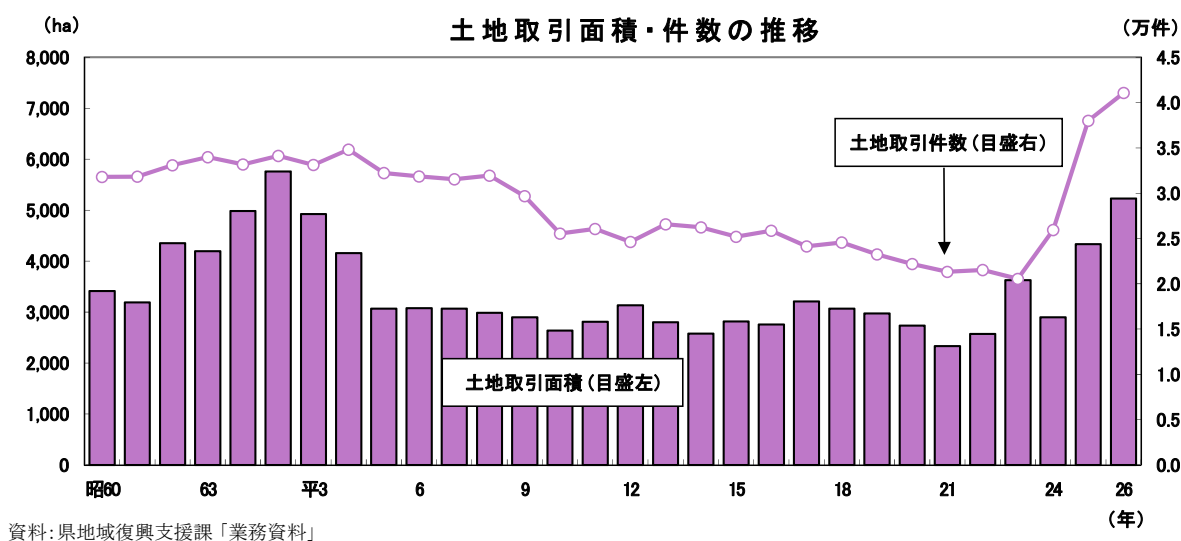
(2) 地 価

県内の地価動向をみると、平成26年度における県全体の全用途の**平均変動率※**は、**1.5%**となり、**2年連続の上昇**となった。

主な用途別の平均変動率をみると、住宅地が前年度に比べ1.2%の上昇、工業地が1.5%の上昇、商業地は2.0%の上昇で、いずれも2年連続の上昇となった。地域別にみると、仙台市では、住宅地が4.2%、工業地が5.1%、商業地が4.0%の上昇となり、いずれも県全体を上回った。仙台市以外では、住宅地が0.4%、工業地が1.0%、商業地が0.3%の上昇となった。

主な用途別の平均価格をみると、商業地が15万3,200円、住宅地が3万2,800円、工業地が1万7,500円となり、商業地、住宅地と工業地ともに2年連続の上昇となった。

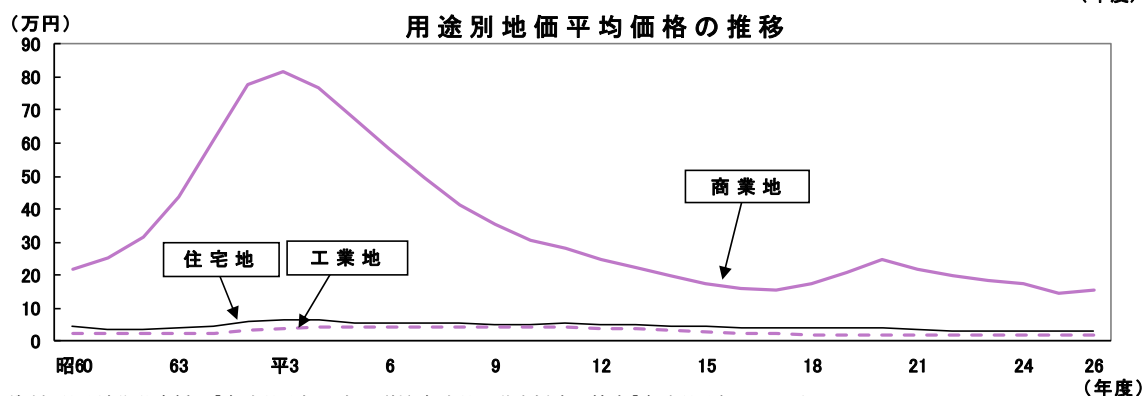
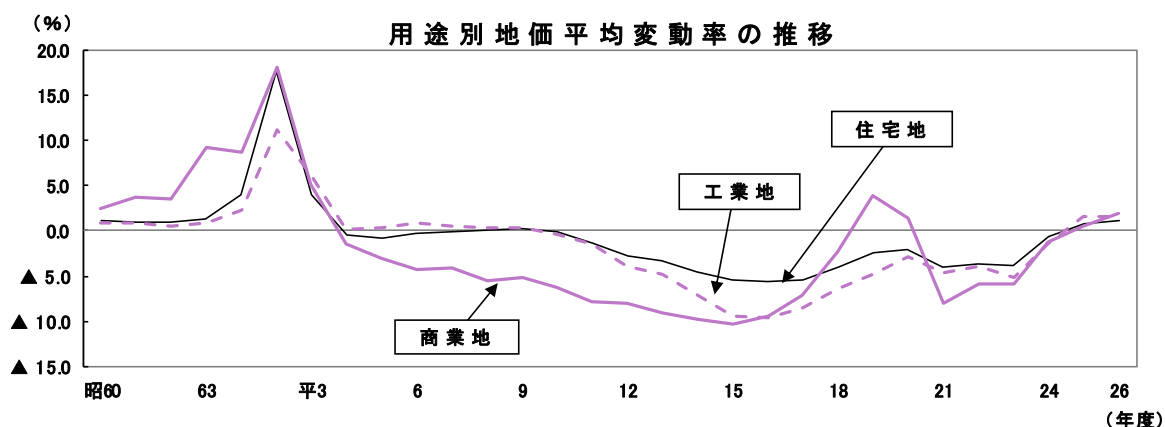
県内の土地取引の動向をみると、取引件数は4万1,083件で前年度に比べ8.1%の増加となった。取引面積は5,228haとなり、平成2年以来、24年ぶりに5,000haを上回った。



→参考: 長期社会経済統計表213ページ、都道府県比較統計表224ページ

〔用語解説〕

※ **平均変動率**とは、前年度と同一調査地点の変動率を合計したものを、その調査地点数で割って算出したものをいう。



資料：県地域復興支援課「宮城県地価調査」、(社)宮城県不動産鑑定士協会「宮城県地価はんどぶっく」

用途別地価平均価格と変動率の推移

(単位：円、%)

区 分			平成22年度	23	24	25	26
全 国	住宅地	全国平均価格/㎡	70,500	68,900	68,200	67,200	67,800
		平 変 動 均 率	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 1.2
		三大都市圏	▲ 2.9	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.1	0.5
		地方圏	▲ 3.6	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 1.8
	商業地	全国平均価格/㎡	271,300	262,900	260,600	246,400	258,400
		平 変 動 均 率	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 2.1	▲ 1.1
		三大都市圏	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 0.8	0.6	1.7
		地方圏	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 2.2
	工業地	全国平均価格/㎡	30,200	28,800	28,200	38,400	38,100
		平 変 動 均 率	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 1.5
		三大都市圏	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 0.2	0.4
		地方圏	▲ 4.1	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 2.1
宮 城 県	住宅地	県平均価格/㎡	32,300	32,800	31,600	31,900	32,800
		全国比(全国値=100)	(45.8)	(47.6)	(46.3)	(47.5)	(48.4)
		平 変 動 均 率	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 0.6	0.7	1.2
		仙台市	▲ 2.2	▲ 2.2	0.8	2.7	4.2
		仙台市以外	▲ 4.2	▲ 4.4	▲ 1.0	0.1	0.4
	商業地	県平均価格/㎡	197,100	185,400	175,300	146,600	153,200
		全国比(全国値=100)	(72.7)	(70.5)	(67.3)	(59.5)	(59.3)
		平 変 動 均 率	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 1.2	0.6	2.0
		仙台市	▲ 6.1	▲ 5.3	▲ 0.6	2.1	4.0
		仙台市以外	▲ 5.6	▲ 6.7	▲ 2.0	▲ 0.9	0.3
	工業地	県平均価格/㎡	18,300	16,800	16,700	17,100	17,500
		全国比(全国値=100)	(60.6)	(58.3)	(59.2)	(44.5)	(45.9)
		平 変 動 均 率	▲ 3.9	▲ 5.1	▲ 1.4	1.5	1.5
		仙台市	▲ 1.5	▲ 0.3	0.3	5.2	5.1
		仙台市以外	▲ 4.3	▲ 5.5	▲ 1.6	0.9	1.0

資料：国土交通省「都道府県地価調査」、県地域復興支援課「宮城県地価調査」、
(社)宮城県不動産鑑定士協会「宮城県地価はんどぶっく」 ※各年7月1日現在
※三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)、地方圏(三大都市圏を除く地域)

2 労働

(1) 労働市場

平成26年の**有効求人倍率**※¹は1.26倍で、昨年と横ばいとなり、引き続き1倍を超える水準となった。**有効求人数**※²は64万9,082人で、前年に比べ4.2%の減少、**有効求職者数**※²は51万4,984人で、4.5%の減少となった。月別の有効求人倍率(季節調整値)をみると、年を通して1.2倍を超える水準を維持し、12月には1.30倍となった。雇用形態別(一般、パート※³)にみると、有効求人数は、一般、パートともに5年ぶりの減少となった。有効求人倍率は、一般が1.18倍で前年を上回り、パートが1.48倍で前年を下回った。

平成26年の**新規求人倍率**※¹は1.84倍で5年ぶりの低下となった。**新規求人数**※⁴は23万8,161人で、前年に比べ6.6%の減少、**新規求職者数**※⁴は12万9,389人で、3.2%の減少となった。月別の新規求人倍率(季節調整値)をみると、年を通して1.7~1.9倍台の水準を維持した。

主な産業別に平成26年度の新規求人数の増減率をみると、第二次産業では「建設業」が前年度に比べ4.8%の減少、「製造業」が4.0%の減少となった。第三次産業では「医療・福祉」が9.3%の増加、「卸売業・小売業」が3.7%の増加となった。一方、「サービス業」が19.7%の減少となった。

〔用語解説〕

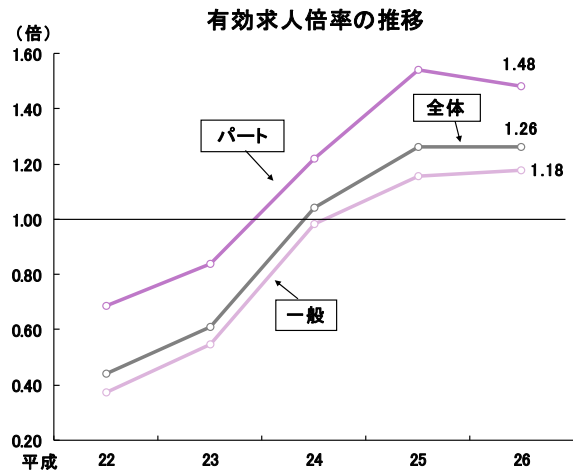
- ※¹ **有効(新規)求人倍率**とは、求人数を求職数で除した値をいう。倍率が大きければ大きいほど、職を求めている人に対する一人当たりの求人数が多いことを示す。
- ※² **有効求人数**とは、ハローワークにおいて「前月から繰越された求人数」と当月の「新規求人数」を加えたものをいう。**有効求職者数**とは、「前月から繰越された求職者数」と当月の「新規求職者数」を加えたものをいう。
- ※³ **一般**とは、常用と臨時・季節を合わせたものをいい、パートを除く。なお、一般(常用)とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいい、一般(臨時)とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているものをいう。また、**パート**とは、1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。
- ※⁴ **新規求人数**とは、当月にハローワークで受け付けた求人数をいう。**新規求職者数**とは、当月にハローワークで受け付けた求職申込みの数をいう。

一般労働市場の状況（パートを含み、新規学卒を除く）

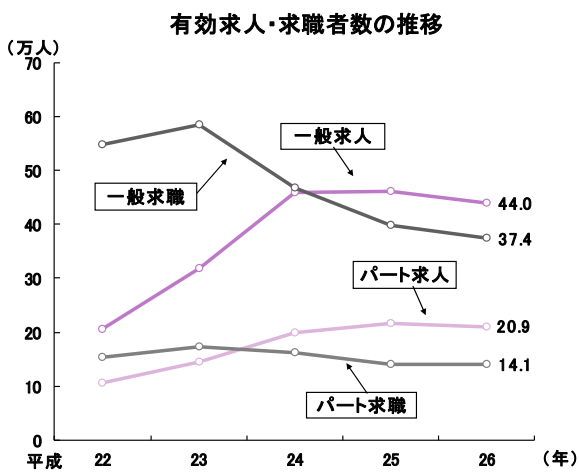
（単位：人、倍、件）

区 分			平成22年	23	24	25	26
全 国	求人倍率	有 効	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09
		新 規	0.89	1.05	1.28	1.46	1.66
宮 城 県	求 人 数	有 効	310,610	463,175	657,600	677,404	649,082
		新 規	134,400	191,641	250,902	254,983	238,161
	求 職 者 数	有 効	701,622	756,781	630,752	539,406	514,984
		新 規	167,682	174,761	138,026	133,716	129,389
	求 人 倍 率	有 効	0.44	0.61	1.04	1.26	1.26
		新 規	0.80	1.10	1.82	1.91	1.84
	雇 用 保 険	受給資格決定件数	37,549	60,686	31,513	32,422	31,172
		受給者数	162,311	262,912	129,745	114,185	106,053

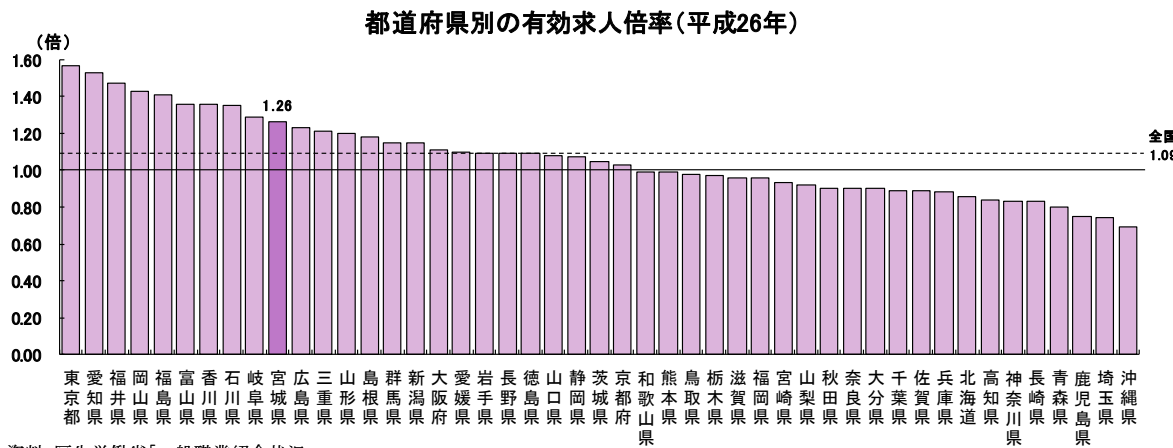
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、宮城労働局「職業安定業務主要指標」



資料：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」



資料：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」



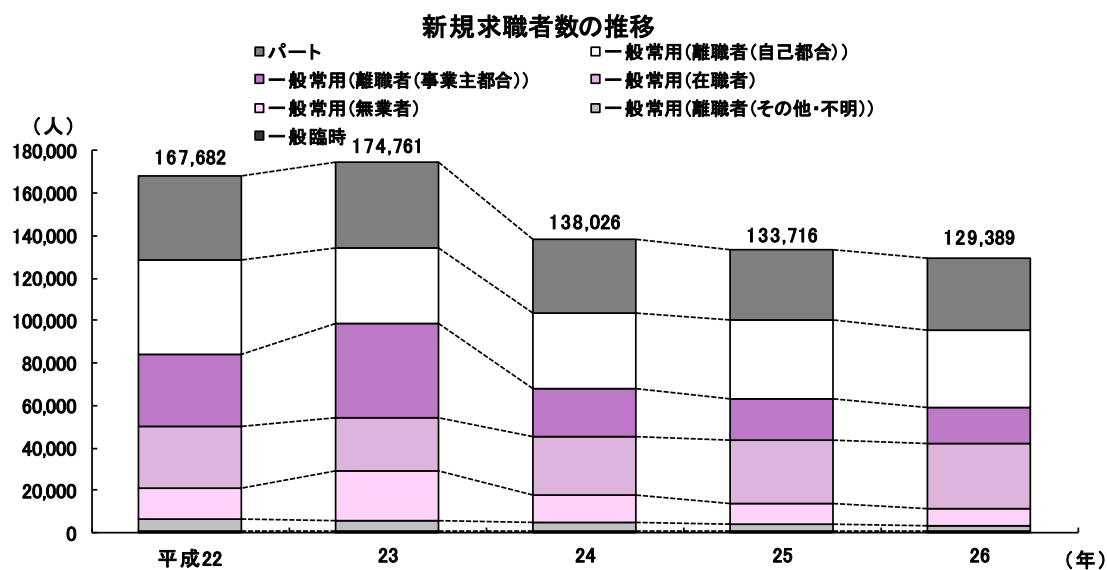
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求職者数12万9,389人の内訳をみると、一般（常用）新規求職者数は9万4,730人、パートは3万3,697人、一般（臨時）は962人となった。このうち、一般（常用）新規求職者数は前年に比べ4.3%減少し、3年連続の減少となった。

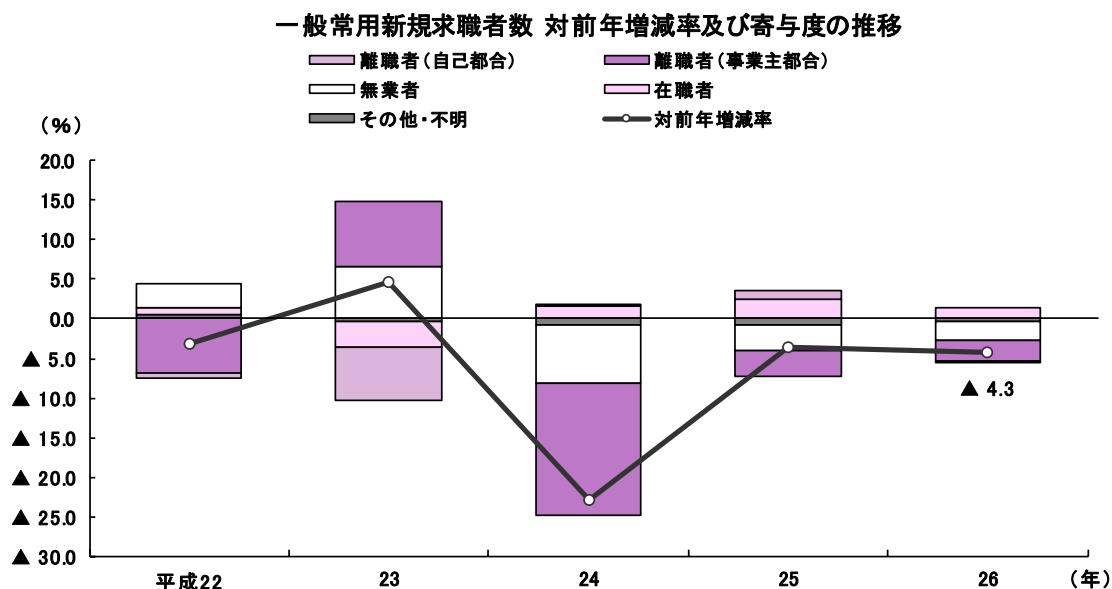
一般（常用）新規求職者を態様別に見ると、「離職者」は5万5,744人、「在職者」は3万1,326人、「無業者」は7,660人で、「無業者」は、前年に比べ22.7%の大幅な減少となった。さらに「離職者」を離職状況別にみると、自己都合による離職者数は3万6,679人で、前年に比べ0.7%の減少、事業主都合による離職者数は1万6,658人で、13.7%の減少となった。

また、**平成26年度末（平成27年3月末）現在の高等学校新規卒業者の就職内定状況をみると、求人数は9,403人、求職者数は4,248人、就職内定者数は4,216人となり、就職内定率は99.2%（全国98.8%）となり、4年連続で上昇した。**男女別では、男子が99.4%（全国99.1%）、女子が99.0%（全国98.4%）でいずれも全国を上回った。

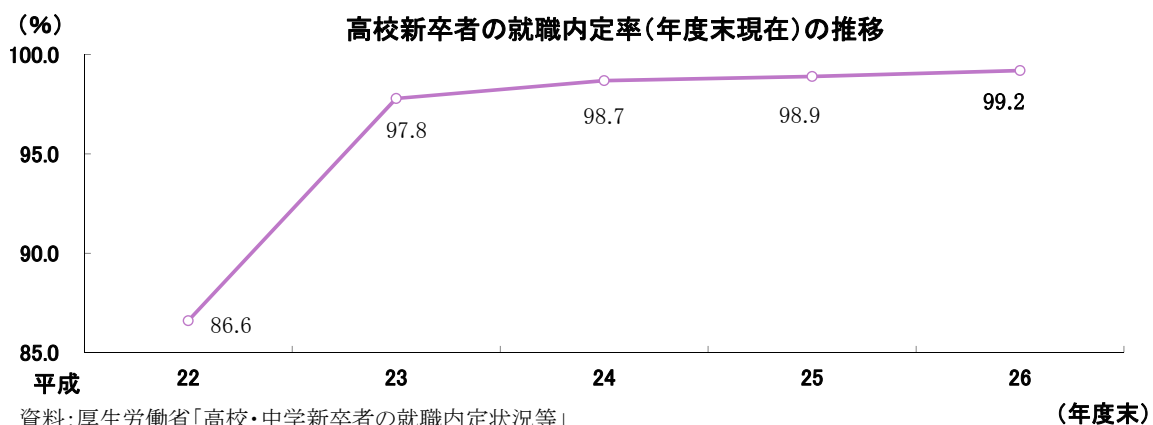
→参考:長期社会経済統計表215ページ、都道府県比較統計表223ページ



資料: 宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」



資料: 宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」



資料: 厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」

※平成22年度末は東日本大震災により一部集計できなかった地域がある。

（２）雇用と賃金

平成26年度の労働実態調査による県内事業所の就業形態をみると、**正規従業員（常用労働者、いわゆる正社員）の割合は産業全体（男女計）で59.2%となり**、男女別では、男性が71.9%、女性が42.2%となった。非正規従業員（男女計）の割合は、パートタイム労働者が20.6%、嘱託・契約社員が13.6%、派遣労働者が1.8%などとなっている。産業全体に占めるパートタイム労働者の割合を男女別にみると、男性が8.1%であるのに対し、女性は37.2%となっており、女性の割合が高い。

産業別（男女計）に労働者の構成をみると、正規従業員の割合がもっとも高いのは「情報通信業」の83.0%で、次いで、「建設業」の76.6%、「金融業、保険業」の74.7%などとなっている。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」などでは、非正規従業員の割合が高い。

正規従業員の平均賃金（月額）をみると、産業全体（男女計）では32万3,925円で、2年連続の増加となった。このうち時間外・休日手当等の所定外賃金を除いた所定内賃金は29万7,349円で、3年連続の増加となった。平均賃金を産業別にみると、「教育、学習支援業」が43万9,722円と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が37万5円、「建設業」が34万9,512円などとなっている。

また、平成26年賃金構造基本統計調査によると、県内労働者の所定内給与額（**一般労働者***の月額）の平均は、産業全体（男女計）では27万2,100円で2年ぶりの減少となった。また、全国平均（29万9,600円）を100とした場合の県の給与額水準は90.8で、都道府県別では23位（前年23位）となった。男女別では男性を100とすると女性は71.6となり、特に55～59歳でその差が大きくなっている。

〔用語解説〕

※ 賃金構造基本統計調査における**一般労働者**とは、短時間労働者以外の者をいう。短時間労働者とは、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者または1日の所定労働時間が一般労働者と同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

産業別の労働者構成

(単位: %)

	正 規 従 業 員	非 正 規 従 業 員				
		嘱託・ 契約社員	パート・ タイム 労働者	臨時・ アルバイト	派遣 労働者	その他
全 体 (計)	59.2	13.6	20.6	4.0	1.8	0.9
全 体 (男)	71.9	13.8	8.1	3.6	1.4	1.1
全 体 (女)	42.2	13.2	37.2	4.4	2.3	0.8
産 業 分 類	建 設 業	76.6	15.6	2.9	3.6	1.1
	製 造 業	69.1	9.5	12.2	4.9	3.4
	情 報 通 信 業	83.0	8.4	4.7	0.0	3.4
	運 輸 業、郵 便 業	68.9	19.9	8.4	1.3	1.4
	卸 売 業、小 売 業	55.0	5.6	34.0	4.3	0.6
	金 融 業、保 険 業	74.7	16.0	7.2	1.0	1.1
	不動産業、物品賃貸業	48.8	12.8	30.0	3.4	1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	60.5	18.0	3.7	6.4	7.0
	宿泊業、飲食サービス業	36.0	4.1	46.8	12.0	1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	27.3	3.5	40.2	27.3	0.3
	教育、学習支援業	66.8	13.1	11.7	3.7	0.8
	医療、福祉	63.6	15.0	17.1	2.3	0.4
	サービス業	31.2	23.9	39.1	1.9	3.6
	そ の 他	53.4	18.7	23.8	2.0	1.6

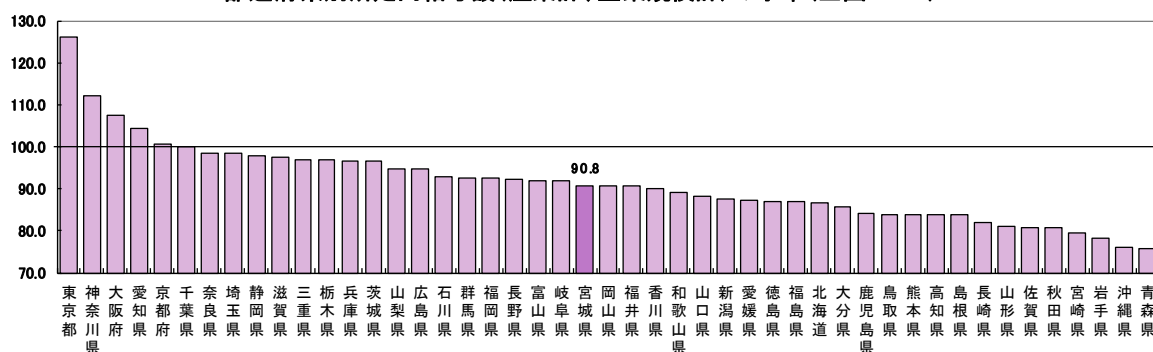
資料: 県雇用対策課「労働実態調査」 ※平成26年7月31日現在。平均賃金は従業者単位の数値。

産業別の賃金

(単位: 円)

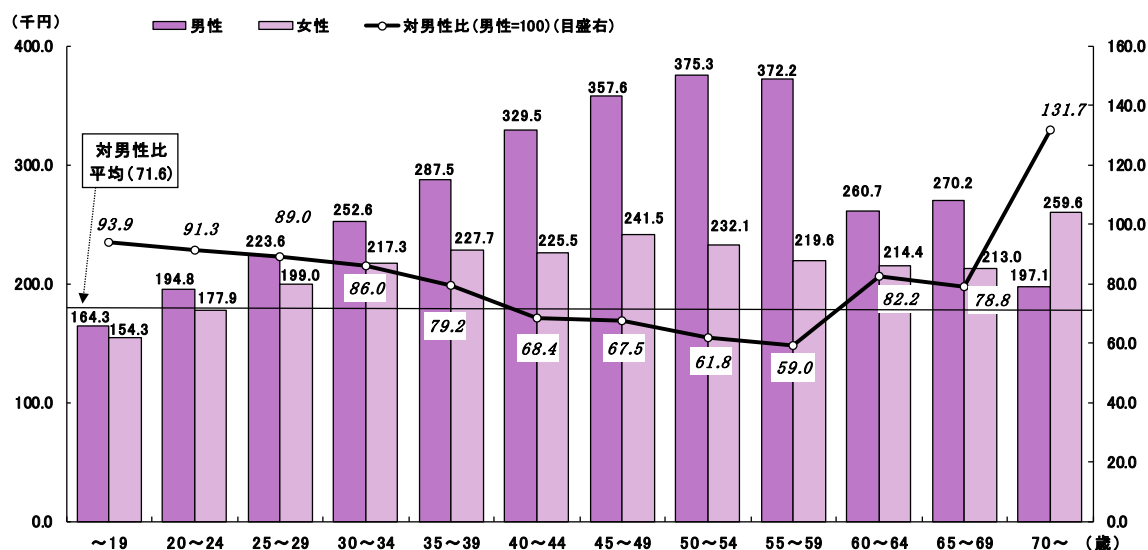
	平均賃金	所定内賃金
全 体 (計)	323,925	297,349
全 体 (男)	356,186	326,585
全 体 (女)	250,985	232,047
産 業 分 類	建 設 業	349,512
	製 造 業	315,357
	情 報 通 信 業	343,141
	運 輸 業、郵 便 業	319,290
	卸 売 業、小 売 業	283,379
	金 融 業、保 険 業	322,973
	不動産業、物品賃貸業	318,391
	学術研究、専門・技術サービス業	370,005
	宿泊業、飲食サービス業	248,556
	生活関連サービス業、娯楽業	247,144
	教育、学習支援業	439,722
	医療、福祉	328,824
	サービス業	283,209
	そ の 他	336,524

都道府県別所定内給与額(産業計、企業規模計)の水準(全国=100)



資料: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

年齢別・男女別の所定内給与額(産業計、企業規模計)及び女性の給与水準(男性=100)



資料: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

3 企業の設立と倒産状況

(1) 企業の設立状況

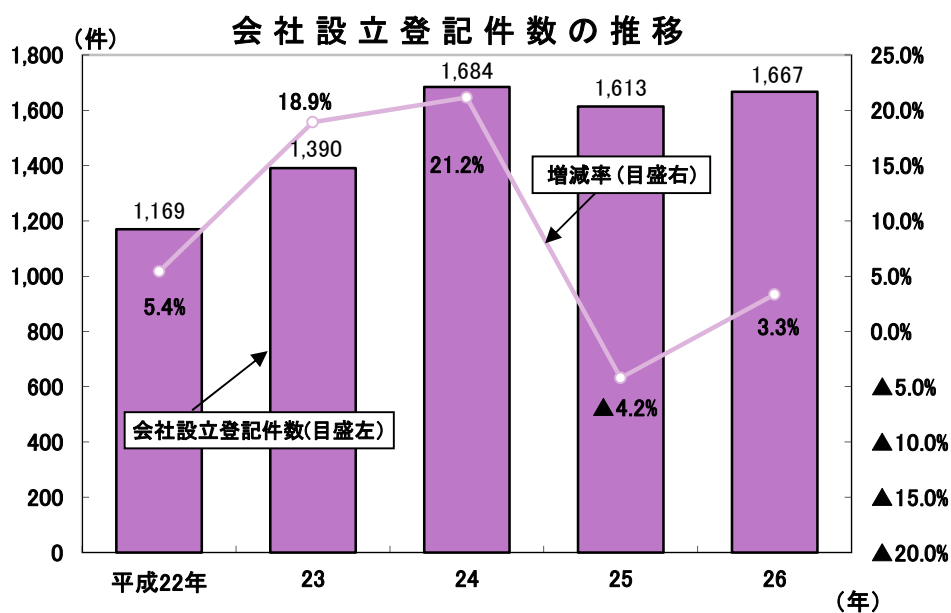
県内企業の設立状況を会社設立登記件数からみると、**平成26年の会社設立登記件数は1,667件で、前年に比べ54件、3.3%の増加となり、2年ぶりの増加となった。**主な内訳をみると、**株式会社※**が前年に比べ15件、1.0%の増加、合同会社が前年に比べ42件、24.6%の増加となった。なお、株式会社の設立登記件数が全体に占める割合は87.2%、合同会社の設立登記件数が全体に占める割合は12.8%となっている。

また、全国の平成26年の会社設立登記件数は10万6,644件で、前年に比べ10.3%の増加となり、5年連続の増加となった。一方、東北の平成26年の会社設立登記件数は4,629件で、前年に比べ3.7%の増加となり、4年連続の増加となった。

なお、宮城県の会社設立登記件数が全国の会社設立登記件数に占める割合は1.6%で、前年に比べ0.1ポイントの低下となり、2年連続の低下となった。一方、東北の会社設立登記件数に占める割合は36.0%で、前年に比べ0.1ポイントの低下となり、3年連続の低下となった。

〔用語解説〕

※ 平成15年2月に最低資本金（株式会社は1,000万円、有限会社は300万円）を5年間猶予し、いわゆる「1円起業」を可能とした特例制度の実施を経て、平成18年5月に会社法が施行された。これより、株式会社と有限会社が一つの会社類型（**株式会社**）に統合され、新たな会社類型として出資者全員が有限責任である「合同会社」が新設された。また、最低資本金規制が撤廃されるなど、会社設立手続きの簡素化なども図られた。



資料:法務省「登記統計(商業・法人)」

会社設立登記件数の推移

(単位:件)

		平成22年	23	24	25	26	26/25 増減率
合計	宮城県	1,169	1,390	1,684	1,613	1,667	3.3%
	シェア						
	東北	36.5%	39.8%	38.5%	36.1%	36.0%	-
	全国	1.3%	1.6%	1.8%	1.7%	1.6%	-
	東北	3,202	3,496	4,369	4,464	4,629	3.7%
	全国	87,916	89,664	91,942	96,659	106,644	10.3%
株式会社	宮城県	1,071	1,280	1,545	1,439	1,454	1.0%
	構成比	91.6%	92.1%	91.7%	89.2%	87.2%	-
	東北	2,882	3,146	3,897	3,888	3,880	▲0.2%
	全国	80,535	80,244	80,862	81,889	86,639	5.8%
合資会社・ 合名会社	宮城県	2	2	3	3	0	▲100.0%
	構成比	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	-
	東北	15	9	11	7	7	0.0%
	全国	228	290	191	189	197	4.2%
合同会社	宮城県	96	108	136	171	213	24.6%
	構成比	8.2%	7.8%	8.1%	10.6%	12.8%	-
	東北	305	341	461	569	742	30.4%
	全国	7,153	9,130	10,889	14,581	19,808	35.8%

資料:法務省「登記統計(商業・法人)」

（２）企業の倒産状況

県内企業の平成26年の倒産※^１件数（負債総額1,000万円以上）は82件で、前年に比べ17件、17.2%の減少となり、２年ぶりの減少となった。東日本大震災により太平洋沿岸部を中心に大きな被害を受けたが、政府の金融支援策の効果や建設業を中心とした復興需要の下支えなどにより小康状態で推移し、４年連続で100件を下回った。業種別に倒産件数をみると、サービス業が28件（構成比34.1%）を占め、次いで卸売・小売業が18件（同22.0%）、製造業が17件（同20.7%）となっている。

負債総額は129億1,700万円で、前年に比べ63億4,400万円、32.9%の減少となり、２年ぶりに減少するとともに、平成以降で最小となった。

また、販売不振や赤字累積などの不況型倒産※^２の件数は66件で、前年に比べ4.3%の減少となり、負債総額は102億4,100万円で、8.3%の減少となった。年間倒産件数に占める不況型倒産の割合は、前年に比べ10.8ポイント上昇し、80.5%となった。一方、他社倒産の余波による倒産件数は５件で、年間倒産件数に占める割合は、6.1%となった。

なお、平成26年の大型倒産※^３の件数は１件で、前年に比べ３件の減少となり、負債総額は29億4,100万円で、46億2,100万円の減少となった。

→参考：長期社会経済統計表215ページ

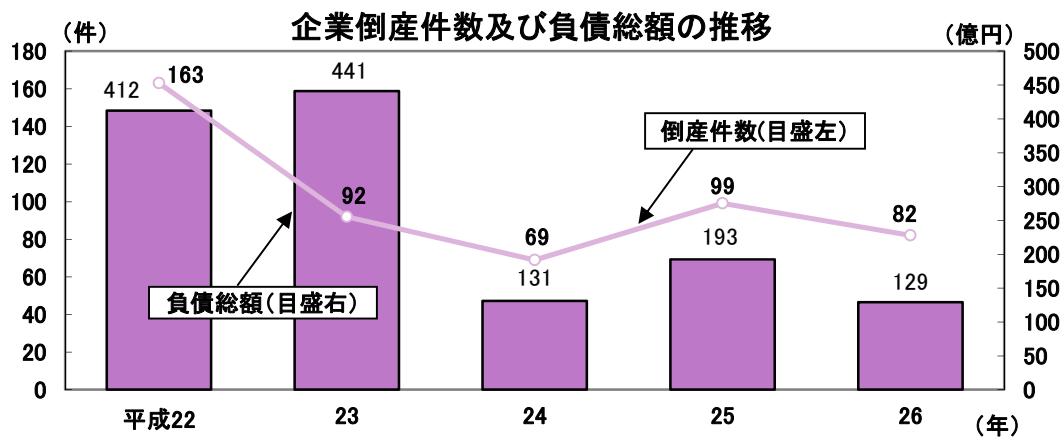
〔用語解説〕

※^１ 倒産とは、会社などが経済的に破綻して弁済期にある債務を弁済できなくなり、経済活動をそのまま続けることが不可能な状態になることをいうが、法律上の用語ではない。景気が後退または金融情勢が悪化すると、倒産件数は一般的に増加する傾向があることから、景気動向をみる上で重要な指標の一つとなっている。

なお、行政機関が実施する統計には倒産状況を集計した一次統計はないため、倒産に関する統計は、民間の信用調査機関である（株）東京商工リサーチ、（株）帝国データバンク両社が発表している統計が代表的に利用されている。

※^２ 不況型倒産とは、販売不振、赤字累積、売掛金回収困難を原因とする倒産をいう。

※^３ 大型倒産とは、負債総額10億円以上の倒産をいう。



資料: 県中小企業支援室「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

企業倒産の推移

(下段は構成比、単位: 件、百万円)

区分	合 計				前年比		うち不況型倒産		うち他社倒産余波	
	件数	うち 大型倒産	負債総額	うち 大型倒産	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
平成 22年	163	8	41,207	22,544	2.5%	31.6%	144	27,877	10	624
	100.0%	4.9%	100.0%	54.7%			88.3%	67.7%	6.1%	1.5%
23	92	5	44,084	32,366	▲ 43.6%	7.0%	76	42,026	3	352
	100.0%	5.4%	100.0%	73.4%			82.6%	95.3%	3.3%	0.8%
24	69	2	13,126	6,163	▲ 25.0%	▲ 70.2%	48	7,446	2	730
	100.0%	2.9%	100.0%	47.0%			69.6%	56.7%	2.9%	5.6%
25	99	4	19,261	7,562	43.5%	46.7%	69	11,171	7	586
	100.0%	4.0%	100.0%	39.3%			69.7%	58.0%	7.1%	3.0%
26	82	1	12,917	2,941	▲ 17.2%	▲ 32.9%	66	10,241	5	514
	100.0%	1.2%	100.0%	22.8%			80.5%	79.3%	6.1%	4.0%

資料: 県中小企業支援室「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

業種別企業倒産の推移

(下段は構成比、単位: 件、百万円)

区分	製造業		卸売・小売業		建設業		サービス業		その他		合計	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
平成 22年	30	5,429	40	15,722	45	5,978	29	10,286	19	3,792	163	41,207
	18.4%	13.2%	24.5%	38.2%	27.6%	14.5%	17.8%	25.0%	11.7%	9.2%	100.0%	100.0%
23	17	2,714	22	4,797	20	4,302	20	2,861	13	29,410	92	44,084
	18.5%	6.2%	23.9%	10.9%	21.7%	9.8%	21.7%	6.5%	14.1%	66.7%	100.0%	100.0%
24	13	1,828	18	5,025	14	1,071	15	4,062	9	1,140	69	13,126
	18.8%	13.9%	26.1%	38.3%	20.3%	8.2%	21.7%	30.9%	13.0%	8.7%	100.0%	100.0%
25	12	2,252	26	3,303	20	3,783	26	7,084	15	2,839	99	19,261
	12.1%	11.7%	26.3%	17.1%	20.2%	19.6%	26.3%	36.8%	15.2%	14.7%	100.0%	100.0%
26	17	3,257	18	2,276	12	1,286	28	2,812	7	3,286	82	12,917
	20.7%	25.2%	22.0%	17.6%	14.6%	10.0%	34.1%	21.8%	8.5%	25.4%	100.0%	100.0%

資料: 県中小企業支援室「県内企業倒産状況調」

倒産と認識される状態

任意 整理	① 銀行取引停止処分	債務全ての弁済を続行
	② 内整理(代表が倒産を認めた時)	債権者間の協議等により事業継続の有無、弁済額等を決定
法的 整理	再建 目的型	③ 会社更生法の適用申請
		④ 民事再生法の適用申請
	清算 目的型	⑤ 破産の申立て
		⑥ 特別清算開始の申請

債務を一部免除、営業を続けて残りを弁済し、企業を再建

企業を清算、企業資産の保全状況に応じて債務を弁済

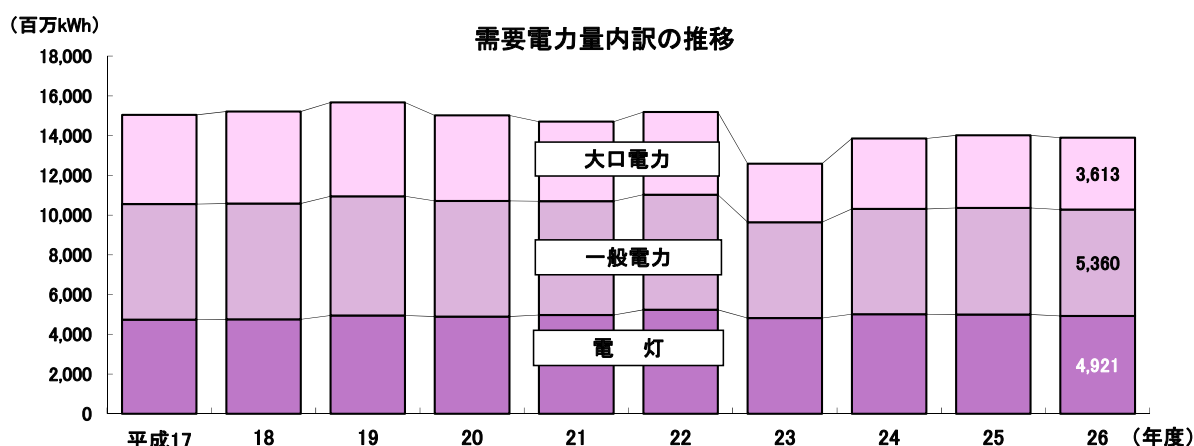
資料: (株)東京商工リサーチホームページ、(株)帝国データバンクホームページ

4 資源・エネルギー

(1) 電力

電力の需要状況（自家発電による自家消費を除く。）をみると、**平成26年度の県内（東北電力(株)宮城支店管内。以下、同じ。）の需要電力量は138億9,365万kWhで、前年度に比べ0.8%の減少となり、3年ぶりの減少となった。**需要別にみると、電灯（主に一般家庭向けの電力）は49億2,071万kWhで、前年度に比べ1.6%の減少となった。また、大口電力（契約電力500kWh以上で、主に製造を行う工場向けの電力）は36億1,259万kWhで前年度に比べ1.1%の減少となった。大口電力の需要電力量を業種別にみると、食料品（前年度比101.0%）などが増加したものの、鉄鋼（同94.5%）などが減少した。機械は前年同水準となった。一般電力（電灯、大口電力を除いた電力）は53億6,035万kWhで、前年同水準となった。

一方、電力の供給状況をみると、**平成26年度の県内の発電量は43億7,182万kWhで、前年度に比べ4.2%の減少となり、県内発電量は県内需要電力量を4年連続で下回った。**水力発電は3億1,346万kWhで12.6%、新エネルギー等は292万kWhで33.2%とそれぞれ前年度に比べ増加したものの、火力発電は40億5,544万kWhで5.3%の減少となった。なお、原子力発電は女川原子力発電所が運転停止していることにより4年連続で0kWhとなった。また、電力発電量の構成比をみると、火力発電が県全体の92.8%を占め、全国の構成比（91.1%）を1.7ポイント上回った。水力発電は7.2%となり全国の構成比（8.5%）を1.3ポイント下回った。新エネルギー等は0.1%となり全国の構成比（0.4%）を0.3ポイント下回った。



資料:東北電力(株)「業務資料」

発電量及び需要電力量の推移

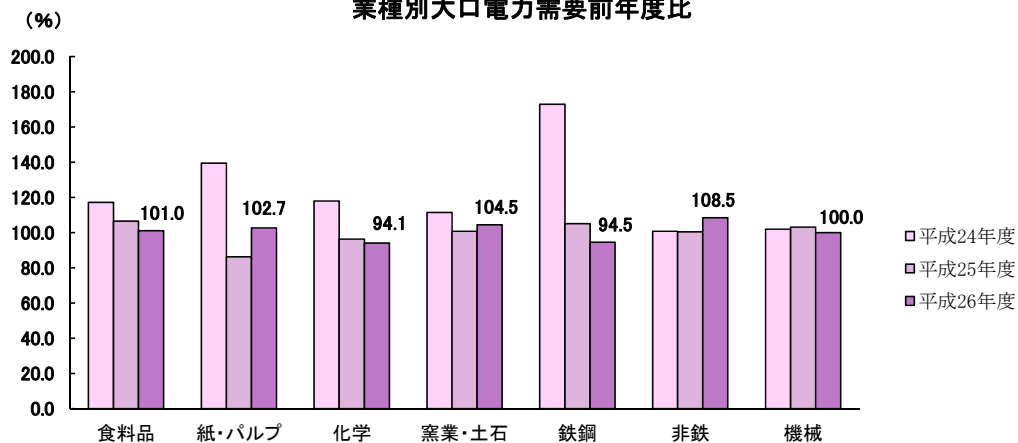
(単位: 百万kWh)

区 分		平成22	23	24	25	26	26/25 増減率
全 国	需 要 電 力 合 計	906,417	859,809	851,590	848,541	822,999	▲ 3.0%
	需 要 電 力 合 計	15,186	12,594	13,858	14,012	13,894	▲ 0.8%
宮 城 県	電 灯	5,232	4,811	5,006	5,000	4,921	▲ 1.6%
	電 力	9,953	7,783	8,852	9,011	8,973	▲ 0.4%
	一 般 電 力	5,789	4,838	5,303	5,359	5,360	0.0%
	大 口 電 力	4,165	2,946	3,549	3,653	3,613	▲ 1.1%
	発 電 量 合 計	16,097	1,927	5,319	4,562	4,372	▲ 4.2%
	水 力	288	298	248	278	313	12.6%
	火 力	3,324	1,629	5,068	4,281	4,055	▲ 5.3%
	原 子 力	12,486	0	0	0	0	-
	新 エ ネ ル ギ ー 等	-	-	2	2	3	33.2%

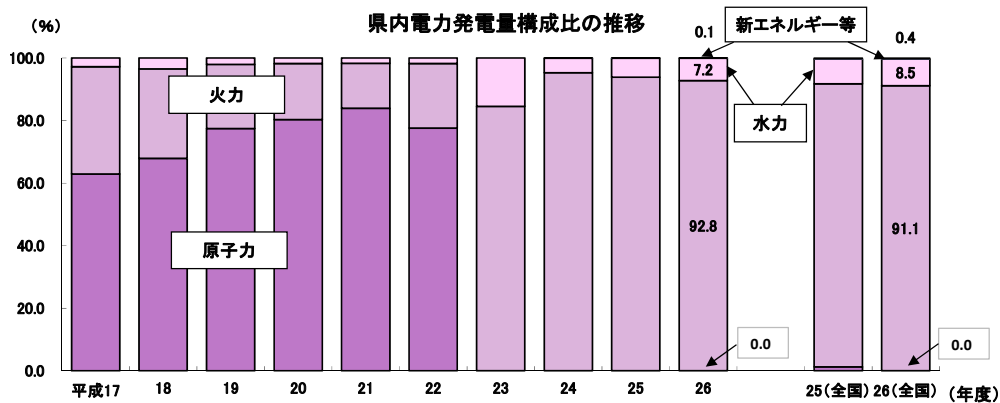
資料: 東北電力㈱「業務資料」、電気事業連合会「電力需要実績」

※新エネルギー等は平成24年度から掲載。

業種別大口電力需要前年度比



資料: 東北電力(株)「業務資料」

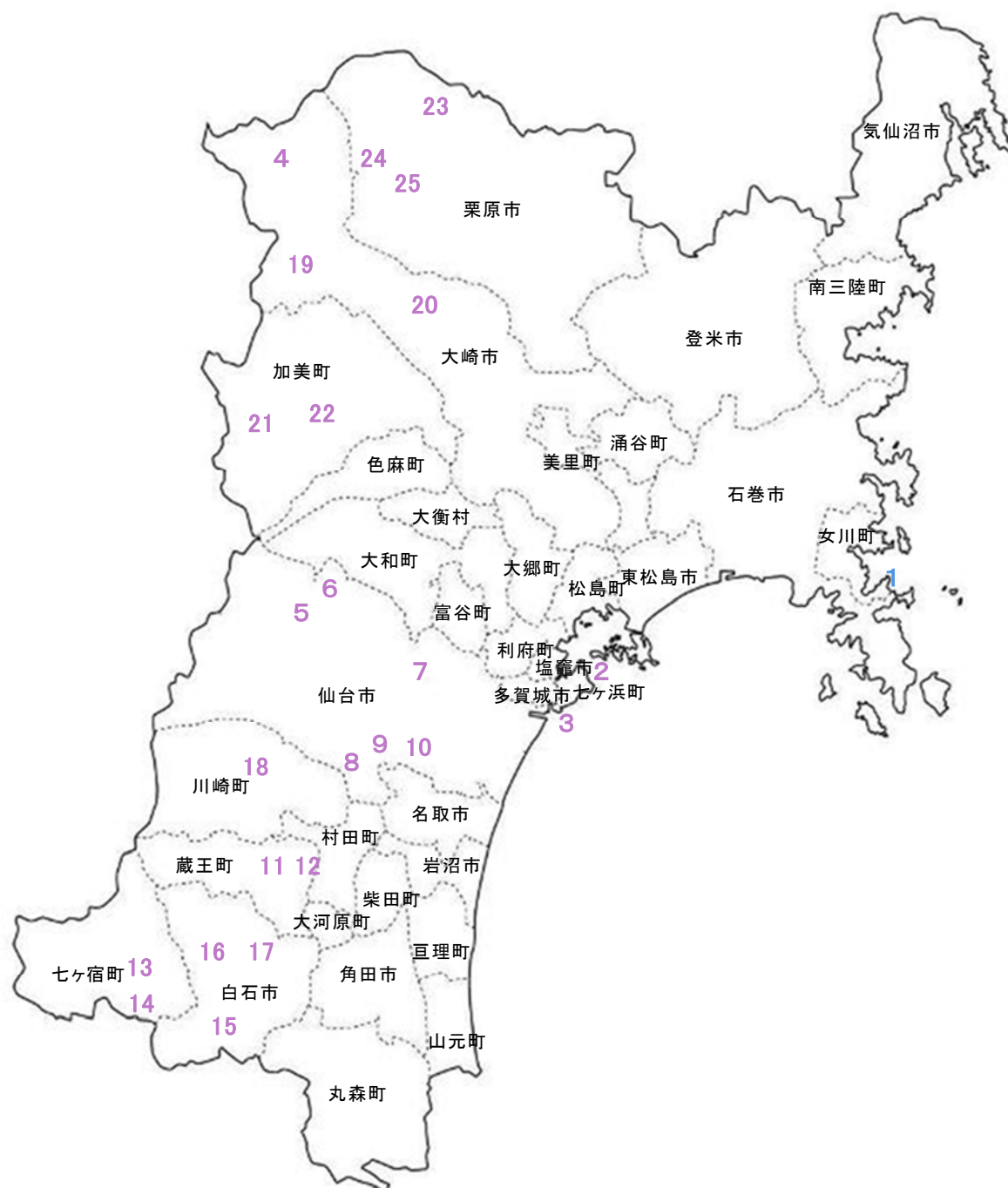


資料: 東北電力㈱「業務資料」、電気事業連合会「発電電速報」

※県内電力のうち、新エネルギー等は平成24年度以降から新たに計上している。

県内主要発電所一覧（電源三法交付金対象発電施設）

（平成 26 年 3 月現在）



(平成26年3月31日現在)

種別	番号	発電所名	所在地	認可最大出力 (Kw)	運転開始年
原子力	1	女川原子力発電所1号機	女川町 及び 石巻市	524,000	昭和59年6月
		女川原子力発電所2号機		825,000	平成7年7月
		女川原子力発電所3号機		825,000	平成14年1月
火力	2	仙台火力発電所4号機	七ヶ浜町	446,000	平成22年7月
	3	新仙台火力発電所1号機	仙台市	350,000	昭和46年8月
	4	鬼首地熱発電所	大崎市	15,000	昭和50年3月
水力	5	大倉水力発電所	仙台市	5,200	昭和36年7月
	6	大堀水力発電所		1,000	大正8年8月
	7	三居沢水力発電所		1,000	明治43年7月
	8	碁石川水力発電所		1,800	大正12年11月
	9	茂庭水力発電所		1,400	大正10年7月
	10	人来田水力発電所		1,300	大正11年8月
	11	遠刈田水力発電所	蔵王町	5,500	昭和15年11月
	12	曲竹水力発電所		2,500	昭和17年11月
	13	横川水力発電所	七ヶ宿町	1,800	昭和3年11月
	14	関水力発電所		2,100	昭和12年12月
	15	刈田水力発電所	白石市	5,000	大正10年1月
	16	白石水力発電所		750	明治43年4月
	17	蔵本水力発電所		3,100	昭和20年12月
	18	釜房水力発電所	川崎町	1,200	昭和45年3月
	19	鳴子水力発電所	大崎市	18,700	昭和32年4月
	20	池月水力発電所		3,200	大正10年9月
	21	漆沢水力発電所	加美町	3,000	昭和55年11月
	22	門沢水力発電所		720	大正6年12月
	23	栗駒水力発電所	栗原市	1,450	大正10年9月
	24	山内水力発電所		2,000	昭和16年7月
	25	花山水力発電所		1,100	昭和23年12月
計		27発電施設		3,048,820	

資料：県震災復興・企画総務課「宮城県電源三法交付金制度等の手引き」

（２）工業用水

宮城県の工業用水道は、仙塩工業用水道（昭和36年給水開始）、仙台圏工業用水道（昭和51年給水開始）、仙台北部工業用水道（昭和55年一部給水開始）の３事業があり、平成26年度末現在で66事業所に配水している。**平成26年度の年間配水量は、2,007万2,106㎥で、前年度に比べ0.0%の増加となった。**内訳をみると、仙塩工業用水道は前年度に比べ18.9%の減少となったものの、仙台北部工業用水道は2.6%の増加、仙台圏工業用水道は180.0%の増加となった。

また、工業統計調査結果により県内事業所（従業者30人以上）で使用された工業用水（工業用水道以外も含む）をみると、平成26年の１日当たりの用水量は91万693㎥で、前年に比べ4.7%の減少となり、２年ぶりの減少となった。内訳をみると、淡水が91万63㎥で前年に比べ４万4,671㎥、4.7%の減少、海水は630㎥で、48㎥、8.2%の増加となった。このうち、淡水の水源別用水量の構成比をみると、地表水・伏流水などを含むその他の淡水が58万2,551㎥で全体の64.0%を占め、次いで**回収水※**が20万9,722㎥（構成比23.0%）、工業用水道が５万6,240㎥（同6.2%）などとなっている。

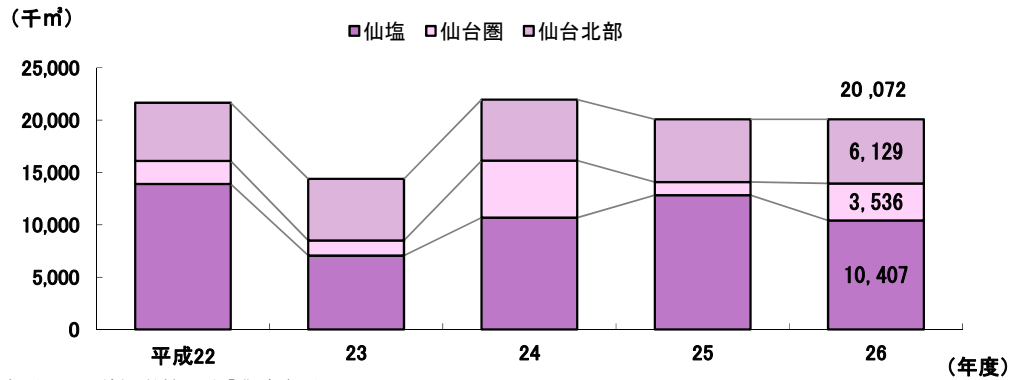
一方、工業用水の用水量（淡水）を用途別にみると、製品処理用水・洗じょう用水が淡水の用水量の58.2%を占め、次いで冷却用水・温調用水が30.7%となっており、この２用途で全体の約９割を占めている。

また、用水量を業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業が全用水量の63.3%を占め、次いで鉄鋼業が18.6%となっており、この２業種で全体の約８割を占めている。

〔用語解説〕

※ **回収水**とは、事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈殿池、循環装置などの回収装置を通じ回収する水をいう。上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含む。

県営工業用水道事業別配水量の推移



資料: 県水道経営管理室「業務資料」

※ 仙台圏工業用水道は、平成21年7月から仙塩工業用水道との統合実証実験を行っているため、通常時の配水量は民間企業1社のみ。

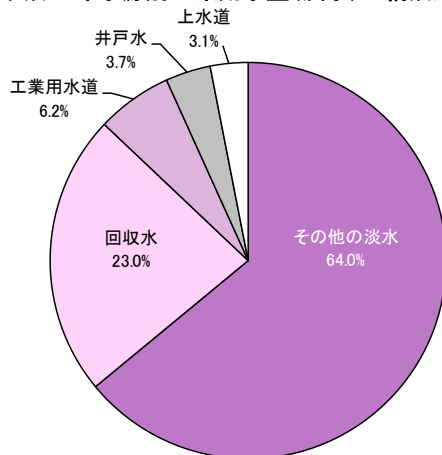
水源別・用途別工業用水量(従業者30人以上の事業所)の推移

(単位: ㎡)

区分		平成22年	23	24	25	26	26/25 増減率
水源別 用水量	合計	1,030,066	776,122	897,394	955,316	910,693	▲ 4.7%
	淡水	1,004,933	775,925	896,733	954,734	910,063	▲ 4.7%
	工業用水道	59,821	56,455	50,971	50,161	56,240	12.1%
	上水道	51,726	30,918	28,489	35,528	28,016	▲ 21.1%
	井戸水	36,241	26,807	31,640	34,122	33,534	▲ 1.7%
	その他の淡水	590,228	451,345	540,934	567,509	582,551	2.7%
	回収水	266,917	210,400	244,699	267,414	209,722	▲ 21.6%
	海水	25,133	197	661	582	630	8.2%
用途別 用水量	総量(淡水)	1,004,933	-	896,733	954,734	910,063	▲ 4.7%
	ボイラ用水	22,337	-	22,422	23,544	26,292	11.7%
	原料用水	6,514	-	7,280	6,745	7,186	6.5%
	製品処理用水・洗じょう用水	713,749	-	584,228	573,808	529,746	▲ 7.7%
	冷却用水・温調用水	194,531	-	216,278	274,719	279,113	1.6%
	その他	67,802	-	66,525	75,918	67,726	▲ 10.8%

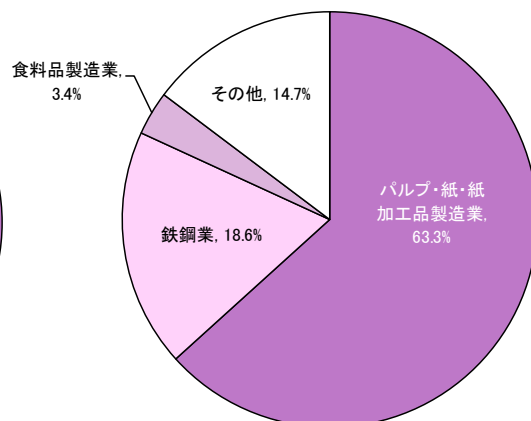
資料: 県統計課「宮城県の工業」

平成26年水源別工業用水量(淡水)の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

平成26年業種別工業用水量の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

(3) 石 油

平成26年度の石油製品(アスファルト等を除く燃料油)の県内の販売動向をみると、石油製品の総販売量は371万7,630kℓで、前年度に比べ19万2,469kℓ、4.9%の減少となり、2年連続の減少となった。油種別にみると、ガソリンが130万763kℓで前年度に比べ1.6%の減少、ジェット燃料は7万8,473kℓで5.6%の減少、灯油は60万2,452kℓで7.1%の減少、重油は70万7,768kℓで15.1%の減少となった。

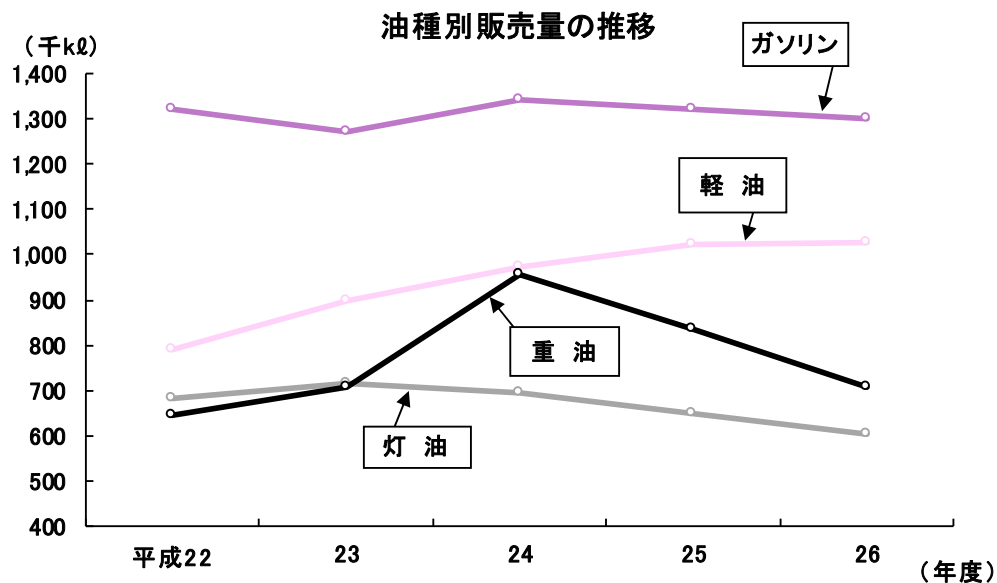
また一方で、軽油は102万8,174kℓで前年度に比べ0.7%の増加となった。

石油製品(燃料油)販売量の推移

(単位:千kℓ)

区 分	平成22	23	24	25	26	26/25 増減率
全国	販売量計	184,926	190,128	190,724	185,839	171,587 ▲ 7.7%
宮 城 県	販売量計	3,509	3,620	4,026	3,910	3,718 ▲ 4.9%
	ガソリン	1,323	1,272	1,340	1,323	1,301 ▲ 1.6%
	ジェット 燃 料 油	71	28	62	83	78 ▲ 5.6%
	灯 油	681	717	696	649	602 ▲ 7.1%
	軽 油	790	896	973	1,021	1,028 0.7%
	重 油	644	707	956	834	708 ▲ 15.1%
	A 重 油	468	382	451	461	413 ▲ 10.4%
	B・C重 油	176	324	505	373	295 ▲ 21.0%

資料:石油連盟「都道府県別販売実績」



資料:石油連盟「都道府県別販売実績」

第 4 章

県民生活

第 1 節

消費生活

1 家計収支

我が国の一般家庭における消費支出（個人消費）の総額は、GDP（平成26年国内総生産＝487兆円：名目）の60.7%に相当し、消費支出の国内経済への影響は非常に大きい。このことから、調査世帯の家計簿を集計して分析する**家計調査※¹**は、国内の消費動向や生活水準をみる上で重要な指標となっている。

（1）収入

平成26年の仙台市の二人以上の世帯のうち**勤労者世帯※²**（農林漁家世帯を含む。平均世帯人員3.31人、世帯主の平均年齢47.4歳）の家計収支をみると、**1世帯当たり1か月平均の実収入※³は47万2,914円で、前年に比べ8,762円、1.8%減少し、2年連続の減少**となった。全国平均（農林漁家世帯を含む。平均世帯人員3.40人、世帯主の平均年齢48.1歳）の51万9,761円と比較すると4万6,847円少なく、昭和58年以降全国平均を下回っている。内訳をみると、収入の大半を占める世帯主収入が38万3,440円で、前年に比べ1万5,531円、3.9%の減少、配偶者収入は4万3,296円で、前年に比べ2,984円、6.4%の減少となった。

直接税や社会保険料などの合計である非消費支出は8万4,953円で、前年に比べ2,427円、2.9%の増加となった。

この結果、実収入から非消費支出を差し引いた**可処分所得は38万7,961円で、前年に比べ1万1,190円、2.8%減少し、2年連続の減少**となった。可処分所得の全国平均は42万3,541円で、全国平均との差は2年連続で拡大した。可処分所得から消費支出を差し引いた黒字は、全国平均では10万4,786円、前年に比べて2.0%減少となったのに対し、仙台市では6万5,454円、31.6%の減少となった。

→参考：長期社会経済統計表213ページ、都道府県比較統計表223ページ

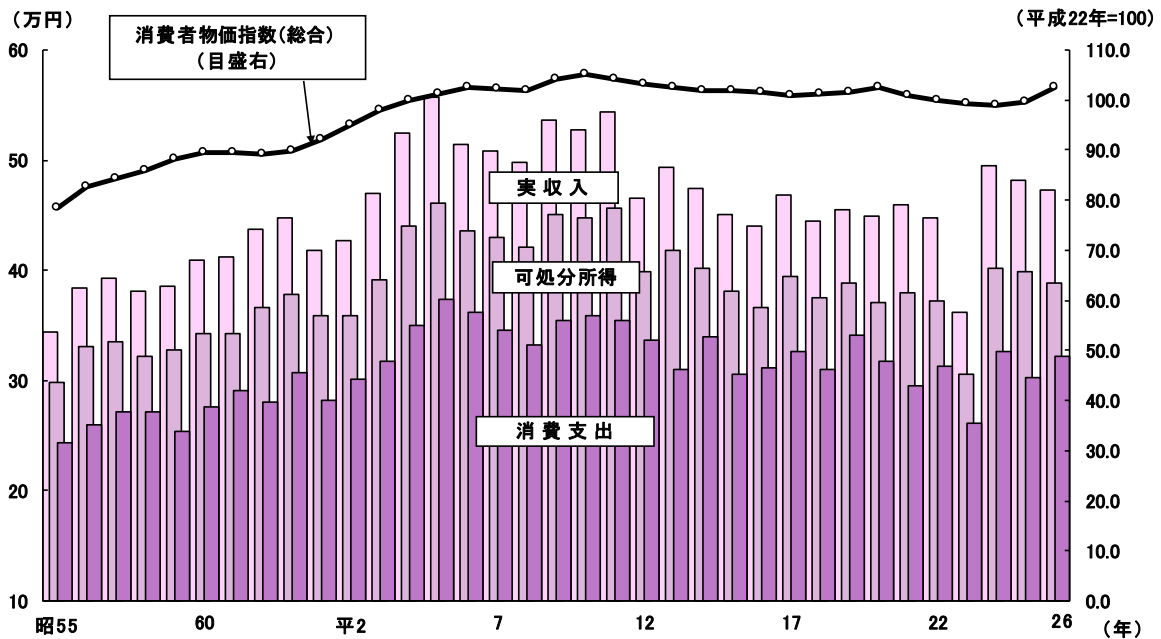
〔用語解説〕

※¹ **家計調査**とは、消費動向を家計側から把握するための全国調査で、「日本人の家計簿」とも呼ばれている。平成26年の調査世帯数（勤労者世帯（農林漁家世帯含む。））は、全国で3,930世帯、仙台市で48世帯となっている。

※² **勤労者世帯**とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。

※³ **1世帯当たり1か月平均の実収入**とは、ボーナス等も含めた年収を12か月で割ったものをいう。このため、生活実感と多少のずれが生じる。

仙台市勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移



資料:総務省統計局「家計調査年報」「消費者物価指数」、県統計課「仙台市消費者物価指数」

※ 二人以上の勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移

(単位:円、人)

区 分		平成22年	23	24	25	26	26/25 増減
全 国	実 収 入	520,692	510,149	518,506	523,589	519,761	▲ 0.7%
	可処分所得(手取収入)①	429,967	420,538	425,005	426,132	423,541	▲ 0.6%
	消 費 支 出 ②	318,315	308,838	313,874	319,170	318,755	▲ 0.1%
	黒 字	111,653	111,700	111,131	106,962	104,786	▲ 2.0%
	非消費支出(社会保険・税金等)	90,725	89,611	93,501	97,457	96,221	▲ 1.3%
	平均消費性向(②/①)	74.0	73.4	73.9	74.9	75.3	0.4ポイント
	世 帯 人 員	3.41	3.42	3.42	3.42	3.40	▲ 0.6%
仙 台 市	実 収 入	446,918	362,201	495,291	481,676	472,914	▲ 1.8%
	(全国比較 全国値=100)	85.8	71.0	95.5	92.0	91.0	—
	経 常 収 入	438,314	355,508	486,181	474,730	465,108	▲ 2.0%
	勤 め 先 収 入	403,249	331,185	456,533	454,303	429,368	▲ 5.5%
	世 帯 主 収 入	362,373	302,925	412,858	398,971	383,440	▲ 3.9%
	配 偶 者 収 入	36,317	25,507	37,555	46,280	43,296	▲ 6.4%
	他 の 世 帯 員 収 入	4,558	2,752	6,120	9,053	2,632	▲ 70.9%
	事 業 ・ 内 職 収 入	359	330	901	0	1,572	—
	他 の 経 常 収 入	34,707	23,993	28,746	20,427	34,168	67.3%
	特 別 収 入	8,604	6,693	9,110	6,946	7,807	12.4%
	可処分所得(手取収入)③	371,769	304,989	401,880	399,151	387,961	▲ 2.8%
	(全国比較 全国値=100)	86.5	72.5	94.6	93.7	91.6	—
	消 費 支 出 ④	313,647	261,659	325,677	303,425	322,507	6.3%
	(全国比較 全国値=100)	98.5	84.7	103.8	95.1	101.2	—
	黒 字	58,122	43,330	76,203	95,726	65,454	▲ 31.6%
	(全国比較 全国値=100)	52.1	38.8	68.6	89.5	62.5	—
	非消費支出(社会保険・税金等)	75,149	57,212	93,411	82,526	84,953	2.9%
	平均消費性向(④/③)	84.4	85.8	81.0	76.0	83.1	7.1ポイント
	世 帯 人 員	3.34	3.34	3.42	3.43	3.31	▲ 3.5%

資料:総務省統計局「家計調査年報」(二人以上の勤労者世帯)

（２）消費支出

二人以上の勤労者世帯の消費支出は32万2,507円で、前年に比べ1万9,082円、6.3%の増加となった。なお、全国値を100とした指数は101.2で、6.1ポイントの上昇となった。

可処分所得に占める消費支出の割合である平均消費性向※は、前年に比べ7.1ポイント上昇し、83.1%となった。

消費支出を10大費目別にみると、「食料」が7万4,218円と全体の23.0%を占めて最も多く、次いで「その他の消費支出（こづかいや交際費など）」が6万5,476円（構成比20.3%）、「交通・通信」が5万2,753円（同16.4%）、「教養娯楽」が3万1,842円（同9.9%）となった。

また、前年よりも増加したのは、10費目中8費目であった。最も増加額が大きかったのは「住居」で7,400円、次いで「交通・通信」が5,217円、「教養娯楽」が4,609円、「食料」が3,523円となった。主な要因としては、「住居」では設備修繕・維持などが、「交通・通信」では自動車等関係費などが、「教養娯楽」では教養娯楽用耐久財などが、「食料」では外食などが、それぞれ増加したことによる。

一方、支出額が減少したのは、10費目中2費目であった。最も減少額が大きかったのは「教育」で3,948円の減少、次いで「保健医療」が67円の減少となった。主な要因としては、「教育」では授業料等などが、「保健医療」では保健医療用品・器具などが、それぞれ減少したことによる。

→参考：長期社会経済統計表213ページ、都道府県比較統計表223ページ

〔用語解説〕

※ 平均消費性向とは、可処分所得に占める消費支出の割合であり、可処分所得の増減によっても変動することを考慮する必要がある。

仙台市勤労者世帯の費目別消費支出の推移

(単位:円、下段は全国比較 全国値=100)

区 分	平成6年	9	12	15	18	22	23	24	25	26
消 費 支 出	362,075	354,548	336,792	303,858	310,865	313,647	261,659	325,677	303,425	322,507
(全国比較 全国値=100)	102.5	99.1	98.5	93.0	97.1	98.5	84.7	103.8	95.1	101.2
食 料	84,596	80,665	74,783	66,635	67,282	71,114	60,307	70,191	70,695	74,218
	103.8	101.0	99.5	93.3	96.9	102.2	88.1	101.0	100.2	104.3
住 居	23,158	27,485	24,330	30,478	20,610	14,320	22,063	13,642	14,196	21,596
	103.2	114.0	112.0	137.2	101.6	69.2	102.1	66.6	71.8	104.6
光 熱 ・ 水 道	19,677	20,695	23,651	21,674	24,703	23,052	19,638	23,650	24,058	24,897
	102.8	99.3	111.1	104.6	112.3	106.2	90.3	105.1	104.3	106.4
家具・家事用品	17,747	14,166	12,130	9,537	9,486	10,445	12,031	15,603	8,859	9,463
	134.1	112.4	107.6	91.5	95.3	98.2	115.6	148.8	85.3	87.1
被 服 及 び 履 物	24,458	18,624	16,334	15,185	14,378	14,061	12,177	16,431	14,333	15,178
	111.4	91.9	95.0	98.3	99.6	103.6	92.9	121.2	104.5	110.5
保 健 医 療	11,311	10,792	12,270	11,217	11,840	11,142	8,052	11,160	11,292	11,225
	119.4	103.9	112.6	96.7	103.3	97.8	74.0	95.2	97.4	99.5
交 通 ・ 通 信	29,875	35,364	37,828	33,081	35,424	38,133	38,427	47,796	47,536	52,753
	80.1	85.1	86.7	74.0	77.4	79.4	84.5	95.1	90.4	98.8
教 育	18,431	18,315	18,971	14,902	18,402	22,832	11,261	25,039	19,808	15,860
	97.1	95.6	103.9	83.5	98.3	125.5	60.5	139.2	104.1	87.7
教 養 娛 楽	35,361	35,833	37,424	27,656	33,939	35,349	23,385	32,673	27,233	31,842
	102.4	104.5	110.7	85.9	108.0	103.5	74.7	107.1	88.2	104.6
そ の 他 の 消 費 支 出	97,461	92,610	79,071	73,493	74,801	73,199	54,318	69,493	65,415	65,476
	103.1	98.0	89.2	91.9	97.4	104.0	80.7	103.8	96.8	99.4

資料:総務省統計局「家計調査年報」(二人以上の勤労者世帯)

注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

仙台市勤労者世帯消費支出の費目別構成比の推移

(単位:円)

区 分	平成6年	9	12	15	18	22	23	24	25	26
消 費 支 出	362,075	354,548	336,792	303,858	310,865	313,647	261,659	325,677	303,425	322,507
食 料 (=エンゲル係数)	23.4%	22.8%	22.2%	21.9%	21.6%	22.7%	23.0%	21.6%	23.3%	23.0%
住 居	6.4%	7.8%	7.2%	10.0%	6.6%	4.6%	8.4%	4.2%	4.7%	6.7%
光 熱 ・ 水 道	5.4%	5.8%	7.0%	7.1%	7.9%	7.3%	7.5%	7.3%	7.9%	7.7%
家具・家事用品	4.9%	4.0%	3.6%	3.1%	3.1%	3.3%	4.6%	4.8%	2.9%	2.9%
被 服 及 び 履 物	6.8%	5.3%	4.8%	5.0%	4.6%	4.5%	4.7%	5.0%	4.7%	4.7%
保 健 医 療	3.1%	3.0%	3.6%	3.7%	3.8%	3.6%	3.1%	3.4%	3.7%	3.5%
交 通 ・ 通 信	8.3%	10.0%	11.2%	10.9%	11.4%	12.2%	14.7%	14.7%	15.7%	16.4%
教 育	5.1%	5.2%	5.6%	4.9%	5.9%	7.3%	4.3%	7.7%	6.5%	4.9%
教 養 娛 楽	9.8%	10.1%	11.1%	9.1%	10.9%	11.3%	8.9%	10.0%	9.0%	9.9%
そ の 他 の 消 費 支 出	26.9%	26.1%	23.5%	24.2%	24.1%	23.3%	20.8%	21.3%	21.6%	20.3%

資料:総務省統計局「家計調査年報」(二人以上の勤労者世帯)

注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

2 消費者物価

平成26年平均の仙台市**消費者物価指数**^{※1}（平成22年=100）は、**総合指数**^{※2}で102.5となり、前年に比べ2.9%上昇し、2年連続の上昇となった。**生鮮食品を除く総合指数**^{※3}は、102.4となり、前年に比べ2.9%上昇となった。**食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数**^{※4}は、99.7となり、前年に比べ1.9%上昇となった。

平成26年1年間の月別の総合指数の動きをみると、消費税率引き上げや教養娯楽サービス、電気代、生鮮野菜などの値上がりの影響により1年間を通して前年同月の水準を上回って推移した。

10大費目別指数による物価の動きを見ると、「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「被服及び履物」、「交通・通信」、「教育」、「教養娯楽」、「諸雑費」が前年に引き続き上昇した。一方、「家具・家事用品」、「保健医療」は下落から上昇に転じた。

変動の大きさでは、「光熱・水道」の7.3%の上昇が最も大きく、次いで「食料」、「諸雑費」がともに3.9%の上昇、「教養娯楽」が3.7%の上昇、「家具・家事用品」が2.6%の上昇、「交通・通信」が2.4%の上昇などとなった。

→参考：長期社会経済統計表213ページ

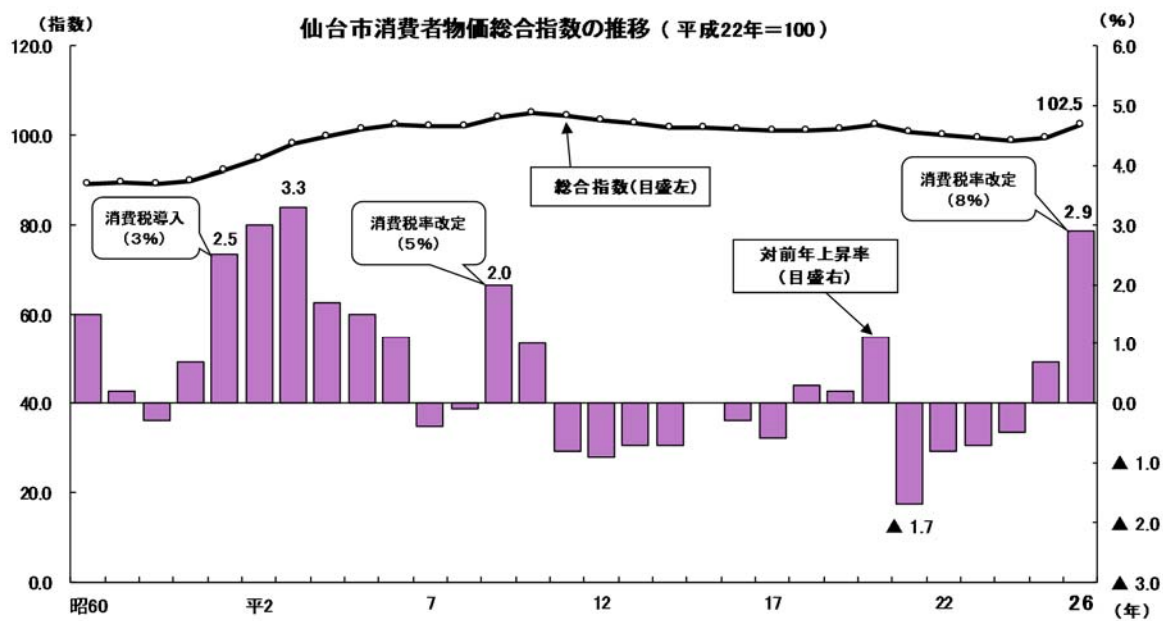
【用語解説】

※1 消費者物価指数とは、消費者が日常購入する商品やサービスの価格の変動を測定するため、基準年である平成22年を100として比較した指数をいう。なお、物価は経済活動が活発となり需給が逼迫（ひっばく）してくると上昇率が高まり、経済活動が停滞し需給が緩むと上昇率が低下する傾向がある。このため消費者物価指数は「経済の体温計」とも呼ばれており、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっている。

※2 総合指数とは、生鮮食品も含めた物価全体の動きを表した指数をいう。

※3 生鮮食品を除く総合指数とは、季節や天候によって価格変動が大きい生鮮食品（生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物）の影響を除いた指数をいう。物価の基調的な動きをみる際に利用することが多い。

※4 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数とは、天候や市況などに左右されやすい食料（酒類を除く）やエネルギーの影響を除いた指数をいう。生鮮食品を除く総合指数と同様に物価の基調的な動きをみる際に利用することが多く、米国など諸外国で重視されている。



消費者物価指数の推移

（平成22年＝100）

区 分		平成 17	18	19	20	21	22 (基準)	23	24	25	26	26/25 上昇率	
全国	総 合	100.4	100.7	100.7	102.1	100.7	100.0	99.7	99.7	100.0	102.8	2.7%	
	生鮮食品を除く総合	100.7	100.8	100.8	102.3	101.0	100.0	99.8	99.7	100.1	102.7	2.6%	
	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合	102.7	102.3	102.0	102.0	101.2	100.0	99.1	98.5	98.3	100.1	1.8%	
仙 台 市	総 合	100.9	101.2	101.4	102.5	100.8	100.0	99.3	98.8	99.5	102.5	2.9%	
	生鮮食品を除く総合	101.4	101.5	101.7	102.8	101.1	100.0	99.4	98.8	99.5	102.4	2.9%	
	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合	102.9	102.5	102.5	102.3	101.3	100.0	98.4	97.5	97.8	99.7	1.9%	
	大 費 目 別 指 数	食 料	98.3	98.6	98.6	100.5	100.5	100.0	99.4	98.6	99.1	103.0	3.9%
		住 居	100.2	99.2	99.8	99.9	99.8	100.0	99.2	98.9	99.1	99.3	0.3%
		光 熱 ・ 水 道	96.5	101.1	101.7	107.4	101.1	100.0	103.8	106.9	111.0	119.1	7.3%
		家具・家事用品	119.5	117.1	115.8	112.8	107.3	100.0	93.3	86.6	84.3	86.5	2.6%
		被服及び履物	101.5	105.8	106.3	105.7	102.1	100.0	97.8	98.4	99.7	101.0	1.3%
		保 健 医 療	101.7	100.9	101.5	100.1	99.7	100.0	99.0	97.5	97.4	98.5	1.1%
		交 通 ・ 通 信	101.0	101.6	101.7	103.7	99.0	100.0	101.3	101.3	102.6	105.0	2.4%
		教 育	109.9	110.3	111.0	112.5	113.5	100.0	97.7	97.8	97.9	99.1	1.3%
		教 養 娯 楽	106.4	105.2	103.8	104.0	101.6	100.0	95.2	93.2	93.2	96.7	3.7%
	諸 雑 費	96.7	97.6	99.0	98.6	99.0	100.0	103.6	104.3	106.2	110.3	3.9%	
	エ ネ ル ギ ー	94.9	101.6	103.4	112.0	98.7	100.0	106.2	109.4	114.8	123.6	7.7%	
	中 分 類 可 比 性	生 鮮 食 品	91.4	95.3	96.1	96.5	94.9	100.0	97.2	97.6	99.7	103.8	4.1%
		穀 類	97.2	94.6	93.6	101.2	106.0	100.0	97.4	97.4	98.2	98.1	0.0%
		魚 介 類	94.1	98.6	99.0	100.3	99.2	100.0	98.2	97.1	99.8	109.1	9.2%
肉 類		98.4	98.2	100.3	104.1	101.6	100.0	101.3	96.6	97.8	105.5	7.9%	
外 食		97.8	98.2	99.0	100.4	100.5	100.0	100.7	100.6	101.1	103.9	2.7%	
衣 料		107.5	112.3	110.8	108.1	101.2	100.0	99.3	97.9	98.6	98.6	0.0%	
教養娯楽用耐久財		295.0	243.1	196.5	161.7	125.1	100.0	67.8	60.7	61.8	63.0	1.9%	
通 信		106.7	103.3	101.4	101.2	100.6	100.0	100.0	98.5	98.0	99.2	1.3%	
家 賃		101.1	100.0	100.2	100.0	99.7	100.0	99.4	99.1	99.3	99.5	0.2%	

資料：県統計課「仙台市消費者物価指数」、総務省統計局「消費者物価指数」

3 小売の販売動向

平成26年の**大型小売店**※¹販売額は全店舗比較で4,295億7,500万円と、前年に比べ1.9%増加し、2年ぶりの増加となった。**既存店**※²比較では0.2%増加し、2年ぶりの増加となった。3月までは消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などにより高額品や耐久消費財などの多くの品目において販売が増加した。4月以降は、年間を通して堅調に推移した「飲食料品」を除いて、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられた。

商品別にみると、「飲食料品」は、年間を通じて前年を上回った。「衣料品」は、税率引き上げ後は婦人・子供服などを中心に低調に推移し、前年を下回った。「身の回り品」は、海外ブランド品などに駆け込み需要がみられたものの、税率引き上げ後は反動もあってハンドバッグやアクセサリなどを中心に低調に推移し、前年を下回った。「家具・家電・家庭用品」は、家具などに駆け込み需要がみられたものの、税率引き上げ後は家具や家電を中心に低調に推移し、前年を下回った。

四半期別にみると、販売額全体の65%を占める「飲食料品」が年間を通じて前年同期（全店舗）を上回ったことなどから、第2四半期を除き前年同期（同）を上回った。

→参考:長期社会経済統計表214ページ

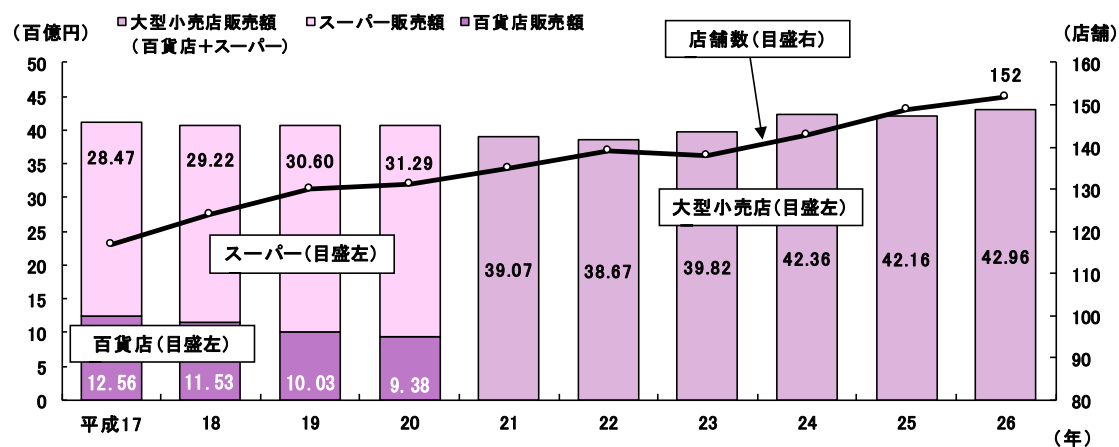
〔用語解説〕

※¹ **大型小売店**とは、従業者が50人以上、売場面積1,500㎡以上の小売店で、下記のいずれかに該当するものをいう（平成26年末県内調査店舗152店）。

- ① 百貨店 衣食住にわたる各種商品を取り揃え、対面販売を主にした販売方法を採用している店舗で、次のスーパーに該当しないもの。政令指定都市では売場面積3,000㎡以上が該当。
- ② スーパー 衣食住にわたる各種商品を取り揃え、売場面積が1,500㎡以上で、かつ、その売場面積の50%以上でセルフサービス方式の販売方法を採用している店舗をいう。

※² **既存店**とは、当月、前年同月とも調査対象であった店舗をいい、前年同月比の算出はその店舗のみで行う。また、前年比の算出は、月次の既存店の販売額の積み上げによって計算される。開・廃業のあった店舗の販売額を除いているため、同一条件で消費動向をみることができる。

大型小売店業態別販売額(全店舗)の推移



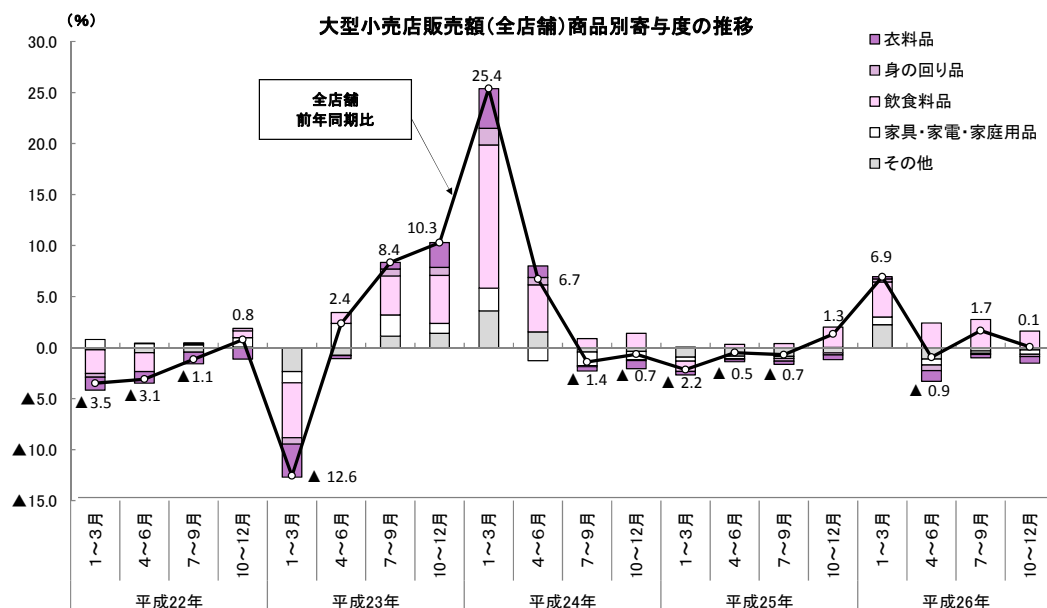
大型小売店販売額の推移

(単位: 百万円)

区 分	平成22年	23	24	25	26	26/25 増減率
販売額	386,740	398,169	423,594	421,606	429,575	1.9%
対前年 増減率						
全店舗比較 (既存店比較)	▲1.7% (▲3.2%)	2.3% (▲2.8%)	6.4% (4.1%)	▲0.5% (▲2.2%)	1.9% (0.2%)	-
衣 料 品	48,589	48,343	51,307	49,878	47,970	▲3.8%
身 の 回 り 品	15,970	16,806	18,682	18,133	17,533	▲3.3%
飲 食 料 品	241,704	246,119	264,811	266,699	277,363	4.0%
家具・家電・家庭用品	25,033	30,430	28,729	27,908	27,357	▲2.0%
そ の 他 の 商 品	53,054	54,441	57,846	56,767	57,353	1.0%
食 堂 ・ 喫 茶	2,389	2,030	2,219	2,222	1,999	▲10.0%

資料: 経済産業省「商業販売統計年報」

※ 平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、前年比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値を採用している。



資料: 東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

※ 平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値を採用している。

4 乗用車の購入動向

平成26年の乗用車新車登録台数（軽自動車を含む）は9万7,177台で、前年に比べ2,143台、2.3%の増加となり、2年ぶりの増加となった。内訳を見ると普通車（3ナンバー車）は2万6,241台で、前年に比べ0.5%の増加、小型車（5ナンバー車）は3万2,292台で、4.9%の減少、軽自動車は3万8,644台で、10.5%の増加となった。

月別の推移をみると3月までは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により新規登録台数は前年を大幅に上回ったが、4月以降は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより前年を下回った。

軽自動車は、9月以降はメーカーの暦年シェアをめぐる販売競争などにより増加に転じ、前年を大幅に上回った。

乗用車新車登録台数を排気量別構成比でみると、普通車は平成26年は前年に比べ0.5ポイント低下の27.0%、小型車は2.5ポイント低下の33.2%となった。軽自動車は、3.0ポイント上昇の39.8%となった。

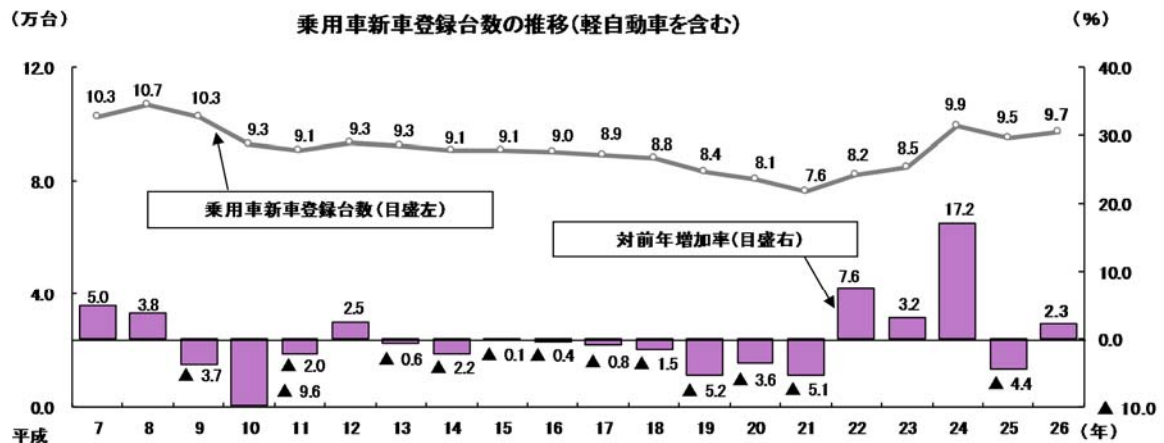
平成26年末の乗用車の保有台数は126万7,632台で、前年に比べ2万535台、1.6%の増加となった。内訳をみると、小型車は減少しているものの、普通車及び軽自動車は増加している。一世帯当たりの乗用車の平均保有台数は1.33台で、前年を0.01ポイント上回った。なお、平成26年度末都市別（乗用車の保有台数上位200都市）の一世帯当たり普及台数では、大崎市が1.655台で全国16位、石巻市が1.520台で同42位となっている。

平成26年度末の**平均車齢**※（全国平均、軽自動車除く）は乗用車で8.29年となり、前年度末に比べ0.16年延び、23年連続の延びとなった。また、新車登録から抹消登録するまでの年数を示す平均使用年数（全国平均、軽自動車除く）は、乗用車で12.38年となり、前年度末に比べ0.26年短く、3年ぶりの短縮となった。

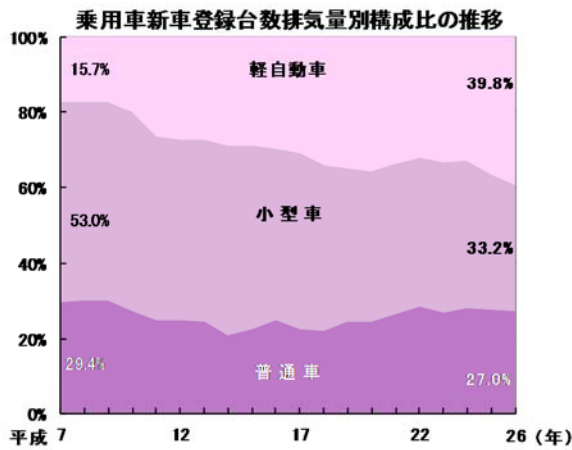
→参考：長期社会経済統計表214ページ

〔用語解説〕

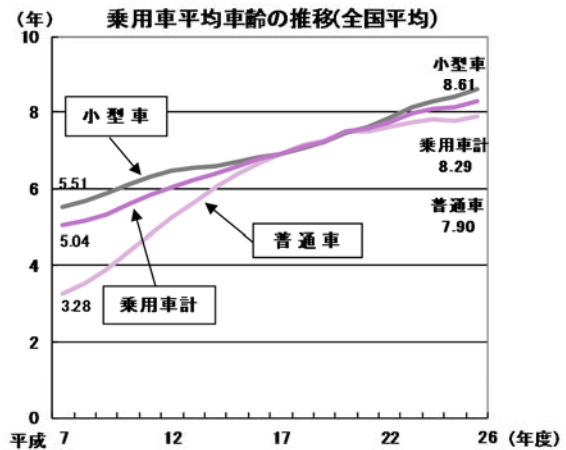
※ **平均車齢**とは、国内で自動車登録番号標（ナンバープレート）を付けている自動車が新規登録されてからの平均経過年数をいう。



資料: 日本自動車販売協会連合会宮城県支部「業務資料」、全国軽自動車協会連合会ホームページ



資料: 日本自動車販売協会連合会宮城県支部「業務資料」、
全国軽自動車協会連合会ホームページ



資料: 自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」

乗用車新車登録台数、保有台数、一世帯当たり平均保有台数の推移 (単位: 台 下段: 対前年増加率)

区分		平成22年	23	24	25	26
乗用車	新車登録台数	82,181	84,821	99,436	95,034	97,177
			7.6%	3.2%	17.2%	2.3%
	保有台数	1,181,163	1,191,916	1,224,915	1,247,097	1,267,632
普通車			0.8%	0.9%	2.8%	1.8%
	平均保有台数	1.29	1.30	1.32	1.32	1.33
小型車	新車登録台数	23,466	22,648	27,672	26,098	26,241
			15.9%	3.5%	22.2%	5.7%
	保有台数	314,241	314,967	327,710	336,618	344,681
軽自動車			0.7%	0.2%	4.0%	2.7%
	平均保有台数	0.34	0.34	0.35	0.36	0.36
乗用車	新車登録台数	32,122	33,788	38,938	33,967	32,292
			6.5%	5.2%	15.2%	12.8%
	保有台数	495,408	491,755	495,701	491,968	486,196
普通車			▲1.4%	▲0.7%	0.8%	0.8%
	平均保有台数	0.54	0.54	0.53	0.52	0.51
乗用車	新車登録台数	26,593	28,385	32,826	34,969	38,644
			2.3%	6.7%	15.6%	6.5%
	保有台数	371,514	385,194	401,504	418,511	436,755
軽自動車			3.9%	3.7%	4.2%	4.2%
	平均保有台数	0.41	0.42	0.43	0.44	0.46

資料: 日本自動車販売協会連合会宮城県支部「業務資料」、全国軽自動車協会連合会ホームページ、
自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」など

※保有台数は、各年12月末データ

※平均保有台数とは、一世帯当たりの平均保有台数(県乗用車保有台数÷住民基本台帳による県総世帯数)のこと。

5 消費生活相談の状況

平成26年度に宮城県内の消費生活センターや市町村の窓口などへ寄せられた消費生活相談件数は2万1,872件で、前年度に比べ261件、1.2%減少し、3年ぶりの減少となった。

県受付（県消費生活センター及び6県民サービスセンター受付。以下、同じ。）の相談件数は8,822件で、前年度に比べ817件の減少となった。

県受付の相談を商品・サービス分類別にみると、「デジタルコンテンツ」（アダルト情報・出会い系サイトなど）は1,792件で、前年度に比べ231件の増加となり、「フリーローン・サラ金」（クレジット・多重債務など）は413件で、前年度に比べ125件の減少となった。また、「不動産貸借」（退居・敷金返還等）は407件で、前年度に比べ51件の減少となり、「商品一般」（架空請求※¹・ダイレクトメールなど）に関する相談は398件で、前年度に比べ3件の増加となった。

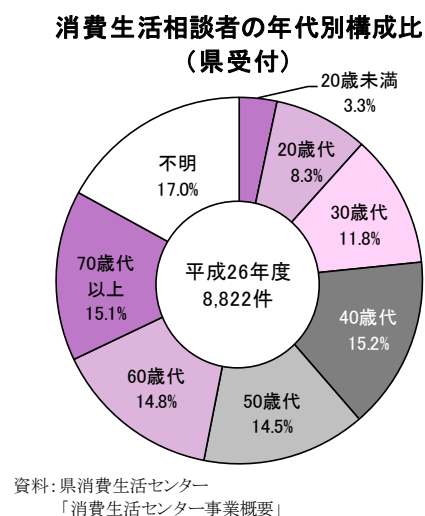
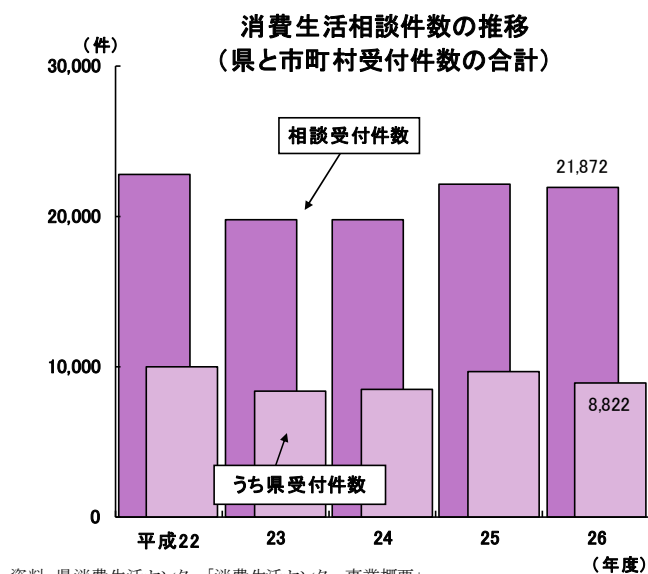
県受付の相談者を年代別にみると、その構成比は、40歳代が15.2%、70歳代以上が15.1%とやや大きくなっている。また、年代別の相談内容は20歳未満から70歳代までは「デジタルコンテンツ」が最も多かった。また、全体的に「インターネット接続回線」に関する相談が目立っている。

県受付の問題商法等別の相談件数（重複集計）をみると、ワンクリック請求※²が981件で最も多く、次いで架空請求が650件、不当請求が170件などとなった。

〔用語解説〕

※¹ 架空請求とは、ハガキやメールなどで、一方的に、消費者に身に覚えのない有料情報利用料の支払いや、貸金の返済などの請求をするものをいう。

※² ワンクリック請求とは、アダルトサイトや出会い系サイトなどのホームページやメールで、利用料金や利用規約などについて明確に説明せず、または事実と異なる説明をし、消費者がクリックすると即座に「契約完了」「料金請求」といった内容を表示し、金銭を支払わせようとする手口をいう。1回のクリックに限らず、複数回クリックをさせた結果、本来の意思と異なる契約が成立したとして請求を行うものも含む。

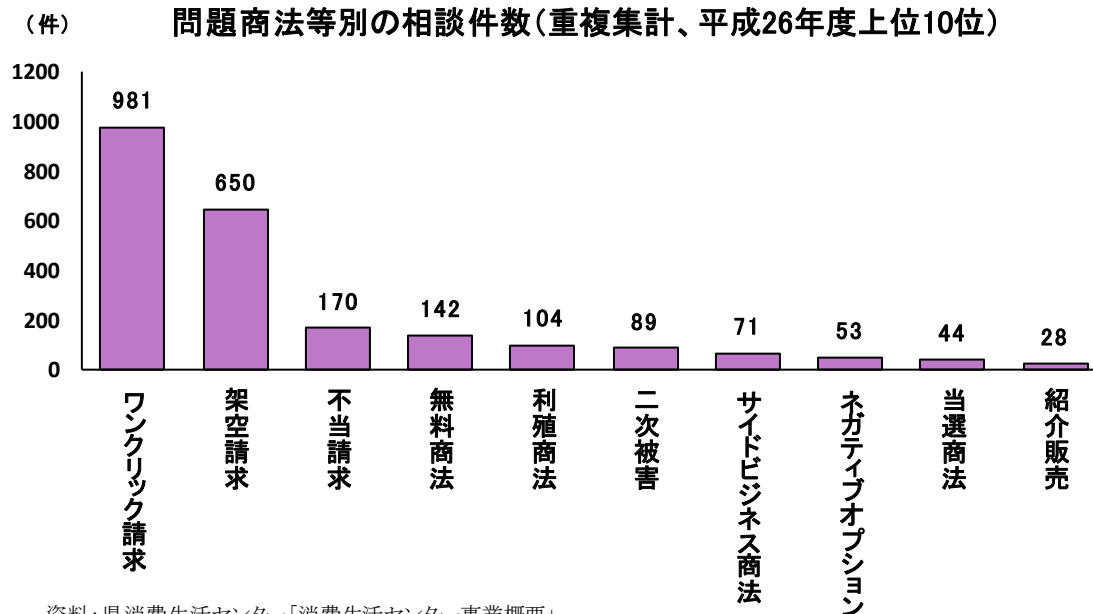


商品・サービス別相談件数(平成26、25年度上位10位)

平成26年度				平成25年度			
順位	商品・サービス	相談件数	構成比	順位	商品・サービス	相談件数	構成比
1	デジタルコンテンツ	1,792	20.3%	1	デジタルコンテンツ	1,561	16.2%
2	フリーローン・サラ金	413	4.7%	2	フリーローン・サラ金	538	5.6%
3	不動産貸借	407	4.6%	3	相談その他	480	5.0%
4	商品一般	398	4.5%	4	不動産貸借	458	4.8%
5	相談その他	356	4.0%	5	商品一般	395	4.1%
6	インターネット接続回線	319	3.6%	6	工事・建築	384	4.0%
7	工事・建築	288	3.3%	7	四輪自動車	235	2.4%
8	四輪自動車	224	2.5%	8	インターネット接続回線	214	2.2%
9	役務その他サービス	103	1.2%	9	他の健康食品	193	2.0%
10	他の行政サービス	100	1.1%	10	健康食品	159	1.6%
全相談件数		8,822	100.0%	全相談件数		9,639	100.0%

資料: 県消費生活センター「消費生活センター事業概要」

問題商法等別の相談件数(重複集計、平成26年度上位10位)



第 2 節

居住環境

1 自然環境

(1) 気候

宮城県は、太平洋型の気候で、東北地方としては温暖で雨量も全国平均を下回り、総じて住みよい気候である。

平成26年の仙台市の平均気温は、12.8℃で平年値を0.4℃上回った。また、年間降水量は、1,416.5mmで平年の113%となった。年間日照時間は、2,093.4時間で平年の117%となり、昭和2年の統計開始以降もっとも多い年間日照時間となった。

また、仙台市における年平均気温の推移をみると、上昇傾向がうかがえる。全国でも都市部を中心に気温の上昇傾向がみられ、地球規模での温暖化の影響のほかに、**ヒートアイランド現象**^{※1}の影響もあると考えられる。

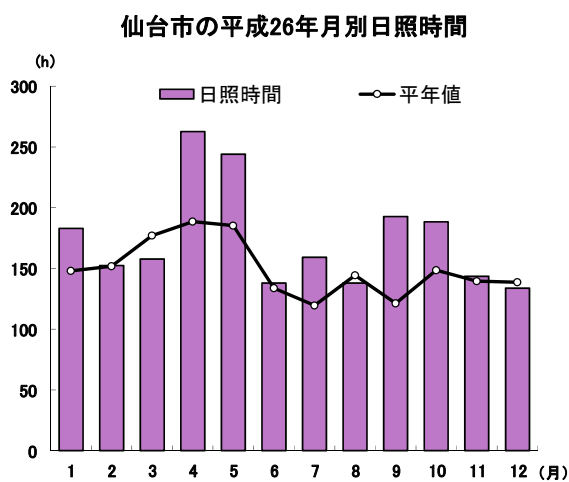
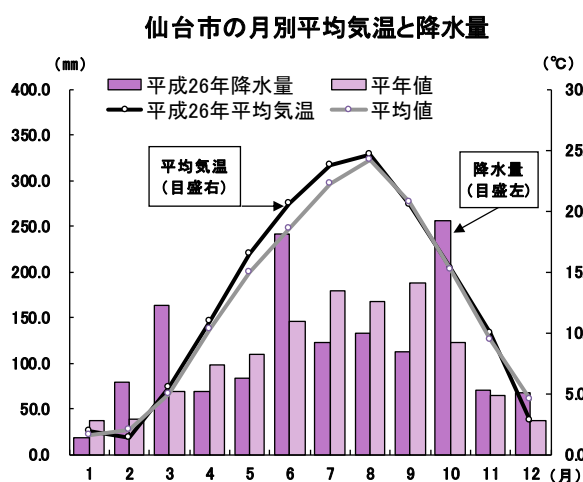
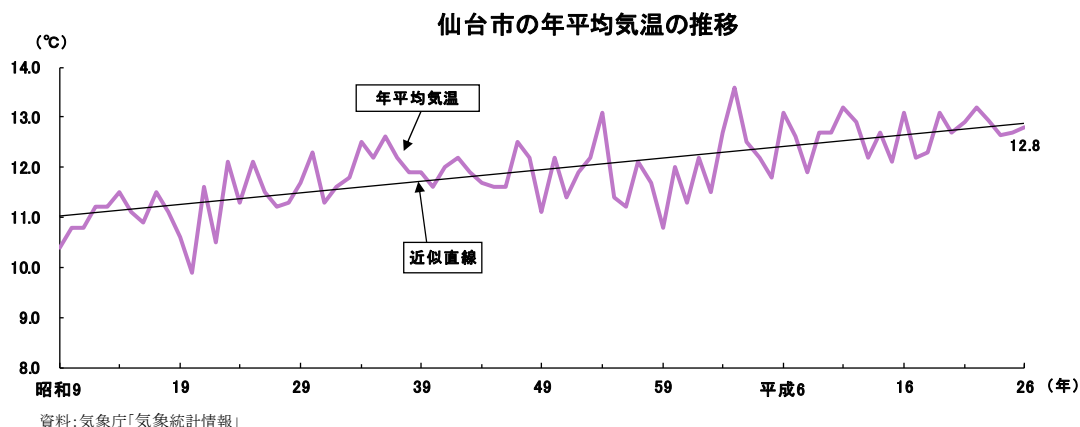
(2) 自然

宮城県では、自然公園として**国立公園**^{※2} 1か所、**国定公園**^{※3} 2か所、**県立自然公園**^{※4} 8か所の合計11か所、面積17万1,199ha（県土面積の約23.5%）が指定されている。

また、本県は伊豆沼・内沼（栗原市、登米市）、蕪栗沼・周辺水田（栗原市、登米市、大崎市）、化女沼（大崎市）の3地域が**ラムサール条約**^{※5}によって指定登録を受けており、ハクチョウ類やガン・カモ類といった数多くの水鳥の渡来地となっている。

【用語解説】

- ※1 **ヒートアイランド現象**とは、都市部への人口の集中や建造物が増加して緑地が減少することなどによって、都市部が高温化することをいう。気温の等値線を描くと、都市部が洋上に浮かぶ島のようにみえることから、こう呼ばれている。
- ※2 **国立公園**とは、同一の風景型式中、我が国の景観を代表すると共に、世界的にも誇りうる傑出した自然の風景であって、自然公園法に基づいて環境大臣が指定した自然公園をいう。
- ※3 **国定公園**とは、国立公園の景観に準ずる傑出した自然の大風景であって、自然公園法に基づいて環境大臣が指定した自然公園をいう。
- ※4 **県立自然公園**（都道府県立自然公園）とは、都道府県の風景を代表する傑出した自然の風景であって、都道府県の条例に基づいて都道府県知事が指定した自然公園をいう。
- ※5 **ラムサール条約**とは、水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を進めることと、湿地の適正な利用を進めることを目的とした条約で、昭和50年に発効した。日本は昭和55年に加入し、平成27年6月現在で北海道の釧路湿原など全国で50か所が指定されている。



県内の自然公園

区分	公園名	指定年月日	面積(ha)	所在市町村名
国立公園	三陸復興 (旧陸中海岸、南三陸金華山)	平27. 3. 31 (昭39. 6. 1)	14,882	石巻市、気仙沼市、登米市、女川町、南三陸町
	蔵王	昭38. 8. 8	20,757	仙台市、白石市、蔵王町、川崎町、七ヶ宿町
県立自然公園	栗駒	昭43. 7. 22	29,516	大崎市、栗原市
	松島	明35. 9. 9	5,410	塩竈市、東松島市、松島町、七ヶ浜町、利府町
	旭山	昭15.12.13	34	石巻市
	蔵王高原	昭22. 2. 21	20,606	白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	二口峡谷	昭22. 8. 1	9,230	仙台市
	気仙沼	昭23.12.29	21,079	気仙沼市
	船形連峰	昭37.11. 1	35,449	仙台市、大和町、加美町、色麻町
	硯上山万石浦	昭54.10.26	9,933	石巻市、女川町
	阿武隈溪谷	昭63.11.22	4,303	丸森町

資料: 県自然保護課「国立・国定公園及び県立自然公園の指定状況」

2 生活環境

(1) 上下水道

平成26年度末の生活排水処理施設による処理区域内人口は207万6,656人となり、**汚水処理人口普及率※¹**は89.5%で、**全国平均の89.5%と同水準で、全国で17位となった。**また、下水道処理区域人口は184万1,398人、**下水道処理人口普及率は79.3%となり、全国平均の77.6%を上回り、全国で12位となった。**しかし、下水道処理人口普及率を市町村別にみると、上位の七ヶ浜町が99.9%、多賀城市が99.8%、塩竈市が99.1%であるのに対し、下位の南三陸町が6.3%、気仙沼市が13.6%、丸森町が26.8%となるなど、市町村間での差が大きい。

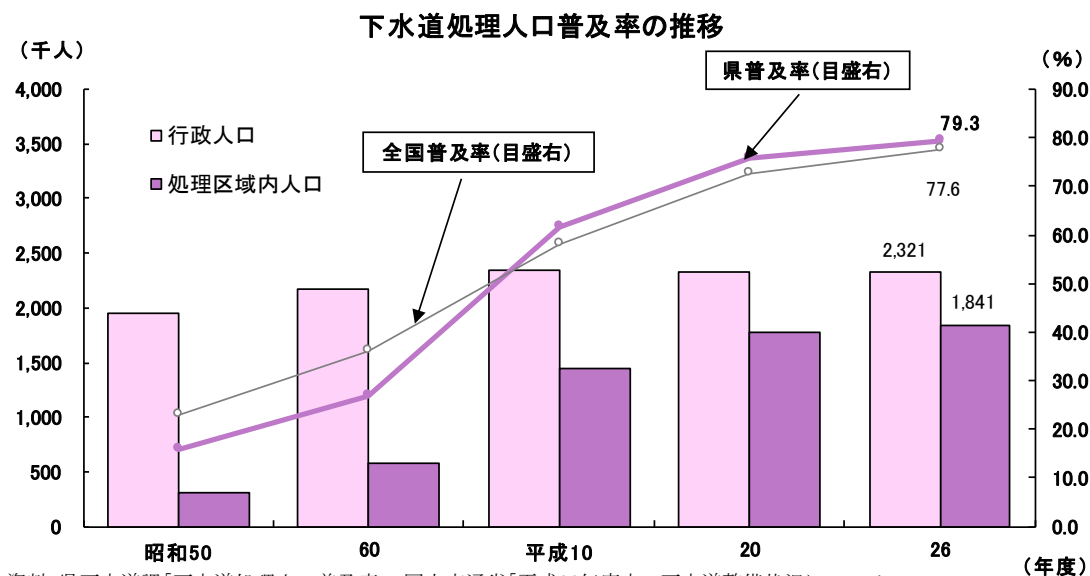
また、平成26年度末の水道の給水人口は229万4,396人で、前年度末に比べ717人増加し、**水道普及率※²**は98.9%となった。市町村別にみると、水道普及率が100%となっているのは、塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町の2市2町で、その他多くの市町村が90%台となった。90%台に達していないのは、丸森町（64.9%）の1町となっている。

なお、宮城県の水道料金（平成26年4月1日現在での上水道の1月当たり県平均）は、家庭用料金（使用量20m³の場合）では、全国平均3,196円（公益社団法人日本水道協会調べ）の約1.3倍の4,249円であり、都道府県別では、青森県（4,445円）、山形県（4,283円）に続き全国第3位となっている。

〔用語解説〕

※1 汚水処理人口普及率とは、行政人口に占める各種生活排水処理施設（下水道や農業集落排水処理施設など）の処理区域内人口の割合をいう。

※2 水道普及率とは、行政区域内の総人口に占める上水道、簡易水道、専用水道の給水人口の割合をいう。

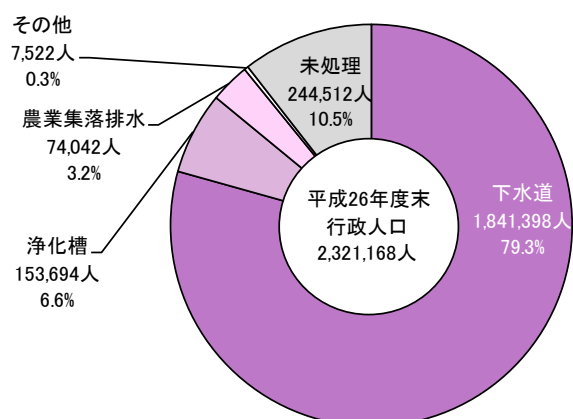


資料: 県下水道課「下水道処理人口普及率」、国土交通省「平成26年度末の下水道整備状況について」

※各年度末現在の数値。

※東日本大震災の影響により、平成22年度末以降は、一部地域データについて暫定値または調査不能となっている。

汚水処理人口普及率の構成比



資料: 県下水道課「汚水処理人口普及率」

水道給水人口および普及率の推移

(単位: 人、千㎡)

区分	平成22年度	23	24	25	26
給水人口	2,303,577	2,285,512	2,289,307	2,293,679	2,294,396
上水道	2,257,039	2,241,413	2,246,644	2,254,126	2,255,517
簡易水道	44,934	42,259	40,042	37,477	36,257
専用水道	1,604	1,840	2,621	2,076	2,622
年間給水量	271,931	269,535	272,572	269,454	267,150
県内普及率	98.6%	98.7%	98.7%	98.8%	98.9%
全国普及率	97.5%	97.6%	97.7%	97.7%	97.8%

資料: 県食と暮らしの安全推進課「宮城県の水道」、厚生労働省「水道の基本統計」

（２）廃棄物・リサイクル

イ 一般廃棄物

平成25年度（最新データ）の一般廃棄物の総排出量は86万5,000 t で前年度に比べ1,000 t、0.1%の減少となった。県民1人1日当たりの排出量は1,018 g となっている。

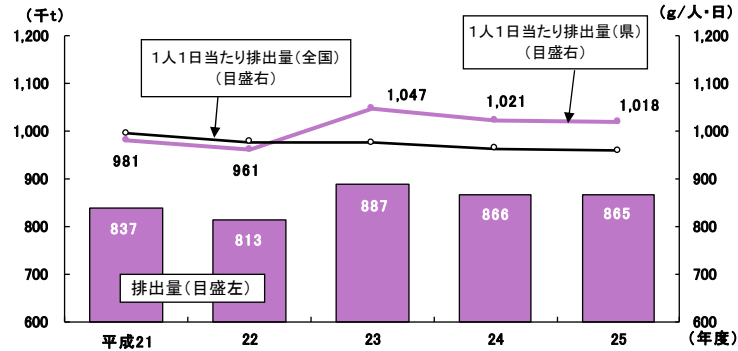
また、平成25年度のリサイクル量（事業者の自主的再生利用および災害廃棄物リサイクル量を除く）は14万5,000 t で、前年度に比べ0.4%の減少となり、リサイクル率（同）は16.8%で、前年度と同水準となった。また、平成25年度に埋立場へ最終処分されたごみは11万6,000 t で、前年度に比べ2.4%の増加、最終処分率は13.4%で、0.3ポイントの上昇となった。

ロ 産業廃棄物

平成25年度（最新データ）の産業廃棄物の排出量は1,116万8,000 t で前年度に比べ82万5,000 t、8.0%増加し、2年連続の増加となった。種類別にみると、汚泥が525万8,000 t で最も多く、全体の47.1%を占め、次いでがれき類が292万6,000 t（構成比26.2%）、家畜ふん尿が179万6,000 t（同16.1%）などとなった。

処理状況をみると、リサイクル量は491万 t、リサイクル率は44.0%となり、リサイクル率は前年度に比べ2.4ポイントの上昇となった。また、最終処分量は22万2,000 t、最終処分率は2.0%となり、前年度と同水準となった。

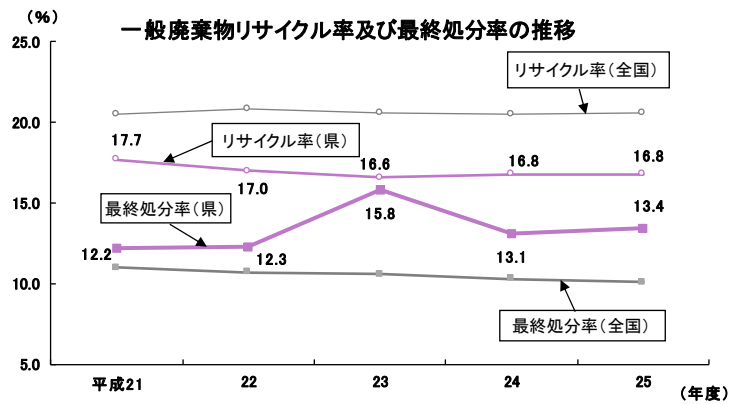
一般廃棄物の排出量及び一人一日当たり排出量の推移



資料: 県循環型社会推進課「一般廃棄物の現況と推移(平成25年度実績)」

※東日本大震災の影響により平成22年度は南三陸町のデータを含まない数値。

一般廃棄物リサイクル率及び最終処分率の推移

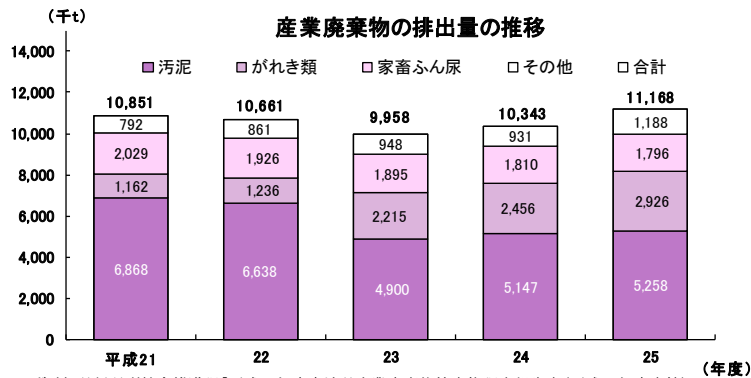


資料: 県循環型社会推進課「一般廃棄物の現況と推移(平成25年度実績)」

※東日本大震災の影響により平成22年度は南三陸町のデータを含まない数値。

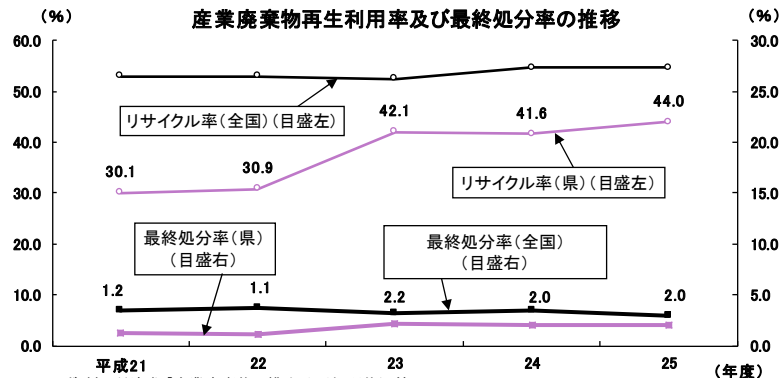
※県は災害廃棄物を除く数値。

産業廃棄物の排出量の推移



資料: 県循環型社会推進課「平成26年度宮城県産業廃棄物等実態調査報告書(平成25年度実績)」

産業廃棄物再生利用率及び最終処分率の推移



資料: 環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等」、

県循環型社会推進課「宮城県産業廃棄物実態推定業務報告書」

（３）公害・環境犯罪・不法投棄

平成26年度に県及び市町村の公害苦情相談窓口が受け付けした公害苦情件数は1,014件で、前年度に比べ9件、0.9%の減少となった。

平成24年度に増加が見られたものの、以後減少傾向が続いている。

公害苦情のうち**典型7公害※1**の苦情件数は516件で、全体の50.9%となった。公害の種類別にみると、典型7公害では騒音による苦情件数が236件と最も多く、次いで悪臭が148件、大気汚染が67件、水質汚濁が44件などとなった。典型7公害以外では、廃棄物投棄に関する苦情が135件で前年度に比べ43件の減少となった。

平成26年中の公害関係の環境犯罪（廃棄物処理法、水質汚濁防止法、河川法）での検挙は117件、126人となり、検挙件数、人員とも2年ぶりの増加となった。特徴としては、産業廃棄物中間処理業者による産業廃棄物の不法投棄事犯が発生したほか、一般廃棄物の不法投棄や焼却事犯等、モラルの低下に起因する犯行となっている。平成17年からの推移をみると、検挙件数、人員ともに平成21年をピークにその後減少し、横ばいに推移している。

なお、産業廃棄物10 t 以上の大規模な不法投棄事案については、平成22年度から2年連続でゼロとなっていたが、平成24年度から再び発生し、平成26年度は事案が1件で、投棄量は177 t であった。

〔用語解説〕

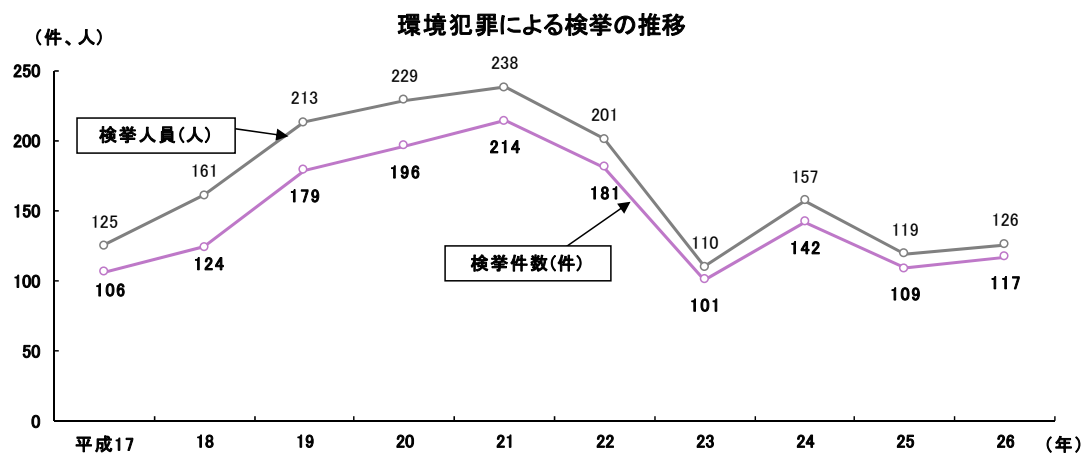
※1 **典型7公害**とは、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭のことをいう。

公害苦情件数の推移

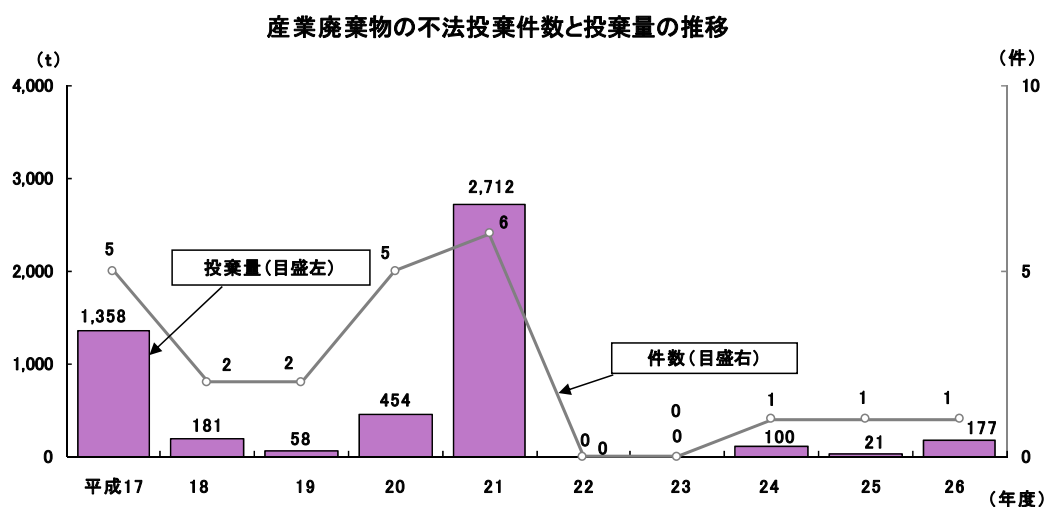
(下段は構成比、単位:件、%)

区分 年度	典型7公害							典型7公害以外		総件数
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物 投 棄	その他	
22	74 (8.0)	86 (9.3)	3 (0.3)	194 (20.9)	8 (0.9)	0 (0.0)	143 (15.4)	152 (16.4)	269 (29.0)	929 (100.0)
23	94 (9.7)	82 (8.4)	5 (0.5)	162 (16.6)	21 (2.2)	2 (0.2)	133 (13.7)	175 (18.0)	300 (30.8)	974 (100.0)
24	103 (8.9)	90 (7.8)	1 (0.1)	203 (17.5)	22 (1.9)	0 (0.0)	140 (12.1)	231 (19.9)	369 (31.8)	1,159 (100.0)
25	73 (7.1)	72 (7.0)	2 (0.2)	220 (21.5)	24 (2.3)	1 (0.1)	126 (12.3)	178 (17.4)	327 (32.0)	1,023 (100.0)
26	67 (6.6)	44 (4.3)	4 (0.4)	236 (23.3)	16 (1.6)	1 (0.1)	148 (14.6)	135 (13.3)	363 (35.8)	1,014 (100.0)

資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」
※1件当たり投棄量が10t以上の事案について計上。

3 公共の安全

(1) 交通事故

平成26年の県内の交通事故発生件数は、9,142件で前年に比べ709件、7.2%の減少、交通事故による負傷者数は1万1,703人で前年に比べ948人、7.5%の減少となり、ともに過去10年間で最少となった。

また、交通死亡事故の発生件数は79件で前年に比べ5件の減少、交通事故による死者数は83人で5人の減少となり、ともに前年を下回った。一方、高齢者（65歳以上）の死者数は40人で前年より3人増加し、全交通事故死者に占める高齢者の割合は48.2%となり、前年より6.2ポイント上昇した。県内の交通事故の発生件数及び死傷者数が減少傾向にある中、高齢者事故については高水準で推移している。また、高齢者が**第1当事者**※となった交通事故の発生件数は、1,481件で前年に比べ42件の増加となった。全事故が減少傾向にあるなか、高齢運転者事故の発生件数は増加し、全交通事故発生件数に占める高齢運転者事故件数の割合は16.2%となり、前年より1.6ポイント上昇した。

飲酒運転事故についてみると、発生件数は83件で前年に比べ26件の減少となった。死者数は2人で前年より6人減少し、過去10年間で最少となった。発生件数及び死者数は、平成19年以前は減少傾向であったが、その後は増減を繰り返しており、根絶には至っていない。

〔用語解説〕

※ **第1当事者**とは、最初に交通事故に関与した車両等の運転手または歩行者のうち、過失の重い方をいう。過失が同程度の場合は、人身損傷程度が軽い方をいう。

交通情勢の推移

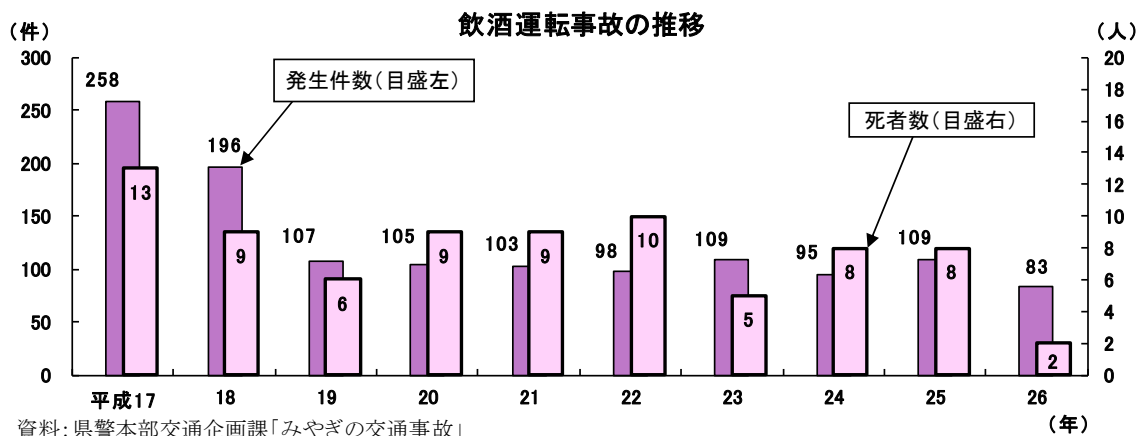
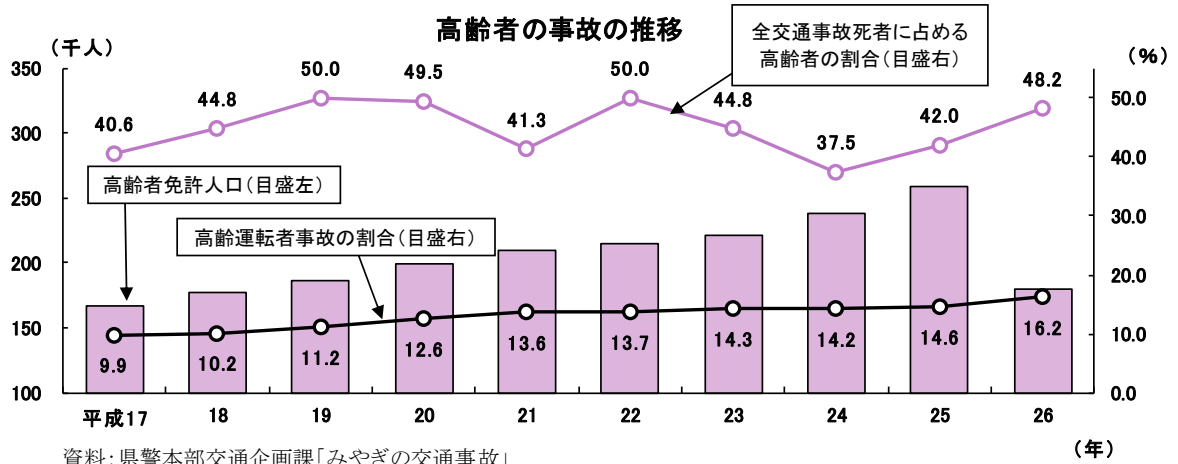
(単位: 件、人、台)

区 分			平成22	23	24	25	26
全国	発生件数	実数	725,903	692,056	665,138	629,021	573,842
		増減率	▲ 1.6%	▲ 4.7%	▲ 3.9%	▲ 5.4%	▲ 8.8%
	死者数	実数	4,922	4,663	4,411	4,373	4,113
		増減率	▲ 0.9%	▲ 5.3%	▲ 5.4%	▲ 0.9%	▲ 5.9%
	負傷者数	実数	896,294	854,610	825,396	781,494	711,374
		増減率	▲ 1.6%	▲ 4.7%	▲ 3.4%	▲ 5.3%	▲ 9.0%
宮城県	発生件数	実数	10,420	9,899	10,409	9,851	9,142
		増減率	▲ 2.3%	▲ 5.0%	5.2%	▲ 5.4%	▲ 7.2%
	死者数	実数	80	67	64	88	83
		増減率	▲ 13.0%	▲ 16.3%	▲ 4.5%	37.5%	▲ 5.7%
	負傷者数	実数	13,323	12,696	13,322	12,651	11,703
		増減率	▲ 0.9%	▲ 4.7%	4.9%	▲ 5.0%	▲ 7.5%
	免許人口		1,502,902	1,505,546	1,515,608	1,527,419	1,535,502
		若年者	132,409	125,901	122,498	120,394	118,247
		高齢者	214,676	220,848	238,200	258,601	279,482
	車両台数		1,776,720	1,777,058	1,784,914	1,820,635	1,846,864

資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

※ 免許人口の若年者は24歳以下、高齢者は65歳以上

※ 車両台数は各年3月末現在



（２）犯罪・少年非行

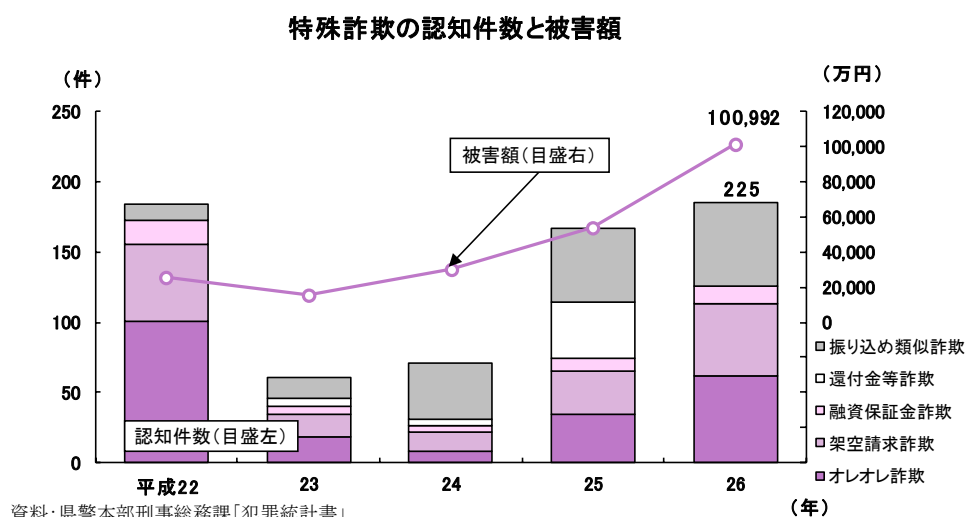
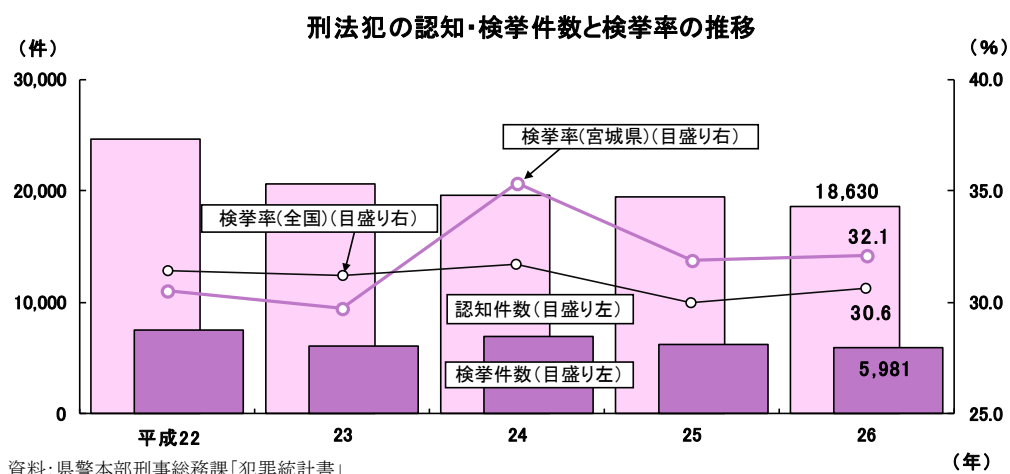
平成26年の県内の**刑法犯※^１**の**認知件数※^２**は、１万8,630件で前年に比べ737件、3.8%の減少となり、戦後最も多かった平成13年以降、13年連続の減少となった。また、**検挙件数※^３**は5,981件で前年に比べ195件、3.2%の減少、**検挙率※^４**は32.1%で前年に比べ0.2ポイントの上昇となった。なお、検挙率は全国平均（30.6%）と比べ1.5ポイント高くなった。

認知件数を包括罪種別にみると、窃盗犯が１万3,512件で最も多く、前年に比べ659件、4.7%の減少となった。次いで、粗暴犯が948件で前年に比べ88件、8.5%の減少、知能犯が866件で63件、7.8%の増加などとなった。知能犯のうち詐欺が約９割を占めており、近年、社会問題となっている**特殊詐欺（振り込め詐欺と振り込め類似詐欺）**は、認知件数が225件で前年に比べ94件、71.8%の増加となり、被害総額が約10億992万円で前年に比べ約４億6,892万円、86.7%の増加となっている。

平成26年の少年非行の状況をみると、少年の検挙・補導総数は8,552人で前年に比べ1,115人、11.5%の減少となった。また、検挙・補導総数のうち刑法犯少年は641人で前年に比べ12人、1.8%の減少となった。なお、全刑法犯に占める刑法犯少年の割合は16.8%で前年に比べ1.2ポイント低下した。刑法犯少年の内訳をみると、犯罪少年（14歳～20歳未満）は569人で8人、1.4%の増加、触法少年（14歳未満）は72人で20人、21.7%の減少となった。検挙・補導総数のうち**不良行為少年※^５**は7,888人で前年に比べ1,058人、11.8%の減少となった。

〔用語解説〕

- ※^１ **刑法犯**とは、道路上の交通事故に係る危険運転致死傷、業務上（重）過失致死傷及び自動車運転過失致死傷を除いた刑法等に規定する罪をいう。
- ※^２ **認知件数**とは、警察において発生を認知した事件の数をいう。
- ※^３ **検挙件数**とは、刑法において警察で検挙した事件の数（解決事件の件数を含む）をいう。
- ※^４ **検挙率**とは、認知件数に対する検挙件数の割合をいう。
- ※^５ **不良行為少年**とは、非行少年には該当しないが飲酒、喫煙、深夜はいかい、その他の自己または他人の徳性を害する行為をしている少年をいう。



区 分		平成22	23	24	25	26	
総 数	実数	11,525	8,513	10,706	9,667	8,552	
	増減率	▲ 9.4%	▲ 26.1%	25.8%	▲ 9.7%	▲ 11.5%	
うち刑法犯少年	計	実数	1,301	969	896	653	641
		増減率	▲ 6.8%	▲ 25.5%	▲ 7.5%	▲ 27.1%	▲ 1.8%
	犯罪少年	実数	1,155	837	784	561	569
		増減率	▲ 6.0%	▲ 27.5%	▲ 6.3%	▲ 28.4%	1.4%
	触法少年	実数	146	132	112	92	72
		増減率	▲ 12.6%	▲ 9.6%	▲ 15.2%	▲ 17.9%	▲ 21.7%
	全刑法犯に占める少年の割合	-	27.7%	24.0%	21.8%	18.0%	16.8%
	うち不良行為少年	実数	10,144	7,481	9,750	8,946	7,888
増減率		▲ 9.5%	▲ 26.3%	30.3%	▲ 8.2%	▲ 11.8%	

資料: 県警本部少年課「少年非行の実態」

（３）災害

イ 自然災害

平成26年の自然災害による被害総額は、大雨、台風などの影響により44億2,449万円となった。その内訳をみると、2月の大雪による被害が33億5,864万円、7月の大雨による被害が3億981万円、10月の台風第19号による被害が3億5,533万円などとなっている。自然災害による人的被害（死者、行方不明者、負傷者の合計）は9人で、内訳は死者が1人、重傷者が2人、軽傷者が6人となった。

なお、平成26年以前に発生した自然災害では、平成23年の東日本大震災による被害が甚大な規模となっている。発端となった「平成23年東北地方太平洋沖地震」は、我が国観測史上最大規模のマグニチュード9.0となり、栗原市では震度7を観測した。また、この地震は海溝型地震であったため津波の規模も大きく、東北、関東の太平洋沿岸地域を中心に壊滅的な被害をもたらした。震災による本県の人的被害は1万5,000人を超えた。

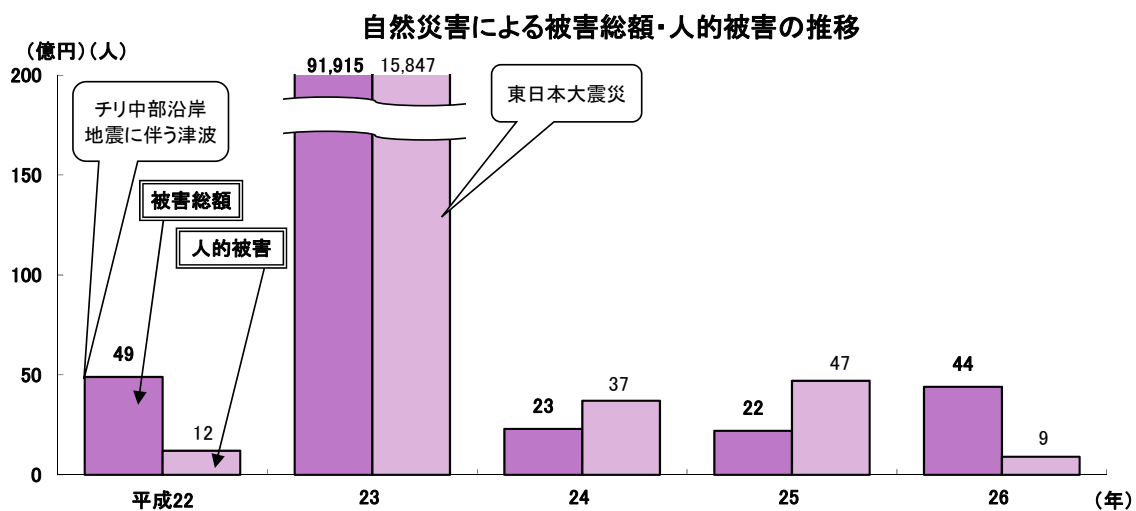
ロ 火災

平成26年の総出火件数は846件で、前年に比べ47件、5.3%減少し、2年ぶりの減少となった。これは1日に約2.32件の割合で火災が発生していることになる。

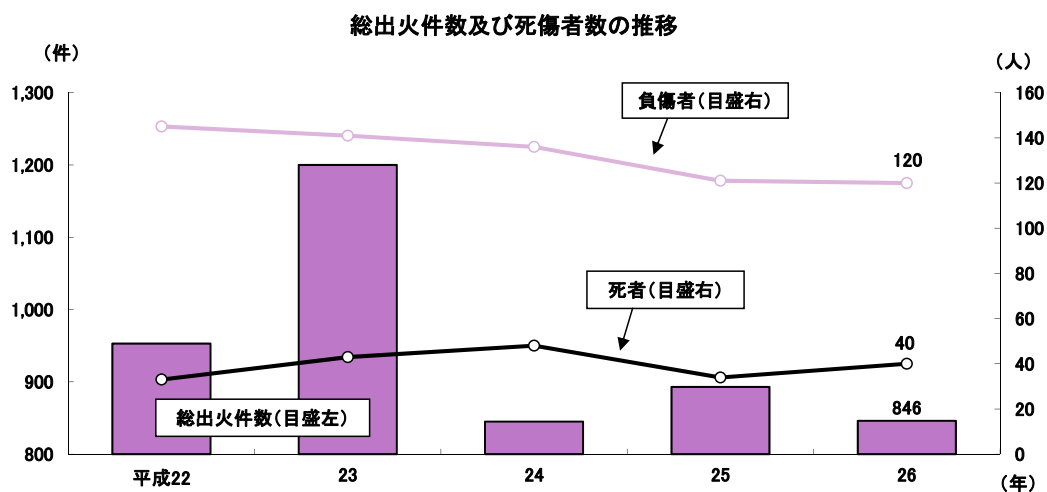
出火件数を火災種別にみると、最も多かった建物火災が449件で全体の53.1%を占め、次いで車両火災が90件（構成比10.6%）、林野火災が44件（同5.2%）などとなった。

また、出火原因別にみると、最も多かった放火・放火の疑いが166件で全体の19.6%を占め、次いでたばこが84件（同9.9%）、こんろが55件（同6.5%）などとなった。これら出火原因のうち、放火・放火の疑いや不明・調査中を除いた、いわゆる失火とされるものは590件で、全体の69.7%を占めている。

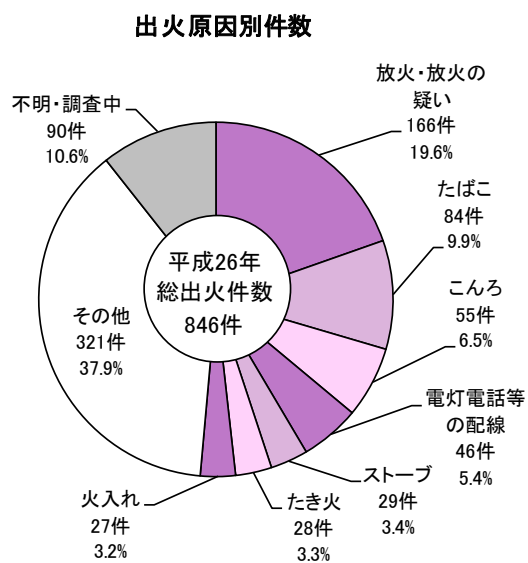
市町村別に出火率（人口1万人当たりの出火率、県平均3.65%）をみると、川崎町が11.7%で最も高く、次いで村田町が11.2%、大衡村が10.5%などとなった。一方、富谷町の出火率は0.8%で最も低く、次いで七ヶ浜町が1.0%、涌谷町が1.2%などとなっている。



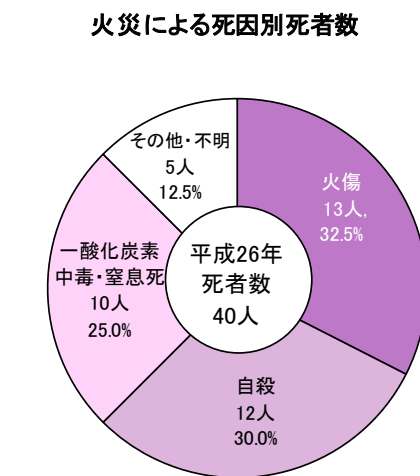
資料: 県消防課「消防防災年報」 ※人的被害は、死者、行方不明者、負傷者の合計



資料: 県消防課「消防防災年報」



資料: 県消防課「消防防災年報」



資料: 県消防課「消防防災年報」

第 3 節

社 会 保 障

1 医療と年金

(1) 医療体制

平成26年10月1日現在における県内の医療施設数は2,822施設で、前年に比べ1施設、0.0%の増加となった。施設数を種類別にみると、**病院※¹**は142施設で前年と同じ、**一般診療所※²**は1,626施設で1施設の減少、歯科診療所は1,054施設で2施設の増加となった。一般診療所のうち**有床診療所※²**は147施設で9施設の減少、**無床診療所※²**は1,479施設で8施設の増加となった。人口10万人当たりの施設数をみると、病院は前年と同じ6.1施設、一般診療所は69.8施設で前年に比べ0.1%の減少となり、病院、一般診療所ともに全国平均（病院 6.7施設、一般診療所 79.1施設）を下回った。

医療施設の病床数をみると、病院は25,265床で208床の減少、一般診療所は1,945床で83床の減少となった。人口10万人当たりの病床数をみると、病院は1,085.3床で0.8%の減少、一般診療所は83.5床で4.1%の減少となり、人口10万人当たりの施設数と同様、全国平均（病院 1,234.0床、一般診療所 88.4床）を下回った。

医療施設のうち病院の利用状況をみると、1日平均患者数は、在院患者が1万9,469人で前年に比べ1.3%の減少、外来患者は2万1,331人で1.8%の減少となった。

病院の従事者数（病床100床当たり常勤換算従事者数）をみると、医師は13.1人、看護師及び准看護師数は58.6人となった。全国平均は医師 13.4人、看護師及び准看護師 57.6人となった。なお、仙台市における従事者数は、医師16.1人、看護師及び准看護師数64.6人となっており、全国を上回った。

→参考:都道府県比較統計表224ページ

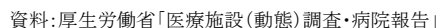
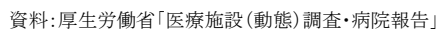
〔用語解説〕

※1 **病院**とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場合であって、患者20人以上の入院施設を有するものをいう。

※2 **一般診療所**とは、入院施設が患者19人以下の医療施設をいう。（医療法の定めにより、診療所には「病院」という名称をつけることはできない。）うち**無床診療所**とは入院用ベッド数がない医療機関をいい、**有床診療所**とは、入院用ベッド数が1以上19以下の医療施設をいう。

(單位:施設、床、人、日)

資料：厚生労働省「医療施設（動態）調査・病院報告」
※医療施設数、病床数は各年10月1日現在で休止及び1年以上休診中の施設を除く。
※東日本大震災の影響により、平成23年3月分は報告のあった患者数のみの集計。



（２）医療保険

主な医療保険制度の県内の状況をみると、国民健康保険は、平成26年度末の被保険者数が59万6,247人で前年度に比べ3.5%の減少となった。また、保険給付費は1,660億7,100万円で前年度に比べ0.3%の増加となり、被保険者一人当たり保険給付費は27万8,528円で3.9%の増加となった。全国健康保険協会管掌健康保険は、平成26年度末の被保険者数が41万4,995人で前年度に比べ5.2%の増加となり、被扶養者数は29万2,109人で2.3%の増加となった。また、保険給付費は965億8,618万円で前年度に比べ4.1%の増加となり、被保険者一人当たりの保険給付費は23万2,740円で1.0%の減少となった。後期高齢者医療は、平成26年度末の被保険者数が28万7,003人で前年度に比べ1.6%の増加となった。また、保険給付費は2,166億4,000万円で前年度に比べ1.0%の増加となり、被保険者一人当たりの保険給付費は75万4,835円で0.6%の減少となった。

国民健康保険の推移

区 分	平成22 年度末	23	24	25	26	26/25 増減率
世 帯 数 (世 帯)	362,115	366,678	360,839	355,655	349,309	▲1.8%
被 保 険 者 数 (人)	655,955	659,218	637,588	618,027	596,247	▲3.5%
保 険 給 付 費 (百 万 円)	155,025	169,878	181,858	165,634	166,071	0.3%
被 保 険 者 一 人 当 たり 保 険 給 付 費 (円)	233,562	257,696	285,228	268,005	278,528	3.9%
加 入 率 (%)	28.1	28.4	27.5	26.6	25.7	—

資料: 県国保医療課「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」 「業務資料」

全国健康保険協会管掌健康保険(旧政府管掌健康保険)の推移

区 分	平成22 年度末	23	24	25	26	26/25 増減率
事 業 所 数 (所)	27,633	27,974	29,124	30,424	31,986	5.1%
被 保 険 者 数 (人)	370,215	365,625	380,195	394,600	414,995	5.2%
被 扶 養 者 数 (人)	283,146	279,415	282,026	285,568	292,109	2.3%
保 険 給 付 費 (百 万 円)	84,491	90,426	94,411	92,756	96,586	4.1%
被 保 険 者 一 人 当 たり 保 険 給 付 費 (円)	228,221	247,319	248,321	235,064	232,740	▲1.0%

資料: 全国健康保険協会「協会けんぽ月報」

後期高齢者医療の推移

区 分	平成22 年度末	23	24	25	26	26/25 増減率
被 保 険 者 数 (人)	267,551	270,986	278,465	282,388	287,003	1.6%
保 険 給 付 費 (百 万 円)	200,163	206,674	214,795	214,546	216,640	1.0%
被 保 険 者 一 人 当 たり 保 険 給 付 費 (円)	748,129	762,675	771,352	759,756	754,835	▲0.6%

資料: 県国保医療課「業務資料」

（３）年 金

国民年金の適用及び給付状況をみると、平成26年度末の被保険者数は47万4,191人で前年度末に比べ1万8,628人、3.8%の減少となっている。国民年金保険料の全額免除者数は10万4,001人となり、**全額免除割合※¹**は34.4%で前年度末に比べ0.8ポイントの上昇となった。また、保険料の現年度**納付率※²**は62.7%で前年度末に比べ2.4ポイントの上昇となった。

受給権者※³数は59万6,637人で前年度末に比べ1万9,497人、3.4%の増加、受給権者の年金額は3,850億2,700万円で132億9,200万円、3.6%の増加となり、受給権者数、年金額ともに増加となっている。国民年金の約9割を占めている老齢年金の給付状況をみると、受給権者数は54万2,877人で前年度末に比べ2万473人、3.9%の増加、年金額は3,465億7,000万円で135億4,900万円、4.1%の増加となっている。

次に、厚生年金保険の適用及び給付状況をみると、平成26年度末の適用事業所数は3万2,633か所で前年度末に比べ1,389か所、4.4%の増加、被保険者数は51万7,915人で2万1,384人、4.3%の増加となり、ともに4年連続の増加となった。**標準報酬月額※⁴**は27万3,210円で前年度末に比べ1,249円、0.5%の増加となっている。

受給権者数は60万3,375人で前年度末に比べ1万8,283人、3.1%の増加となっている。一方、受給権者の年金額は4,297億1,700万円で17億6,800万円、0.4%の増加となった。厚生年金保険のうち老齢年金については、受給権者数が26万1,861人で前年度末に比べ6,471人、2.5%の増加となり、年金額は2,969億1,800万円で2億7,200万円、0.1%の増加となっている。

〔用語解説〕

※¹ **全額免除割合**とは、全額免除被保険者が第1号被保険者（任意加入被保険者を除く）に占める割合をいう。

※² **納付率**とは、納付月数（納付すべき月数のうち実際に納付された月数）を納付対象月数（当該年度分の保険料として納付すべき月数）で除したものをいい、現年度納付率とは、当該年度分の保険料として納付すべき月数に対し、当該年度分の保険料のうち当該年度中（翌年度4月末まで）に納付した月数の割合をいう。

※³ **受給権者**とは、年金を受ける権利を持っていて、本人の請求により裁定された者をいい、全額支給停止されている者を含む。

※⁴ **標準報酬月額の平均**とは、標準報酬月額年度累計を各年4月から翌年3月までの被保険者数の合計で除したものをいう。

国民年金の推移

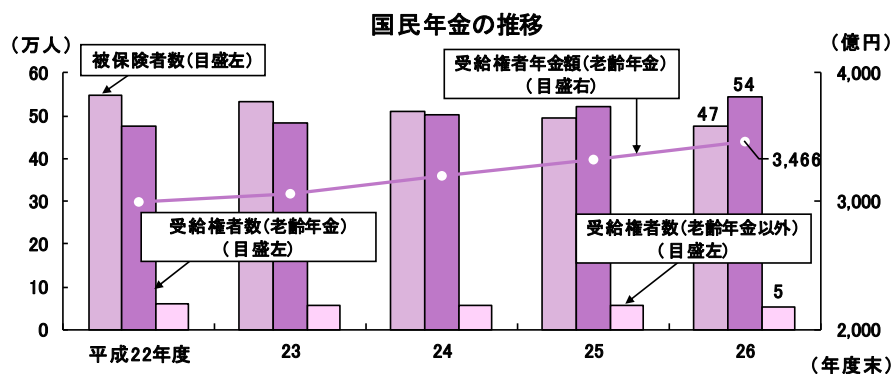
区 分	平成22 年度末	23	24	25	26	26/25 増減率
被 保 険 者 数 (人)	547,104	533,604	511,007	492,819	474,191	▲ 3.8%
第 1 号 被 保 険 者	362,120	355,142	334,552	318,952	302,719	▲ 5.1%
任意加入被保険者	3,917	3,840	3,562	3,329	3,094	▲ 7.1%
第 3 号 被 保 険 者	181,067	174,622	172,893	170,538	168,378	▲ 1.3%
保険料全額免除者数(人)	109,776	115,871	108,415	107,294	104,001	▲ 3.1%
保険料全額免除割合(%)	30.3	32.6	32.4	33.6	34.4	—
保険料納付率(現年度分)(%)	56.9	57.1	58.7	60.3	62.7	—
受 給 権 者 数 (人)	533,172	539,698	558,452	577,140	596,637	3.4%
年 金 額 (百 万 円)	338,306	344,615	359,545	371,735	385,027	3.6%
受給権者数(老齢年金)(人)	474,863	482,477	502,410	522,404	542,877	3.9%
年金額(老齢年金)(百万円)	299,021	305,235	320,305	333,021	346,570	4.1%

資料:厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、「厚生年金保険・国民年金事業状況(月報)」、
「厚生年金保険・国民年金事業の概況」

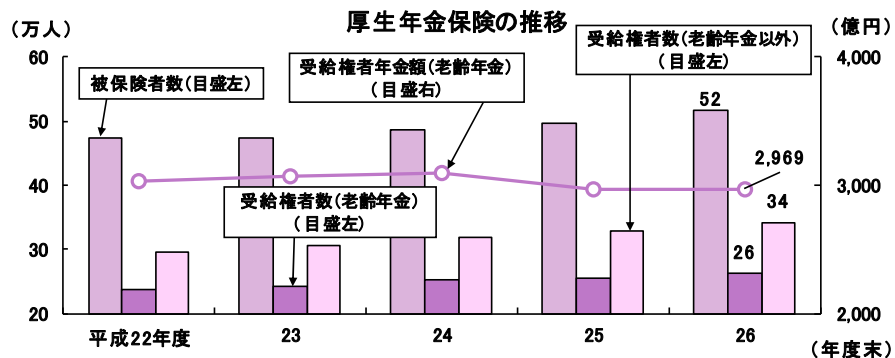
厚生年金保険の推移

区 分	平成22 年度末	23	24	25	26	26/25 増減率
適用事業所数(所)	28,574	28,868	29,953	31,244	32,633	4.4%
被 保 険 者 数 (人)	473,449	474,081	486,318	496,531	517,915	4.3%
標準報酬月額(平均)(円)	270,392	269,174	271,685	271,961	273,210	0.5%
受 給 権 者 数 (人)	533,929	550,890	572,153	585,092	603,375	3.1%
年 金 額 (百 万 円)	430,095	437,155	440,101	427,949	429,717	0.4%
受給権者数(老齢年金)(人)	236,782	243,565	252,919	255,390	261,861	2.5%
年金額(老齢年金)(百万円)	302,919	307,232	309,279	296,646	296,918	0.1%

資料:厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、「厚生年金保険・国民年金事業状況(月報)」



資料:厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、「厚生年金保険・国民年金事業状況(月報)」



資料:厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、「厚生年金保険・国民年金事業状況(月報)」

2 福 祉

(1) 高齢者福祉

宮城県の高齢化の状況をみると、平成26年度末の宮城県内の高齢者（65歳以上、以下同じ。）人口は57万6,141人で、前年に比べ1万8,794人、3.4%の増加となった。総人口に占める高齢者人口の割合（高齢化率）は24.8%となり、前年度末に比べ0.8ポイント上昇した。市町村別にみると、七ヶ宿町（高齢化率45.8%）や女川町（同36.3%）などで高齢化率が高く、富谷町（同16.5%）、利府町（同18.7%）などで高齢化率が低い。また、在宅のひとり暮らし高齢者の数も年々増加しており、平成26年度末には10万709人で、高齢者人口に占める割合は17.5%となった。

平成26年度末の宮城県内における第1号被保険者※¹のうち要介護（要支援）認定者数は10万4,640人（暫定値）で、前年度末に比べ4,176人、4.2%の増加となり、制度開始の平成12年度から14年連続で増加している。

また、高齢者人口10万人当たりの介護施設定員数を都道府県別にみると、宮城県は介護老人保健施設※²の定員数は12位と順位が高い一方、介護老人福祉施設※³の定員数は29位、介護療養型医療施設※⁴の病床数は46位と順位が低く、全体では2,709人で33位となった。

〔用語解説〕

※¹ 第1号被保険者とは65歳以上の者をいう。なお、第2号被保険者は、40歳以上65歳未満の医療保険加入者をいう。

※² 介護老人保健施設とは、介護保険法による都道府県知事の開設許可を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことを目的とする施設をいう。

※³ 介護老人福祉施設とは、老人福祉法に規定する特別養護老人ホームで、かつ介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事などの介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話をを行うことを目的とする施設をいう。

※⁴ 介護療養型医療施設とは、医療法に規定する医療施設で、かつ介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入院する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護その他の世話及び機能訓練その他必要な医療を行うことを目的とする施設をいう。

高齢者(65歳以上)人口の推移

(単位:人)

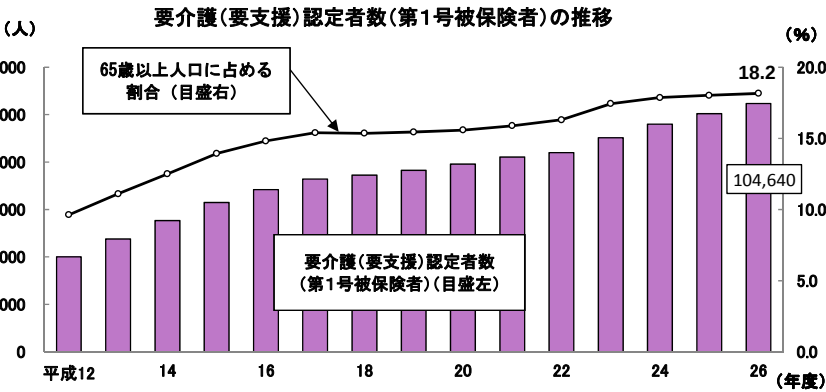
区 分	平成22 年度末	23	24	25	26	26/25 増減率
総 人 口	2,318,956	2,302,706	2,304,889	2,322,094	2,321,168	▲ 0.0%
人 口 (6 5 歳 以 上) (高齢化率)	514,994 22.2%	517,925 22.5%	537,634 23.3%	557,347 24.0%	576,141 24.8%	3.4% -
在宅ひとり暮らし高齢者数 (65歳以上に占める割合)	- -	84,226 16.3%	89,281 16.6%	94,768 17.0%	100,709 17.5%	6.3% -
要介護認定高齢者数 (65歳以上に占める割合)	83,950 16.3%	90,299 17.4%	96,021 17.9%	100,464 18.0%	104,640 18.2%	4.2% -

資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」「介護保険事業状況報告月報」

※数値は各年度末現在。なお、要介護認定高齢者数(要支援含む)は、第1号被保険者の数値。

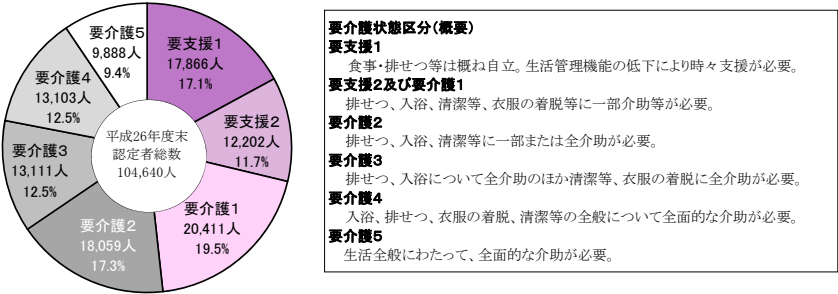
※平成26年度末の要介護認定高齢者数は暫定値。

※平成22年度の高齢者数は東日本大震災のため調査を実施していない。



資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」「介護保険事業状況報告月報」

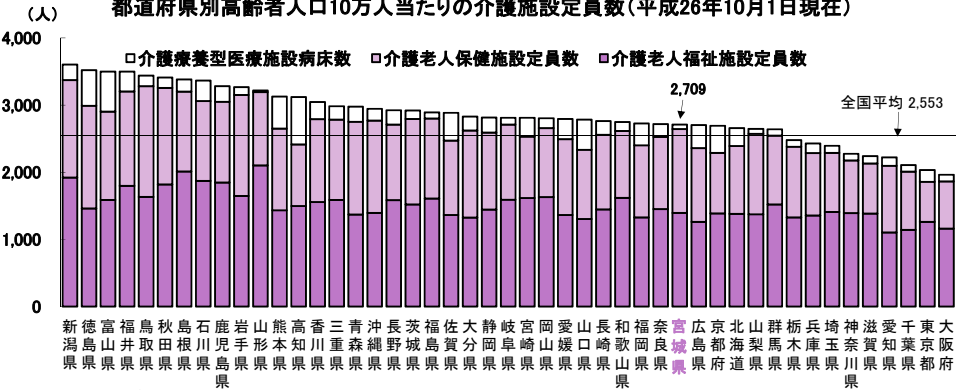
要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)(平成26年度末)



資料: 厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」

※数値は暫定値。

都道府県別高齢者人口10万人当たりの介護施設定員数(平成26年10月1日現在)



資料: 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、総務省統計局「人口推計」

※ 各介護施設定員数÷65歳以上人口(千人)×100により算出。

（２）障害者福祉

平成26年度末の障害者手帳の所持者数をみると、身体障害者手帳の所持者数は8万2,542人で前年度末に比べ133人、0.2%の増加となった。障害の種類別にみると、肢体不自由が4万3,933人で最も多く、前年度末に比べ143人、0.3%の減少となった。次いで、**内部障害※¹**が2万5,880人で288人、1.1%の増加などとなった。また、療育手帳の所持者数は1万8,067人で536人、3.1%の増加となり、うち中軽度の療育手帳の所持者数が1万664人で479人、4.7%の増加となった。精神障害者保健福祉手帳の所持者数は1万3,243人で111人、0.8%の減少となった。

障害福祉サービスの種類別事業所数をみると、居宅介護事業が252事業所で最も多く、前年に比べ14事業所、5.3%の減少となった。次いで重度訪問介護事業が242事業所で、前年に比べ13事業所、5.1%の減少、就労継続支援事業が6事業所、4.1%の増加となった。

民間企業の障害者雇用状況をみると、平成26年6月1日現在の雇用障害者数は4,596.5人で前年に比べ135.0人の増加となり、過去最高となった。**障害者実雇用率※²**は1.74%で前年に比べ0.03ポイントの上昇となり、過去最高を更新するも都道府県順位は最下位となった。法定雇用率（2.0%）を達成している企業の割合は45.7%で、前年に比べ2.7ポイントの上昇となった。

〔用語解説〕

※1 内部障害とは、身体障害のうち心臓機能障害、腎臓機能障害、呼吸器機能障害、ぼうこう・直腸機能障害、小腸機能障害、免疫機能障害、肝臓機能障害の7種類の障害をいう。

※2 障害者実雇用率とは、企業や地方公共団体などが雇用している障害者の数を算定基礎労働者数で除した数値をいう。ただし、重度身体障害者、重度知的障害者は1人の雇用をもって2人とみなされる。

障害者手帳所持者数の推移

(単位:件)

区 分		平成22 年度末	23	24	25	26	26/25 増減率
身体 障害者 手帳	所 持 者 計	80,457	80,101	81,463	82,409	82,542	0.2%
	視 覚 障 害	5,523	5,431	5,456	5,420	5,334	▲ 1.6%
	聴 覚・平 衡 機 能 障 害	6,123	6,140	6,237	6,296	6,350	0.9%
	音 声 言 語 そ し ゃ く 機 能 障 害	1,014	1,014	1,036	1,025	1,045	2.0%
	肢 体 不 自 由	43,250	42,869	43,536	44,076	43,933	▲ 0.3%
	内 部 障 害	24,547	24,647	25,198	25,592	25,880	1.1%
療 育 手 帳	所 持 者 計	15,888	16,399	17,014	17,531	18,067	3.1%
	A (重 度)	7,066	7,147	7,261	7,346	7,403	0.8%
	B (中 軽 度)	8,822	9,252	9,753	10,185	10,664	4.7%
精神障害者保健福祉手帳		10,814	10,767	11,523	13,354	13,243	▲ 0.8%

資料: 県障害福祉課「業務資料」

主な障害福祉サービスの種類別事業所数の推移

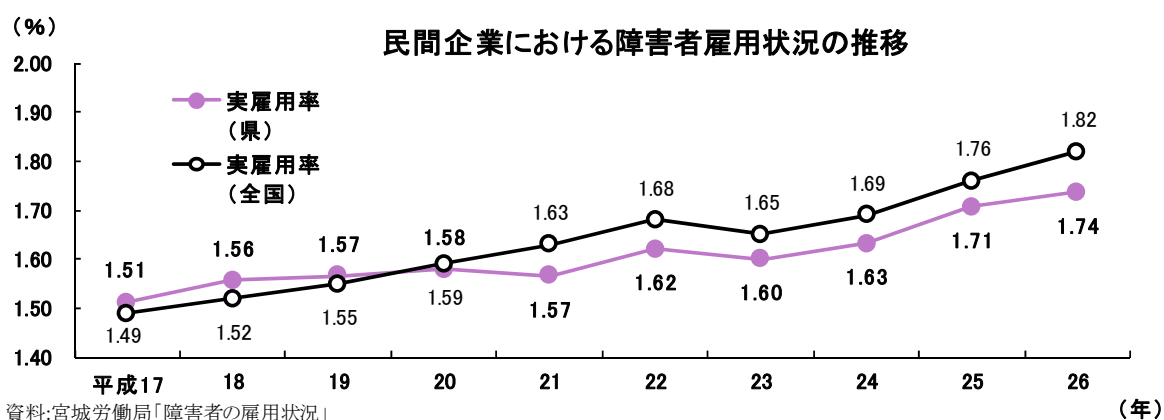
(単位:所)

区 分	平成22年	23	24	25	26	26/25 増減率
居 宅 介 護	219	129	241	266	252	▲ 5.3%
重 度 訪 問 介 護	204	126	235	255	242	▲ 5.1%
同 行 援 護	—	—	76	111	100	▲ 9.9%
行 動 援 護	46	24	49	43	36	▲ 16.3%
生 活 介 護	70	58	105	79	115	45.6%
短 期 入 所	78	55	73	78	81	3.8%
共 同 生 活 援 助	57	40	73	68	84	23.5%
自立訓練(機能・生活訓練)	28	20	25	26	32	23.1%
就 労 移 行 支 援	34	22	46	49	48	▲ 2.0%
就 労 継 続 支 援 (A ・ B 型)	77	52	125	145	151	4.1%

資料: 厚生労働省「社会福祉施設等調査」

※ 各年10月1日現在。

※ 障害者支援施設の昼間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)を除く。



資料: 宮城労働局「障害者の雇用状況」

※ 数値は各年6月1日現在のもの。また、平成22年7月に制度改正があったため、平成23年度以降は制度改正後の数値。

（３）児童福祉

保育所の入所状況をみると、平成26年４月１日現在の保育所数は371か所で、前年に比べ13か所の増加、保育所の入所児童数は３万1,623人で、前年に比べ1,151人の増加となった。入所児童数が定員数を上回り、充足率は101.1%となった。待機児童※^１数は978人と５年連続で1,000人を下回ったものの、前年に比べ12人の増加となった。内訳をみると、仙台市の待機児童数は570人で、前年に比べ37人の増加、仙台市以外の待機児童数は408人で、前年に比べ25人の減少となった。

子育て家庭に対する経済的支援をみると、平成26年度の児童手当※^２の受給者数は17万2,895人で、前年度に比べ1,953人の減少となった。また、平成26年度末の児童扶養手当※^３の受給者数は１万9,999人で、前年度末に比べ361人の減少、特別児童扶養手当※^４の受給者数は4,522人で、前年度末に比べ10人の増加となった。

なお、平成26年度の児童相談所における児童虐待の相談対応件数は1,367件で、前年度に比べ115件増加した。最も構成比の大きい心理的虐待が651件で29件の増加、次に身体的虐待が404件で31件の増加となった。

〔用語解説〕

※^１ 待機児童とは、認可保育所へ申込みをしたものの施設不足などで入所困難な児童をいう。ここでいう待機児童には、「入所可能な保育所があるにもかかわらず特定の保育所を希望するため入所していない」児童を含めない。

※^２ 児童手当とは、児童を養育する者に対して支給される手当をいう。支給対象年齢は、０歳から中学校修了までの児童。

※^３ 児童扶養手当とは、両親の離婚等により父と生計を同じくしていない児童を監護する母、児童を監護しその児童と生計を同じくする父、父や母に代わって児童を養育している者に対して支給される手当をいう。

※^４ 特別児童扶養手当とは、精神または身体に中度以上の障害がある20歳未満の児童を監護する父または母、あるいはその児童を養育する者に対して支給される手当をいう。

認可保育所の入所状況の推移（各年度4月1日現在）

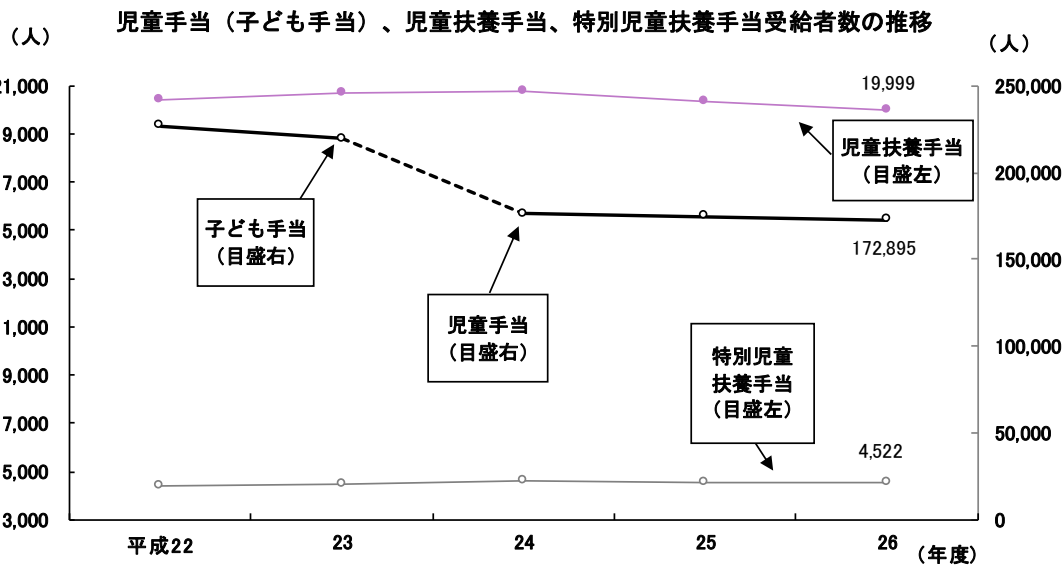
（単位：所、人）

区 分	平成22 年度	23	24	25	26
施 設 数	339	347	346	358	371
定 員 数	27,665	28,474	28,719	30,134	31,275
入 所 児 童 数（計）	27,712	26,785	29,680	30,472	31,623
0 歳	1,868	-	1,991	2,211	2,382
1 ～ 2 歳	9,043	-	9,937	10,209	10,813
3 歳	5,591	-	5,900	6,010	6,139
4 歳 以 上	11,210	-	11,852	12,042	12,288
充 足 率（計）	100.2%	94.1%	103.3%	101.1%	101.1%
仙 台 市	106.7%	103.5%	105.2%	105.9%	106.7%
仙 台 市 以 外	95.7%	87.1%	101.9%	97.7%	97.0%
待 機 児 童 数（計）	948	841	857	966	978
仙 台 市	594	498	410	533	570
仙 台 市 以 外	354	343	447	433	408

資料：厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」、「福祉行政報告例」

※ 平成23年度の入所児童数内訳は未公表。また、平成23年度は山元町、女川町、南三陸町を除く数値。

※ 充足率＝入所児童数／定員数×100

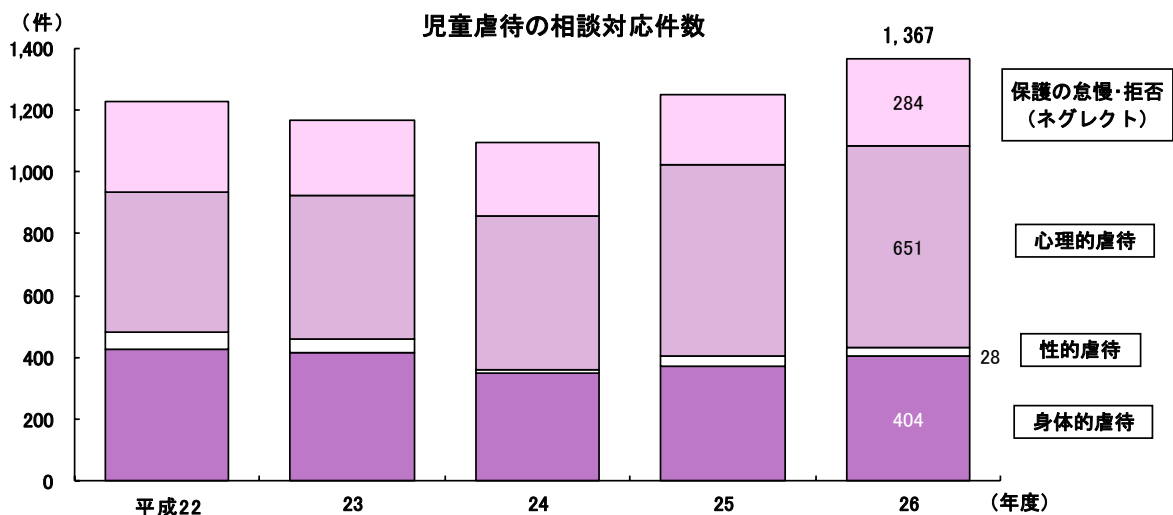


資料：厚生労働省「福祉行政報告例」、「児童手当事業年報」（～平成25年度）、「子ども手当事業年報」

内閣府「児童手当事業年報」（平成26年度のみ）

※ 児童手当は各年度2月末現在、児童扶養手当及び特別児童扶養手当は各年度3月末現在の数値。ただし、平成23年度の子ども手当のみ9月末現在の数値。

※ 平成23年度と平成24年度の数値は接続しない。



資料：厚生労働省「福祉行政報告例」

（４）生活保護

平成 26 年度の被保護人員及び被保護世帯（生活保護受給世帯）の 1 か月平均をみると、**被保護人員は 2 万 7,790 人で、前年度に比べ 1.6% の増加となり、**被保護人員が最も少なかった平成 7 年の 9,638 人と比較して、約 2.9 倍の水準となった。**被保護世帯（生活保護受給世帯）は 2 万 109 世帯で、前年度に比べ 2.9% の増加となった。**宮城県内における生活保護の推移をみると、被保護人員、被保護世帯数ともに平成 8 年度から増加傾向で推移している。

世帯類型別にみると、高齢者世帯が 8,664 世帯（前年度比 6.9% 増）で最も多く、次いで障害者世帯・傷病者世帯が 5,481 世帯（同 0.0% 増）、その他の世帯が 4,539 世帯（同 0.1% 増）、母子世帯が 1,426 世帯（同 0.2% 増）となり、すべての類型において前年度より増加となった。

生活保護の種類別に受給状況（重複計上）をみると、**生活扶助※¹**が 1 万 7,784 世帯（前年度比 3.1% 増）で最も多く、**医療扶助※²**が 1 万 7,761 世帯（同 3.2% 増）、次いで**住宅扶助※³**が 1 万 5,810 世帯（同 3.3% 増）などとなった。また、**介護扶助※⁴**の受給世帯は、介護扶助が導入された平成 12 年度の 834 世帯から約 4.6 倍の 3,830 世帯（同 7.5% 増）となった。

都道府県別の保護率（人口千人当たりの被保護人員）をみると、宮城県は **11.9%※⁵**で、全国値の 17.0‰よりも低く、都道府県順位は 27 位となった。

→参考：都道府県比較統計表 224 ページ

〔用語解説〕

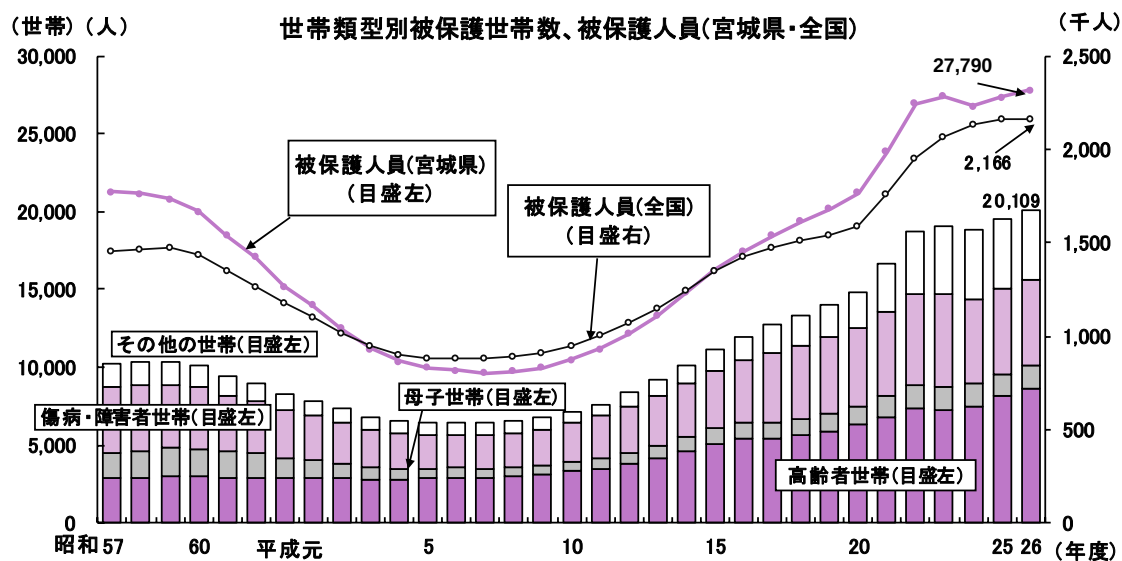
※¹ **生活扶助**とは、衣食その他日常生活の需要を満たすための扶助をいう。

※² **医療扶助**とは、けがや病気で医療サービスを必要とするときに行われる扶助をいう。

※³ **住宅扶助**とは、家賃や地代の支払い、住宅の維持補修のために行われる扶助をいう。

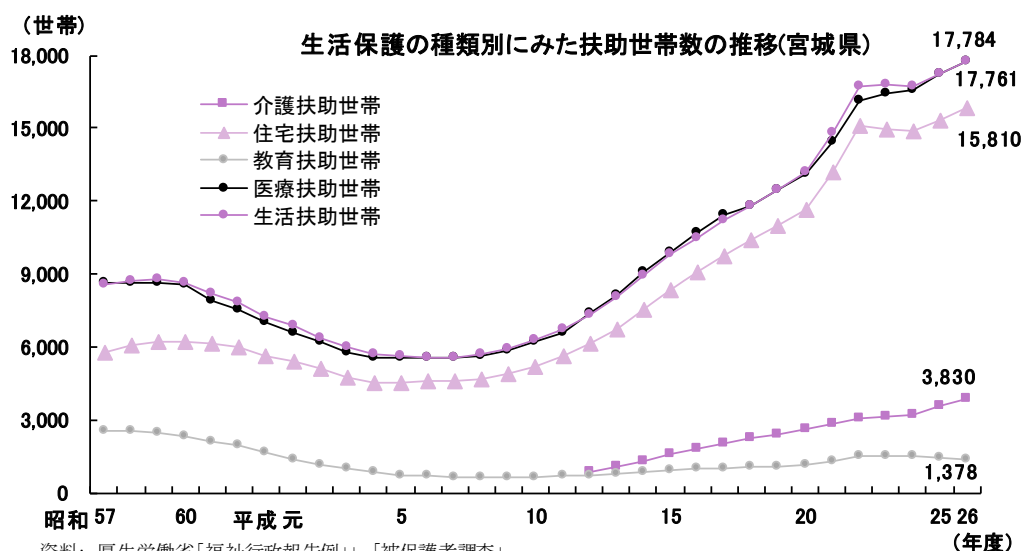
※⁴ **介護扶助**とは、介護サービスなどを必要とするときに行われる扶助をいう。なお、扶助は上記のほか「教育扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の 8 つからなる。

※⁵ **‰（パーミル）**とは、人口 1,000 人に対する割合をいう。



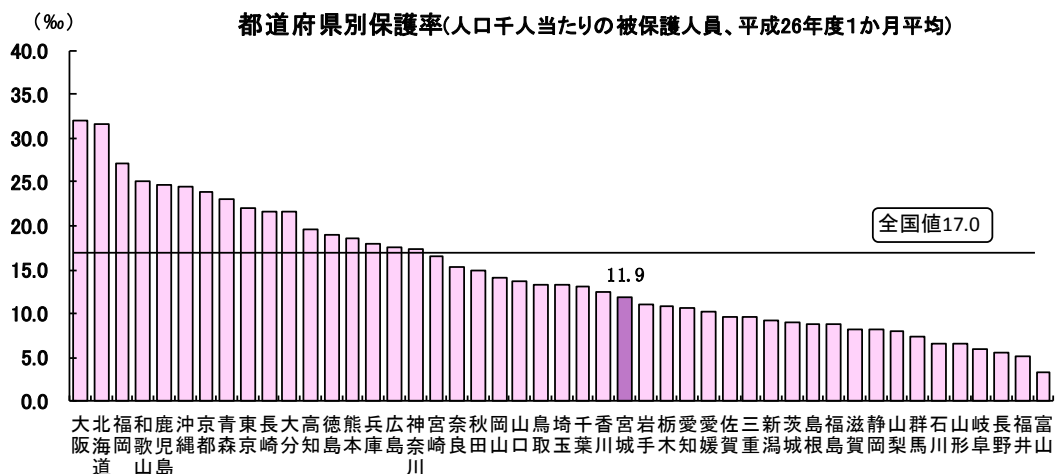
資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」、「被保護者調査」

※ 保護停止世帯を含む。世帯数、人員数ともに各年度の1か月平均。なお、図中では、その他世帯に停止世帯を含めている。



資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」、「被保護者調査」

※ 生活保護の種類は、重複計上である。世帯数は各年度の1か月平均。



資料: 厚生労働省「被保護者調査」、総務省統計局「人口推計」

※ 保護率は「被保護実人員(1か月平均)」÷「平成26年人口推計(総人口)」×1,000で算出。

第4節

教育と文化、国際交流

1 教 育

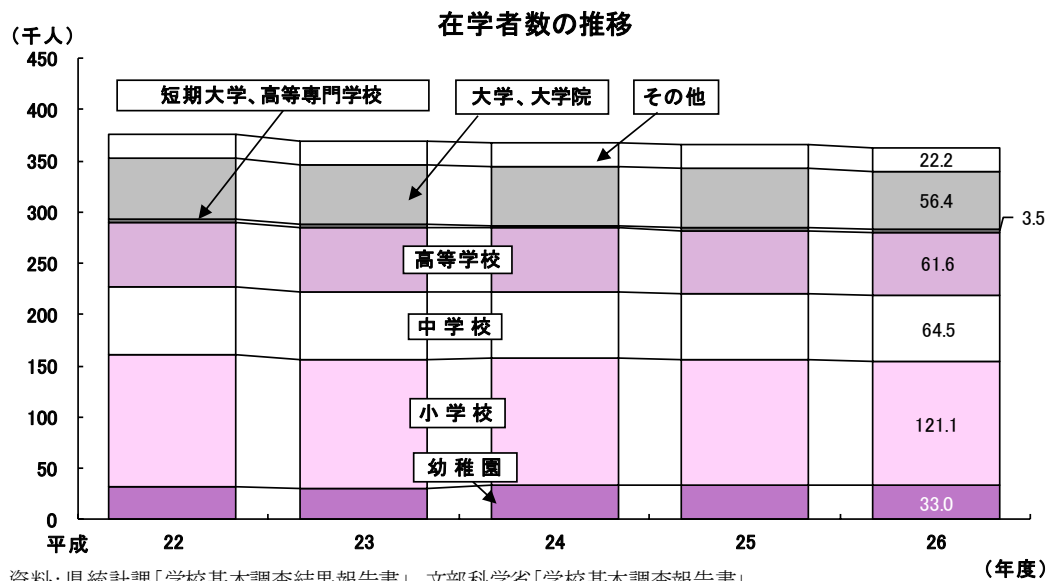
(1) 学校教育

平成26年5月1日現在の宮城県の学校数は1,134校で、主な内訳は幼稚園が280園、小学校が409校、中学校が215校、高等学校が98校、中等教育学校が2校、特別支援学校が24校、短期大学が4校、大学が14校などとなった。前年度に比べ幼稚園が2園、小学校が10校、中学校が1校、高等学校が2校の減少となった。また、本務教員数は2万7,647人で、前年度に比べ673人の増加となった。

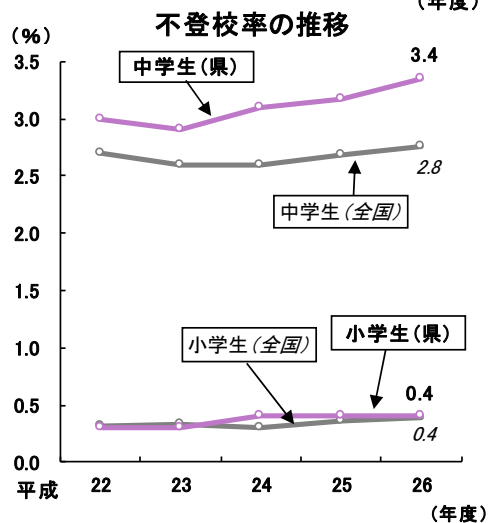
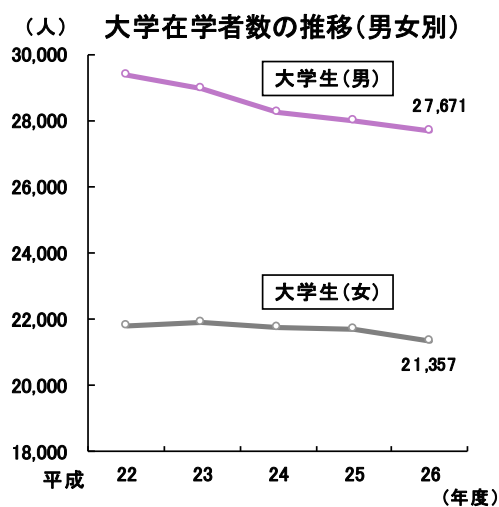
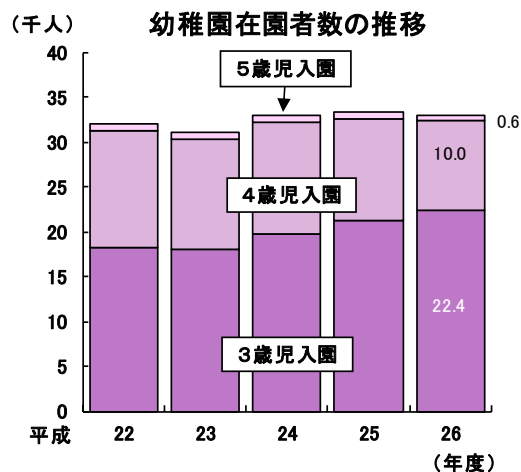
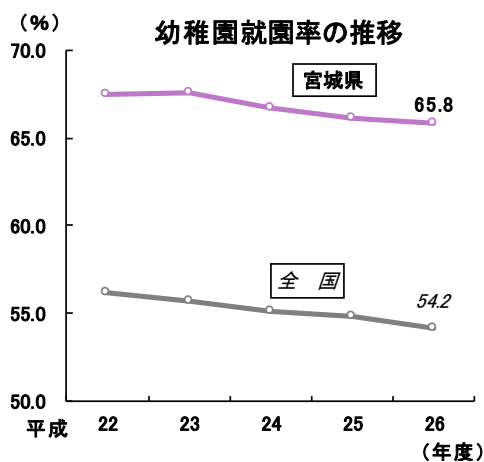
平成26年5月1日現在の宮城県の在学者数は36万2,402人で、前年度に比べ3,129人、0.9%の減少となり、昭和23年の調査開始以来過去最低となった。宮城県の総人口に占める在学者数の割合は15.6%で、10年前の平成16年度の17.2%に比べ1.6ポイントの低下となった。在学者数の主な内訳をみると、幼稚園が3万3,017人で前年度に比べ0.8%の減少、小学校が12万1,076人で1.1%の減少、中学校が6万4,499人で0.6%の減少、中等教育学校が1,024人で2.8%の減少、大学、大学院が5万6,447人で1.4%の減少となった。一方、高等学校が6万1,583人で横ばい、短期大学、高等専門学校が3,545人で11.2%の増加、特別支援学校が2,558人で3.4%の増加となった。

なお、平成26年度の宮城県の幼稚園就園率（小学校第1学年児童数に占める幼稚園修了者の割合）は65.8%で、全国平均（同54.2%）と比べ高くなっている。また、在園者数を入園年齢別にみると、平成18年度以降は3歳児入園者数が4歳児入園者数を上回って推移している。

大学、大学院の男女別在学者数をみると、男子大学生は2万7,671人で、前年度に比べ1.1%の減少となり、女子大学生は2万1,357人で1.6%の減少となった。また、男子大学院生は5,582人で、前年度に比べ1.9%の減少、女子大学院生は1,837人で、1.0%の減少となった。なお、大学院生に占める女子の割合は、10年前の平成16年度の23.5%から24.8%と1.3ポイント上昇した。



資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」、文部科学省「学校基本調査報告書」
※各年度5月1日現在。



※ 在学者数には学部生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む

※ 中学生には中等教育課程(前期課程)を含む

資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」、文部科学省「学校基本調査報告書」
※各年度5月1日現在。

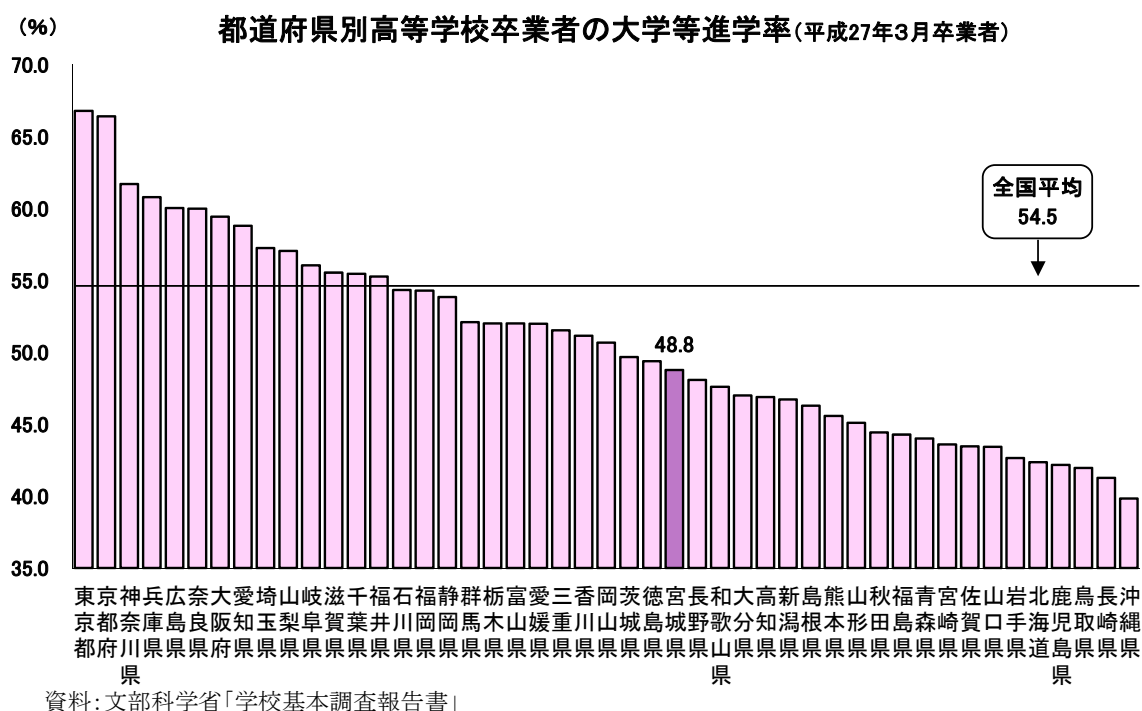
小中学生の不登校の状況をみると、平成26年度の小学生の不登校率は0.4%（501人）で、前年度と同水準となった。中等教育学校（前期課程）を含む中学生の不登校率は3.4%（2,179人）で、前年度と比べ0.2ポイントの上昇となった。

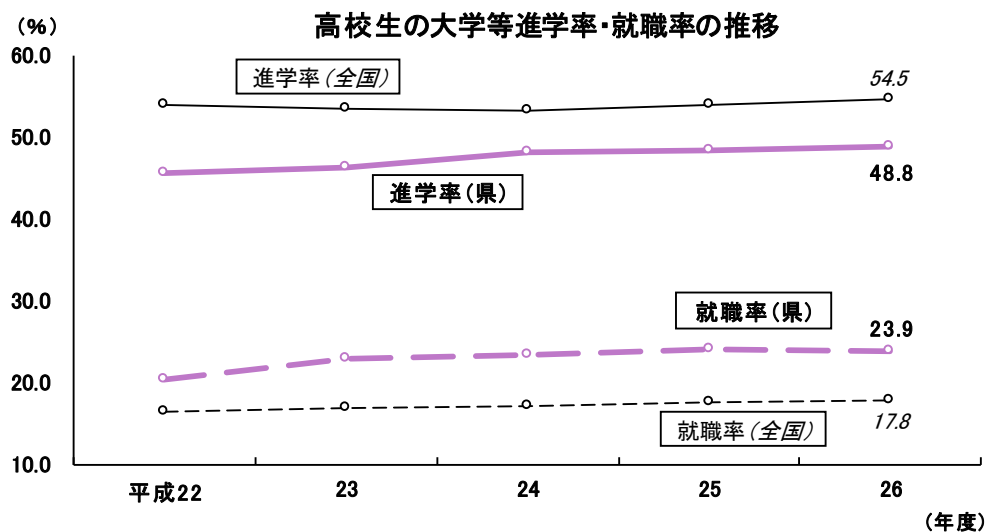
平成26年度（平成27年3月）卒業の高校生の大学等進学率は48.8%（9,671人）で、前年度に比べ0.5ポイントの上昇となった。ここ数年は上昇傾向にあるものの、**全国平均（54.5%）を下回る状況が続いている。**平成26年度入学の県内高校出身者（平成25年度高校卒業以外も含む）の大学入学先をみると、県内大学が56.9%で、大学入学者の半数以上が県内大学に入学している。また、県内大学入学生に占める県内高校出身者割合は50.4%となった。一方、東北地方以外の高校出身者の割合は18.1%であった。

平成26年度卒業の高校生の就職率は、23.9%（4,719人）で、前年度に比べ0.1ポイント低下し、5年ぶりの低下となった。

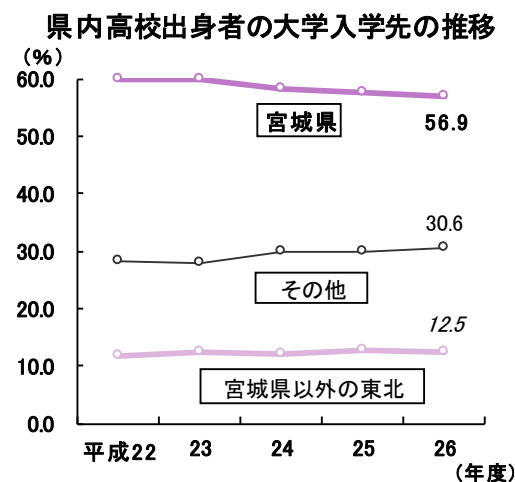
また、平成26年度卒業の大学生の就職率は72.8%（8,034人）で、前年度に比べ2.6ポイント上昇し、4年連続の上昇となった。

→参考：都道府県比較統計表225ページ

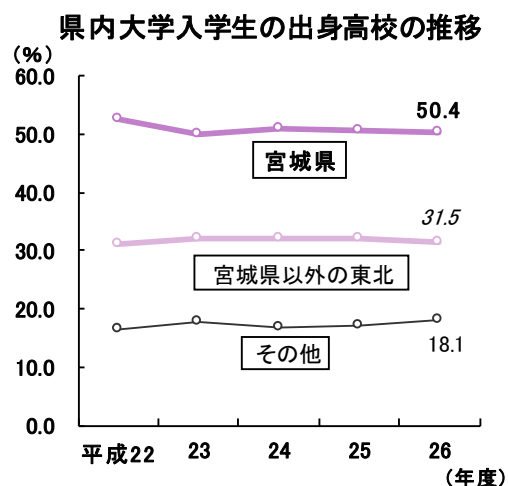




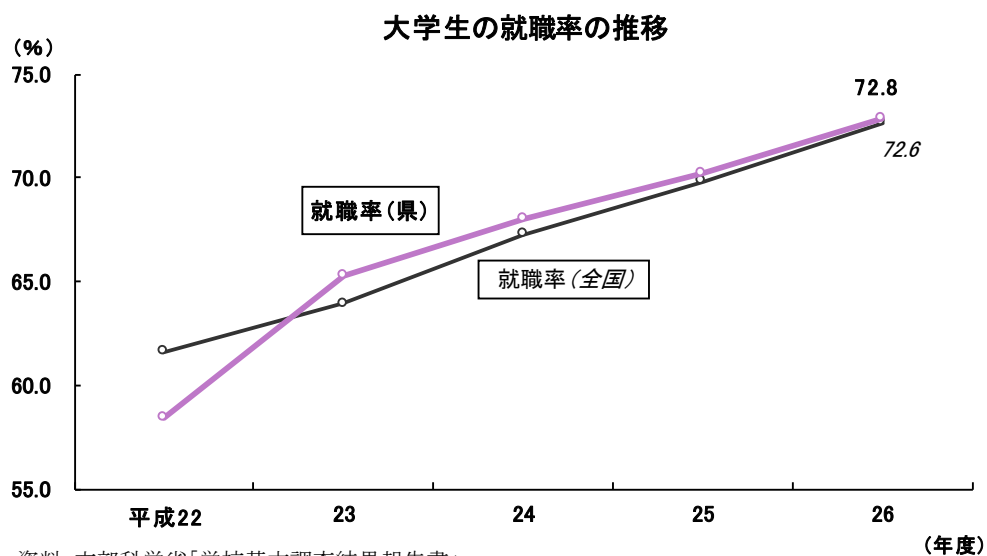
資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」



資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」



資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」



資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」

（２）生涯学習

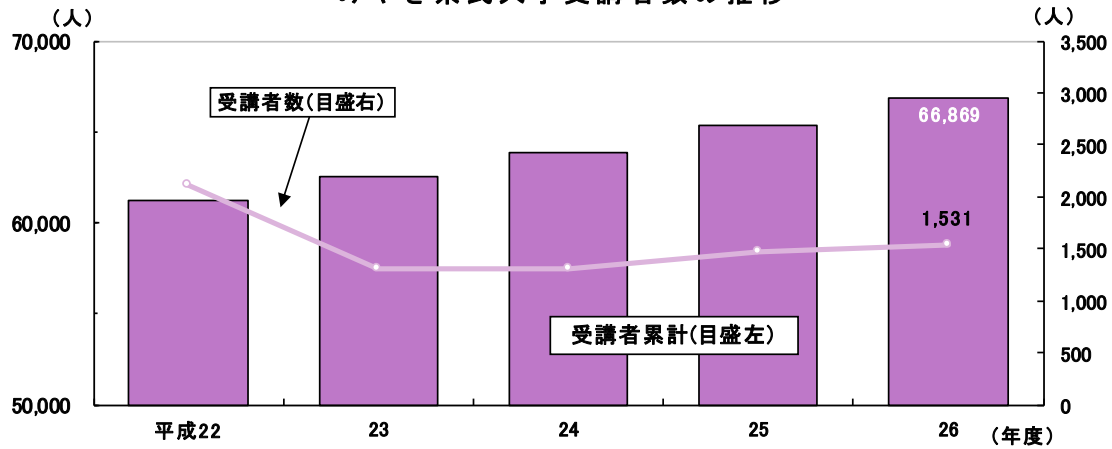
宮城県では、だれもがいつでも自由に学ぶことができ、生涯にわたって自分を磨き、自己を充実させ、豊かで生きがいのある生活を送ることができるよう様々な取組みを実施している。

特に、県民の多様な学習ニーズに応え、学びの機会を提供するため実施している参加型の学習講座「みやぎ県民大学」では、高等学校や専門施設、大学などの教育機能を生かしたパソコンや英会話、食育など幅広い分野にわたる開放講座を県内各地で開催している。平成26年度は55講座が実施され、1,531人が受講した。みやぎ県民大学が開始された昭和60年度からの延べ受講人数は、6万6,869人となっている。コース別の講座数では、趣味・教養コースが31講座と最も多く、次いで健康・食育コースが7講座、企画講座コース、自然・環境コースがそれぞれ5講座などとなった。

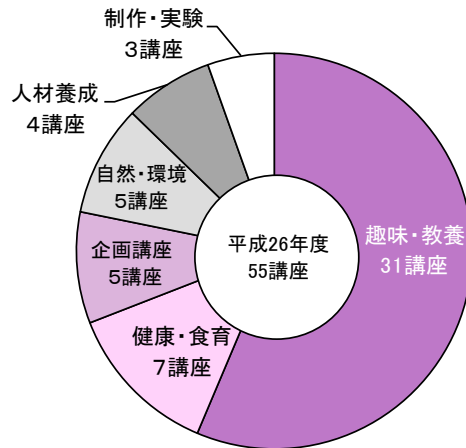
生涯学習の拠点施設として、各種調査研究、学習相談の受付を行っている県図書館では、100万点を超える蔵書の貸出のほか、県内市町村図書館等を結ぶ図書館情報ネットワークシステムの拠点としての役割も担っている。また、県全域を対象とした図書館サービスの質的向上を目指し、子どもの読書活動支援をはじめ郷土資料や震災に関連する資料の整備充実にむけた取組などを進めている。

利用状況についてみると、**平成26年度の県図書館の入館者数は37万6,677人で前年度に比べ8,422人の減少となった。また、図書資料の個人貸出総点数は67万5,585点となり、2年ぶりの減少となった。**

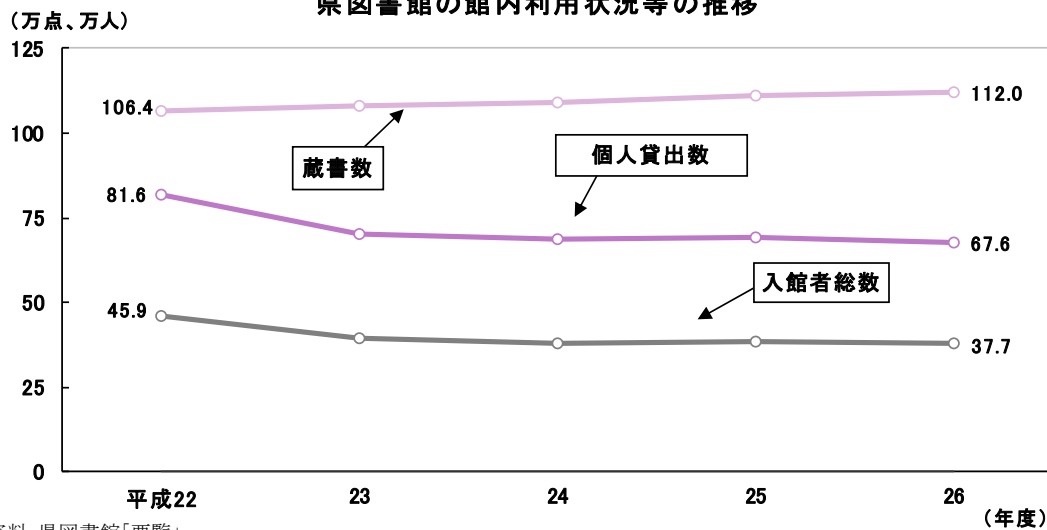
みやぎ県民大学受講者数の推移



みやぎ県民大学講座数コース別内訳



県図書館の館内利用状況等の推移



2 文 化

(1) 文化振興

宮城県は、平成 17 年に宮城県文化芸術振興ビジョンを策定し、「文化芸術の香り高いみやぎ」を目指して文化芸術の振興を推進している。

そのひとつとして、身近なところで文化芸術に親しむ機会を設けるとともに、県内各地で開催される文化芸術活動の取組を支援するため、県では平成 9 年度から関係団体などと協力して「みやぎ県民文化創造の祭典（愛称：芸術銀河）」を実施している。

平成 26 年度は 9 月から 11 月を中心に、主催 8 事業、共催 15 事業、協賛 51 事業の計 74 事業が県内各地 265 会場で実施され、参加者総数は 102 万人を超えた。主催事業では、「忘れないための被災地キャラバン」や「みやぎ発信劇場スペシャル」などを開催した。また、身近なところで芸術家の方々と気軽に交流しながら文化芸術の面白さや魅力を伝える音楽、美術、舞台芸術の各体験型ワークショップなどを開催した。

また、県庁舎 1 階では毎月第 4 水曜日に県民ロビーコンサートが実施された。仙台フィルハーモニー管弦楽団によるオーケストラ演奏をはじめ、合唱、ピアノや吹奏楽など多彩な出演者による演奏が行われた。

文化芸術活動の顕彰としては、各分野で活発な創作活動を行い、優れた作品などを発表した個人、団体に昭和 46 年から「宮城県芸術選奨」を贈呈している。平成 26 年度は、美術、文芸、演劇、メディア芸術の分野で 7 名に、音楽の分野で 1 団体に芸術選奨が贈られた。また、美術、文芸の分野で 2 名に同新人賞が贈られた。これまでの受賞数は、芸術選奨で 198 名と 9 団体、同新人賞で 136 名と 4 団体に上っている。

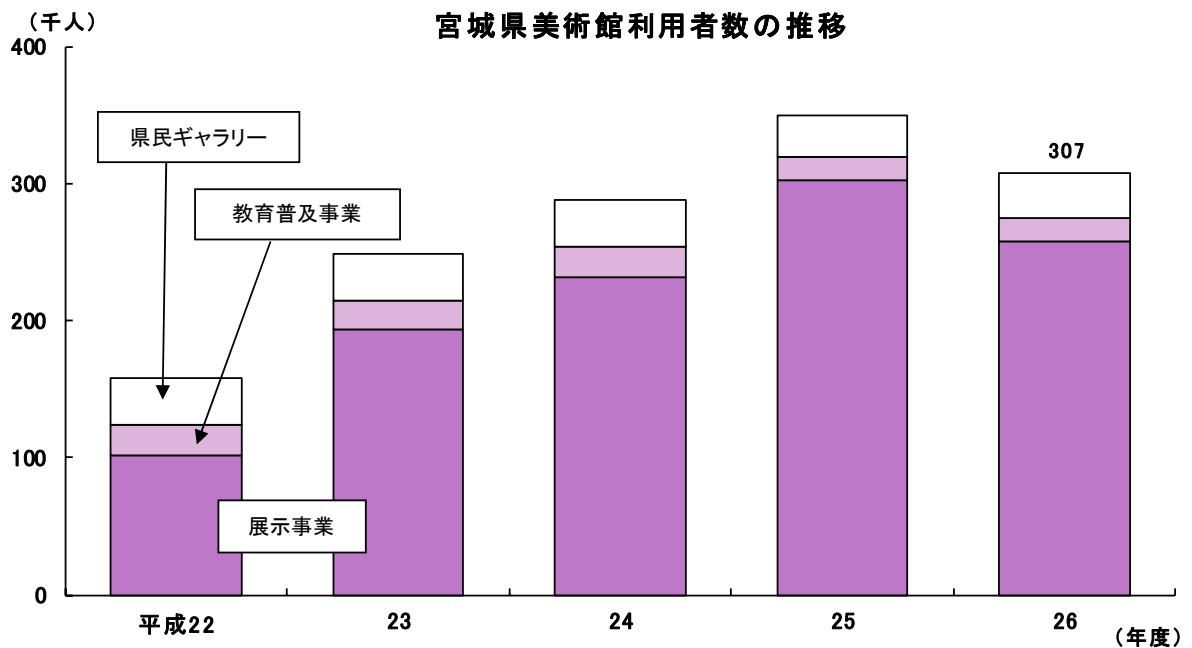
主な文化芸術施設の利用状況をみると、平成 26 年度の宮城県美術館の利用者数は約 30 万 7,000 人であった。特に 7 月から 8 月にかけて開催された「東日本大震災復興支援 特別公開 ゴッホの《ひまわり》展」は、近代絵画の巨匠フィンセント・ファン・ゴッホの《ひまわり》が東北初公開ということもあり、約 6 万 4,000 人の観覧者を集めた。

芸術銀河2014参加者数

(単位:事業、市町村、箇所、人)

区 分		事業数	開催 市町村数	開催 会場数	参加者数		
					出演(品)者数	参加者数	計
主 催 事 業	舞 台 ワークショップ	1	5	20	56	1,900	1,956
	美 術 ワークショップ	1	3	4	13	141	154
	音 楽 アウトリーチ	2	16	60	186	5,200	5,386
	みやぎ芸術銀河作品展	1	1	1	9	1,125	1,134
	忘 れ な い た め の 被 災 地 キ ャ ラ バ ン	1	5	1	6	29	35
	み や ぎ 発 信 劇 場 ス ペ シ ャ ル	1	1	9	110	3,606	3,716
	若 い 音 楽 家 の た め の オーケストラ・ワークショップ	1	1	1	35	600	635
小 計		8	32	96	415	12,601	13,016
共 催 事 業		15	17	58	1,081	188,973	190,054
協 賛 事 業		51	17	111	15,933	827,685	843,618
合 計		74	66	265	17,429	1,029,259	1,046,688

資料:県消費生活・文化課「芸術銀河2014記録集」



資料:県生涯学習課「業務資料」

（２）文化財

平成 26 年度末現在、県内における国指定文化財は 135 件、県指定の文化財は 242 件となっている。平成 26 年度は、新たに県指定文化財として、無形民俗文化財が 1 件、有形文化財が 1 件指定された。国指定文化財の新たな指定はなかった。

県指定無形民俗文化財では、仙台市の「**大沢の田植踊**」（**民俗芸能**）が新たに指定された。大沢の田植踊の始まりは不詳であるが、江戸時代初期に仙台藩主からその優れた芸を賞賛され、早乙女が身につける振袖の背に杓を重ねた紋章、裾に伊達家の家紋である竹に雀模様を使用することを許されたと言われている。早乙女が着る黒地の振袖は、派手な色・柄を禁じていた仙台藩の田植踊の面影を伝えており、男性も早乙女として踊ることから、田植踊の古い形態を残したものとなっている。

県指定有形文化財では、「**旧登米警察署庁舎附火の見櫓**」（**建造物**）が新たに追加指定された。旧登米警察署庁舎は明治 22 年に建てられ、本県における明治中期の本格的官公署建築として、また、木造留置所を備えた警察庁舎として貴重な建物であることから、昭和 63 年に宮城県指定有形文化財に指定されている。この庁舎脇に建つ火の見櫓は、鉄骨造で高さは 20.935m あり、大正 15 年に建設されたことが銘板により明らかになっている。宮城県内では、明治 17 年から戦前まで、警察署が消防業務も管轄しており、各地で警察署内に火の見櫓が建設されていたと言われているが、庁舎と火の見櫓が一体となって現存しているのは、旧登米警察署が唯一となっている。

宮城県の国宝・特別史跡

（平成26年度末現在）

種 別		内 容	件数
国 宝	建造物	大崎八幡宮、瑞巖寺本堂(元方丈)、瑞巖寺庫裏及び廊下	3
	書跡・典籍	類聚国史巻第二十五、史記孝文本紀第十	2
	歴史資料	慶長遣欧使節関係資料	1
特別史跡		多賀城跡附寺跡	1
特別名勝		松島	1
特別天然記念物		鬼首の雌釜及び雄釜間歇温泉	1

資料：県文化財保護課「業務資料」

文化財の種別と指定件数

(平成26年度末現在)

種 別			国			県	計
			国宝・特別	重要文化財	計		
有形文化財	建 造 物		3	17	20	36	56
	美術工芸品	絵 画	－	2	2	14	16
		彫 刻	－	8	8	27	35
		工 芸 品	－	11	11	22	33
		書跡・典籍	2	3	5	20	25
		考 古 資 料	－	8	8	9	17
		古文書・古碑	－	1	1	2	3
		歴 史 資 料	1	2	3	12	15
小 計		6	52	58	142	200	
無形文化財	芸 能		－	－	0	－	0
	工 芸 技 術		－	1	1	2	3
	そ の 他		－	－	0	1	1
小 計		0	1	1	3	4	
民俗文化財	無形民俗文化財	風 俗 慣 習	－	4	4	9	13
		民 俗 芸 能	－	3	3	34	37
		風俗慣習・民俗芸能	－	－	0	2	2
	有形民俗文化財		－	1	1	4	5
小 計		0	8	8	49	57	
記念物	史 跡		1	33	34	15	49
	名 勝		1	4	5	2	7
	史 跡 及 び 名 勝		－	1	1	－	1
	天 然 記 念 物		1	27	28	31	59
小 計		3	65	68	48	116	
合 計		9	126	135	242	377	

資料: 県文化財保護課「業務資料」

3 NPO

社会が抱える様々な問題に住民自らが積極的に取り組む**NPO※1**に対しては、社会の多様な要望に応える役割を果たすことが期待されており、平成10年の特定非営利活動促進法（NPO法）の施行以来、県内のNPOは増加している。

平成26年度の県内の**特定非営利活動法人※2**（以下「NPO法人」という。）の設立認証状況をみると、認証数は30団体で平成10年度からの累計は905団体となった。

平成26年度の設立認証法人30団体を活動分野別（重複を含む。）にみると、「社会教育の推進を図る活動」と「子どもの健全育成を図る活動」がそれぞれ20件（設立認証法人数に占める割合66.7%）と最も多く、次いで「保健、医療または福祉の増進」と「NPOの運営又は活動に関する連絡、助言又は援助」がそれぞれ19件（同63.3%）などとなった。

平成26年度末の解散、認証取消などを除いた認証法人780団体を活動分野別（重複を含む。）でみると「保健、医療又は福祉の増進」が472件（同60.5%）、まちづくりに関する情報収集発信等を行う「まちづくりの推進」が415件（同53.2%）、「NPOの運営又は活動に関する連絡、助言又は援助」が407件（同52.2%）などとなっている。また、圏域別にみると、仙台市が433団体（構成比55.5%）と最も多く、次いで仙台（仙台市以外の仙台圏域）が96団体（同12.3%）、石巻圏が71団体（同9.1%）の順となった。

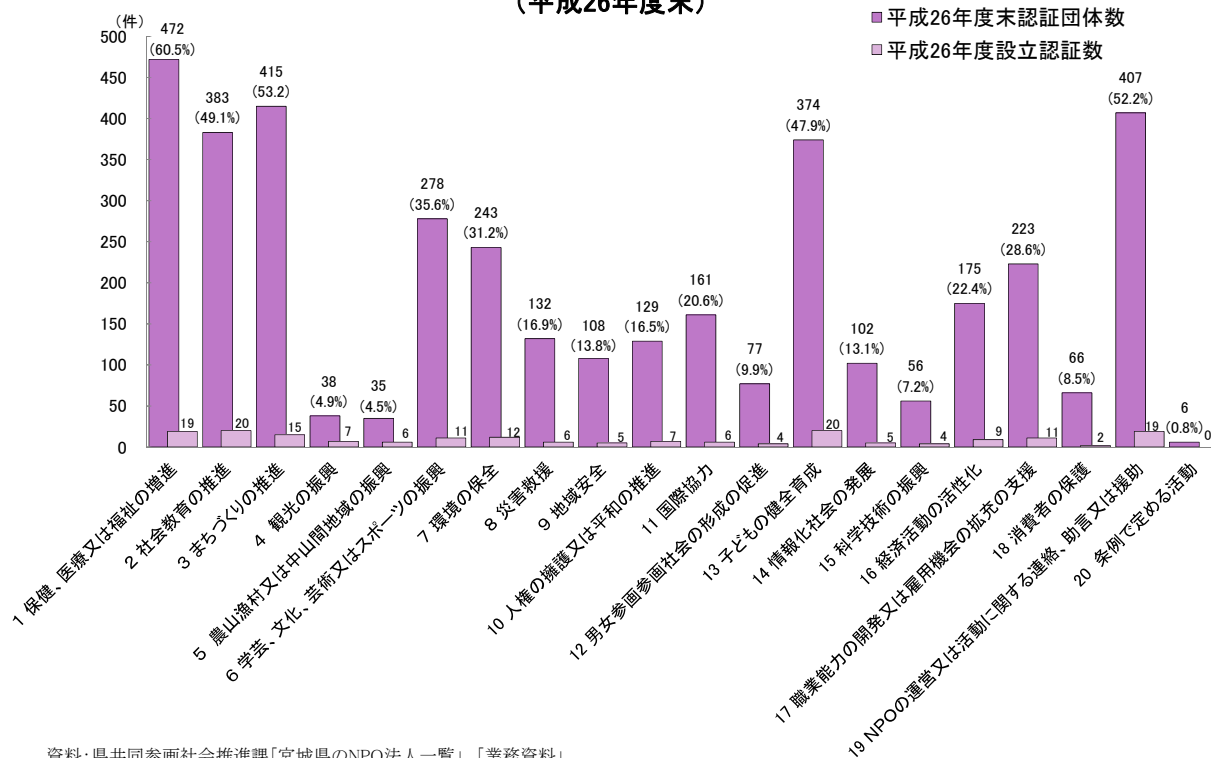
【用語解説】

※1 **NPO**とは、Non Profit Organization の略で、一般に「非営利組織」や「民間非営利組織」と定義される。「非営利」とは、利益をだしてはいけないという意味ではなく、利益がでても団体の活動目的を達成するための費用に充てること、となっている。

NPO法人を設立するためには、① 活動分野が20分野に規定され、なおかつ不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とすること、② 10人以上の社員がいること、③ 宗教活動や政治活動を主たる目的とするものでないこと、などの要件がある。

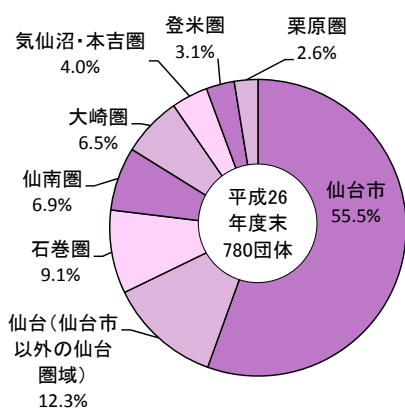
※2 **特定非営利活動法人**とは、NPOのうち特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した団体をいう。特定非営利活動促進法は、NPOに法人格を付与し、情報公開を義務付けることで、NPOの社会的な認知を促進すると同時に、明確な社会的責任を担うことを定めている。

NPO法人の活動分野 (平成26年度末)



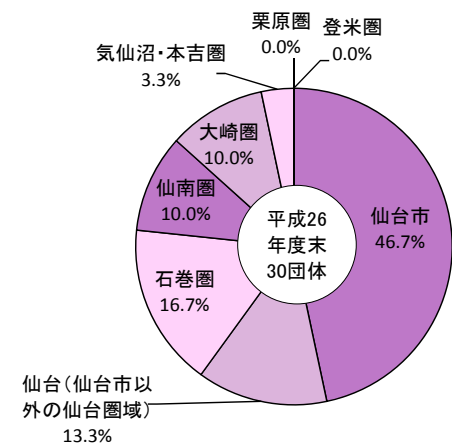
資料: 県共同参画社会推進課「宮城県のNPO法人一覧」、「業務資料」
 ※1つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は100%にはならない。
 ※番号1～20は特定非営利活動促進法に定める活動分野を示す。
 ※図表のカッコ内の値は、法人数に占める割合を示す。

NPO法人数の圏域別構成比 (平成26年度末)



資料: 県共同参画社会推進課「宮城県のNPO法人一覧」、「業務資料」
 ※法人数は、解散法人、認証取消法人、認証撤回法人を除いた数。

NPO法人の圏域別構成比 (平成26年度 設立認証)



資料: 県共同参画社会推進課「宮城県のNPO法人一覧」、「業務資料」

4 国際交流

（１）在留外国人の状況

平成 26 年末の**在留外国人**[※]数をみると、総数 1 万 6,274 人で前年に比べ 6.7%増加し、3 年連続の増加となった。地域別にみると、アジア地域は 1 万 4,325 人（構成比 88.0%）、次いで、北米が 883 人（同 5.4%）、ヨーロッパが 583 人（同 3.6%）などとなっている。

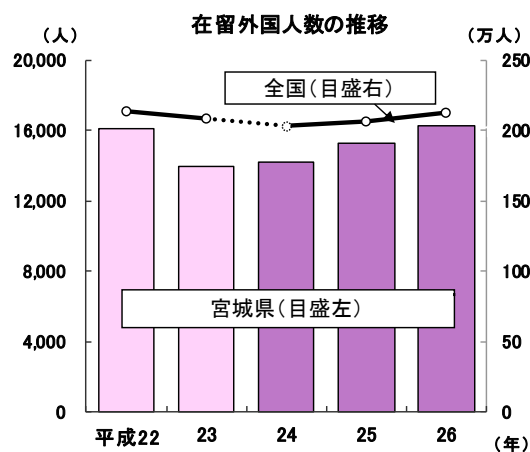
在留外国人のうち大学や専修学校などに通学している留学生（平成 26 年 5 月 1 日現在）は 2,021 人で、前年に比べ 9.4%増加し、4 年ぶりの増加となった。

（２）旅券の発行件数と出国者数

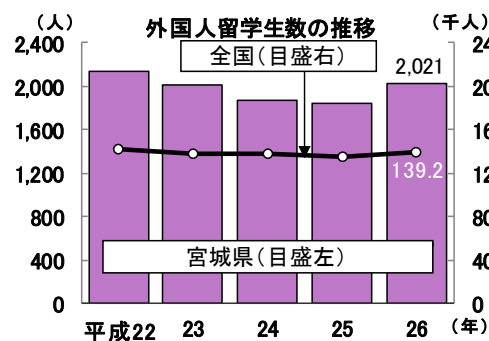
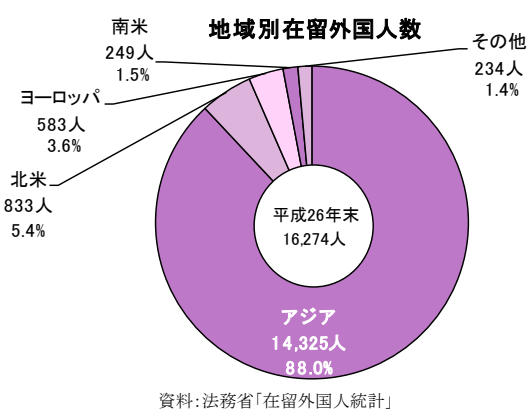
平成 26 年の一般旅券発行状況をみると、発行件数は 4 万 3,425 件で、前年に比べ 3,979 件、8.4%減少し、2 年連続で減少となった。また、平成 26 年の出国者数は 14 万 9,945 人で、前年に比べ 7,850 人、5.0%の減少となった。出国者数を年齢別にみると、25～29 歳が最も多く、全体の 11.0%を占め、次いで 30～34 歳が 10.5%、40～44 歳が 8.9%などとなっている。男女別にみると、全体では男性が多いが、0～4 歳及び 15 歳～29 歳では女性の方が多い。また、都道府県各県の人口における出国者の割合では、宮城県は 6.4%で、前年に比べ 0.3 ポイント低下し、全国順位は 31 位となった。

【用語解説】

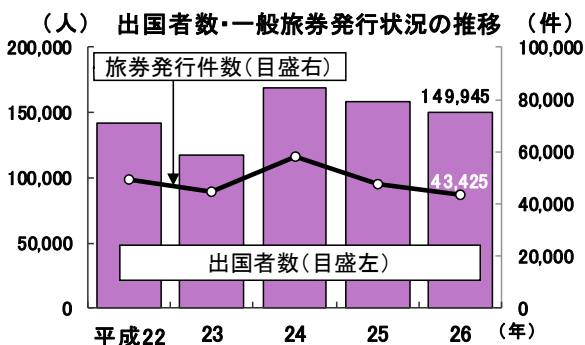
※ ここでいう**在留外国人**とは、出入国管理及び難民認定法上の在留資格をもって日本に中長期間在留する外国人及び特別永住者をいう。



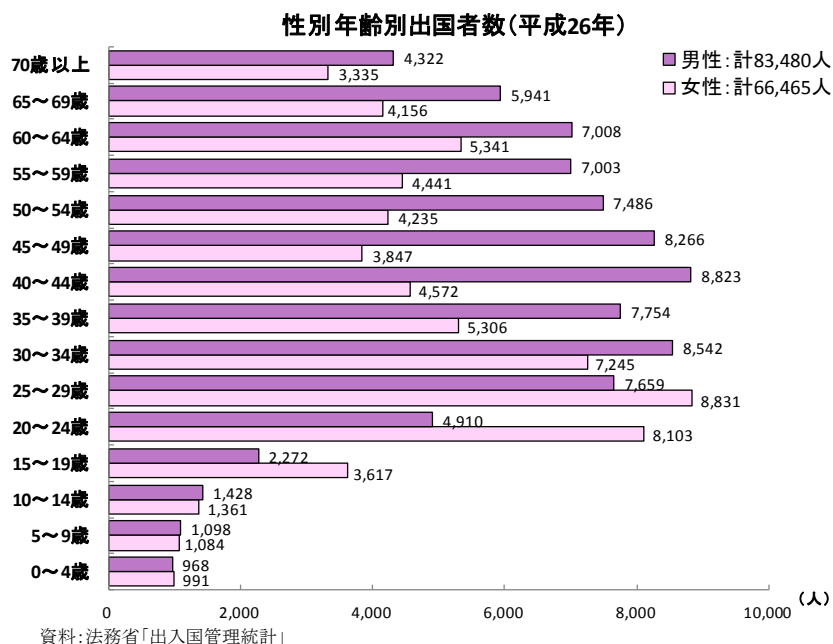
資料:法務省「登録外国人統計」、「在留外国人統計」
 ※平成23年までは「登録外国人統計」、平成24年以降は「在留外国人統計」
 ※各年末現在



資料:日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況」
 ※ 各年5月1日現在



資料:法務省「出入国管理統計」、外務省「旅券統計」



第 5 章

財政状況

第 1 節

県財政

県財政

1 県財政の概況

平成26年度の県財政は、震災復興需要事業などによる景気回復基調を反映し県税が増収となったものの、社会保障関係費や公債費などの大幅な増加が見込まれ、依然として厳しい状況が続いている。

平成26年度の**普通会計**^{※1}決算額は、歳入は1兆4,378億円で、前年度に比べ14.9%の減少、歳出は1兆2,942億円で、15.5%の減少となり、昨年度からは減少しているものの、決算規模としては過去4番目の規模となった。歳入と歳出の差から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、393億円の黒字となった。

普通会計決算額の状況

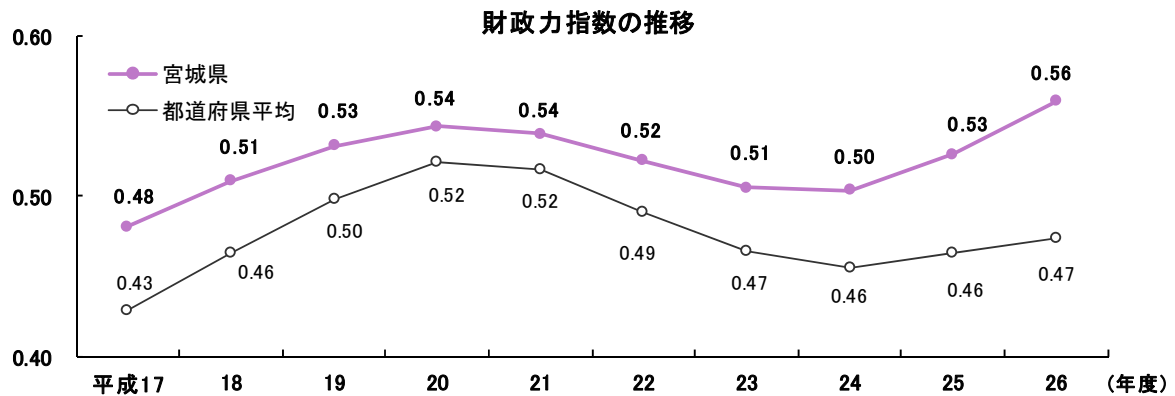
(単位:百万円)

区 分	平成 22年度	23	24	25	26	26/25 増減率
歳 入 総 額	856,381	1,972,490	1,987,900	1,690,441	1,437,822	▲ 14.9%
歳 出 総 額	817,486	1,803,889	1,827,760	1,531,353	1,294,186	▲ 15.5%
形 式 収 支	38,895	168,601	160,140	159,088	143,636	-
翌年度に繰り越すべき財源	21,987	141,011	129,618	130,843	104,356	▲ 20.2%
実 質 収 支	16,908	27,590	30,522	28,245	39,280	-
単 年 度 収 支	12,830	10,682	2,932	▲ 2,277	11,035	-
実 質 単 年 度 収 支	23,821	13,280	16,895	2,741	6,847	-

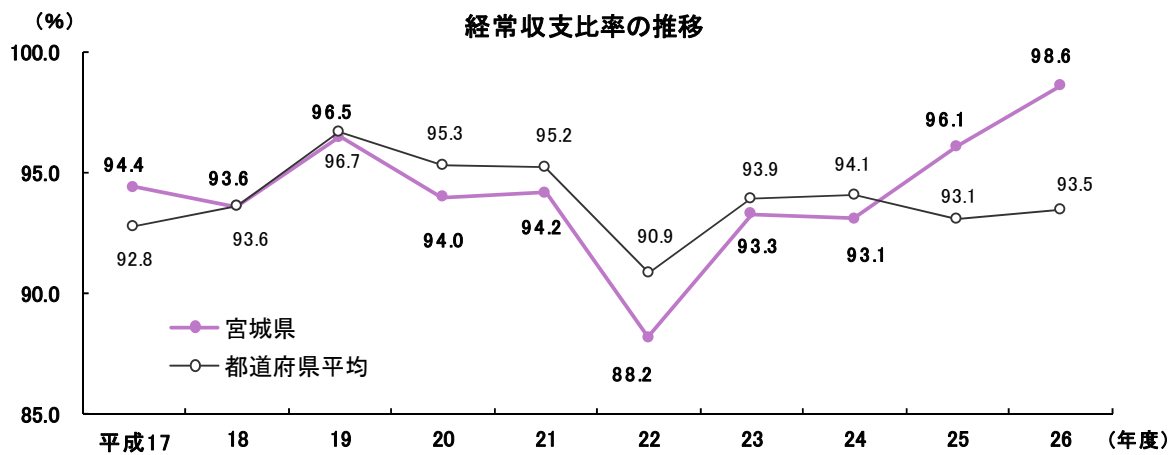
資料: 県財政課「普通会計決算見込」

財政指標をみると、**財政力指数**^{※6}は0.55892となり、2年連続で上昇した。財政構造の弾力性を示す**経常収支比率**^{※7}は98.6%と前年度に比べ2.5ポイント上昇し、4年連続で90%を超過した。また、平成26年度決算に基づく**健全化判断比率**^{※8}及び**資金不足比率**^{※13}では、各会計において実質赤字額が発生しなかったため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されなかった。実質公債費比率は14.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低下(好転)し、全国平均(単純)の14.1%と同水準となり、**早期健全化基準**^{※14}の25%以内であった。将来負担比率は187.2%となり、全国平均(単純)の192.3%を下回り、早期健全化基準の400%以内となった。また、各公営企業において資金の不足額は生じなかったため、資金不足比率は算出されなかった。

→参考: 都道府県比較統計表225ページ



資料: 総務省自治財政局「都道府県決算状況調」、県財政課「普通会計決算見込」※ 都道府県平均は単純平均による。



資料: 総務省自治財政局「都道府県決算状況調」、県財政課「普通会計決算見込」※ 都道府県平均は単純平均による。

健全化判断比率[財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

区 分	早期健全化基準	財政再生基準	平成26年度 決算に基づく値
実 質 赤 字 比 率	3.75%	5.00%	なし
連結実質赤字比率	8.75%	15.00%	なし
実 質 公 債 費 比 率	25.0%	35.0%	14.1%
将 来 負 担 比 率	400.0%	—	187.2%

資金不足比率[公営企業の経営健全化に関する判断比率]

区 分	経営健全化基準	平成26年度決算に基づく値
資 金 不 足 比 率	20.0%	各公営企業ともなし

資料: 県財政課「平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率」

【用語解説】

- ※1 **普通会計**とは、地方財政統計上の会計区分で、一般的に決算として地方公共団体の財政状況を分析する際に用いられる。宮城県の会計は**一般会計**※2、**特別会計**※3（**準公営企業会計**※4を含む）、**公営企業会計**※5に大別されるが、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整したものが普通会計となる。
- ※2 **一般会計**とは、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことをいう。
- ※3 **特別会計**とは、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことをいう。宮城県では特別会計として、公債費特別会計のほか11の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置している。
- ※4 **準公営企業会計**とは、特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことをいう。宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当する。
- ※5 **公営企業会計**とは、地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことをいう。宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計が該当する。
- ※6 **財政力指数**とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財源に余裕があるということであり、財政基盤が強いこととなる。
- ※7 **経常収支比率**とは、地方税、地方交付税のように使途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表す。この比率が高いほど、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。
- ※8 **健全化判断比率**とは、**実質赤字比率**※9、**連結実質赤字比率**※10、**実質公債費比率**※11及び**将来負担比率**※12の4つの財政指標の総称である。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政健全化を図らなければならない。
- ※9 **実質赤字比率**とは、**標準財政規模**※15に対する一般会計等（一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計。以下、同じ。）の実質赤字額の割合をいい、一般会計等としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※10 **連結実質赤字比率**とは、標準財政規模に対する全会計の実質赤字額等の割合をいい、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※11 **実質公債費比率**とは、一般会計（普通交付税が措置されるものを除く）が負担する元利償還金（繰上償還等を除く）及び準元利償還金が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去3年間の平均値。
- ※12 **将来負担比率**とは、標準財政規模に対する一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の割合をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合を示している。
- ※13 **資金不足比率**とは、各公営企業会計の資金の不足額の事業の規模に対する割合をいい、経営状態の悪化の度合を示している。
- ※14 **早期健全化基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値をいう。早期健全化基準を超える場合、財政健全化計画の策定及び外部監査を要求されることとなり、**財政再生基準**※16を超える場合は更に地方債発行を制限されることとなる。
- ※15 **標準財政規模**とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものをいう。
- ※16 **財政再生基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の再生を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値をいう。

都道府県の主要財政指標(平成26年度)

都道府県名	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	財政力指数
北海道	96.4	20.8	317.4	0.39798
青森県	95.8	15.5	153.2	0.31666
岩手県	97.6	20.4	236.3	0.31846
宮城県	98.6	14.1	187.2	0.55892
秋田県	91.2	14.6	241.2	0.28017
山形県	93.5	13.6	230.2	0.32444
福島県	96.7	12.7	140.0	0.46882
茨城県	90.4	13.3	237.1	0.61857
栃木県	93.0	11.6	106.2	0.59446
群馬県	93.7	12.2	162.8	0.57485
埼玉県	94.6	12.3	203.5	0.75502
千葉県	92.7	11.2	164.6	0.76447
東京都	84.8	0.7	49.7	0.92532
神奈川県	93.3	11.9	142.9	0.91658
新潟県	94.0	16.8	288.6	0.41310
富山県	93.7	16.1	264.3	0.43744
石川県	92.8	14.9	217.2	0.44606
福井県	92.1	15.3	171.1	0.36929
山梨県	93.4	16.2	213.2	0.37247
長野県	92.1	13.5	179.6	0.45392
岐阜県	92.5	15.3	195.0	0.50989
静岡県	91.0	14.5	229.8	0.69084
愛知県	93.4	15.1	212.7	0.92083
三重県	95.8	14.7	189.3	0.56076
滋賀県	92.9	14.5	198.7	0.52855
京都府	94.3	15.7	254.3	0.55279
大阪府	99.9	19.0	208.4	0.73756
兵庫県	96.0	15.8	333.0	0.60401
奈良県	92.0	12.0	171.0	0.40097
和歌山県	92.2	11.3	188.3	0.30657
鳥取県	89.3	12.7	107.2	0.24297
島根県	90.5	12.6	177.3	0.22864
岡山県	92.7	12.8	203.0	0.48433
広島県	91.2	14.6	241.8	0.56622
山口県	94.1	15.1	216.3	0.40867
徳島県	92.8	18.9	187.6	0.29953
香川県	94.8	13.4	191.7	0.44256
愛媛県	89.3	13.2	158.0	0.39632
高知県	94.5	12.0	158.0	0.23299
福岡県	95.5	14.2	247.7	0.59582
佐賀県	91.6	12.1	108.2	0.31223
長崎県	96.9	14.0	179.8	0.30082
熊本県	94.2	13.0	194.2	0.36900
大分県	93.2	14.4	165.7	0.34272
宮崎県	91.0	16.7	132.1	0.30427
鹿児島県	97.1	15.6	226.4	0.30598
沖縄県	93.5	12.2	57.2	0.29618
単純平均	93.5	14.1	192.3	0.47338

資料:総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」

2 歳入決算の状況

平成26年度普通会計歳入決算額は1兆4,378億円で、国庫支出金が減少したほか、地方交付税や諸収入、県債などが減少となり、前年度に比べ2,526億円、14.9%の減少となった。

歳入の内訳をみると、県税は2,848億円で、震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、前年度に比べ184億円、6.9%の増加となった。国庫支出金は2,926億円で、緊急雇用創出事業臨時特例交付金や中小企業等共同組合等共同施設等災害復旧費などの復旧・復興に係る補助金や応急救助費の減少などにより、前年度に比べ564億円、16.2%の減少となった。国から交付される地方交付税は2,404億円で、普通交付税が税収増の影響で減少したことと、補助企業や地方単独事業等に対して交付される震災復興特別交付税が減少したことなどにより、前年度に比べ215億円、8.2%の減少となった。繰入金は1,603億円で、東日本大震災復興交付金基金繰入金や復興基金繰入金が減少したことなどから、前年度に比べ85億円、5.0%の減少となった。繰越金は1,591億円で、前年度に比べ11億円、0.7%の減少となった。

一般財源^{※1}と**特定財源^{※2}**に分類すると、使途が特定されない一般財源の割合は39.7%で、県税の増加などにより、前年度に比べ6.2ポイント上昇した。

また、県が自主的に収入しうる**自主財源^{※3}**の割合については、**依存財源^{※4}**である国庫支出金や地方交付税のなどが減少した一方、自主財源である諸収入が大幅に減少したことから、55.1%と前年度に比べ0.4ポイントの低下となった。

【用語解説】

※1 一般財源とは、地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいう。

※2 特定財源とは、一般財源とは逆に使途が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当する。

※3 自主財源とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には地方税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。この比率が高いほど財政にゆとりがあり、柔軟な財政運営が可能となる。

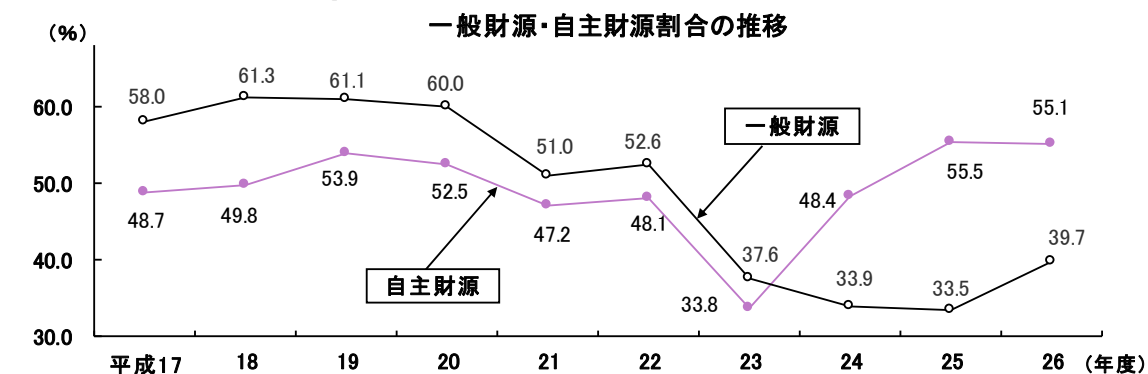
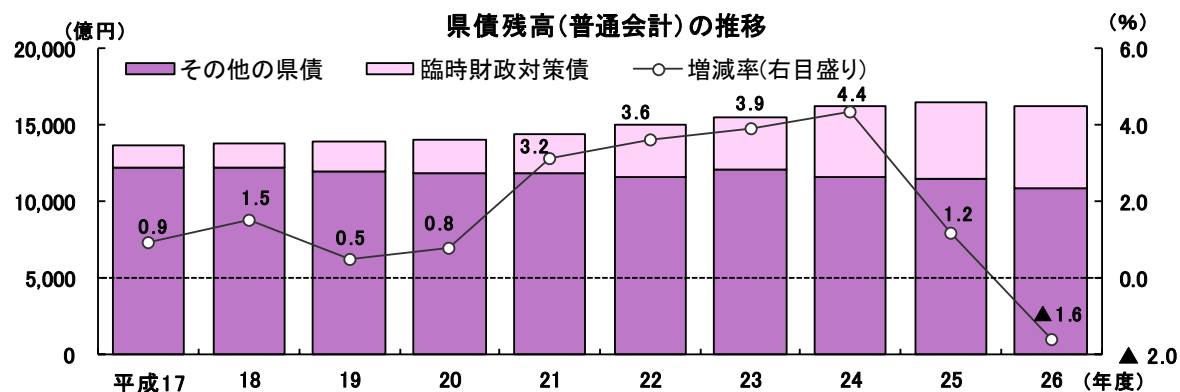
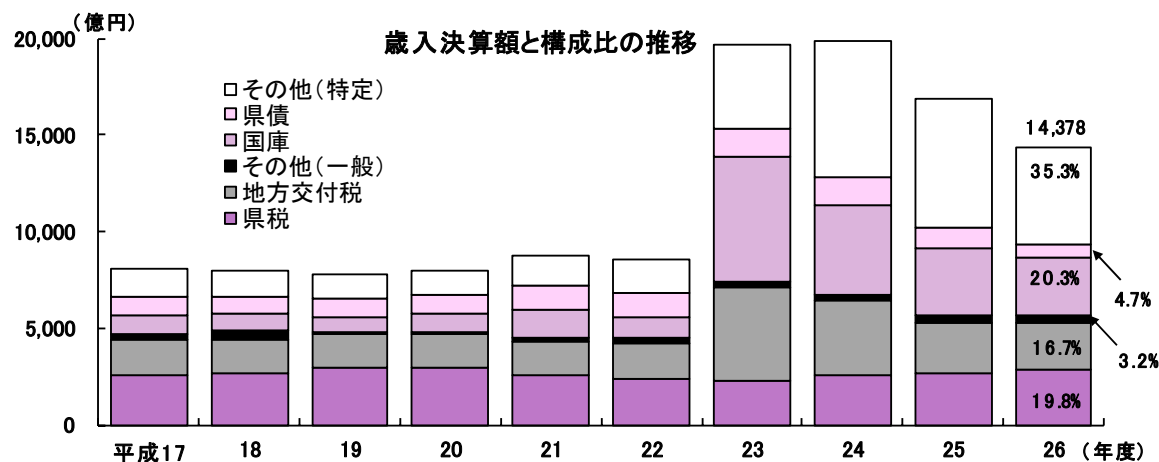
※4 依存財源とは、収入のうち国の意志決定に基づいて交付されたり割り当てられたりするもので、具体的には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債などが該当する。

宮城県歳入決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	23	24	25	26	26/25 増減率	構成比
合 計	856,381	1,972,490	1,987,900	1,690,441	1,437,822	▲ 14.9%	100.0%
(一 般 財 源 計)	450,159	741,042	673,601	566,895	570,774	0.7%	39.7%
うち 県 税	237,822	226,456	257,812	266,348	284,756	6.9%	19.8%
うち 地方交付税	180,055	480,791	383,085	261,905	240,411	▲ 8.2%	16.7%
(特 定 財 源 計)	406,222	1,231,448	1,314,300	1,123,546	867,048	▲ 22.8%	60.3%
うち 国庫支出金	103,971	651,134	467,163	348,948	292,584	▲ 16.2%	20.3%
うち 県 債	128,048	140,965	142,976	102,247	67,304	▲ 34.2%	4.7%
自主財源(構成比)	48.1%	33.8%	48.4%	55.5%	55.1%	-	-
依存財源(構成比)	51.9%	66.2%	51.6%	44.5%	44.9%	-	-

資料: 県財政課「普通会計決算見込」「宮城県の財政状況」



3 歳出決算の状況

平成26年度普通会計歳出決算額は1兆2,942億円で、土木費、公債費、諸支出金などが増加したが、東日本大震災復旧・復興関係経費等の減少により、民生費、商工費、労働費などが減少となり、前年度に比べ2,372億円、15.5%の減少となった。

歳出を性質別にみると、**義務的経費**※¹は3,831億円で、前年度に比べ161億円、4.4%の増加となった。給与削減の終了などによる人件費の増加や**公債費**※²の増加などによる。**投資的経費**※³は3,321億円で、災害復旧事業費が減少したものの普通建設事業費が大幅に増加したため、前年度に比べ449億円、15.6%の増加となった。その他の経費は5,789億円で、維持補修費以外のすべての項目で減少したため、前年度に比べ2,982億円、34.0%の減少となった。性質別の構成比をみると、義務的経費は29.6%、投資的経費は25.7%となった。

歳出を目的別にみると、減少額が最も大きいのは民生費で、災害等廃棄物処理事業費や応急救助費の減少などにより、前年度に比べ1,751億円、51.4%の減少となったほか、商工費が655億円、労働費が126億円の減少となった。一方、増加額が最も大きいのは土木費で、災害公営住宅整備支援事業費及び社会資本整備総合交付金事業費などの増加により382億円、38.8%の増加となった。目的別の構成比をみると、教育費が17.2%で最も大きく、次いで民生費が12.8%、商工費が11.2%などとなっている。

【用語解説】

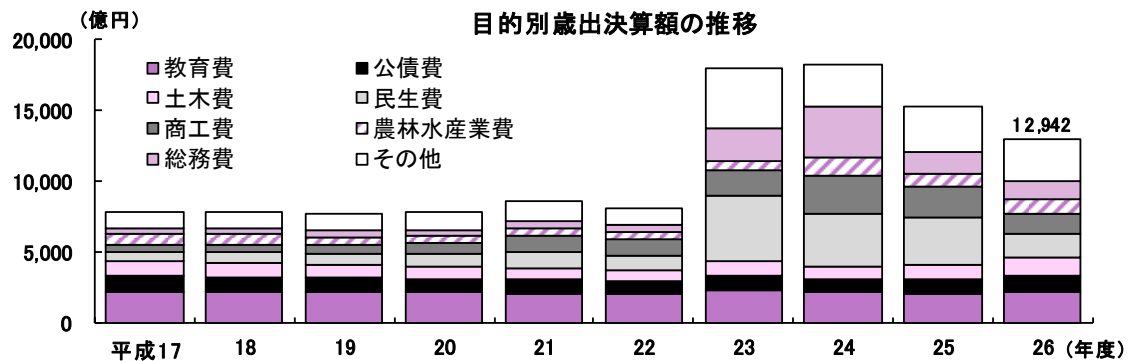
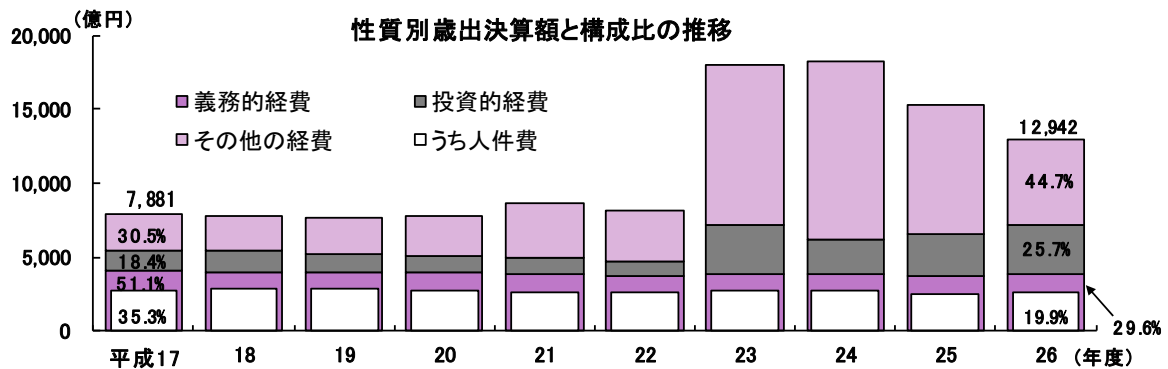
- ※¹ **義務的経費**とは、歳出のうち任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費をいう。職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の**公債費**※²から構成される。
- ※² **公債費**とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいう。なお、性質別分類における公債費が、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子に限定されるのに対し、目的別分類における公債費は、元利償還等に要する経費のほか、地方債の発行手数料等の事務費も含まれる。
- ※³ **投資的経費**とは、道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費をいう。普通建設事業費、災害復旧事業費などが該当する。

宮城県歳出決算額（普通会計）の推移

（単位：百万円）

区 分		平成22年度	23	24	25	26	26/25 増減率	構成比
合 計		817,486	1,803,889	1,827,760	1,531,353	1,294,186	▲ 15.5%	100.0%
性 質 別	義 務 的 経 費	376,963	389,456	378,360	367,020	383,144	4.4%	29.6%
	うち 人 件 費	262,173	268,613	269,255	251,253	258,009	2.7%	19.9%
	うち 扶 助 費	18,564	18,690	15,858	16,190	16,531	2.1%	1.3%
	うち 公 債 費	96,225	102,153	93,246	99,577	108,603	9.1%	8.4%
	投 資 的 経 費	97,799	329,376	237,872	287,221	332,101	15.6%	25.7%
	うち普通建設事業費	96,052	236,322	129,729	155,642	210,448	35.2%	16.3%
	うち災害復旧事業費	1,747	93,054	108,143	131,579	121,653	▲ 7.5%	9.4%
	そ の 他 の 経 費	342,724	1,085,057	1,211,529	877,112	578,942	▲ 34.0%	44.7%
目 的 別	議 会 費	1,614	1,773	1,665	1,619	1,659	2.4%	0.1%
	総 務 費	53,820	237,642	361,636	153,101	128,610	▲ 16.0%	9.9%
	民 生 費	108,643	465,094	364,482	340,896	165,766	▲ 51.4%	12.8%
	衛 生 費	26,507	129,408	61,868	54,847	47,214	▲ 13.9%	3.6%
	労 働 費	13,190	116,457	43,388	48,946	36,303	▲ 25.8%	2.8%
	農 林 水 産 業 費	52,473	62,813	122,547	96,741	90,554	▲ 6.4%	7.0%
	商 工 費	106,348	177,164	274,872	210,884	145,376	▲ 31.1%	11.2%
	土 木 費	71,276	93,026	92,459	98,445	136,660	38.8%	10.6%
	警 察 費	46,953	52,877	49,791	46,237	49,147	6.3%	3.8%
	教 育 費	204,371	238,731	217,585	210,860	222,291	5.4%	17.2%
	災 害 復 旧 費	1,747	93,054	108,143	131,579	121,662	▲ 7.5%	9.4%
	公 債 費	96,571	102,407	93,563	99,867	108,650	8.8%	8.4%
	諸 支 出 金	33,974	33,442	35,761	37,332	40,294	7.9%	3.1%

資料：県財政課「普通会計決算見込」



第 2 節

市町村財政

市町村財政

1 市町村財政の概況

平成26年度における県内35市町村の普通会計決算額は、歳入が1兆9,843億9,300万円で、前年度に比べ3.6%の減少、歳出が1兆7,785億2,700万円で、3.5%の減少となった。

決算収支の状況をみると、形式収支（歳入－歳出）は2,058億6,600万円の黒字、実質収支（形式収支－翌年度に繰越すべき財源）も499億7,000万円の黒字で、ともに全市町村で黒字となった。また、単年度収支（実質収支－前年度実質収支）は5億2,200万円の黒字で、赤字団体は35団体中23団体となり、前年度から8団体増加した。実質単年度収支は231億2,900万円の赤字で、赤字団体は35団体中24団体となり、前年度から7団体増加した。

財政構造をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均が90.8%で前年度に比べ1.0ポイント上昇し、**加重平均※¹**が94.1%で0.9ポイント上昇した。経常収支比率が90%を上回った団体は、35団体中20団体となった。また、前年度より比率が上昇した団体は24団体となった。地方債現在高は、1兆3,055億6,500万円で、前年度に比べ1.1%の増加となった。そのうち臨時財政対策債の現在高は4,265億4,900万円で、前年度に比べ6.6%増加した。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、赤字となる団体はなかった。実質公債費比率の市町村単純平均は8.9%で、前年度に比べ1.0ポイント低下し、早期健全化基準となる（25%）を上回った団体はなく、地方債許可団体となる18%を上回る団体もなかった。将来負担比率は、早期健全化基準を上回った団体はなく、比率の高い順に、仙台市の133.2%、村田町の130.3%、色麻町の110.3%の順となった。資金不足比率では、35市町村、5一部事務組合（企業団）の152会計のうち、資金不足額があったのは2事業であった。そのうち経営健全化基準を上回った事業はなかった。

※平成26年度決算に基づく県内市町村の健全化判断比率は、207ページに掲載

【用語解説】

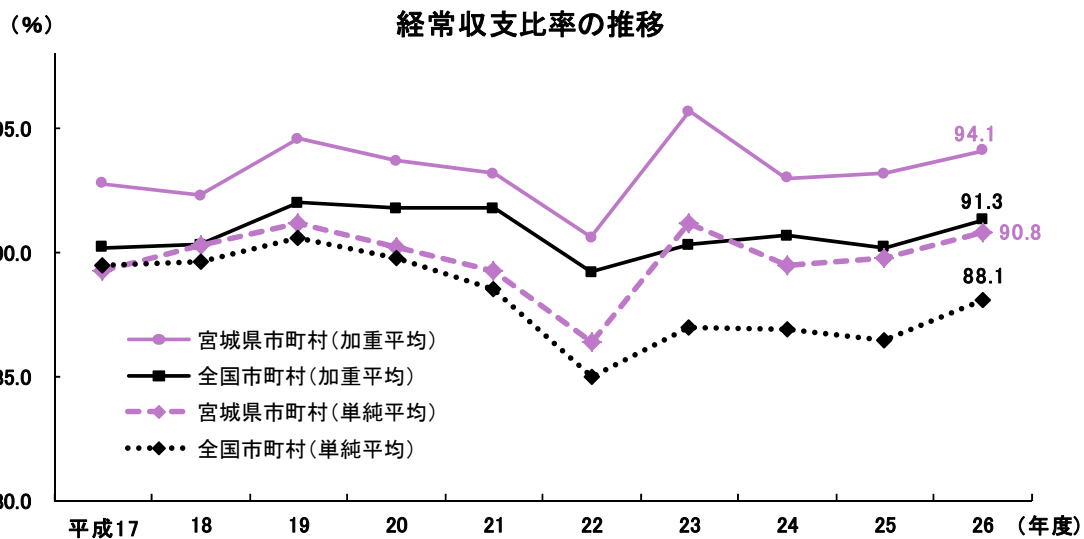
※1 **加重平均**とは、平均する各項の数値にその重要度に比例した係数を掛け、各項に対応する重みをつけてから平均することをいう。

市町村普通会計決算の概要

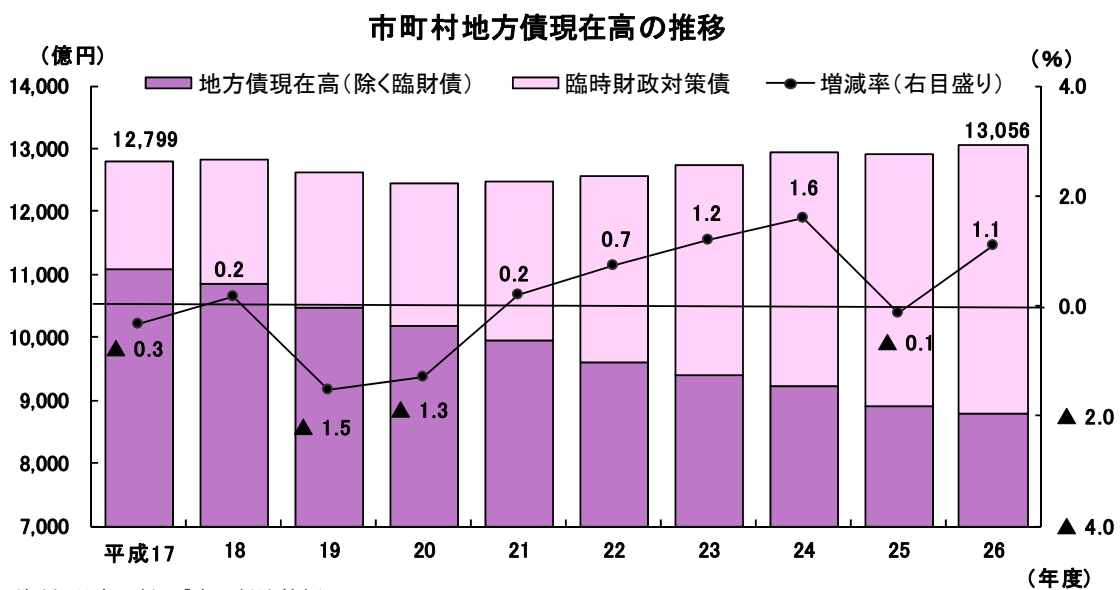
(単位:百万円)

区 分	平成22年度	23	24	25	26	26/25 増減率
歳 入	950,961	1,592,743	2,323,868	2,059,529	1,984,393	▲3.6%
歳 出	913,633	1,499,479	2,152,086	1,843,202	1,778,527	▲3.5%
形 式 収 支	37,328	93,264	171,782	216,327	205,866	▲4.8%
実 質 収 支	17,967	41,681	39,452	48,560	49,970	2.9%
単 年 度 収 支	5,302	23,482	▲ 2,258	8,883	522	▲94.1%
実 質 単 年 度 収 支	8,681	40,428	16,892	5,925	▲ 23,129	▲490.4%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



資料: 総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」、県市町村課「市町村決算概要」



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

2 歳入決算の状況

歳入 1 兆9,843億9,300万円を市町村税、地方交付税などの一般財源と、地方債、国庫支出金などの特定財源に区分してみると、一般財源は6,580億500万円で、前年度に比べ1.7%の減少、特定財源は1兆3,263億8,800万円で、4.6%の減少となった。一般財源では、市町村税が主に納税義務者数や新築家屋数の増加により増加となった一方で、地方交付税が減少した。特定財源では、災害復旧事業費支出金や災害廃棄物処理事業などの東日本大震災関連事業に係る補助金の減少などにより国庫支出金及び県支出金が減少した。歳入総額の構成割合は、一般財源が33.2%、特定財源が66.8%となり、全体に占める一般財源の割合は前年度に比べ0.7ポイントの上昇となった。

なお、地方債依存度（歳入に占める地方債の割合）は6.0%と、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。また自主財源比率は、8.1ポイント上昇し、49.6%となった。

3 歳出決算の状況

歳出 1 兆7,785億2,700万円を性質別にみると、義務的経費は4,499億9,300万円で、前年度に比べ2.2%の増加となった。内訳別の増減は人件費が1.4%増、扶助費が7.4%増、公債費が3.4%の減となった。扶助費は臨時福祉給付金給付事業の実施になどにより増加した。投資的経費は5,126億7,900万円で、前年度に比べ22.6%の増加となった。災害復旧事業費が減少した一方で、普通建設事業費が増加した。その他の経費では、積立金が東日本大震災復興交付金といった復興事業関連財源に係る基金積み立ての増加により前年度に比べ7.5%増となった一方、補助費等は災害廃棄物処理事業が平成25年度内に概ね完了したことによる事業費の減少により39.2%減となった。歳出総額の構成割合は、義務的経費が25.3%で、前年度に比べ1.4ポイントの上昇となり、投資的経費は28.8%で、6.1ポイントの上昇となった。

歳出を目的別にみると、歳出総額の構成割合が最も大きいのは総務費の25.0%で、次いで、土木費の23.6%、民生費の17.6%などとなった。対前年度増減率が高かったものでは、農林水産業費が30.4%の増加となり、以下、衛生費が27.6%の増加、土木費が27.1%の増加などとなった。一方、減少したものとしては、災害復旧費が44.3%の減少、民生費が38.7%の減少、労働費が10.9%の減少などとなった。

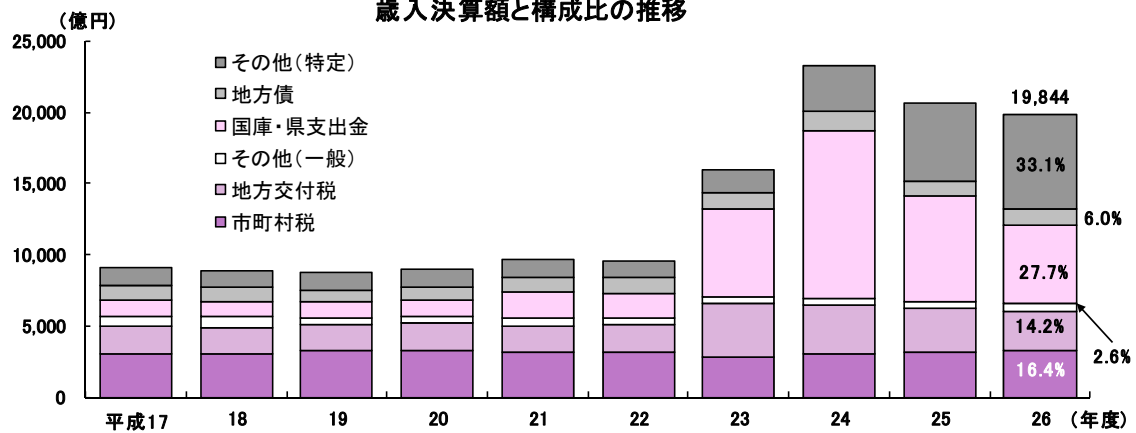
市町村歳入決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区 分	平成22 年度	23	24	25	26	26/25増減率	構成比
歳 入 総 額	950,961	1,592,743	2,323,868	2,059,529	1,984,393	▲3.6%	100.0%
一 般 財 源 計	561,817	707,456	698,471	669,484	658,005	▲1.7%	33.2%
うち市町村税	313,841	280,528	301,814	315,473	326,137	3.4%	16.4%
うち地方交付税	198,704	379,285	349,656	305,748	281,066	▲8.1%	14.2%
特 定 財 源 計	389,144	885,286	1,625,398	1,390,045	1,326,388	▲4.6%	66.8%
うち国庫支出金	119,636	429,001	993,286	631,050	465,057	▲26.3%	23.4%
うち県支出金	45,480	180,781	181,321	112,703	84,206	▲25.3%	4.2%
うち地方債	114,332	120,440	128,845	106,109	119,454	12.6%	6.0%
自 主 財 源 比 率	44.5%	27.3%	26.8%	41.5%	49.6%	-	-
依 存 財 源 比 率	55.5%	72.7%	73.2%	58.5%	50.4%	-	-

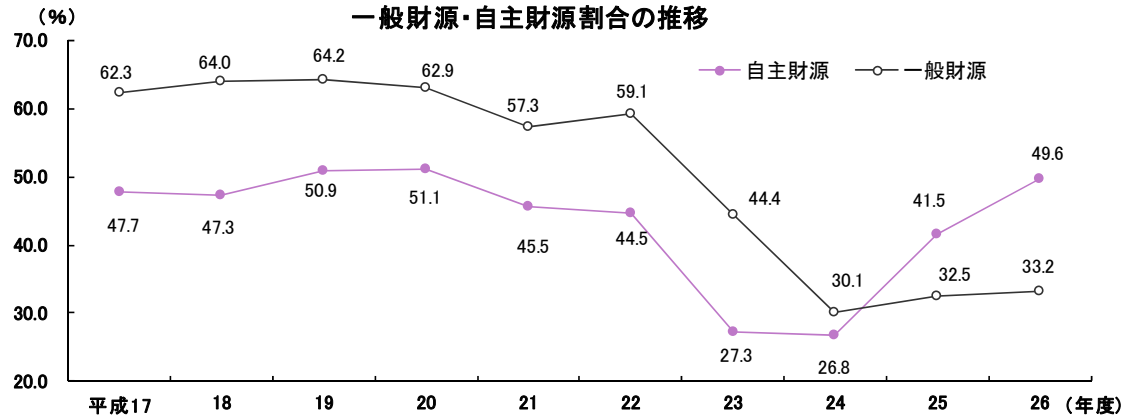
資料: 県市町村課「市町村決算概要」

歳入決算額と構成比の推移



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

一般財源・自主財源割合の推移



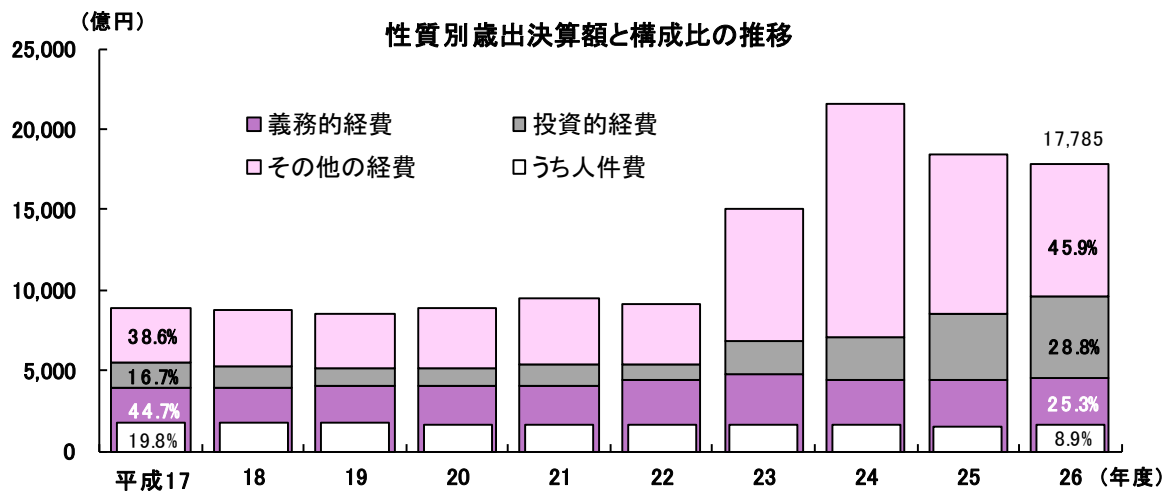
資料: 県市町村課「市町村決算概要」

市町村歳出決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区 分		平成22 年度	23	24	25	26	26/25 増減率	構成比
歳 出 総 額		913,633	1,499,479	2,152,086	1,843,202	1,778,527	▲3.5%	100.0%
性 質 別	義 務 的 経 費	436,387	479,874	440,909	440,438	449,993	2.2%	25.3%
	うち人件費	164,680	163,532	158,937	156,681	158,902	1.4%	8.9%
	うち扶 助 費	145,217	190,416	153,774	157,437	169,050	7.4%	9.5%
	うち公 債 費	126,490	125,926	128,198	126,320	122,041	▲3.4%	6.9%
	投 資 的 経 費	107,090	206,764	270,336	418,052	512,679	22.6%	28.8%
	うち普通建設 事 業 費	104,837	96,037	167,871	331,739	466,489	40.6%	26.2%
	そ の 他 の 経 費	370,156	812,840	1,440,841	984,712	815,855	▲17.1%	45.9%
目 的 別	総 務 費	109,390	277,768	865,392	407,717	444,382	9.0%	25.0%
	民 生 費	262,735	534,122	526,133	510,986	313,189	▲38.7%	17.6%
	衛 生 費	76,376	91,251	80,101	85,749	109,429	27.6%	6.2%
	農 林 水 産 業 費	28,149	26,815	45,408	64,061	83,508	30.4%	4.7%
	土 木 費	106,740	99,413	170,683	329,903	419,415	27.1%	23.6%
	教 育 費	102,750	99,686	102,272	105,430	111,888	6.1%	6.3%
	公 債 費	126,668	126,094	128,376	126,497	122,212	▲3.4%	6.9%
	災 害 復 旧 費	2,253	110,727	102,643	86,501	48,158	▲44.3%	2.7%
	そ の 他	98,572	133,602	131,078	126,359	126,346	▲0.0%	7.1%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

県内市町村の健全化判断比率(平成26年度)

(単位:%)

市 町 村 名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
仙 台 市	- (11.25)	- (16.25)	10.8	133.2
石 巻 市	- (11.43)	- (16.43)	15.9	55.9
塩 竈 市	- (13.05)	- (18.05)	11.5	42.9
気 仙 沼 市	- (12.57)	- (17.57)	13.3	14.2
白 石 市	- (13.43)	- (18.43)	6.2	-
名 取 市	- (12.77)	- (17.77)	7.7	-
角 田 市	- (13.79)	- (18.79)	9.8	72.9
多 賀 城 市	- (13.06)	- (18.06)	11.7	-
岩 沼 市	- (13.41)	- (18.41)	2.8	-
登 米 市	- (11.85)	- (16.85)	10.6	51.7
栗 原 市	- (11.83)	- (16.83)	10.5	67.0
東 松 島 市	- (13.25)	- (18.25)	15.1	-
大 崎 市	- (11.55)	- (16.55)	10.2	51.0
蔵 王 町	- (15.00)	- (20.00)	7.7	23.7
七ヶ宿町	- (15.00)	- (20.00)	4.8	-
大河原町	- (15.00)	- (20.00)	1.8	19.4
村 田 町	- (15.00)	- (20.00)	15.3	130.3
柴 田 町	- (13.83)	- (18.83)	7.5	62.0
川 崎 町	- (15.00)	- (20.00)	4.6	-
丸 森 町	- (14.95)	- (19.95)	10.3	72.4
亘 理 町	- (14.00)	- (19.00)	8.5	-
山 元 町	- (15.00)	- (20.00)	14.7	-
松 島 町	- (15.00)	- (20.00)	8.9	60.7
七ヶ浜町	- (15.00)	- (20.00)	3.2	-
利 府 町	- (14.17)	- (19.17)	10.8	-
大 和 町	- (14.19)	- (19.19)	4.7	-
大 郷 町	- (15.00)	- (20.00)	9.9	10.7
富 谷 町	- (13.66)	- (18.66)	-2.4	-
大 衡 村	- (15.00)	- (20.00)	9.5	-
色 麻 町	- (15.00)	- (20.00)	8.8	110.3
加 美 町	- (13.35)	- (18.35)	8.8	67.9
涌 谷 町	- (15.00)	- (20.00)	9.2	56.7
美 里 町	- (13.99)	- (18.99)	12.8	71.4
女 川 町	- (15.00)	- (20.00)	5.6	-
南 三 陸 町	- (14.72)	- (19.72)	11.2	-
単 純 平 均	-	-	8.9	33.5

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

※将来負担比率の表記が「-」となっている市町村については、将来負担額がないことを示している。

※括弧内は、各市町村の早期健全化基準である。

長期社会經濟統計表

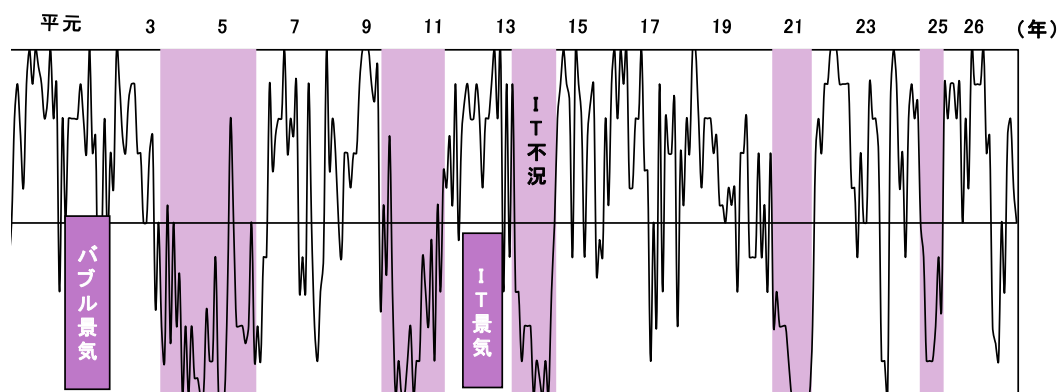
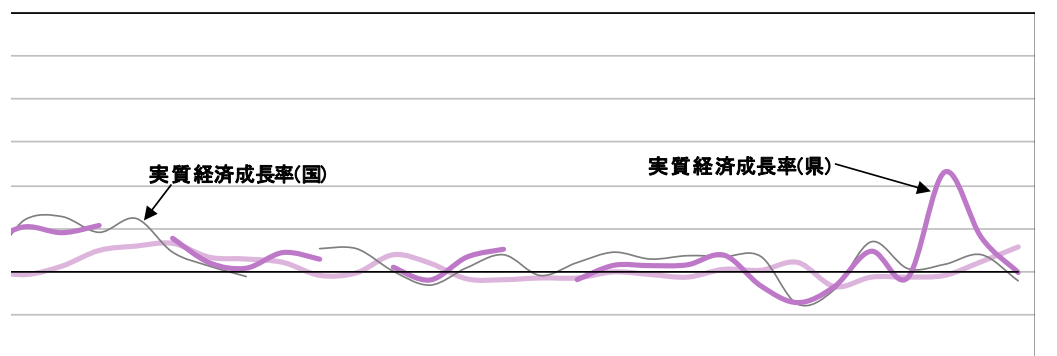
県 内 総 生 産				県 民 所 得						年 度 ()内西暦
名 目		実 質		県 民 所 得				県民雇用者報酬		
総 額 (百万円)	前年度 比 (%)	総 額 (百万円)	前年度 比 (%)	総 額 (百万円)	前年度 比 (%)	一人当たり 県民所得 (千円)	前年度 比 (%)	総 額 (百万円)	前年度 比 (%)	
7,286,079	—	7,588,915	—	5,487,758	—	2,441	—	3,783,533	—	平成2 (1990)
7,779,240	6.8	7,885,962	3.9	6,067,468	10.6	2,676	9.6	4,094,477	8.2	3 (’91)
7,980,984	2.6	7,971,615	1.1	6,078,753	0.2	2,662	▲ 0.5	4,267,680	4.2	4 (’92)
8,031,644	0.6	8,008,508	0.5	6,028,143	▲ 0.8	2,622	▲ 1.5	4,374,951	2.5	5 (’93)
8,256,109	2.8	8,189,910	2.3	6,268,260	4.0	2,710	3.4	4,515,936	3.2	6 (’94)
8,297,737	0.5	8,311,834	1.5	6,323,806	0.9	2,716	0.2	4,730,088	4.7	7 (’95)
8,677,921	—	8,519,163	—	6,655,439	—	2,846	—	4,798,099	—	8 (’96)
8,801,811	1.4	8,568,698	0.6	6,620,612	▲ 0.5	2,819	▲ 0.9	4,873,432	1.6	9 (’97)
8,679,827	▲ 1.4	8,491,089	▲ 0.9	6,439,198	▲ 2.7	2,734	▲ 3.0	4,796,256	▲ 1.6	10 (’98)
8,732,320	0.6	8,639,179	1.7	6,432,180	▲ 0.1	2,726	▲ 0.3	4,750,533	▲ 1.0	11 (’99)
8,838,977	1.2	8,866,878	2.6	6,528,405	1.5	2,760	1.3	4,752,144	0.0	12 (’00)
8,783,978	—	8,293,068	—	6,365,113	—	2,686	—	4,777,330	—	13 (’01)
8,557,139	▲ 2.6	8,221,342	▲ 0.9	6,170,120	▲ 3.1	2,605	▲ 3.0	4,500,676	▲ 5.8	14 (’02)
8,504,827	▲ 0.6	8,286,421	0.8	6,197,593	0.4	2,616	0.4	4,465,291	▲ 0.8	15 (’03)
8,466,367	▲ 0.5	8,349,085	0.8	6,176,279	▲ 0.3	2,610	▲ 0.2	4,428,989	▲ 0.8	16 (’04)
8,427,696	▲ 0.5	8,419,773	0.8	6,171,788	▲ 0.1	2,615	0.2	4,268,068	▲ 3.6	17 (’05)
8,483,317	0.7	8,584,343	2.0	6,228,216	0.9	2,642	1.0	4,208,090	▲ 1.4	18 (’06)
8,274,187	▲ 2.5	8,448,181	▲ 1.6	6,123,725	▲ 1.7	2,602	▲ 1.5	3,998,727	▲ 5.0	19 (’07)
7,905,533	▲ 4.5	8,151,378	▲ 3.5	5,665,276	▲ 7.5	2,411	▲ 7.3	4,050,005	1.3	20 (’08)
7,763,775	▲ 1.8	8,016,359	▲ 1.7	5,677,162	0.2	2,418	0.3	4,171,869	3.0	21 (’09)
7,831,146	0.9	8,210,249	2.4	5,749,046	1.3	2,448	1.3	4,062,882	▲ 2.6	22 (’10)
7,694,148	▲ 1.7	8,159,753	▲ 0.6	5,795,419	0.8	2,491	1.7	3,922,851	▲ 3.4	23 (’11)
8,519,962	10.7	9,102,636	11.6	6,387,898	10.2	2,747	10.3	3,970,634	1.2	24 (’12)
8,816,646	3.5	9,463,594	4.0	6,651,345	4.1	2,857	4.0	3,989,282	0.5	25 (’13)
8,921,022	1.2	9,460,335	▲ 0.0	6,748,572	1.5	2,899	1.5	4,123,035	3.4	26 (’14)
平成2～7年度：内閣府「県民経済計算（平成2年度-平成15年度）（93SNA、平成7年基準計数）」 平成8～12年度：県統計課「平成21年度宮城県県民経済計算年報」（93SNA、平成12年基準計数） 平成13～25年度：県統計課「平成25年度宮城県県民経済計算年報」（93SNA、平成17年基準計数） 平成26年度：県統計課「宮城県県民経済計算（平成26年度・速報）」（93SNA、平成17年基準計数） ※基準年、概念が一部異なるため、平成7年度と8年度及び平成12年と平成13年度の計数は直接接続しない。										資料出所等

年 ()内西暦	人 口				建 設			
	推 計 人 口		合 計 特 殊 出 生 率	高 齢 化 率	新 設 住 宅 着 工 戸 数		公 共 工 事 請 負 契 約 額	
	総 人 口 (人)	前 年 比 (%)			総 戸 数 (戸)	前 年 比 (%)	請 負 金 額 (百万円)	前 年 度 比 (%)
平成2 ('90)	※2,248,558	0.6	1.57	12.3	36,775	▲ 2.1	285,892	▲ 11.6
3 ('91)	2,266,155	0.8	1.57	12.8	27,193	▲ 26.1	374,767	31.1
4 ('92)	2,282,687	0.7	1.53	13.3	25,230	▲ 7.2	367,885	▲ 1.8
5 ('93)	2,297,818	0.7	1.44	13.9	28,115	11.4	422,829	14.9
6 ('94)	2,311,636	0.6	1.49	14.4	33,659	19.7	341,293	▲ 19.3
7 ('95)	※2,328,739	0.7	1.46	14.9	32,306	▲ 4.0	403,497	18.2
8 ('96)	2,340,112	0.5	1.42	15.5	35,594	10.2	367,830	▲ 8.8
9 ('97)	2,351,143	0.5	1.38	16.1	29,852	▲ 16.1	344,705	▲ 6.3
10 ('98)	2,359,176	0.3	1.39	16.6	23,649	▲ 20.8	351,564	2.0
11 ('99)	2,364,634	0.2	1.35	17.1	23,067	▲ 2.5	275,073	▲ 21.8
12 ('00)	※2,365,320	0.0	1.39	17.7	21,979	▲ 4.7	386,176	40.4
13 ('01)	2,368,591	0.1	1.33	18.3	20,831	▲ 5.2	319,702	▲ 17.2
14 ('02)	2,370,280	0.1	1.31	18.8	20,776	▲ 0.3	284,781	▲ 10.9
15 ('03)	2,371,683	0.1	1.27	19.2	18,677	▲ 10.1	224,646	▲ 21.1
16 ('04)	2,370,985	▲ 0.0	1.24	19.7	19,382	3.8	208,052	▲ 7.4
17 ('05)	※2,360,218	▲ 0.5	1.24	20.2	21,171	9.2	206,359	▲ 0.8
18 ('06)	2,354,992	▲ 0.2	1.25	20.7	22,742	7.4	238,032	15.3
19 ('07)	2,348,999	▲ 0.3	1.27	21.2	19,471	▲ 14.4	178,721	▲ 24.9
20 ('08)	2,343,767	▲ 0.2	1.29	21.8	15,375	▲ 21.0	176,878	▲ 1.0
21 ('09)	2,340,029	▲ 0.2	1.25	22.2	11,495	▲ 25.2	216,687	22.5
22 ('10)	※2,348,165	0.3	1.30	22.2	12,714	10.6	181,211	▲ 16.4
23 ('11)	2,323,224	▲ 1.1	1.25	22.5	12,700	▲ 0.1	715,952	295.1
24 ('12)	2,325,407	0.1	1.30	23.3	20,609	62.3	525,363	▲ 26.6
25 ('13)	2,328,143	0.1	1.34	24.0	24,163	17.2	※786,297	※ー
26 ('14)	2,327,993	▲ 0.0	1.30	24.8	26,039	7.8	968,727	23.2
資料出所等	県統計課 「宮城県推計人口(年報)」 ※は国勢調査による人口		県保健福祉総務課 「人口動態調査」	県長寿社会政策課 「高齢者人口調査」※年度末データ	国土交通省 「建築着工統計年報」		国土交通省 「建設工事受注動態統計調査報告」 (年度計)※推計方法の変更があるため平成24年度と平成25年度の計数は直接接続しない。	

物 価		地 価		家 計		自 動 車		年 ()内西暦
仙台市消費者物価指数		住 宅 地 の 平 均 価 格		仙 台 市 勤 労 者 世 帯 (農林漁家世帯を含む)		自 動 車 保 有 台 数 (貨物、二輪等を含む)		
総 合 (指数)	前 年 比 (%)	(円/㎡)	前 年 度 比 (%)	実 収 入 (円)	消 費 支 出 (円)	(台)	前 年 度 比 (%)	
94.9	3.0	61,400	30.1	427,167	301,821	1,138,134	4.6	平成2 ('90)
98.1	3.3	64,900	5.7	470,080	316,857	1,185,654	4.2	3 ('91)
99.8	1.7	63,300	▲ 2.5	524,122	350,101	1,226,644	3.5	4 ('92)
101.3	1.5	55,800	▲ 11.8	557,016	373,527	1,268,529	3.4	5 ('93)
102.4	1.1	54,600	▲ 2.2	513,644	362,075	1,312,562	3.5	6 ('94)
102.1	▲ 0.4	53,700	▲ 1.6	508,836	346,111	1,360,833	3.7	7 ('95)
102.0	▲ 0.1	52,800	▲ 1.7	498,459	332,312	1,401,801	3.0	8 ('96)
104.0	2.0	52,600	▲ 0.4	535,929	354,548	1,429,738	2.0	9 ('97)
105.0	1.0	52,300	▲ 0.6	526,764	359,330	1,451,325	1.5	10 ('98)
104.2	▲ 0.8	54,300	3.8	544,424	354,028	1,475,249	1.6	11 ('99)
103.3	▲ 0.9	52,000	▲ 4.2	466,102	336,792	1,497,950	1.5	12 ('00)
102.6	▲ 0.7	49,700	▲ 4.4	494,074	310,532	1,514,336	1.1	13 ('01)
101.8	▲ 0.7	47,100	▲ 5.2	474,929	339,114	1,527,017	0.8	14 ('02)
101.8	0.0	44,200	▲ 6.2	450,990	303,858	1,541,474	0.9	15 ('03)
101.5	▲ 0.3	41,500	▲ 6.1	439,927	311,297	1,561,676	1.3	16 ('04)
100.9	▲ 0.6	40,200	▲ 3.1	468,466	325,957	1,577,206	1.0	17 ('05)
101.2	0.3	40,200	0.0	444,290	310,865	1,578,914	0.1	18 ('06)
101.4	0.2	40,800	1.5	455,572	340,860	1,572,434	▲ 0.4	19 ('07)
102.5	1.1	41,000	0.5	448,790	317,734	1,566,709	▲ 0.4	20 ('08)
100.8	▲ 1.7	33,400	▲ 18.5	459,860	295,538	1,566,712	0.0	21 ('09)
100.0	▲ 0.8	32,300	▲ 3.3	446,918	313,647	1,565,545	▲ 0.1	22 ('10)
99.3	▲ 0.7	32,800	1.5	362,201	261,659	1,595,991	1.9	23 ('11)
98.8	▲ 0.5	31,600	▲ 3.7	495,291	325,677	1,633,023	2.3	24 ('12)
99.5	0.7	31,900	0.9	481,676	303,425	1,662,199	4.1	25 ('13)
102.5	2.9	32,800	2.8	472,914	322,507	1,678,806	1.0	26 ('14)
総務省統計局 「消費者物価指数」 年平均(平成22年=100)		県地域復興支援課 「宮城県地価調査」		総務省統計局 「家計調査年報」 ※平成11年以前は農林漁家世帯を 除く		東北運輸局 「自動車保有車両数調」 ※年度末データ		資料出所等

年 ()内西暦	個 人 消 費						
	大 型 小 売 店 販 売 額		乗 用 車 新 車 登 録 台 数 (軽 自 動 車 を 含 む)				
	(百万円)	前 年 比 (%)	計 (台)	前 年 比 (%)	普 通 車 (台)	小 型 車 (台)	軽 自 動 車 (台)
平成2 ('90)	287,007	8.7	101,285	18.2	6,850	79,700	14,735
3 ('91)	321,718	12.1	102,888	1.6	11,414	75,347	16,127
4 ('92)	351,850	9.4	96,486	▲ 6.2	17,230	64,108	15,148
5 ('93)	357,658	1.7	93,237	▲ 3.4	22,167	55,301	15,769
6 ('94)	371,741	3.9	97,807	4.9	27,009	54,344	16,454
7 ('95)	384,736	3.5	102,704	5.0	30,241	54,459	18,004
8 ('96)	397,351	3.3	106,642	3.8	32,038	55,784	18,820
9 ('97)	416,523	4.8	102,699	▲ 3.7	30,812	53,731	18,156
10 ('98)	420,744	1.0	92,863	▲ 9.6	25,326	48,729	18,808
11 ('99)	424,218	0.8	90,982	▲ 2.0	22,593	43,976	24,413
12 ('00)	420,644	▲ 0.8	93,248	2.5	23,203	44,231	25,814
13 ('01)	423,085	0.6	92,692	▲ 0.6	22,780	44,201	25,711
14 ('02)	412,227	▲ 2.6	90,686	▲ 2.2	19,022	45,187	26,477
15 ('03)	412,390	0.0	90,585	▲ 0.1	20,154	43,802	26,629
16 ('04)	412,468	0.0	90,194	▲ 0.4	22,516	40,647	27,031
17 ('05)	410,358	▲ 0.5	89,499	▲ 0.8	20,013	41,458	28,028
18 ('06)	407,591	▲ 0.7	88,149	▲ 1.5	19,498	38,432	30,219
19 ('07)	406,221	▲ 0.3	83,530	▲ 5.2	20,477	33,666	29,387
20 ('08)	406,738	0.1	80,551	▲ 3.6	19,738	31,673	29,140
21 ('09)	390,713	▲ 3.9	76,404	▲ 5.1	20,242	30,167	25,995
22 ('10)	386,740	▲ 1.7	82,181	7.6	23,466	32,122	26,593
23 ('11)	398,169	2.3	84,821	3.2	22,648	33,788	28,385
24 ('12)	423,594	6.4	99,436	17.2	27,672	38,938	32,826
25 ('13)	421,606	▲ 0.5	95,034	12.0	26,098	33,967	34,969
26 ('14)	429,575	1.9	97,177	2.3	26,241	32,292	38,644
資料出所等	経済産業省 「商業販売統計年報」 ※全店舗ベースの販売額。前年比 はリンク係数による補正あり。		日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会「自動車統計データブック」				

雇 用 ・ 賃 金					企 業 倒 産				年 ()内西暦
新規求人 倍 率	有効求人 倍 率	学卒求人 倍 率	所 定 内 給 与 額 (一 般 労 働 者)		企 業 倒 産				
(倍)	(倍)	(高等学校) (倍)	(千円)	前 年 比 (%)	件 数 (件)	前 年 比 (%)	負債総額 (百万円)	前 年 比 (%)	
2.00	1.53	2.89	232.1	6.4	89	▲ 7.3	15,992	21.6	平成2 ('90)
2.02	1.51	3.23	240.3	3.5	172	93.3	77,132	382.3	3 ('91)
1.69	1.24	2.44	252.2	4.9	211	22.7	86,247	11.8	4 ('92)
1.27	0.89	2.14	258.3	2.4	215	1.9	48,249	▲ 44.1	5 ('93)
1.20	0.80	1.87	263.6	2.0	233	8.4	51,095	5.9	6 ('94)
1.17	0.80	1.46	264.6	0.4	233	0.0	55,499	8.6	7 ('95)
1.27	0.84	1.64	276.7	4.6	211	▲ 9.4	39,730	▲ 28.4	8 ('96)
1.30	0.85	1.60	281.7	1.8	282	33.6	93,298	134.8	9 ('97)
0.94	0.59	1.29	276.6	▲ 1.8	339	20.2	181,286	94.3	10 ('98)
0.90	0.52	1.14	273.4	▲ 1.2	262	▲ 22.7	168,299	▲ 7.2	11 ('99)
1.07	0.64	1.23	278.1	1.7	331	26.3	105,888	▲ 37.1	12 ('00)
0.93	0.57	1.17	279.1	0.4	325	▲ 1.8	177,211	67.4	13 ('01)
1.01	0.58	1.24	270.9	▲ 2.9	353	8.6	133,240	▲ 24.8	14 ('02)
1.16	0.72	1.22	277.3	2.3	246	▲ 30.3	133,557	0.2	15 ('03)
1.22	0.79	1.38	284.4	2.6	224	▲ 8.9	91,453	▲ 31.5	16 ('04)
1.28	0.85	1.47	277.1	▲ 2.6	232	3.6	107,046	17.1	17 ('05)
1.38	0.93	1.68	292.8	5.7	184	▲ 20.7	48,761	▲ 54.4	18 ('06)
1.34	0.93	1.70	292.7	▲ 0.0	182	▲ 1.1	51,473	5.6	19 ('07)
1.02	0.68	1.60	276.0	▲ 5.7	188	3.3	57,371	11.5	20 ('08)
0.73	0.41	1.32	267.9	▲ 2.9	159	▲ 15.4	31,311	▲ 45.4	21 ('09)
0.80	0.44	1.26	263.8	▲ 1.5	163	2.5	41,207	31.6	22 ('10)
1.10	0.61	1.78	279.6	6.0	92	▲ 43.6	44,084	7.0	23 ('11)
1.82	1.04	1.98	270.8	▲ 3.1	69	▲ 25.0	13,126	▲ 70.2	24 ('12)
1.91	1.26	2.25	273.8	▲ 2.1	99	7.6	19,261	▲ 56.3	25 ('13)
1.84	1.26	2.74	264.0	▲ 3.6	82	▲ 17.2	12,917	▲ 32.9	26 ('14)
厚生労働省 「一般職業紹介状況」		宮城労働局 「労働市場年 報」※年度末 (県内)	厚生労働省 「賃金構造基本統計調 査」		東京商工リサーチ「倒産月報」 ※負債総額1千万円以上の倒産				資料出所等



●消費税率8%に引上げ	●楽天球団、設立来、初の日本一	●日銀、「量的・質的金融緩和」の導入	○東日本大震災の発生	○チリ中部沿岸地震に伴う津波の発生	□リーマン・ショック	○「岩手・宮城内陸地震」の発生	○国勢調査に基づく県人口・初の減	○「8・16 宮城地震」の発生	○プロ野球新球団・宮城に設立決定	○宮城県北部連続地震等の発生	○仙台空港、三千メートル滑走路完成	●拓銀、山一証券破綻	●消費税率5%に引上げ	●阪神・淡路大震災の発生	○冷害・作況指数 37	●大蔵省・不動産融資総量規制	●消費税率導入
平成26・4	平成25・11	平成25・4	平成23・3	平成22・2	平成20・9	平成20・6	平成17・10	平成17・8	平成16・11	平成15・7	平成10・3	平成9・11	平成9・4	平成7・1	平成5	平成2・4	平成元・4
(年)	(月)																

都道府県比較統計表

都道府県名	人 口									
	総 人 口		合計特殊出生率		高 齢 化 率		婚 姻 率		離 婚 率	
	(千人)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位
全 国	127,083	—	1.42	—	26.0	—	5.1	—	1.77	—
北海道	5,400	8	1.27	44	28.1	20	4.8	18	2.04	4
青森県	1,321	31	1.42	35	29.0	16	4.2	44	1.67	30
岩手県	1,284	32	1.44	30	29.6	10	4.3	41	1.45	43
宮城県	2,328	14	1.30	43	24.6	41	5.1	7	1.65	32
秋田県	1,037	38	1.34	38	32.6	1	3.7	47	1.40	44
山形県	1,131	35	1.47	21	29.9	7	4.2	44	1.48	41
福島県	1,935	20	1.58	9	27.8	24	4.5	32	1.64	33
茨城県	2,919	11	1.43	32	25.8	36	4.8	18	1.72	23
栃木県	1,980	18	1.46	22	25.1	39	5.0	9	1.70	26
群馬県	1,976	19	1.44	30	26.8	34	4.7	23	1.71	25
埼玉県	7,239	5	1.31	40	24.0	42	4.9	12	1.75	15
千葉県	6,197	6	1.32	39	25.3	38	5.0	9	1.74	17
東京都	13,390	1	1.15	47	22.5	46	6.7	1	1.81	9
神奈川県	9,096	2	1.31	40	23.2	44	5.4	4	1.78	11
新潟県	2,313	15	1.43	32	29.1	14	4.3	41	1.38	46
富山県	1,070	37	1.45	26	29.7	9	4.3	41	1.34	47
石川県	1,156	34	1.45	26	27.1	28	4.7	23	1.49	40
福井県	790	43	1.55	12	27.9	23	4.8	18	1.46	42
山梨県	841	41	1.43	32	27.5	26	4.5	32	1.69	27
長野県	2,109	16	1.54	15	29.2	12	4.6	28	1.57	39
岐阜県	2,041	17	1.42	35	27.3	27	4.5	32	1.58	38
静岡県	3,705	10	1.50	18	26.9	32	4.9	12	1.76	12
愛知県	7,455	4	1.46	22	23.2	44	5.7	3	1.75	15
三重県	1,825	22	1.45	26	27.1	28	4.8	18	1.73	20
滋賀県	1,416	26	1.53	17	23.4	43	5.0	9	1.60	36
京都府	2,610	13	1.24	46	26.9	32	4.9	12	1.74	17
大阪府	8,836	3	1.31	40	25.7	37	5.4	4	2.05	3
兵庫県	5,541	7	1.41	37	26.3	35	4.9	12	1.76	12
奈良県	1,376	30	1.27	44	27.8	24	4.4	35	1.63	34
和歌山県	971	40	1.55	12	30.5	5	4.6	28	1.98	5
鳥取県	574	47	1.60	8	29.1	14	4.7	23	1.80	10
島根県	697	46	1.66	3	31.8	3	4.4	35	1.40	44
岡山県	1,924	21	1.49	20	28.1	20	4.9	12	1.68	28
広島県	2,833	12	1.55	12	27.1	28	5.1	7	1.73	20
山口県	1,408	27	1.54	15	31.3	4	4.4	35	1.62	35
徳島県	764	44	1.46	22	30.1	6	4.4	35	1.67	30
香川県	981	39	1.57	10	29.2	12	4.8	18	1.76	12
愛媛県	1,395	28	1.50	18	29.8	8	4.4	35	1.73	20
高知県	738	45	1.45	26	32.2	2	4.2	44	1.86	7
福岡県	5,091	9	1.46	22	25.1	39	5.4	4	1.98	5
佐賀県	835	42	1.63	6	27.0	31	4.7	23	1.59	37
長崎県	1,386	29	1.66	3	28.9	17	4.4	35	1.68	28
熊本県	1,794	23	1.64	5	28.1	20	4.9	12	1.74	17
大分県	1,171	33	1.57	10	29.6	10	4.6	28	1.72	23
宮崎県	1,114	36	1.69	2	28.6	18	4.6	28	2.07	2
鹿児島県	1,668	24	1.62	7	28.6	18	4.7	23	1.82	8
沖縄県	1,421	25	1.86	1	19.0	47	6.0	2	2.53	1
資料出所・ 調査時点等	総務省統計局 「人口推計」 平成26年10月1日		厚生労働省 「人口動態統計」 平成26年		総務省統計局 「人口推計」 平成26年10月1日		厚生労働省 「人口動態統計」 平成26年			

経 済 成 長				産 業								都道府県名	
経済成長率 (実質)		1人当たり 県民所得		農業産出額		海面漁業 漁獲量		事業所数		従業者数 (1事業所当たり)			
(%)	順位	(千円)	順位	(億円)	順位	(100t)	順位	(事業所)	順位	(人)	順位		
1.9	—	3,065	—	83,639	—	37,385	—	5,926,804	—	10.4	—	全 国	
2.3	18	2,545	34	11,110	1	11,090	1	252,036	6	9.7	20	北海道	
▲ 0.9	46	2,426	40	2,879	8	1,273	8	62,963	31	9.1	31	青森県	
3.3	13	2,698	31	2,352	11	1,203	9	63,963	30	9.3	27	岩手県	
4.0	7	2,857	20	1,629	19	1,675	6	106,438	17	10.3	9	宮城県	
0.2	40	2,463	38	1,473	22	72	37	53,593	37	8.7	41	秋田県	
4.8	5	2,629	32	2,128	16	55	38	60,110	33	8.8	40	山形県	
6.5	1	2,787	27	1,837	18	599	18	93,299	20	9.4	26	福島県	
0.1	43	3,138	8	4,292	2	2,234	3	125,804	13	10.5	7	茨城県	
6.4	2	3,255	5	2,495	9	—	—	93,428	19	10.0	16	栃木県	
3.3	12	3,054	11	2,335	12	—	—	97,750	18	9.9	17	群馬県	
2.2	20	2,859	19	1,902	17	—	—	264,561	5	10.4	8	埼玉県	
4.9	4	3,019	12	4,151	4	1,353	7	208,949	9	10.9	4	千葉県	
1.6	26	4,508	1	295	47	717	16	728,710	1	13.3	1	東京都	
1.2	30	2,972	16	781	35	393	23	323,506	4	11.5	3	神奈川県	
1.2	32	2,767	28	2,448	10	317	24	122,378	14	9.2	30	新潟県	
0.9	37	3,159	7	581	40	473	21	56,188	36	9.8	18	富山県	
0.5	39	2,972	15	475	43	589	19	64,968	29	9.1	33	石川県	
0.9	38	2,845	21	400	45	149	32	45,272	42	9.0	35	福井県	
1.2	31	2,918	17	797	34	—	—	46,293	41	8.7	43	山梨県	
2.0	22	2,714	30	2,322	13	—	—	115,539	15	8.8	39	長野県	
▲ 0.3	45	2,726	29	1,099	27	—	—	106,590	16	9.0	37	岐阜県	
2.2	21	3,326	3	2,154	15	1,969	4	185,519	10	10.0	15	静岡県	
1.5	27	3,579	2	3,010	7	809	13	338,644	3	11.8	2	愛知県	
4.9	3	3,166	6	1,056	29	1,820	5	85,244	22	10.3	10	三重県	
2.3	19	3,273	4	554	41	—	—	60,552	32	10.9	5	滋賀県	
0.1	42	2,974	14	663	37	107	36	127,561	12	9.7	19	京都府	
1.1	33	2,995	13	320	46	186	29	446,119	2	10.6	6	大阪府	
2.6	15	2,816	23	1,491	20	533	20	237,177	7	10.1	13	兵庫県	
1.2	29	2,530	36	402	44	—	—	51,627	38	9.4	24	奈良県	
1.7	24	2,816	24	952	32	223	27	51,459	39	8.2	47	和歌山県	
0.9	36	2,337	46	653	38	674	17	28,556	47	9.1	32	鳥取県	
1.1	34	2,424	41	531	42	1,170	10	38,306	46	8.6	45	島根県	
4.1	6	2,800	25	1,235	24	41	39	88,332	21	10.0	14	岡山県	
1.6	25	3,060	10	1,086	28	180	30	138,703	11	10.1	12	広島県	
2.5	17	3,125	9	614	39	278	25	67,467	27	9.5	23	山口県	
3.6	10	2,878	18	953	31	116	35	40,140	44	8.6	44	徳島県	
▲ 1.3	47	2,798	26	758	36	142	33	51,340	40	9.4	25	香川県	
2.8	14	2,543	35	1,186	26	760	14	69,844	26	9.0	36	愛媛県	
3.4	11	2,447	39	962	30	740	15	39,343	45	8.2	46	高知県	
1.8	23	2,831	22	2,170	14	275	26	232,701	8	10.3	11	福岡県	
2.6	16	2,513	37	1,230	25	139	34	40,450	43	9.6	21	佐賀県	
0.2	41	2,419	43	1,477	21	2,409	2	67,074	28	9.2	28	長崎県	
0.1	44	2,422	42	3,283	6	201	28	81,840	24	9.6	22	熊本県	
1.5	28	2,559	33	1,268	23	421	22	57,778	34	9.2	29	大分県	
3.6	9	2,407	44	3,326	5	1,011	11	56,479	35	8.9	38	宮崎県	
0.9	35	2,399	45	4,263	3	838	12	82,752	23	9.0	34	鹿児島県	
3.7	8	2,102	47	901	33	153	31	70,329	25	8.7	42	沖縄県	
内閣府経済社会総合研究所 「県民経済計算」 平成25年度 ※全国値は全県計				農林水産省 「生産農業所得 統計」平成26年 ※全国値は概算		農林水産省 「漁業・養殖業生産 統計」 平成26年		総務省統計局・経済産業省 「経済センサス-基本調査」 平成26年7月1日現在 ※事業所内容不詳を含む。				資料出所・ 調査時点等	

都道府県名	産 業							
	製造業 事業所数		製造業 付加価値額		卸売・小売業 事業所数		卸売・小売業 年間商品販売額	
	(所)	順 位	(10億円)	順 位	(所)	順 位	(10億円)	順 位
全 国	202,410	－	92,289	－	1,405,021	－	480,333	－
北海道	5,464	12	1,433	23	57,265	7	15,475	6
青森県	1,449	41	592	40	16,314	28	2,834	30
岩手県	2,130	30	635	37	15,623	31	2,857	29
宮城県	2,647	25	1,140	25	26,006	15	9,433	11
秋田県	1,897	34	469	42	13,947	36	2,082	37
山形県	2,634	26	836	31	15,281	32	2,211	33
福島県	3,798	19	1,615	22	22,512	20	3,686	21
茨城県	5,485	11	3,494	7	30,377	14	5,959	16
栃木県	4,354	18	2,651	13	22,578	19	4,902	18
群馬県	5,064	16	2,934	10	22,958	18	6,254	15
埼玉県	11,614	4	4,138	6	57,812	6	14,809	7
千葉県	5,101	14	2,691	12	48,023	9	10,877	9
東京都	12,156	3	3,193	8	154,578	1	162,249	1
神奈川県	8,140	7	4,683	4	67,842	4	18,374	5
新潟県	5,564	10	1,673	20	31,149	12	6,270	14
富山県	2,812	23	1,249	24	14,645	34	2,901	28
石川県	2,931	22	984	26	15,737	30	3,457	23
福井県	2,215	28	688	35	11,075	41	1,818	39
山梨県	1,858	35	829	32	10,491	44	1,570	42
長野県	5,193	13	1,966	16	25,547	16	4,944	17
岐阜県	6,035	8	1,770	19	25,304	17	3,997	20
静岡県	9,777	5	5,526	2	45,480	10	9,388	12
愛知県	16,795	2	12,865	1	79,439	3	36,548	3
三重県	3,647	20	2,987	9	20,311	24	3,333	25
滋賀県	2,774	24	2,279	14	13,520	38	2,165	35
京都府	4,401	17	1,884	17	30,538	13	6,830	13
大阪府	17,501	1	5,236	3	105,056	2	53,222	2
兵庫県	8,710	6	4,675	5	56,671	8	13,077	8
奈良県	2,077	32	643	36	12,434	40	1,735	41
和歌山県	1,829	37	792	33	13,910	37	1,778	40
鳥取県	815	47	212	45	7,216	47	1,108	47
島根県	1,186	44	349	44	10,189	45	1,221	46
岡山県	3,476	21	1,671	21	22,174	21	4,693	19
広島県	5,086	15	2,840	11	34,350	11	10,511	10
山口県	1,838	36	1,778	18	17,805	27	2,677	32
徳島県	1,256	43	853	30	10,187	46	1,319	44
香川県	1,999	33	733	34	13,074	39	3,191	26
愛媛県	2,318	27	902	27	18,192	26	3,159	27
高知県	1,043	46	177	46	10,624	43	1,319	45
福岡県	5,599	9	2,237	15	60,494	5	18,513	4
佐賀県	1,407	42	616	38	10,672	42	1,533	43
長崎県	1,794	38	385	43	18,444	25	2,772	31
熊本県	2,119	31	857	29	21,697	23	3,366	24
大分県	1,535	39	875	28	14,841	33	2,052	38
宮崎県	1,508	40	521	41	14,380	35	2,207	34
鹿児島県	2,200	29	610	39	22,124	22	3,533	22
沖縄県	1,179	45	122	47	16,135	29	2,125	36
資料出所・ 調査時点等	経済産業省 「工業統計調査」 平成26年 ※従業者4人以上の事業所				総務省統計局・経済産業省 「経済センサス-活動調査」 平成24年2月1日現在			

雇 用 ・ 労 働				家 計						都 道 府 県 名
有効求人倍率		完全失業率 (モデル推計値)		二人以上の世帯 のうち勤労者世帯 実収入		二人以上の世帯 のうち勤労者世帯 消費支出		二人以上の世帯 のうち勤労者世帯 貯蓄現在高		
(倍)	順 位	(%)	順 位	(円)	順 位	(円)	順 位	(万円)	順 位	
1.20	－	3.6	－	519,761	－	318,755	－	1,290	－	全 国
0.96	40	4.1	5	513,404	28	299,012	39	856	41	北 海 道
0.91	44	4.3	4	437,481	40	259,815	46	615	45	青 森 県
1.19	21	2.9	34	507,358	30	305,077	35	1,047	31	岩 手 県
1.33	11	3.7	10	472,914	37	322,507	20	1,307	17	宮 城 県
1.05	30	3.7	10	435,674	42	281,827	43	965	37	秋 田 県
1.21	17	2.9	34	565,582	12	335,630	13	1,108	29	山 形 県
1.46	9	3.1	28	606,705	4	319,411	22	1,006	34	福 島 県
1.13	26	3.5	13	574,775	9	329,988	16	1,061	30	茨 城 県
1.06	29	3.3	19	652,121	1	367,700	3	1,887	1	栃 木 県
1.24	14	2.9	34	480,498	35	340,049	9	997	35	群 馬 県
0.85	46	3.5	13	578,820	8	355,605	6	1,531	6	埼 玉 県
1.00	35	3.2	23	545,947	18	319,016	25	1,212	22	千 葉 県
1.75	1	3.8	8	590,686	6	355,665	5	1,851	2	東 京 都
0.93	41	3.4	17	513,534	27	316,454	26	1,671	3	神 奈 川 県
1.20	18	3.2	23	503,147	31	313,155	29	1,166	25	新 潟 県
1.48	5	2.7	40	639,091	2	383,201	1	1,401	10	富 山 県
1.48	5	3.0	32	613,534	3	379,497	2	1,118	28	石 川 県
1.59	2	2.2	47	570,140	10	304,400	36	1,619	4	福 井 県
0.98	37	2.9	34	519,626	26	334,976	14	1,338	14	山 梨 県
1.25	13	2.9	34	548,274	17	338,763	10	1,255	20	長 野 県
1.52	4	2.5	44	480,261	36	295,003	40	1,039	32	岐 阜 県
1.17	22	2.7	40	560,115	15	327,516	17	1,316	16	静 岡 県
1.54	3	2.6	42	510,944	29	336,989	11	1,334	15	愛 知 県
1.30	12	2.3	46	413,004	44	319,594	21	1,285	19	三 重 県
1.05	30	3.1	28	537,989	22	323,740	19	1,418	9	滋 賀 県
1.16	24	3.5	13	569,996	11	363,184	4	1,557	5	京 都 府
1.20	18	4.6	2	490,339	32	289,904	41	862	40	大 阪 府
0.98	37	3.8	8	411,856	45	316,356	28	1,493	7	兵 庫 県
0.99	36	3.5	13	579,121	7	344,953	8	1,459	8	奈 良 県
1.05	30	2.5	44	565,221	13	319,248	23	1,160	26	和 歌 山 県
1.14	25	3.1	28	444,249	39	283,195	42	967	36	鳥 取 県
1.24	14	2.6	42	595,574	5	304,185	37	1,031	33	島 根 県
1.47	7	3.2	23	487,059	33	310,955	30	1,182	23	岡 山 県
1.47	7	3.1	28	545,379	19	331,856	15	1,390	12	広 島 県
1.20	18	2.9	34	531,589	25	310,493	31	1,159	27	山 口 県
1.17	22	3.3	19	563,580	14	351,696	7	1,233	21	徳 島 県
1.40	10	3.0	32	541,853	20	305,227	34	1,365	13	香 川 県
1.22	16	3.2	23	426,646	43	274,148	45	790	42	愛 媛 県
0.93	41	3.3	19	559,069	16	335,862	12	771	43	高 知 県
1.11	27	4.6	2	485,648	34	319,038	24	1,304	18	福 岡 県
0.93	41	3.4	17	538,073	21	300,942	38	1,169	24	佐 賀 県
0.97	39	3.7	10	435,732	41	309,296	33	925	38	長 崎 県
1.11	27	3.9	7	466,829	38	309,347	32	768	44	熊 本 県
1.05	30	3.3	19	536,674	23	316,410	27	899	39	大 分 県
1.03	34	3.2	23	402,848	46	276,273	44	608	46	宮 崎 県
0.87	45	4.1	5	536,460	24	327,504	18	1,392	11	鹿 児 島 県
0.84	47	5.4	1	395,756	47	256,187	47	540	47	沖 縄 県
厚生労働省 「一般職業紹介状況」 (原数値による(パート含む)) 平成26年平均		総務省統計局 「労働力調査」 平成26年平均結果		総務省統計局 「家計調査年報」 (各都道府県庁所在市、二人以上の世帯、 1世帯当たり1か月) 平成26年平均				総務省統計局 「家計調査年報」 (各都道府県庁所在市) 平成26年平均		資料出所・ 調査時点等

都道府県名	住 宅				福 祉				医 療			
	持ち家比率		住宅地 平均価格		社会福祉施設数 (10万人当たり)		生活保護 被保護率		常勤換算医師数 (10万人当たり)		病院病床数 (10万人当たり)	
	(%)	順位	(円/㎡)	順位	(施設)	順位	(%)	順位	(人)	順位	(床)	順位
全 国	61.7	—	67,800	—	48.2	—	17.0	—	165.3	—	1,234.0	—
北 海 道	57.7	43	18,100	45	56.0	27	31.6	2	176.7	21	1,788.4	8
青 森 県	71.3	14	17,100	46	91.7	2	23.0	8	136.9	39	1,337.2	25
岩 手 県	68.9	23	24,300	38	70.4	12	11.1	28	152.4	33	1,368.3	24
宮 城 県	58.0	42	32,800	21	49.3	32	11.9	27	142.5	36	1,085.3	39
秋 田 県	78.1	2	14,700	47	63.2	20	14.8	20	163.5	26	1,488.6	19
山 形 県	76.7	3	19,300	44	64.0	19	6.6	43	151.1	35	1,319.3	28
福 島 県	66.5	28	21,600	41	40.7	37	8.7	37	131.3	45	1,335.1	26
茨 城 県	71.3	14	32,800	21	35.1	43	9.0	35	134.4	42	1,101.4	37
栃 木 県	70.6	19	33,500	19	39.5	40	10.8	29	162.6	27	1,089.5	38
群 馬 県	70.6	19	30,900	26	60.9	24	7.4	41	151.5	34	1,244.7	31
埼 玉 県	66.1	31	104,800	4	30.5	47	13.3	24	114.8	47	857.3	46
千 葉 県	66.3	29	71,100	8	40.0	39	13.1	25	134.6	41	938.0	44
東 京 都	45.8	47	317,000	1	34.7	44	22.0	9	205.8	6	949.3	43
神 奈 川 県	58.6	41	171,800	2	35.3	42	17.3	17	141.3	37	814.9	47
新 潟 県	75.5	5	26,900	32	62.3	22	9.1	34	129.7	46	1,256.6	30
富 山 県	79.4	1	30,400	28	51.9	30	3.3	47	177.5	20	1,577.6	15
石 川 県	70.8	18	41,600	15	63.0	21	6.6	42	201.2	8	1,597.6	13
福 井 県	76.5	4	32,000	24	74.1	8	5.2	46	188.9	14	1,405.4	22
山 梨 県	70.9	17	26,600	33	64.6	18	8.0	40	160.7	28	1,312.4	29
長 野 県	73.0	10	26,000	35	73.7	9	5.5	45	154.9	32	1,147.0	35
岐 阜 県	74.5	7	33,700	18	44.8	34	5.9	44	134.1	43	1,015.5	42
静 岡 県	67.7	24	67,000	9	32.6	46	8.2	39	131.5	44	1,045.2	40
愛 知 県	58.7	40	96,200	7	47.7	33	10.7	30	139.7	38	908.9	45
三 重 県	73.2	9	31,800	25	53.3	29	9.6	33	135.2	40	1,125.2	36
滋 賀 県	72.6	11	46,300	12	40.8	36	8.2	38	158.7	31	1,028.3	41
京 都 府	60.8	39	102,000	5	44.2	35	23.8	7	208.1	4	1,374.8	23
大 阪 府	54.2	44	145,600	3	33.9	45	32.0	1	186.6	17	1,219.7	32
兵 庫 県	63.6	37	100,300	6	39.0	41	18.0	15	158.8	30	1,179.1	34
奈 良 県	73.8	8	52,600	10	40.1	38	15.3	19	172.5	22	1,213.7	33
和 歌 山 県	74.8	6	35,400	17	69.3	13	25.1	4	186.5	18	1,413.2	21
鳥 取 県	69.8	22	20,600	42	85.4	3	13.3	23	201.1	9	1,519.5	17
島 根 県	71.8	12	22,500	40	83.4	4	8.8	36	188.2	15	1,578.6	14
岡 山 県	67.6	25	29,400	29	55.1	28	14.0	21	208.1	4	1,511.9	18
広 島 県	62.6	38	52,000	11	49.9	31	17.5	16	160.5	29	1,426.7	20
山 口 県	67.3	27	26,100	34	69.1	14	13.7	22	166.4	24	1,926.1	6
徳 島 県	71.8	12	30,800	27	72.6	10	19.1	13	215.9	2	1,943.1	4
香 川 県	71.0	16	33,500	19	61.9	23	12.4	26	191.0	12	1,539.4	16
愛 媛 県	66.3	29	38,500	16	58.5	25	10.1	31	172.4	23	1,618.6	12
高 知 県	65.8	33	32,100	23	79.1	5	19.7	12	234.8	1	2,482.4	1
福 岡 県	53.8	45	44,200	14	58.0	26	27.2	3	208.7	3	1,690.7	11
佐 賀 県	70.5	21	20,200	43	66.0	17	9.6	32	202.5	7	1,809.3	7
長 崎 県	66.0	32	23,700	39	77.4	7	21.7	10	200.6	10	1,932.2	5
熊 本 県	64.1	35	27,600	31	78.8	6	18.5	14	194.6	11	1,961.5	3
大 分 県	63.7	36	25,100	36	69.1	15	21.7	11	190.6	13	1,711.5	10
宮 崎 県	67.4	26	24,600	37	97.9	1	16.5	18	165.1	25	1,727.6	9
鹿 児 島 県	65.4	34	28,400	30	70.5	11	24.6	5	187.3	16	2,054.9	2
沖 縄 県	48.0	46	44,900	13	68.9	16	24.5	6	181.0	19	1,329.6	27
資料出所・ 調査時点等	総務省統計局 「住宅・土地統計調 査」 平成25年10月1日		国土交通省 「都道府県地価 調査」 平成26年7月1日		厚生労働省 「社会福祉施設等 調査報告」 平成26年		厚生労働省 「被保護者調査」 平成26年度		厚生労働省 「病院報告」 平成26年10月1日		厚生労働省 「医療施設調査」 平成26年10月1日	

教 育				財 政								都 道 府 県 名
高等学校 卒業生就職率		大学等進学率		財政力指数		經常収支比率		実質公債費 比率		将来負担比率		
(%)	順位	(%)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	
17.8	－	54.5	－	0.47338	－	93.5	－	14.1	－	192.3	－	
23.4	19	42.4	43	0.39798	28	96.4	21	20.8	47	317.4	46	北 海 道
32.6	1	44.0	38	0.31666	36	95.8	16	15.5	36	153.2	9	青 森 県
30.6	4	42.7	42	0.31846	35	97.6	20	20.4	46	236.3	38	岩 手 県
23.9	15	48.8	27	0.55892	15	98.6	14	14.1	23	187.2	20	宮 城 県
29.7	7	44.4	36	0.28017	44	91.2	15	14.6	28	241.2	40	秋 田 県
29.5	8	45.1	35	0.32444	34	93.5	14	13.6	21	230.2	37	山 形 県
29.4	9	44.3	37	0.46882	20	96.7	13	12.7	13	140.0	7	福 島 県
21.6	27	49.7	25	0.61857	8	90.4	13	13.3	18	237.1	39	茨 城 県
21.8	26	52.0	19	0.59446	11	93.0	12	11.6	4	106.2	3	栃 木 県
19.6	31	52.1	18	0.57485	12	93.7	12	12.2	9	162.8	12	群 馬 県
14.4	40	57.2	9	0.75502	5	94.6	12	12.3	11	203.5	29	埼 玉 県
13.5	42	55.5	13	0.76447	4	92.7	11	11.2	2	164.6	13	千 葉 県
6.6	47	66.8	1	0.92532	1	84.8	1	0.7	1	49.7	1	東 京 都
8.1	46	61.7	3	0.91658	3	93.3	12	11.9	5	142.9	8	神 奈 川 県
19.6	30	46.7	32	0.41310	25	94.0	17	16.8	43	288.6	45	新 潟 県
22.2	22	52.0	20	0.43744	24	93.7	16	16.1	40	264.3	44	富 山 県
21.4	28	54.3	15	0.44606	22	92.8	15	14.9	31	217.2	34	石 川 県
23.8	16	55.3	14	0.36929	31	92.1	15	15.3	34	171.1	16	福 井 県
17.3	37	57.0	10	0.37247	30	93.4	16	16.2	41	213.2	32	山 梨 県
18.5	34	48.1	28	0.45392	21	92.1	14	13.5	20	179.6	18	長 野 県
23.6	18	56.1	11	0.50989	18	92.5	15	15.3	34	195.0	26	岐 阜 県
22.0	24	53.9	17	0.69084	7	91.0	15	14.5	26	229.8	36	静 岡 県
18.7	32	58.8	8	0.92083	2	93.4	15	15.1	32	212.7	31	愛 知 県
26.3	12	51.5	22	0.56076	14	95.8	15	14.7	30	189.3	23	三 重 県
18.5	33	55.5	12	0.52855	17	92.9	15	14.5	26	198.7	27	滋 賀 県
8.6	45	66.4	2	0.55279	16	94.3	16	15.7	38	254.3	43	京 都 府
11.7	44	59.4	7	0.73756	6	99.9	19	19.0	45	208.4	30	大 阪 府
13.8	41	60.8	4	0.60401	9	96.0	16	15.8	39	333.0	47	兵 庫 県
11.7	43	60.0	6	0.40097	27	92.0	12	12.0	6	171.0	15	奈 良 県
21.9	25	47.6	29	0.30657	38	92.2	11	11.3	3	188.3	22	和 歌 山 県
25.7	14	42.0	45	0.24297	45	89.3	13	12.7	13	107.2	4	鳥 取 県
23.2	20	46.3	33	0.22864	47	90.5	13	12.6	12	177.3	17	島 根 県
22.8	21	50.7	24	0.48433	19	92.7	13	12.8	15	203.0	28	岡 山 県
14.8	39	60.0	5	0.56622	13	91.2	15	14.6	28	241.8	41	広 島 県
30.1	6	43.4	41	0.40867	26	94.1	15	15.1	32	216.3	33	山 口 県
23.8	17	49.4	26	0.29953	42	92.8	19	18.9	44	187.6	21	徳 島 県
20.1	29	51.1	23	0.44256	23	94.8	13	13.4	19	191.7	24	香 川 県
22.2	23	52.0	21	0.39632	29	89.3	13	13.2	17	158.0	10	愛 媛 県
18.3	35	46.9	31	0.23299	46	94.5	12	12.0	6	158.0	10	高 知 県
18.1	36	54.3	16	0.59582	10	95.5	14	14.2	24	247.7	42	福 岡 県
32.0	2	43.5	40	0.31223	37	91.6	12	12.1	8	108.2	5	佐 賀 県
30.7	3	41.3	46	0.30082	41	96.9	14	14.0	22	179.8	19	長 崎 県
26.0	13	45.6	34	0.36900	32	94.2	13	13.0	16	194.2	25	熊 本 県
26.3	11	47.0	30	0.34272	33	93.2	14	14.4	25	165.7	14	大 分 県
30.2	5	43.6	39	0.30427	40	91.0	17	16.7	42	132.1	6	宮 崎 県
27.4	10	42.2	44	0.30598	39	97.1	16	15.6	37	226.4	35	鹿 児 島 県
16.2	38	39.8	47	0.29618	43	93.5	12	12.2	9	57.2	2	沖 縄 県
文部科学省 「学校基本調査」 平成27年3月末				総務省自治財政局 「地方財政状況調査関係資料」 平成26年度 ※全国値は単純平均								資料出所・ 調査時点等

隔年統計調査

平成 23 年 社会生活基本調査

平成 24 年 就業構造基本調査

宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書(平成 25 年 3 月)

2013 年 漁業センサス

平成 24 年 経済センサス-活動調査

平成 25 年 住宅・土地統計調査

注 平成22年国勢調査はP20に、2015年農林業センサスはP60にそれぞれ掲載している。

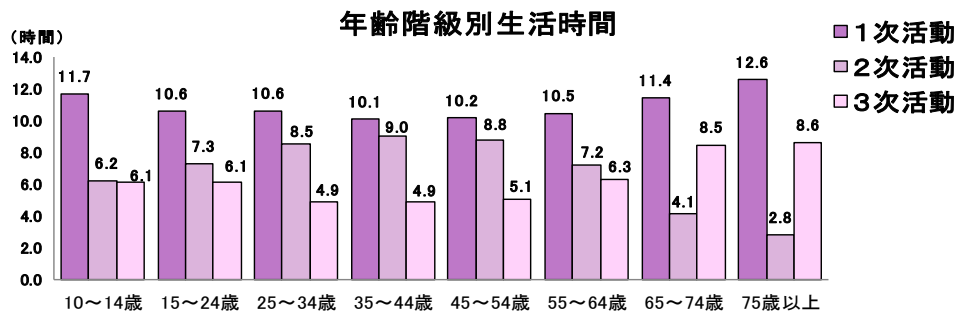
平成 23 年社会生活基本調査

1日の生活時間

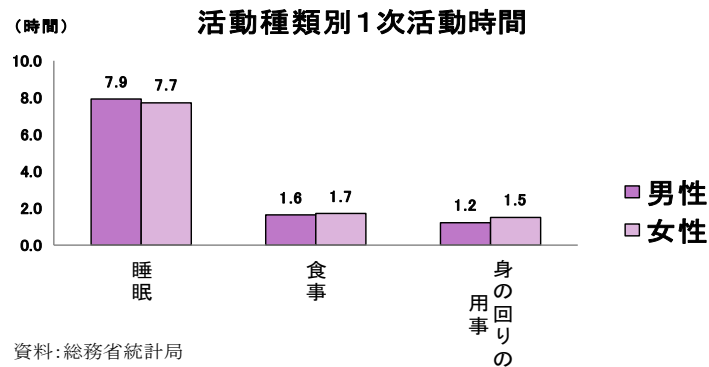
(単位:時間、分)

		全国			宮城		
		平成18年	平成23年	増減(H23-18)	平成18年	平成23年	増減(H23-18)
1次活動	総数	10.37	10.40	0.03	10.47	10.49	0.02
	男	10.31	10.33	0.02	10.41	10.43	0.02
	女	10.42	10.46	0.04	10.52	10.54	0.02
2次活動	総数	7.00	6.53	▲ 0.07	6.50	6.58	0.08
	男	6.58	6.49	▲ 0.09	6.45	6.55	0.10
	女	7.03	6.57	▲ 0.06	6.56	7.02	0.06
3次活動	総数	6.23	6.27	0.04	6.23	6.13	▲ 0.10
	男	6.31	6.38	0.07	6.34	6.22	▲ 0.12
	女	6.15	6.16	0.01	6.12	6.04	▲ 0.08

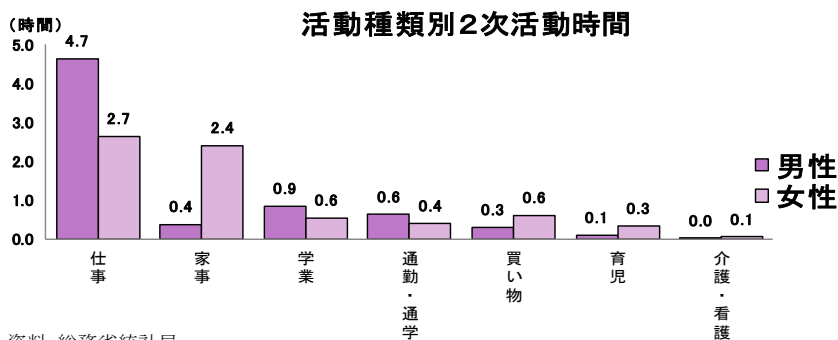
資料:総務省統計局



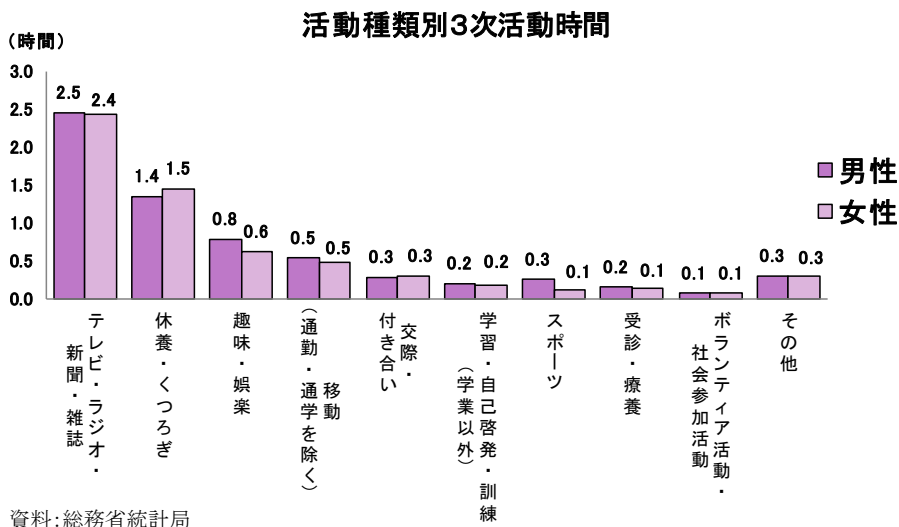
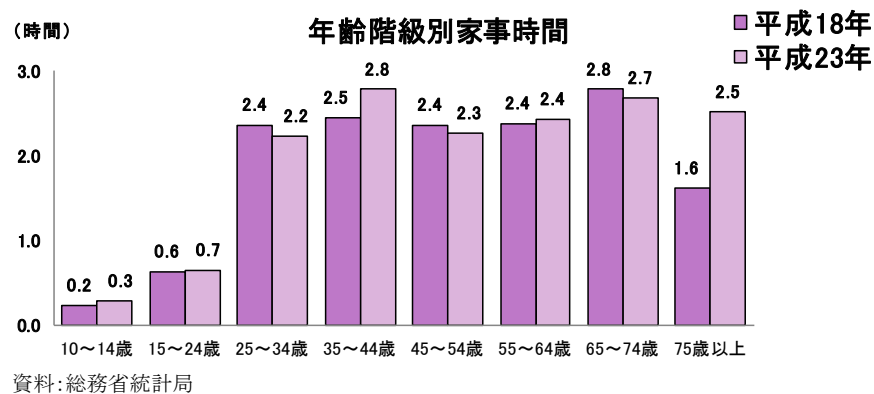
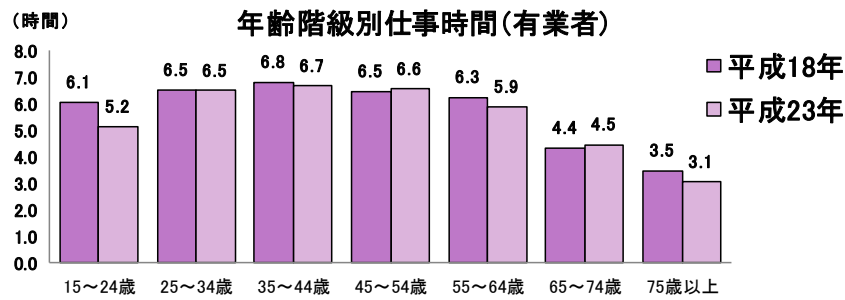
資料:総務省統計局



資料:総務省統計局

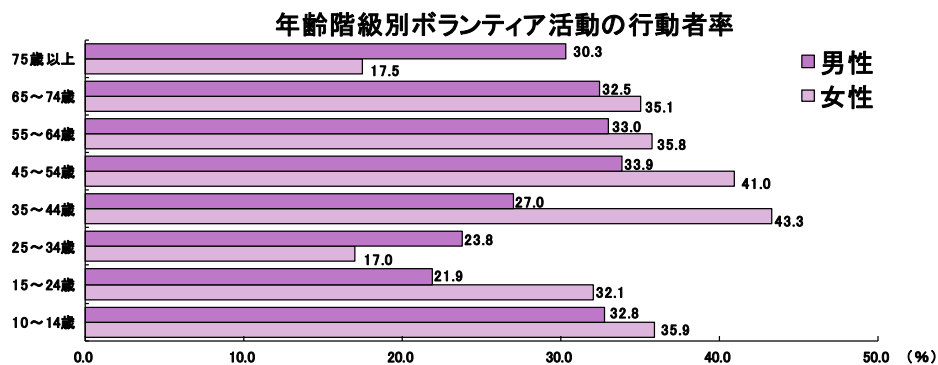
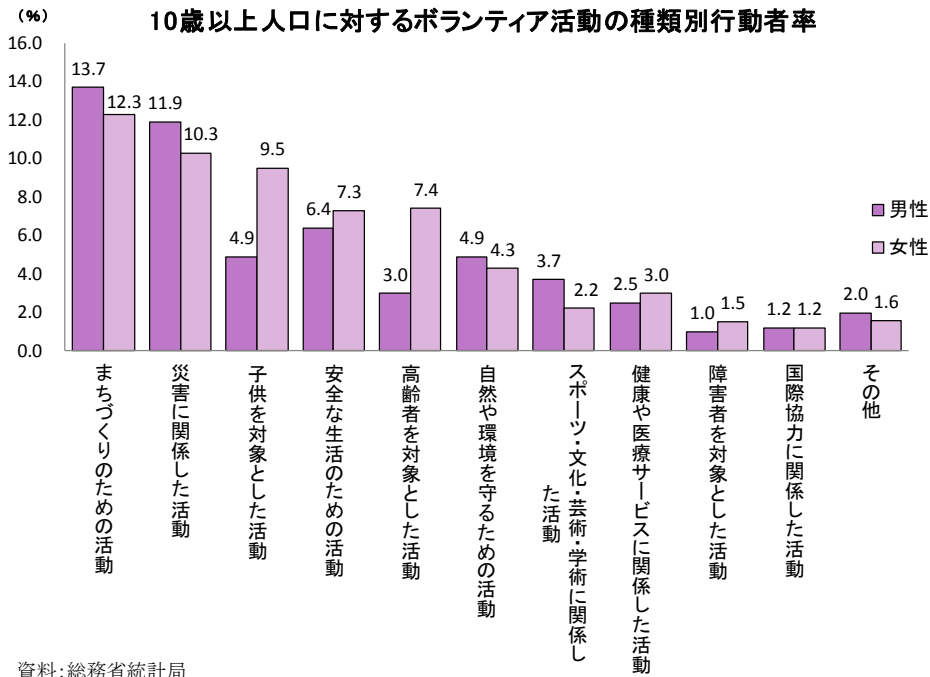
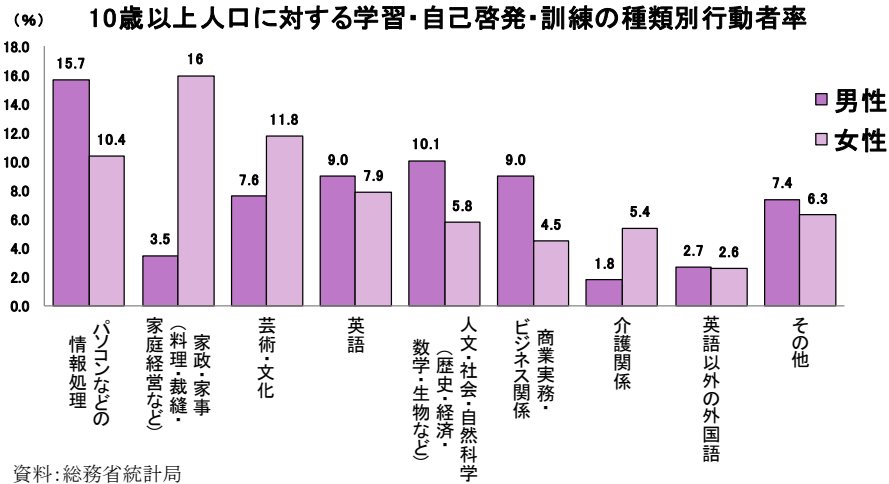


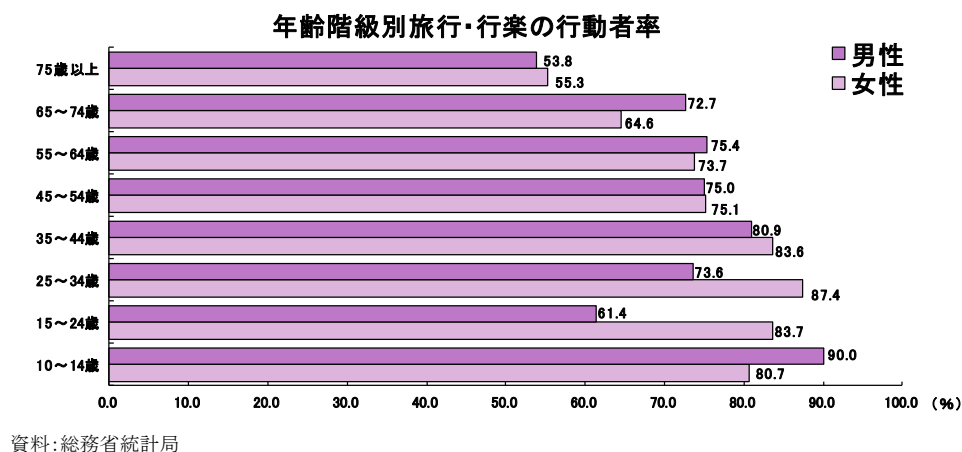
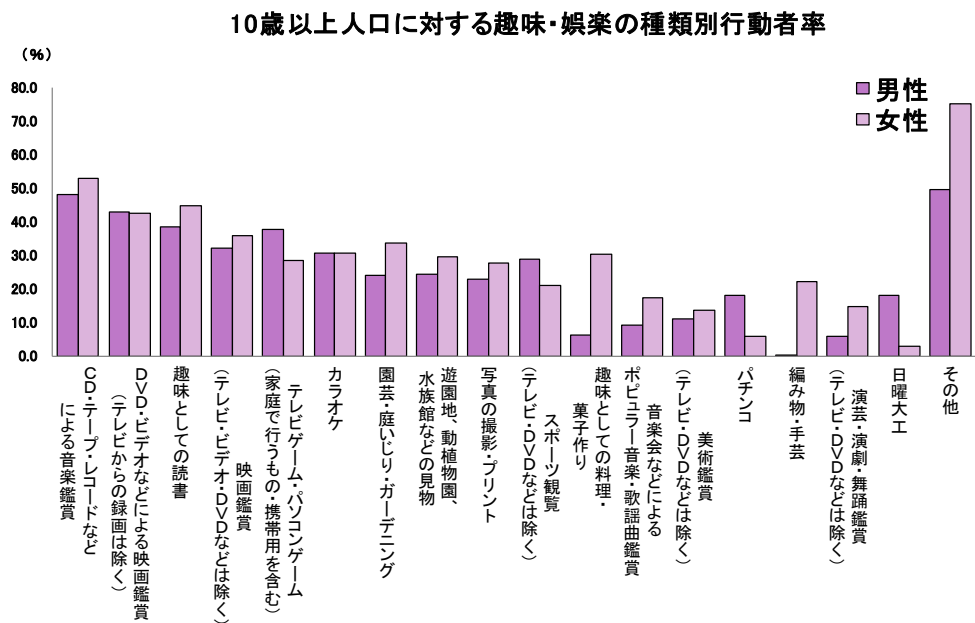
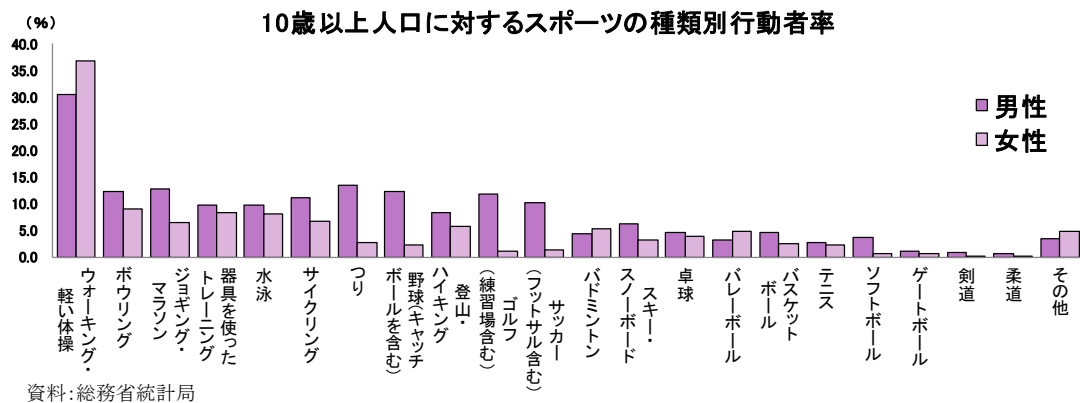
資料:総務省統計局



【用語解説】

- ※ **社会生活基本調査**は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とした統計である。昭和51年から5年ごとに実施しており、平成23年調査では1,200世帯を対象として調査が行われた。
- ※ **1次活動時間**とは、睡眠、食事など生理的に必要な活動を行う時間、**2次活動時間**とは、仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動を行う時間、**3次活動時間**とは、1次活動、2次活動を除いた各人が自由に使える活動時間をいう。
- 注 年間階級別仕事時間(有業者)のグラフを除き、総平均時間(該当する種類の行動をしなかった人を含む全員の平均)の数値を記載している。





平成 24 年就業構造基本調査

就業状態別15歳以上人口の推移(宮城県)

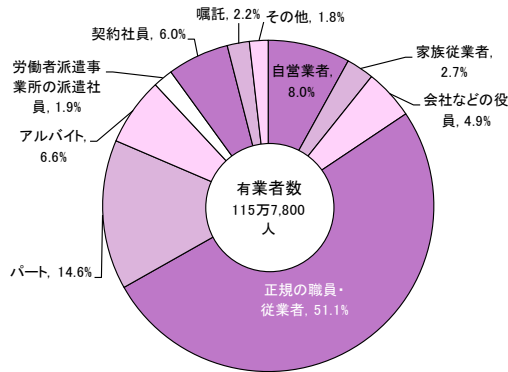
(単位:千人)

区分	平成19年			平成24年			24/19増減率		
	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子
総数	2,024	973	1,052	2,021	973	1,047	▲ 0.2%	0.1%	▲ 0.4%
有業者	1,183	680	503	1,158	667	491	▲ 2.1%	▲ 2.0%	▲ 2.4%
	1,007	659	348	989	641	348	▲ 1.8%	▲ 2.7%	0.0%
	176	22	155	167	25	142	▲ 5.4%	15.7%	▲ 8.3%
	145	8	137	135	9	126	▲ 7.1%	13.6%	▲ 8.2%
	23	9	13	23	11	12	3.1%	14.9%	▲ 5.3%
	8	4	4	8	5	3	1.2%	21.4%	▲ 19.5%
無業者	841	292	549	863	306	557	2.6%	4.8%	1.3%
	380	21	360	388	27	361	2.0%	31.7%	0.3%
	142	80	62	134	72	62	▲ 5.8%	▲ 9.9%	▲ 0.5%
	318	191	127	340	206	133	6.6%	7.9%	4.7%

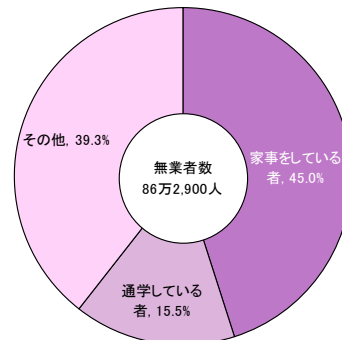
資料:総務省統計局

※端数の処理により合計が合わない場合がある。

15歳以上人口の就業状態

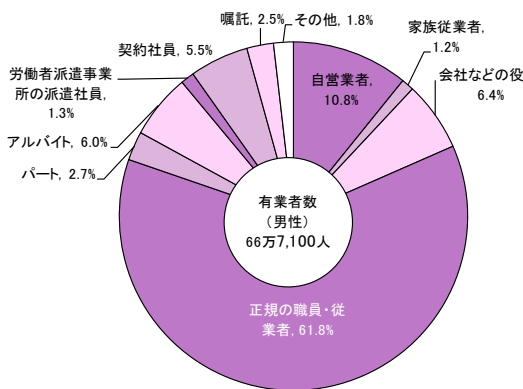


資料:総務省統計局

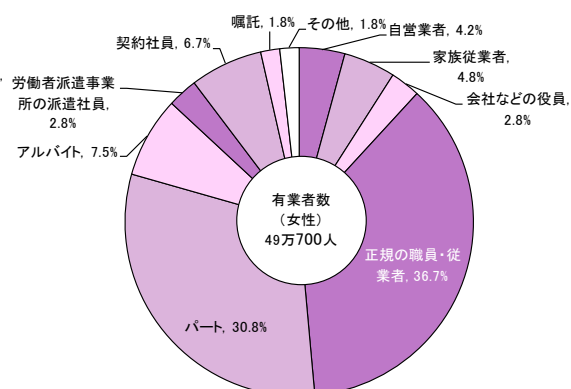


資料:総務省統計局

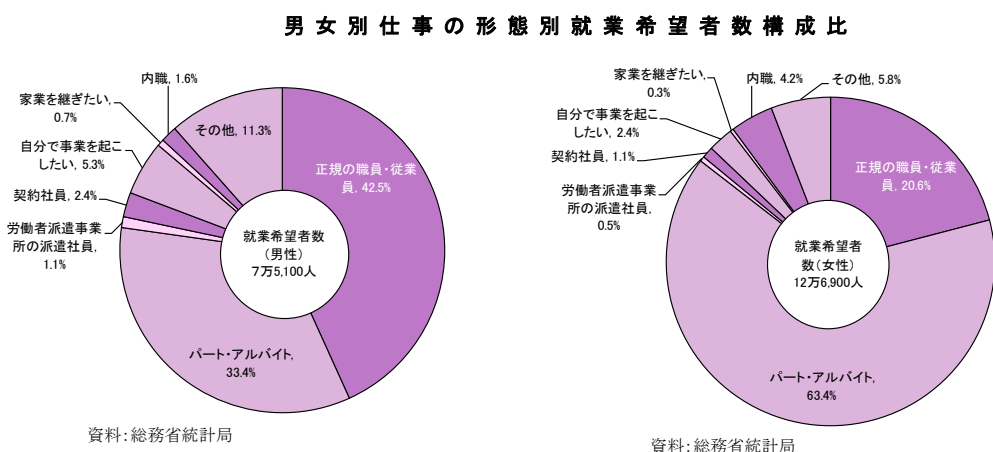
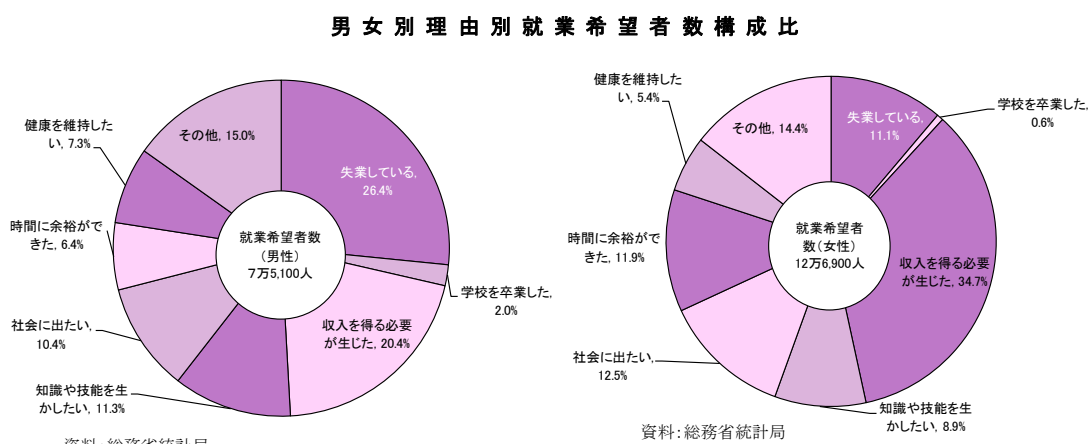
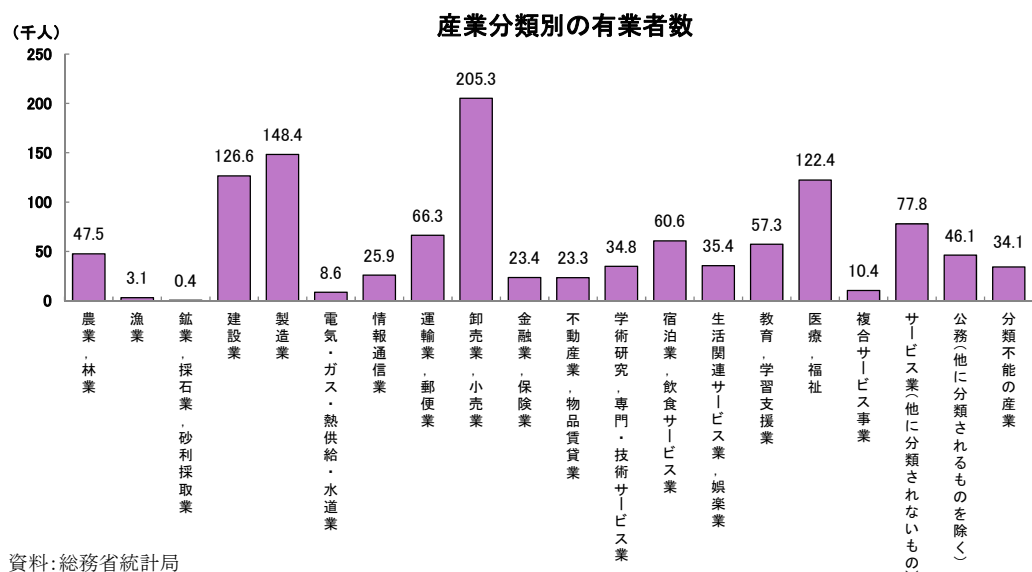
男女別雇用形態別有業者数構成比



資料:総務省統計局



資料:総務省統計局



※ **就業構造基本調査**は、普段の就業・不就業の状態を調査し、国の就業構造の実態、就業異動の実態、就業に関する希望などを明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とした統計調査である。昭和31年からほぼ3年ごとに、昭和57年以降は5年ごとに実施されている。

宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書(平成 25 年3月)

商圈とその動向

商 圏	商圏内市区町村数		商圏中心市区町村人口(人)			商圏人口(人)			吸引人口(人)			吸引率(%)		
	平成20年	平成24年	平成20年	平成24年	24/20 増減率 (%)	平成20年	平成24年	24/20 増減率 (%)	平成20年	平成24年	24/20 増減率 (%)	平成20 年	平成24 年	24-20 増減差 (ポイント)
仙台青葉	5区5市16町	5区5市14町1村	271,152	291,436	7.5	1,622,690	1,561,273	▲ 3.8	348,569	344,331	▲ 1.2	21.5	22.1	0.6
仙台宮城野	1区2町	2区2市3町	183,114	190,473	4.0	267,230	511,824	91.5	94,325	117,145	24.2	-	22.9	-
仙台太白	2区4市7町	2区1町	218,413	220,588	1.0	672,277	303,700	▲ 54.8	213,420	175,951	▲ 17.6	31.7	57.9	26.2
仙 台 泉	3区3市12町1村	3区1市15町2村	210,103	211,183	0.5	1,068,498	984,508	▲ 7.9	302,526	286,184	▲ 5.4	28.3	29.1	0.8
旧 石 巻	1市23町	2市27町	114,393	112,683	▲ 1.5	364,819	458,121	25.6	218,765	226,012	3.3	60.0	49.3	▲ 10.7
名 取	2区4市5町	2区4市9町	70,167	73,134	4.2	662,966	755,443	13.9	144,085	203,546	41.3	21.7	26.9	5.2
旧 古 川	1市2町2村	1市20町2村	74,774	76,387	2.2	311,906	271,780	▲ 12.9	157,344	146,919	▲ 6.6	50.4	54.1	3.7
旧気仙沼	1市3町	1市3町	56,985	55,214	▲ 3.1	81,659	78,557	▲ 3.8	68,894	55,984	▲ 18.7	84.4	71.3	▲ 13.1
多 賀 城	1区2市2町	2市1町	62,955	63,060	0.2	341,578	139,966	▲ 59.0	71,394	37,264	▲ 47.8	20.9	26.6	5.7
旧 迫	15町	15町	21,867	21,185	▲ 3.1	144,944	137,164	▲ 5.4	67,927	58,702	▲ 13.6	46.9	42.8	▲ 4.1
大 河 原	2市7町	2市6町	23,544	23,530	▲ 0.1	188,313	181,985	▲ 3.4	74,807	64,797	▲ 13.4	39.7	35.6	▲ 4.1
利 府	1区2市5町	1区2市4町	33,473	33,994	1.6	397,415	388,445	▲ 2.3	85,504	84,617	▲ 1.0	21.5	21.8	0.3
富 谷	1区3町1村	1区3町1村	45,602	47,042	3.2	295,090	297,380	0.8	41,108	48,566	18.1	13.9	16.3	2.4
旧志波姫	7町1村	8町1村	7,245	6,980	▲ 3.7	69,529	71,547	2.9	9,593	14,148	47.5	13.8	19.8	6.0

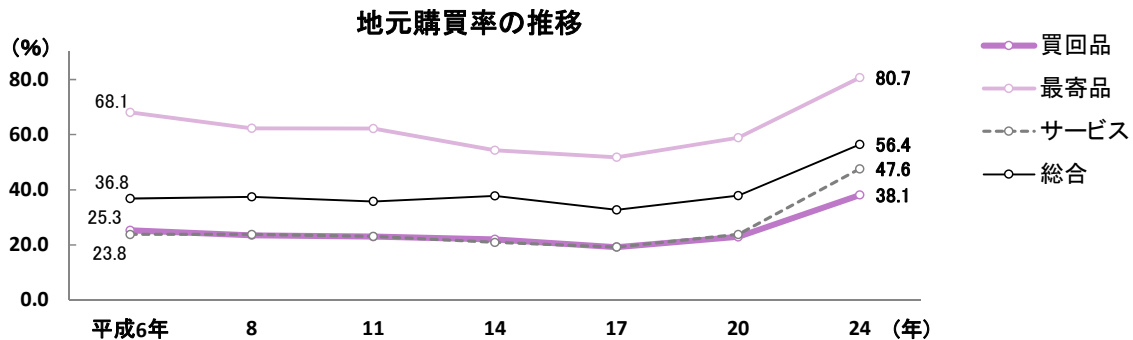
資料: 県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

※吸引率は、吸引人口を商圏人口で除したものの。

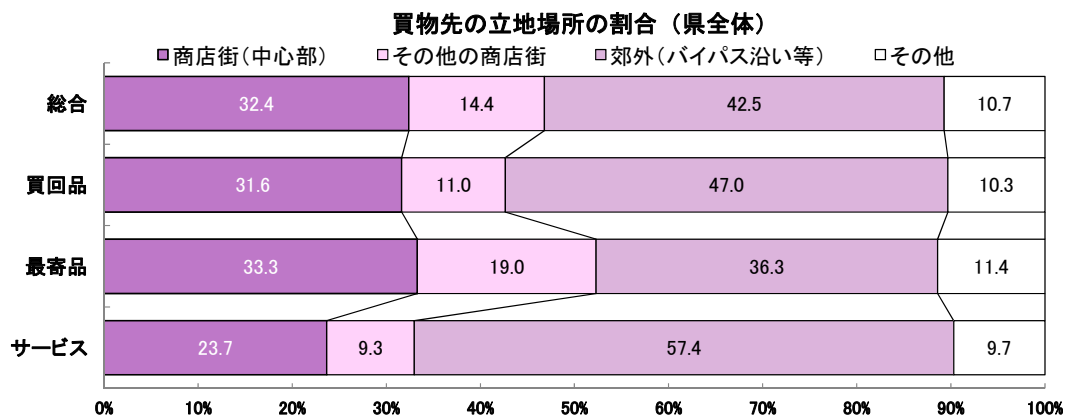
商圏中心市区町村の地元購買率

市区町村名	平成24年				平成20年	24-20 買回品の 増減差 (ポイント)
	買回品 (%)	最寄品 (%)	サービス (%)	総合 (%)	買回品 (%)	
青 葉 区	68.5	84.2	72.3	75.3	69.7	▲ 1.2
宮 城 野 区	43.7	81.6	62.7	60.8	43.6	0.1
太 白 区	70.8	89.2	83.8	79.2	67.1	3.7
泉 区	74.8	90.7	88.9	82.2	78.5	▲ 3.7
旧 石 巻 市	90.4	96.5	94.5	93.2	92.1	▲ 1.7
名 取 市	66.9	77.1	66.7	71.1	59.1	7.8
旧 古 川 市	79.5	96.4	91.9	87.2	83.2	▲ 3.7
旧気仙沼市	74.4	98.0	82.9	84.9	86.5	▲ 12.1
多 賀 城 市	35.9	83.0	58.0	57.0	53.2	▲ 17.3
旧 迫 町	72.0	89.6	88.0	84.0	72.6	▲ 0.6
大 河 原 町	55.9	83.3	62.5	66.7	67.8	▲ 11.9
利 府 町	57.5	80.9	64.0	67.6	63.3	▲ 5.8
富 谷 町	45.7	81.5	33.7	59.8	40.4	5.3
旧志波姫町	37.7	59.0	8.2	25.4	31.6	6.1

資料: 県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」



資料: 県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」
 ※ 全市町村の平均地元購買率。



資料: 県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

商圈の類型

商圈類型	該当商圈名	商圈規模
超広域型	仙台青葉	広域行政圏を越えて広く県域を範囲とする商圈とする。
広域型	仙台宮城野、仙台太白、仙台東、旧石巻、名取、旧古川	商圈範囲が主として広域行政圏的広がりを持ち、吸引人口が10万人以上の商圈とする。
地域型	旧気仙沼、多賀城、旧迫、大河原、利府、富谷	商圈範囲が主として広域行政に準ずるか若しくはその一部に相当する広がりを持ち、吸引人口が2万人以上の商圈とする。
地区型	旧志波姫	上記以外の規模の小さな商圈とする。

資料: 県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

【用語解説】

- ※ **消費購買動向調査**とは、商圈の変化や消費購買動向の実態を明らかにするための調査で、県内公立小学校の3年生児童の保護者に対し昭和53年から3年ごとにアンケート調査を行っている。なお、最新の調査は平成23年度に実施予定だったが、震災のため1年遅れで実施された。
- ※ **商圈**とは、商業施設が影響を及ぼす地理的な範囲をいい、買回品の購買先支持率を基準に地元購買率が30%以上で、かつ吸引率が15%以上の市区町村を有する場合を商圈が形成されていると定義する。
- ※ **商圈人口**とは、商圈内市区町村の国勢調査人口（平成22年10月1日現在）を合計した数値。
- ※ **吸引人口**とは、商圈人口に買回品の購買先支持率を乗じて得た数値。
- ※ **購買先支持率**とは、アンケート回答者がどこの市区町村を買回品の買物先としているかを居住市区町村ごとに算出した割合で、商圈中心市区町村から見れば「吸引率」となり、それ以外の市区町村からは「流出率」となる。また、居住市区町村での購買は、「地元購買率」となる。

2013 年漁業センサス

漁業層別漁業経営体数

(単位:経営体)

漁業層	昭和 63年	平成 5年	10	15	20	25	25 構成比	25/20 増減率
経営体総数(全国)	190,271	171,524	150,586	132,417	115,196	94,507	—	▲ 18.0%
経営体総数(宮城県)	6,442	5,708	4,972	4,533	4,006	2,311	100.0	▲ 42.3%
沿岸漁業層	6,148	5,457	4,743	4,338	3,836	2,192	94.9	▲ 42.9%
海面養殖層	3,993	3,522	3,061	2,710	2,366	1,223	52.9	▲ 48.3%
その他	2,155	1,935	1,682	1,628	1,470	969	41.9	▲ 34.1%
中小漁業層	250	214	199	171	155	110	4.8	▲ 29.0%
大規模漁業層	44	37	30	24	15	9	0.4	▲ 40.0%

資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

年齢別漁業就業者数

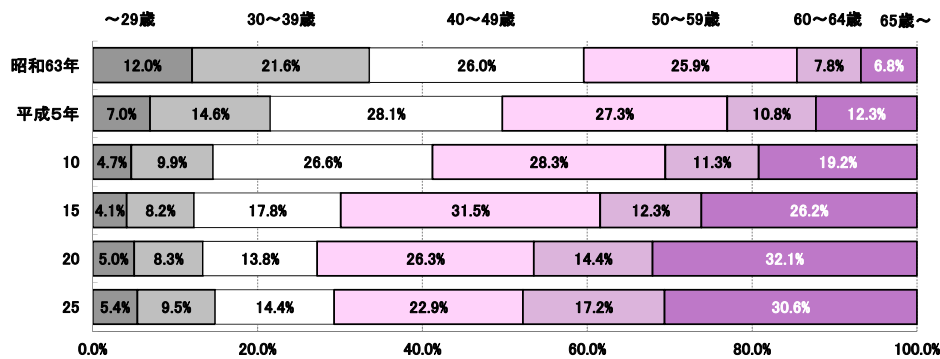
(単位:人)

漁業層	昭和 63年	平成 5年	10	15	20	25	25/20 増減率
漁業就業者数(全国)	392,392	324,886	277,042	238,371	221,908	180,985	▲ 18.4%
漁業就業者数(宮城県)	22,952	17,599	13,836	11,449	9,753	6,516	▲ 33.2%
15～19歳	348	112	52	52	45	48	6.7%
20～29歳	2,415	1,113	593	421	446	304	▲ 31.8%
30～39歳	4,948	2,569	1,375	936	814	616	▲ 24.3%
40～49歳	5,963	4,952	3,684	2,037	1,350	940	▲ 30.4%
50～59歳	5,934	4,800	3,909	3,603	2,566	1,494	▲ 41.8%
60～64歳	1,785	1,895	1,569	1,406	1,403	1,119	▲ 20.2%
65歳以上	1,559	2,158	2,654	2,994	3,129	1,995	▲ 36.2%
うち女性	3,132	2,606	2,008	1,853	1,685	1,009	▲ 40.1%

資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

県内漁業就業者の年齢別構成比の推移



資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

〔用語解説〕

※ 1 **漁業センサス**とは、漁業の生産構造や就業構造を明らかにするとともに、漁業の実態を総合的に把握するための全国調査で、昭和24年以来5年ごとに実施されている。

※ 2 **漁業経営体**とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。

沿岸漁業層 漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10 t 未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。

中小漁業層 動力漁船10 t 以上1,000 t 未満の各階層を総称したものをいう。

大規模漁業層 動力漁船1,000 t 以上の各階層を総称したものをいう。

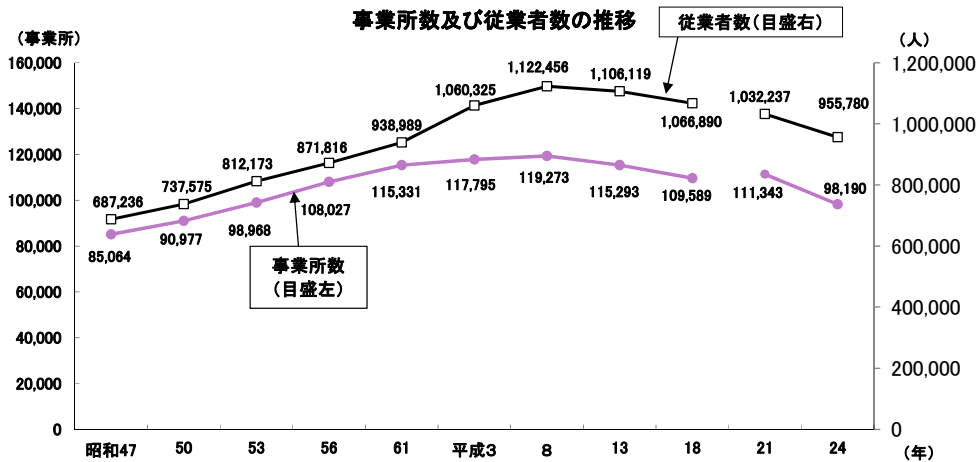
平成 24 年経済センサス-活動調査

産業大分類別の事業所数及び従業者数 (単位:事業所、人)

産業大分類		事業所数 (平成24年)	構 成 比	全 国 構 成 比	従業者数 (平成24年)	構 成 比	全 国 構 成 比
全 国	全 産 業	5,768,489	—	—	55,837,252	—	—
宮 城 県	全 産 業 (全 国 シ ェ ア)	98,190	—	—	955,780	—	—
		(1.7%)	—	—	(1.7%)	—	—
	農 林 漁 業	563	0.6%	0.6%	7,221	0.8%	0.6%
	鉱業、採石業、砂利採取業	48	0.1%	0.0%	367	0.0%	0.0%
	建 設 業	10,188	11.0%	9.6%	89,519	9.4%	6.9%
	製 造 業	5,019	5.4%	9.0%	118,320	12.4%	16.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	68	0.1%	0.1%	5,204	0.5%	0.4%
	情 報 通 信 業	1,093	1.2%	1.2%	23,927	2.5%	2.9%
	運 輸 業、郵 便 業	2,745	3.0%	2.5%	62,446	6.5%	5.9%
	卸 売 業、小 売 業	26,006	28.0%	25.8%	217,352	22.7%	21.0%
	金 融 業、保 険 業	1,686	1.8%	1.6%	27,473	2.9%	2.8%
	不動産業、物品賃貸業	6,734	7.3%	7.0%	26,414	2.8%	2.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	3,711	4.0%	4.0%	26,167	2.7%	3.0%
	宿泊業、飲食サービス業	10,653	11.5%	13.1%	83,059	8.7%	9.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	8,529	9.2%	8.8%	39,885	4.2%	4.6%
	教育、学習支援業	2,848	3.1%	3.0%	34,736	3.6%	3.1%
	医 療、福 祉	6,056	6.5%	6.6%	99,035	10.4%	11.1%
	複 合 サービス 事 業	585	0.6%	0.6%	7,738	0.8%	0.6%
	サ ー ビ ス 業	6,237	6.7%	6.5%	86,917	9.1%	8.1%

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

※ 事業所数のうち、「全産業」は事業内容等不詳の事業所を含み、産業分類別事業所数及び事業所別構成比は事業内容不詳の事業所を含まない数値。



資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、同「経済センサス-基礎調査」、県統計課「事業所・企業統計調査」

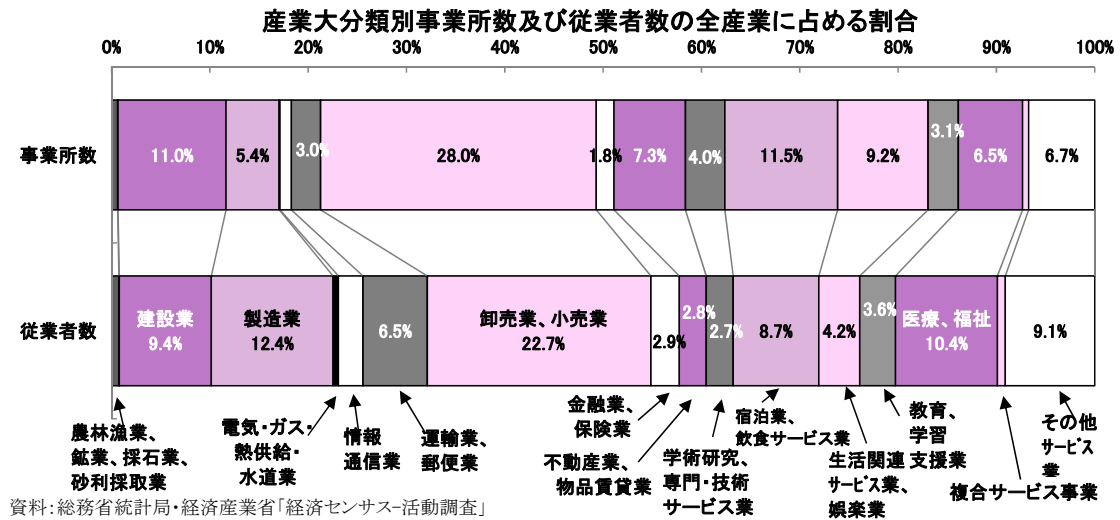
※ 平成24年は「経済センサス-活動調査」、平成21年は「経済センサス-基礎調査」、それ以前は「事業所・企業統計調査」。

※ 平成21年と平成24年は、民営事業所の数値。

※ 調査手法が異なることから、平成18年と平成21年との差数が全て増加・減少を示すものではない。

〔用語解説〕

※ **経済センサス**とは、すべての事業所・企業の経済活動の状態や包括的な産業構造を明らかにし、各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とした調査。事業所・企業の捕捉、企業構造の把握に重点を置いた「経済センサス-基礎調査」と、売上高など経済活動の把握に重点を置いた「経済センサス-活動調査」の2調査で構成されている。



市町村別の事業所数及び従業者数

(単位: 事業所、人、%)

市町村	事業所数				従業者数			
	平成21年	平成24年	平成24年 構成比	24/21 増減率	平成21年	平成24年	平成24年 構成比	24/21 増減率
仙台市	51,203	49,028	49.9%	▲ 4.2%	546,366	529,525	55.4%	▲ 3.1%
石巻市	9,016	5,763	5.9%	▲ 36.1%	65,659	48,259	5.0%	▲ 26.5%
塩竈市	3,271	2,728	2.8%	▲ 16.6%	21,010	19,149	2.0%	▲ 8.9%
気仙沼市	4,458	2,627	2.7%	▲ 41.1%	30,491	18,188	1.9%	▲ 40.3%
白石市	1,742	1,593	1.6%	▲ 8.6%	13,195	12,899	1.3%	▲ 2.2%
名取市	2,874	2,484	2.5%	▲ 13.6%	28,673	26,332	2.8%	▲ 8.2%
角田市	1,367	1,266	1.3%	▲ 7.4%	14,321	13,840	1.4%	▲ 3.4%
多賀城市	2,509	2,034	2.1%	▲ 18.9%	21,935	18,178	1.9%	▲ 17.1%
岩沼市	1,978	1,752	1.8%	▲ 11.4%	20,605	18,221	1.9%	▲ 11.6%
登米市	4,552	4,248	4.3%	▲ 6.7%	31,677	30,635	3.2%	▲ 3.3%
栗原市	3,528	3,284	3.3%	▲ 6.9%	26,925	25,714	2.7%	▲ 4.5%
東松島市	1,662	1,082	1.1%	▲ 34.9%	10,955	8,262	0.9%	▲ 24.6%
大崎市	6,456	5,919	6.0%	▲ 8.3%	54,893	51,503	5.4%	▲ 6.2%
大蔵町	672	618	0.6%	▲ 8.0%	5,247	5,039	0.5%	▲ 4.0%
七ヶ宿町	98	89	0.1%	▲ 9.2%	527	515	0.1%	▲ 2.3%
大河原町	1,326	1,242	1.3%	▲ 6.3%	10,120	9,186	1.0%	▲ 9.2%
栄田町	554	517	0.5%	▲ 6.7%	5,583	5,141	0.5%	▲ 7.9%
柴田町	1,329	1,235	1.3%	▲ 7.1%	13,661	12,865	1.3%	▲ 5.8%
川崎町	493	456	0.5%	▲ 7.5%	3,431	3,333	0.3%	▲ 2.9%
丸森町	551	512	0.5%	▲ 7.1%	4,011	3,789	0.4%	▲ 5.5%
亘理町	1,128	927	0.9%	▲ 17.8%	9,553	8,697	0.9%	▲ 9.0%
山元町	553	393	0.4%	▲ 28.9%	4,274	3,093	0.3%	▲ 27.6%
松島町	668	589	0.6%	▲ 11.8%	5,154	4,160	0.4%	▲ 19.3%
七ヶ浜町	578	462	0.5%	▲ 20.1%	2,909	2,605	0.3%	▲ 10.5%
利府町	1,017	963	1.0%	▲ 5.3%	11,360	10,725	1.1%	▲ 5.6%
大和町	1,170	1,120	1.1%	▲ 4.3%	12,253	13,882	1.5%	▲ 13.3%
大郷町	390	360	0.4%	▲ 7.7%	3,751	3,210	0.3%	▲ 14.4%
大谷町	1,169	1,200	1.2%	▲ 2.7%	11,161	11,724	1.2%	▲ 5.0%
大色村	286	294	0.3%	▲ 2.8%	4,544	6,570	0.7%	▲ 44.6%
大森町	249	224	0.2%	▲ 10.0%	2,510	2,498	0.3%	▲ 0.5%
加美町	1,281	1,166	1.2%	▲ 9.0%	10,228	9,657	1.0%	▲ 5.6%
涌谷町	727	641	0.7%	▲ 11.8%	6,252	5,709	0.6%	▲ 8.7%
美里町	1,003	915	0.9%	▲ 8.8%	8,230	7,469	0.8%	▲ 9.2%
女川町	615	191	0.2%	▲ 68.9%	5,182	2,637	0.3%	▲ 49.1%
南三陸町	870	268	0.3%	▲ 69.2%	5,591	2,571	0.3%	▲ 54.0%
市部	94,616	83,808	85.4%	▲ 11.4%	886,705	820,705	85.9%	▲ 7.4%
市部	16,727	14,382	14.6%	▲ 14.0%	145,532	135,075	14.1%	▲ 7.2%
仙台南園	8,132	7,528	7.7%	▲ 7.4%	70,096	66,607	7.0%	▲ 5.0%
仙台都市圏	68,794	64,334	65.5%	▲ 6.5%	703,548	676,071	70.7%	▲ 3.9%
仙台都市圏	9,716	8,865	9.0%	▲ 8.8%	82,113	76,836	8.0%	▲ 6.4%
栗原園	3,528	3,284	3.3%	▲ 6.9%	26,925	25,714	2.7%	▲ 4.5%
登米園	4,552	4,248	4.3%	▲ 6.7%	31,677	30,635	3.2%	▲ 3.3%
石巻園	11,293	7,036	7.2%	▲ 37.7%	81,796	59,158	6.2%	▲ 27.7%
気仙沼・本吉園	5,328	2,895	2.9%	▲ 45.7%	36,082	20,759	2.2%	▲ 42.5%
宮城県	111,343	98,190	100.0%	▲ 11.8%	1,032,237	955,780	100.0%	▲ 7.4%

資料: 総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

※市町村は平成24年2月1日現在のもの。

卸売・小売業の業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位:事業所、人、百万円)

区 分	事 業 所 数		従 業 者 数		年 間 商 品 販 売 額	
	平成 19年	平成 24年	平成 19年	平成 24年	平成 19年	平成 24年
合 計	29,498	26,006	230,396	208,915	10,601,386	9,433,322
全 国 シ ェ ア	2.0%	1.9%	2.1%	1.9%	1.9%	2.0%
全 国 順 位	15位	15位	13位	14位	12位	11位
卸 売 業 計	7,442	8,086	74,521	74,159	8,069,598	7,234,673
全 国 シ ェ ア	2.2%	2.2%	2.1%	1.9%	2.0%	2.0%
全 国 順 位	13位	12位	12位	12位	9位	10位
各種商品	33	35	308	333	299,783	197,834
繊維・衣服等	231	164	2,445	1,837	76,569	57,558
飲食料品	1,886	1,193	20,266	13,038	2,148,818	1,716,633
建築材料、鉱物・金属材料等	1,793	1,397	16,012	10,589	2,523,908	2,177,918
機械器具	2,128	1,786	21,653	15,487	1,931,006	1,606,543
その他の卸売業	1,371	1,247	13,837	12,715	1,089,514	1,126,330
小 売 業 計	22,056	17,920	155,875	134,756	2,531,787	2,198,649
全 国 シ ェ ア	1.9%	1.7%	2.1%	1.8%	1.9%	1.9%
全 国 順 位	15位	17位	14位	15位	15位	15位
各種商品	96	51	9,668	5,807	186,944	183,439
繊維・衣服・身の回り品	3,049	1,785	12,932	7,866	204,257	127,313
飲食料品	7,903	4,451	66,498	41,221	817,624	592,177
機械器具	943	1,710	5,428	11,717	157,068	395,037
その他の小売業	7,567	5,054	46,382	34,576	804,062	744,928
無店舗小売業	—	520	—	3,569	—	97,685

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、経済産業省「商業統計」

※平成24年は経済センサス-活動調査、平成19年は商業統計の数値。

※卸売業計及び小売業計の数値は、格付不能の事業所や商品販売額及び仲介手数料のない事業所なども含まれるため、標記産業分類の合計値とは異なる。

1事業所当たり、従業者1人当たり、売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

(単位:万円)

区 分	1事業所当たり販売額		従業者1人当たり販売額		売場面積1㎡当たり販売額	
	平成 19年	平成 24年	平成 19年	平成 24年	平成 19年	平成 24年
商 業 平 均	35,939	36,274	4,601	4,515	—	—
全 国 順 位	4位	4位	5位	4位	—	—
卸 売 業 平 均	108,433	89,472	10,829	9,756	—	—
全 国 順 位	5位	4位	4位	5位	—	—
各種商品	908,433	565,240	97,332	59,410	—	—
繊維・衣服等	33,147	35,096	3,132	3,133	—	—
飲食料品	113,935	143,892	10,603	13,166	—	—
建築材料、鉱物・金属材料等	140,765	155,900	15,763	20,568	—	—
機械器具	90,743	89,952	8,918	10,373	—	—
その他の卸売業	79,469	90,323	7,874	8,858	—	—
小 売 業 平 均	11,479	12,269	1,624	1,632	77	83
全 国 順 位	11位	6位	29位	4位	16位	10位
各種商品	194,733	359,684	1,934	3,159	51	59
繊維・衣服・身の回り品	6,699	7,132	1,579	1,619	45	37
飲食料品	10,346	13,304	1,230	1,437	81	80
機械器具	16,656	23,102	2,894	3,371	110	171
その他の小売業	10,626	14,739	1,734	2,154	81	72
無店舗小売業	—	18,786	—	2,737	—	—

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、経済産業省「商業統計」

※平成24年は経済センサス-活動調査、平成19年は商業統計の数値。

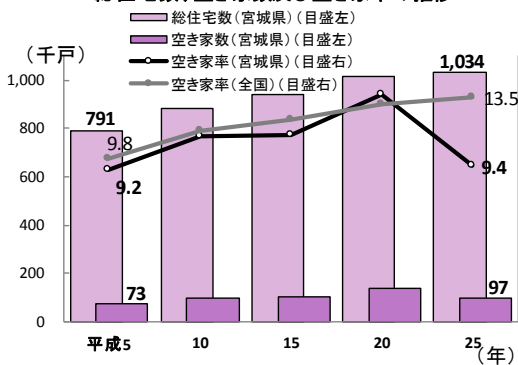
平成 25 年住宅・土地統計調査

(單位：戶)

	住宅総数	居住世帯あ	居住世帯し	世帯別		
		り	な	一時現在者	空き家	建築中
平成5	791,000	709,500	81,600	5,300	72,600	3,700
10	886,100	779,600	106,500	6,200	98,600	1,700
15	942,300	831,300	111,000	3,600	106,300	1,200
20	1,013,900	869,700	144,200	4,700	138,400	1,100
25	1,034,100	931,700	102,300	3,700	96,900	1,700
25/20 増減率	2.0%	7.1%	▲ 29.1%	▲ 21.3%	▲ 30.0%	54.5%

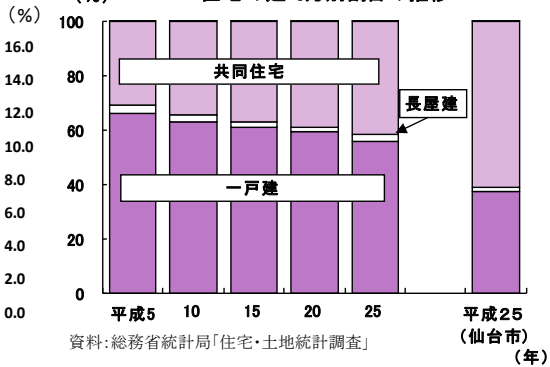
資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」

■ 総住宅数(宮城県)(目盛左)



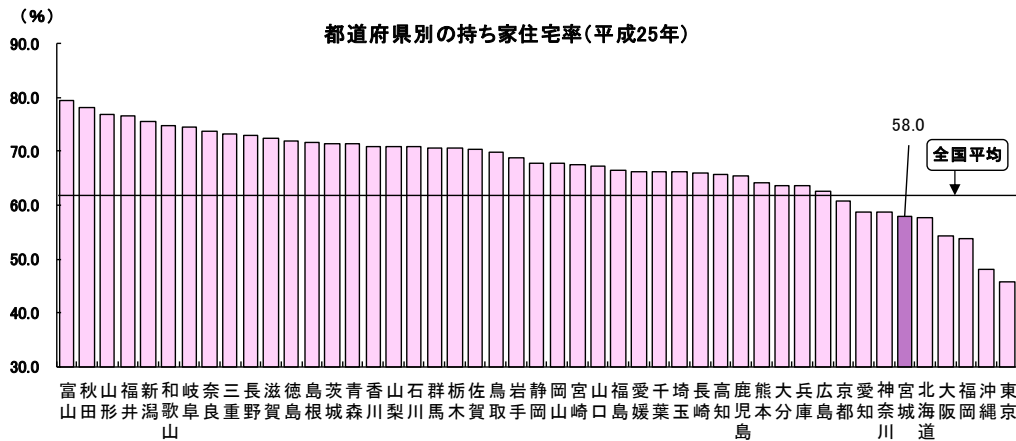
資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

100



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

非連續性非線性材料之分析，可分為二種情況：



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

※ **住宅・土地統計調査**とは、住宅及び世帯の居住状況などの実態を把握するための全国調査で、昭和23年以来5年ごとに実施されており、直近では平成25年に実施されている。

平成 26 年
主要社会経済日誌

平成 26 年の主要社会経済日誌

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	○ 平成 25 年の仙台空港利用客が 5 年ぶりに 300 万人を超えた。また、仙台空港アクセス鉄道の利用客は平成 19 年の開業以降初めて 300 万人を超えた。(8 日) ○ (株) 東京商工リサーチが平成 25 年の企業倒産件数を公表。県内の倒産件数は 99 件となり、3 年ぶりに前年を上回った。うち 45 件が東日本大震災関連。負債総額は 192 億円 6,100 万円となった。(14 日) ○ 岩沼市は、多重防御かさ上げ道路整備事業の起工式を開催。(18 日) ○ 総務省統計局が平成 25 年住民基本台帳人口移動報告を公表。他都道府県から宮城県への転入は 5 万 1,326 人で前年に比べ 3.5%の減少となった。また、転入超過数は 4,656 人となり 2 年連続の転入超過となった。(30 日)	○ 日本銀行が地域経済報告を公表。北海道、北陸、東海、中国、四国の 5 地域で景気判断を上方に修正。公表開始以来初めて全地域で「回復」という表現が盛り込まれた。(16 日) ○ 財務省が平成 25 年分貿易統計(速報)を発表。輸入金額は 81 兆 2,622 億円となり、1979 年以降最大の輸入金額となった。また、輸出から輸入を引いた差引金額は▲11 兆 4,745 億円となり、過去最大の赤字となった。(27 日)
2 月	○ 「宮城県広域防災拠点基本構想・計画」策定。(3 日) ○ 県が平成 25 年平均仙台市消費者物価指数を公表。総合指数は 99.5 となり、前年に比べ 0.7%の上昇となった。(10 日)	○ 2 週続けて関東・甲信越・東北地方を中心に記録的大雪。(8 日、14 日) ○ ソチ五輪フィギュアスケート男子シングルスで羽生結弦選手が金メダルを獲得。(14 日)
3 月	○ 「みやぎ鎮魂の日」、県内各地で東日本大震災の追悼式などが行われた。(11 日) ○ 国土交通省が平成 26 年地価公示(1 月 1 日現在)を公表。県内平均で住宅地が 2.5%の上昇、商業地が 1.7%の上昇、工業地が 3.5%の上昇などとなった。(18 日)	○ 国土交通省が平成 26 年地価公示(1 月 1 日現在)について公表。全国平均で住宅地が 0.6%の下落、商業地が 0.5%の下落、工業地が 1.1%の下落などとなった。3 大都市平均では住宅地と商業地が 6 年ぶりの上昇となった。(18 日)
4 月	○ 「宮城県震災復興計画」再生期スタート。(1 日) ○ 「仙台・宮城【伊達な旅】デスティネーションキャンペーン 2014～仙台・宮城 春物語～」が開催。(～6 月 30 日)(1 日) ○ 国土交通省は、仙台空港の滑走路等の運営とターミナルビル等の運営を民間業者に委託することなどを盛り込んだ「仙台空港特定運営事業等実施方針」を公表。(25 日) ○ 羽生結弦選手「金メダルおめでとう」パレード開催。県民栄誉賞を授与。(26 日) ○ 震災による県管理道路の通行止めがすべて解除。(30 日)	○ 消費税率が 5%から 8%に引き上げ。税率引き上げは、3%から 5%に引き上げられた 1997 年 4 月以来 17 年ぶり。(1 日) ○ 国立社会保障・人口問題研究所は、「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」を公表。2035 年までには沖縄県を除く 46 都道府県で世帯数が減少すると推計された。(11 日) ○ 総務省統計局が人口推計(平成 25 年 10 月 1 日現在)を公表。65 歳以上の人口は 3,189 万 8,000 人となった。65 歳以上人口の割合は 25.1%となり、初めて 25%を超えた。(15 日)

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
5 月	○ 県及び栗原市が、T G 東日本（株）と立地協定を締結。（7 日） ○ 県は、仙台港と韓国の釜山、新釜山両港を結ぶ定期コンテナ航路の増便を発表。仙台港の外貿定期コンテナ航路は、6 航路週 6 便となった。（22 日） ○ 山形市で 4 回目となる東北六魂祭開催。（24、25 日） ○ むすび丸スペシャルムービー「仙台・宮城結び旅」がアジア最大級の国際短編映画祭で「観光映像大賞（観光庁長官賞）」を受賞。（29 日） ○ 「長沼ダム竣工式」開催（登米市）。（31 日）	○ 民間組織「日本創成会議」の人口減少問題検討分科会が、2040 年には全国 1,800 市区町村の半分が人口減少により存続が難しくなる（いわゆる「消滅可能性都市」）との予測をまとめた。（8 日） ○ 財務省は、2013 年末の対外資産負債残高を公表。日本の対外純資産は 9.7%増の 325 兆 70 億円となり、23 年連続「世界一の債権大国」となった。（27 日）
6 月	○ 県が平成 25 年人口動態統計月報年計（概数）の結果を公表。1 人の女性が生涯に何人子どもを産むかを推計した合計特殊出生率は 1.34 となり、前年に比べ 0.04 ポイント上昇したが、全国平均は 0.09 ポイント下回った。（6 日） ○ 「国営みちのく杜の湖畔公園全園開園式」開催。（川崎町）（8 日）	○ 財務省は、国際収支速報を公表。旅行収支は 177 億円の黒字となり、44 年ぶりに黒字に転じた。（9 日） ○ 「電気事業法等の一部を改正する法律」が成立。2016 年に電力全面自由化となる。（11 日） ○ ユネスコが「富岡製糸場と絹産業遺産群」を世界文化遺産に登録することを決定。（21 日） ○ 政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2014」（骨太の方針）と新たな成長戦略を閣議決定。骨太の方針では法人実効税率（現行は 35%程度）を数年で 20%台まで引き下げる方向性を打ち出した。（24 日）
7 月	○ 「東北放射光施設推進協議会」発足。放射光施設の東北地方への誘致を目指し、東北 6 県の産学官で構成される。（18 日） ○ 県が「仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン（2014）」（4 月～6 月）の観光客入込概況調査を公表。宿泊観光客数は、前年同期と比べ 7.9%減少したが、震災前の平成 22 年同同期に比べ 6.1%増加した。（18 日） ○ 天皇皇后両陛下が気仙沼市、登米市、栗原市、南三陸町をご訪問。（22～24 日）	○ 厚生労働省の中央最低賃金審議会の小委員会は、2014 年度の最低賃金の目安を前年度より 16 円高い 780 円とすることを決定。最低賃金が生活保護の水準を下回る逆転現象もすべての都道府県で解消。（29 日）
8 月	○ 県内初の水道施設を活用した小水力発電事業「馬越石水力発電所」が運転開始（仙台市）。（1 日） ○ （株）日本政策投資銀行東北支店が平成 25 年度の東北地域設備投資計画調査を公表。県内の全産業の投資額（計画）は 1,067 億円で、前年度に比べ 9.2%の伸び率となった。（4 日） ○ ベガルタ仙台創立 20 周年記念試合開催。（仙台市）（17 日）	○ 財務省は国債および借入金ならびに政府保証債務現在高（平成 26 年 6 月末）を発表。国の借金が過去最大の 1,039 兆 4132 億円になった。（8 日） ○ 厚生労働省がデング熱の国内感染を 69 年ぶりに確認。（27 日）

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
9 月	○ 東北地方における医学部設置について「東北医科薬科大学」構想が選定。(2 日) ○ 県が平成 26 年度宮城県地価調査の結果を公表。県全体の地価の平均変動率は 1.5%となり、2 年連続の上昇となった。(18 日) ○ 県内初の「重要伝統的建造物群保存地区」選定(村田町)。(18 日)	○ 第二次安倍改造内閣が発足。女性閣僚は 5 人と、第一次小泉内閣と並び過去最多。(3 日)
10 月	○ 復興庁は、県内 6 市町村が申請した復興推進計画 7 件を認定。今回認定された市町村は、塩竈市、岩沼市、蔵王町、山元町、富谷町、大衡村。(31 日)	○ 赤崎勇・名城大教授、天野浩・名古屋大教授、中村修二・米カルフォルニア大教授がノーベル物理学賞を受賞。(7 日) ○ 日本銀行が、政策委員会・金融政策決定会合において追加の金融緩和の実施を決定。(31 日)
11 月	○ 県は、地域が抱える人口急減・超高齢化という課題に対応し、県内各地域がそれぞれの特徴を活かして自律的で持続的な社会を創生することを目的として、「宮城県地方創生推進本部」を設置。(4 日) ○ 「仙台港背後地土地区画整理事業竣工式」開催(仙台市)。(10 日) ○ 「大島架橋本体工事着工式」開催(気仙沼市)。(15 日) ○ 震災後休止していた「宮城マスター検定」再開。(16 日)	○ 政府は、平成 27 年 10 月に予定されていた消費税率 10%への引き上げを平成 29 年 4 月に延期することを表明。(18 日) ○ 国と地方の役割を明確にする「地方創生関連 2 法」が成立。(21 日) ○ 衆議院解散。(21 日)
12 月	○ 常磐自動車道(山元インターチェンジから相馬インターチェンジ) 開通式開催。(6 日) ○ 仙台市交通局は、地下鉄南北線で IC カード乗車券「icsca(イクスカ)」の利用を開始。(6 日) ○ 復興庁は、南三陸町の『また来たい また住みたい』地域づくり観光復興推進計画(観光特区)」を認定し、志津川地区など 4 地区を「観光特区」に指定(18 日)	○ ニューヨーク外国為替相場円、約 7 年ぶりに 1 ドル 120 円台に下落。(4 日) ○ 東京株式市場において、日経平均株価が 7 年 4 月以来となる 1 万 8,000 円台となった。(8 日) ○ 衆議院議員総選挙投票開票。(14 日) ○ トヨタ自動車が燃料電池車(FCEV)「MIRAI」を発売。(15 日) ○ 第三次安倍内閣発足。(24 日) ○ 国内債券市場で長期金利が金融緩和政策(アベノミクス第一の矢) 導入決定直後に付けていた過去最低を更新。(25 日) ○ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定。(27 日) ○ 日銀は、年内最終営業日の 30 日のマネタリーベース(資金供給量)の残高が過去最大の 275 兆 8,800 億円になったと発表。(30 日)

平成 26 年 経 済 概 況

平成 26 年の経済概況

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	□県内の経済概況：→ 「東日本大震災からの回復が続いているものの、その動きに足踏みがみられる。」とし、基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：→ 「東日本大震災からの緩やかな回復が続いている。」とし、基調判断を据え置き ◇東北地域の金融経済概況：→ 「回復している」とし、基調判断を据え置き	◆月例経済報告：↗ 「景気は、緩やかに回復している。」とし、基調判断を4か月ぶりに上方修正 なお、先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。
2 月	□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：↗ 「東日本大震災からの回復が続いている。」とし、基調判断を11か月ぶりに上方修正	◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き
3 月	□県内の経済概況：→ 「東日本大震災からの回復が続いており、足踏み状態を脱しつつある。」とし、基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き	◆月例経済報告：→ 「景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が強まっている。」とし、基調判断を据え置き
4 月	□県内の経済概況：↗ 「東日本大震災からの回復が緩やかに続いている」とし、基調判断を22か月ぶりに上方修正 ■東北管内の経済動向：→ 「改善傾向が続いている。」とし、基調判断を据え置き ◇東北地域の金融経済概況：→ 「消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には回復を続けている」とし、基調判断を据え置き	◆月例経済報告：↘ 「景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。」とし、基調判断を17か月ぶりに下方修正 なお、先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。
5 月	□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き	◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き
6 月	□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：↘ 「消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、弱含んでいる。」とし、基調判断を18か月ぶりに下方修正	◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
7 月	□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：↗ 「消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により弱含んでいるものの、回復傾向がうかがえる。」とし、基調判断を5か月ぶりに上方修正 ◇東北地域の金融経済概況：→ 「消費税率引き上げの影響による反動がみられるものの、基調的には回復を続けている」とし、基調判断を据え置き	◆月例経済報告：↗ 「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。」とし、基調判断を6か月ぶりで上方修正
8 月	□県内の経済概況：→ 「一部に弱い動きがみられるものの、東日本大震災からの回復が緩やかに続いている。」とし、基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き	◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き
9 月	□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：↘ 「消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から回復傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。」とし、基調判断を3か月ぶりに下方修正	◆月例経済報告：↘ 「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし、基調判断を5か月ぶりに下方修正
10 月	□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き ◇東北地域の金融経済概況：↘ 「消費税率引き上げの影響による反動がみられるものの、基調的には緩やかに回復している」とし、基調判断を下方修正	◆月例経済報告：↘ 「景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし、基調判断を2か月連続で下方修正
11 月	□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：→ 「緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。」とし、基調判断を据え置き	◆月例経済報告：→ 「景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、基調判断を据え置き なお、先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。
12 月	□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き	◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き

資料： □県統計課「みやぎ経済月報」

◆内閣府「月例経済報告」

■東北経済産業局「管内（東北6県）の経済動向」

◇日本銀行「地域経済報告－さくらレポート－」

索引

(太字は用語解説)

医師数	158,224
依存財源	196
一般財源	196 ,204
一般電力	118
一般廃棄物	146
医療保険	160

SNA	88
NPO	184
エンゲル係数	34

大型小売店販売額	34,134,214
大型倒産	37, 116
大口電力	118
污水处理人口普及率	144

介護療養型医療施設	164
介護老人福祉施設	164
介護老人保健施設	164
株式会社	114
家計調査	128
貸出金残高	6,37,86
可処分所得	34,128
学校教育	174
貨物輸送	92
観光客入込数	100
完全失業率	5,223

気候	142
季節調整	68
帰属家賃	44
義務の経費	198,204
漁業・養殖業生産量(生産額)	66,221
漁業経営体	236
漁業センサス	236

経済成長率(国)	1
経済成長率(県)	31, 42 ,221
経済成長率(市町村)	54
経済センサス	237
経常収支比率	36, 192 ,202,225
携帯電話世帯普及率	90
刑法犯	152
下水道処理人口普及率	144
兼業農家(第1種、第2種)	60
検挙率	152
県債現在高	36
県財政	36,192
健全化判断比率	192 ,202
建築着工床面積	82
県内主要発電所	120

県内総生産	42,46 ,211
県民雇用者報酬	44,211
県民所得	44 ,211

公害	148
後期高齢者医療制度	160
公共工事請負契約額	3,33,84,212
工業用水	122
合計特殊出生率	14 ,212,220
鉱工業生産指数	2,32, 68
公債費	198 ,204
工場適地	104
工場立地動向調査	78
厚生年金保険	161
0交通事故	152
高齢化率	18,164,212,220
国勢調査	20
国民健康保険	160
国民年金	161

婚姻率	14,220
-----	--------

災害	154
在学者数	174
最終処分率	146
歳出	7,36,198,204
財政力指数	36, 192 ,225
歳入	7,36,192,202
在留外国人	186
作況指数	62
産業廃棄物	148
産業連関表	48

事業所数	221,237
事業所数(卸売・小売業)	237
事業所数(サービス業)	237
事業所数(製造業)	32,70,237
資金不足比率	192 ,202
自主財源	196 ,204
自然公園	142
自然増減(人口)	14 ,17
市町村財政	202
市町村内総生産	54
市町村民所得	56
実質(値)	42
実質公債費比率	194 ,202,207,225
実収入	34, 128 ,213,223
児童虐待	168
児童手当	168
社会生活基本調査	228
社会増減(人口)	16
住宅・土地統計調査	240
就業構造基本調査	232

従業者数	221,237
従業者数(製造業)	32,72
就職内定率	110
就職率	176,225
宿泊観光客数	100
出火件数	154
障害者実雇用率	166
商圏	234
消費購買動向調査	234
消費支出	4,34,134,213,223
消費者物価指数	4,35,132,213
消費生活相談	138
乗用車新車登録台数	34,136,214
将来負担比率	192,195,207,225
所定内給与額	112,215
新規求人数、新規求職者数	35,108
新規求人倍率	35,108,215
人口	14,108,220
新設住宅着工戸数	3,33,82,212
信用取引	86
推計人口	14,212
水稻収穫量	62
水道普及率	144
生活保護	170,224
生産林業所得	64
製造品出荷額等(製造業)	2,32,74
石油製品	124
設備投資	4
専業農家	60
全国健康保険協会管掌健康保険	160
仙台空港	92,94
仙台空港アクセス鉄道	94
素材生産量	64
大学等進学率	176,225
待機児童	168
第3次産業活動指数	3
地域交通	96
地価	5,106,213
地方債現在高	202
貯蓄現在高	223
賃金構造基本統計調査	112
鉄道	92
典型7公害	148
電力	118
倒産	37,116,215
投資の経費	198,204
特殊詐欺	152
特定財源	196,204
特定非営利活動法人	184
取引停止処分	86

年間商品販売額	239
年金	161
農業産出額	32,62,221
農業就業人口	60
農林業センサス	60
パソコン世帯普及率	90
販売農家	60
東日本大震災	154
一人当たり県民所得	44,221
一人当たり市町村民所得	56
病床数	158,224
付加価値額(製造業)	2,32,76,222
不況型倒産	116
扶助費	200
不法投棄	148
不良行為少年	152
文化財	182
平均車齢	136
平均消費性向	34,130
貿易	7,98
みやぎ県民大学	178
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)	180
名目(値)	42
持ち家住宅率	224,240
有効求人数、有効求職者数	35,108
有効求人倍率	5,35,108,215,223
誘致企業	78
輸出額、輸入額	7,98
要介護認定者	164
幼稚園就園率	174
預金残高、預貯金残高	6,37,86
ラムサール条約	142
離婚率	220
リサイクル率	146
離島航路	96
旅客輸送	94
留学生	186
林業産出額	32,64
労働実態調査	112